



第3次伊勢崎市総合計画 前期アクションプラン 付属資料

The 3rd Iseaki city Comprehensive Plan



重点事業調書
令和7年度

目 次（重点事業調書）

1	子育て・教育政策	11
1-1	子どもを産み育てる環境づくりの推進	12
	妊娠支援事業	12
	乳幼児健康診査・事後支援事業	14
	こども家庭センター事業	16
	福祉医療費	20
	民間保育施設対策事業	22
	民間保育所施設整備事業	24
	放課後児童健全育成事業	26
	児童厚生施設管理運営事業	28
1-2	幼児教育・学校教育の充実	30
	ふたばすくすくプラン推進事業	30
	学校教育構想推進事業	32
	学校教育情報化推進事業	34
	中等教育学校教育振興事業	38
1-3	1人ひとりに寄り添う教育の推進	40
	不登校対策事業	40
	インクルーシブ教育推進事業	42
	学校施設長寿命化改修事業	44
	学校体育館等空調設備整備事業	46
1-4	児童・生徒の健全な心身の育成	48
	学校保健充実事業	48
	学校給食充実事業	52
	児童生徒の安全対策事業	54
1-5	子どもから若者までの支援の充実	56
	青少年対策事業	56
	青少年指導センター運営事業	58
1-6	生涯を通じた学びの機会の充実	60
	生涯学習推進事業	60
	公民館管理運営事業	62
	まゆドーム親子ふれあい事業	64
	読書の街いせさき推進事業	66
	生涯学習施設整備事業	68

1-7 誇れる文化財の保護・継承 70

地域文化財資源保存活用推進事業	70
歴史民俗資料館運営事業	72
市史編さん事業	74
史跡田島弥平旧宅整備活用事業	76
史跡女堀保存整備活用事業	78
史跡上野国佐位郡正倉跡保存整備活用事業	80
文化財所管教育施設整備事業	82

2 健康・福祉政策 85

2-1 健康づくりと疾病予防の推進 86

健康づくり推進事業	86
疾病予防対策事業	88
感染症予防事業	90
精神保健事業	92

2-2 地域医療体制の充実 94

医療機関の連携支援と情報の周知事業	94
病院・休日夜間診療事業	96
伊勢崎市民病院医療体制整備事業	98
伊勢崎市民病院器械器具整備事業	100

2-3 社会保険制度の健全な運営 102

国民健康保険特定健康診査等事業	102
後期高齢者医療運営事業	104
介護保険運営事業	106

2-4 スポーツを楽しむ環境づくりの推進 108

保健体育運営事業	108
体育施設整備事業	110
体育施設管理運営事業	112

2-5 地域の支え合いによる福祉の増進 114

生活保護事業	114
生活困窮者自立支援運営事業	116
社会福祉協議会等事業	118
社会福祉団体支援事業	120

2-6	高齢者の生き生きとした暮らしの推進	122
	高齢者生きがいづくり事業	122
	老人クラブ活動費補助事業	124
	シルバー人材センター補助事業	126
	在宅サービス事業	128
	高齢者福祉施設等改修事業	130
	地域包括支援センター運営事業	132
	在宅医療・介護連携推進事業	134
	生活支援体制整備事業	136
	認知症高齢者見守り事業	138
2-7	障害者への支援の充実	140
	自立支援給付事業	140
	障害児福祉給付事業	142
	地域生活支援事業	144
	障害者福祉管理事業	146
	障害者センター管理運営事業	148
3	産業・観光・文化政策	151
3-1	商工業の振興と安心して働ける環境づくりの推進	152
	商業振興対策事業	152
	中小企業振興対策事業	154
	制度融資事業	156
	雇用対策事業	158
	職業訓練事業	160
3-2	企業誘致の推進と販路拡大の促進	162
	産業団地整備事業	162
	企業誘致事業	164
	販路支援事業	166
3-3	効率的かつ安定的な農業の推進	168
	認定農業者等育成・確保対策事業	168
	農畜産物普及対策事業	170
	園芸振興対策事業	172
	農地利用対策事業	174
	小規模農村整備事業	176
3-4	特長のある観光の創出と振興	178
	華蔵寺公園遊園地充実事業	178
	観光地づくり推進事業	180
	地域振興事業	182

3-5 文化活動の継承と振興

184

文化振興事業

184

民俗文化財の支援事業

186

4 まちづくり政策

189

4-1 適正な土地利用と良好な景観形成

190

都市計画管理事業

190

地籍調査事業

192

景観形成事業

194

4-2 魅力ある市街地の形成

196

伊勢崎駅周辺第一土地区画整理事業

196

伊勢崎駅周辺第二土地区画整理事業

198

茂呂第一土地区画整理事業

200

東部第二土地区画整理事業

202

空家等対策事業

204

中心市街地にぎわい創出拠点整備事業

206

まちなか地域おこし協力隊事業

208

まちづくり推進事業

210

4-3 効率的かつ効果的な道路インフラの整備

212

幹線道路整備事業

212

都市計画道路整備事業

214

生活道路整備事業

216

電線共同溝事業

218

橋りょう維持事業

220

道路維持事業

222

4-4 利便性の高い公共交通ネットワークの確立

224

コミュニティバス運行事業

224

タクシー活用事業

226

交通対策事業

228

4-5 安定した水道水の供給と下水処理の適正化

230

上水道施設整備事業

230

老朽管更新事業

232

効率的な污水处理推進事業

234

単独公共下水道 汚水施設事業

236

流域関連公共下水道 汚水施設事業

238

上下水道事業の安定・効率化経営推進事業

240

4-6 心安らぐ住環境の整備 242

公園施設長寿命化事業	242
公園整備事業	244
長期優良住宅の普及・促進事業	246
公営住宅管理事業	248
公営住宅ストック改善事業	250

5 安心安全政策 253

5-1 災害に強いまちづくりの推進 254

地域防災事業	254
災害時協力協定締結推進事業	256
治水対策事業	258
建築指導運営事業	260
要配慮者支援対策事業	262

5-2 防犯力の向上と消費者保護の推進 266

防犯対策事業	266
消費生活センター事業	268
計量事業	270

5-3 交通安全対策の推進 272

交通安全啓発事業	272
交通安全施設整備事業	274

5-4 消防・救急体制の充実と強化 276

消防力強化推進事業	276
査察指導の強化事業	278
消防施設整備事業	280
消防車両等整備事業	282
消防水利整備事業	284
高機能消防指令システム整備事業	286
消防団員確保対策事業	288
救急車両等整備事業	290

6 環境政策 293

6-1 脱炭素社会の推進 294

家庭用脱炭素化設備導入補助事業	294
公共施設への太陽光発電設備等導入事業	296
省エネルギー機器推進事業	298
公用車への次世代自動車導入事業	300
いせさきGX推進事業	302

6-2	循環型社会の推進	304
	ごみ処理施設維持管理事業	304
	再資源化推進事業	306
6-3	豊かな自然環境の保全と衛生的な生活環境の推進	308
	緑化推進事業	308
	浄化槽設置整備事業	310
	し尿処理施設適正管理推進事業	312
	環境対策事業	314

7 共生・共創・行財政政策 317

7-1	互いに認め合う多文化共生の推進	318
	多文化共生社会形成事業	318
7-2	人権を尊重するまちづくりの推進	320
	人権啓発事業	320
	男女共同参画推進事業	322
7-3	協働まちづくりと地域活動の推進	324
	区長会事務事業	324
	町内会議所建設費補助事業	326
	緋の郷管理運営事業	328
	市民活動推進事業	330
	都市間連携事業	332
7-4	効率的かつ安定的な行財政経営の推進	334
	行政DX推進事業	334
	情報システム開発事業	336
	電子地域通貨事業	338
	広報広聴事業	340
	移住定住促進事業	342
	ふるさと寄附金事業	344
	市税収納率向上対策事業	346
	オートレース開催運営事業	348
	財産管理事業	350
	事務管理事業	352

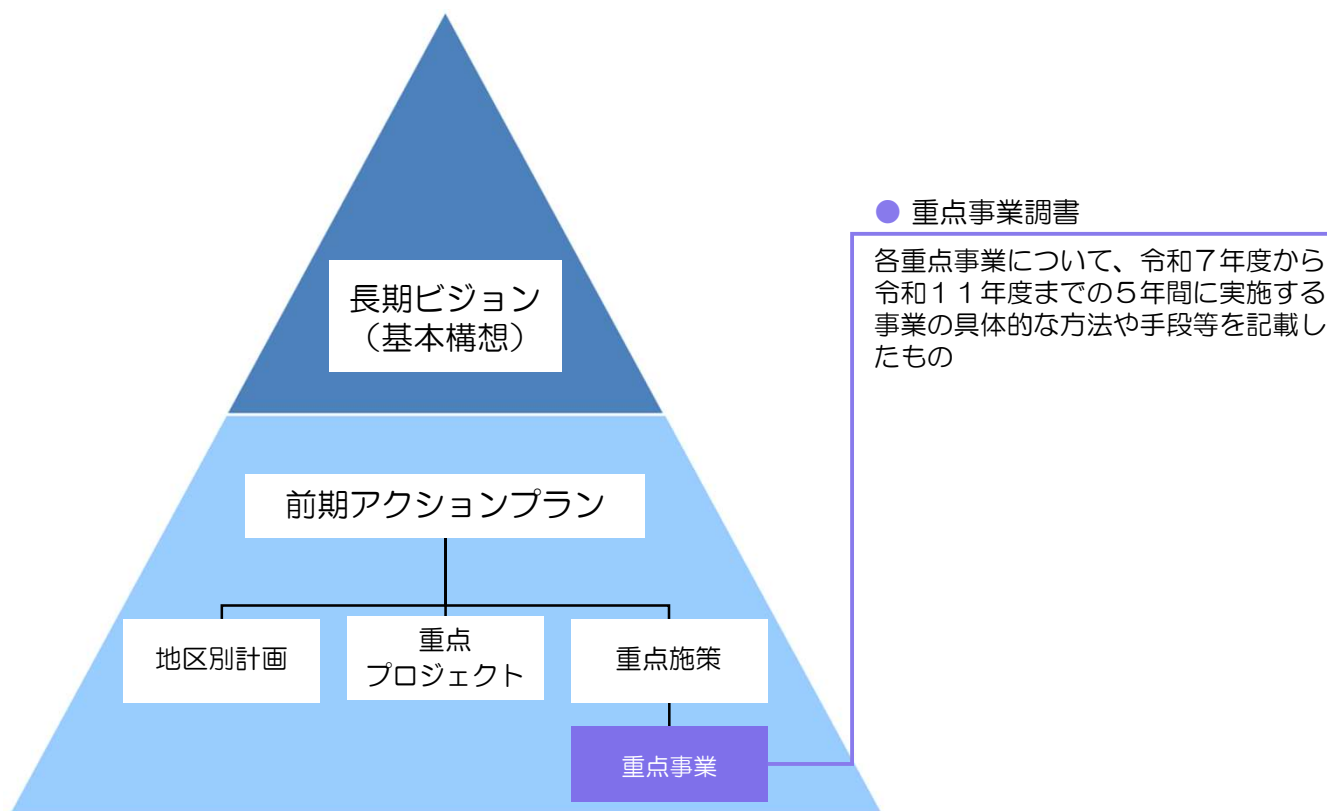
●重点事業調書とは

1 重点事業調書の位置付け

第3次伊勢崎市総合計画は、長期ビジョン（基本構想）とアクションプランの2層で構成されています。

このうち、前期アクションプランは令和7年度から令和11年度の5年間の行動計画であり、長期ビジョン（基本構想）に掲げる7つの政策ごとに示した36の重点施策の各ページに「目指す姿の実現に向けて重点的に取り組む事業（以下、「重点事業」という。）」を掲げています。重点事業調書は、この重点事業について、詳細を示した前期アクションプランの付属資料です。

前期アクションプランは、毎年度、事務事業評価等により施策や事業の検証を行い、適宜、見直しや修正を行うこととしています。これに併せて、重点事業調書についても、毎年度、見直しや修正を行います。



2 重点事業調書の見方

事業名

重点事業の名称です。

部局名・課名

事業の担当課の名称です。

① 事業の目的

重点事業を実施する目的を記載しています。

② 事業の内容

重点事業の概要を記載しています。

③ 事業の対象者

重点事業の対象者を記載しています。

④ 事業実施の背景・必要性

事業実施に向けて、現状と課題や課題の要因、解消策などを分析しています。

⑤ 事業実施により目指す成果

重点事業を実施することによる成果を記載しています。

⑥ 目標（KPI）

「事業実施により目指す成果」の達成状況を定量的に測るための指標です。指標ごとに5年間の目標値を設定しています。

新規・拡充・既存

新たに開始する事業の場合は「1 新規」、既存の事業を拡充する場合は「2 拡充」、前年度と同様の取組の場合は「3 既存」と記載されます。
拡充事業の場合は、右側の欄に拡充部分の事業名が記載されます。

事業名	妊娠支援事業		3 既存	
部局名	健康推進部	課名	健康づくり課	

1 事業の概要（事業全体）

①事業の目的	子どもを望む夫婦への経済的及び精神的負担の軽減を図るため、不妊治療及び不育治療に要する費用の一部を助成し、その福祉の推進及び少子化対策の推進を図る。						
②事業の内容	1. 助成額 不妊治療または不育治療に要した医療費の自己負担額の1/2とし、不妊治療は10万円、不育治療は20万円を上限とする。 2. 回数 同一夫婦に対し、1年度の治療につき1回、申請回数の制限はなしとする。						
③事業の対象者	市民						
④事業実施の背景・必要性	<table><tr><td>現状と課題</td><td>・令和4年度に特定不妊治療が保険診療となった影響から申請数が減ったが、経年でみると申請は増加傾向にある。令和5年度は助成回数を3回から5回に拡充したこともあり、過去5年で最も多い284人の申請があった。 ・令和5年度の申請時に妊娠していた割合は40.1%であった。 ・不妊治療助成は全県内35市町村で同様の助成を実施している（助成回数や年数等の条件は異なる）。 ・不育治療助成は県内28市町村で同様の助成を実施している（助成回数や年数等の条件は異なる）。</td></tr><tr><td>課題の要因</td><td>・治療費用が高額になる人もいる。 ・助成制度の周知が行き届いていない可能性がある。</td></tr><tr><td>要因の解消策</td><td>・助成事業の周知方法を考える。 ・助成事業の内容について検討していく。</td></tr></table>	現状と課題	・令和4年度に特定不妊治療が保険診療となった影響から申請数が減ったが、経年でみると申請は増加傾向にある。令和5年度は助成回数を3回から5回に拡充したこともあり、過去5年で最も多い284人の申請があった。 ・令和5年度の申請時に妊娠していた割合は40.1%であった。 ・不妊治療助成は全県内35市町村で同様の助成を実施している（助成回数や年数等の条件は異なる）。 ・不育治療助成は県内28市町村で同様の助成を実施している（助成回数や年数等の条件は異なる）。	課題の要因	・治療費用が高額になる人もいる。 ・助成制度の周知が行き届いていない可能性がある。	要因の解消策	・助成事業の周知方法を考える。 ・助成事業の内容について検討していく。
現状と課題	・令和4年度に特定不妊治療が保険診療となった影響から申請数が減ったが、経年でみると申請は増加傾向にある。令和5年度は助成回数を3回から5回に拡充したこともあり、過去5年で最も多い284人の申請があった。 ・令和5年度の申請時に妊娠していた割合は40.1%であった。 ・不妊治療助成は全県内35市町村で同様の助成を実施している（助成回数や年数等の条件は異なる）。 ・不育治療助成は県内28市町村で同様の助成を実施している（助成回数や年数等の条件は異なる）。						
課題の要因	・治療費用が高額になる人もいる。 ・助成制度の周知が行き届いていない可能性がある。						
要因の解消策	・助成事業の周知方法を考える。 ・助成事業の内容について検討していく。						
⑤事業実施により目指す成果	子どもを望む夫婦の経済的負担を軽減させることで、高額治療の中、安心して落ち着いた環境で治療ができる。無事に妊娠出産を迎えられることは、子育て支援・少子化対策につながる。						

指標名	単位	95(基準値)	R7	R8	R9	R10	R11
不妊治療費助成申請件数	件	目標	380.0	380.0	380.0	380.0	380.0
		実績	284.0				
不育治療費助成申請件数	件	目標	10.0	10.0	10.0	10.0	10.0
		実績	8.0				
⑥目標（KPI）		目標					
		実績					
		目標					
		実績					
		目標					
		実績					
		目標					
		実績					
		目標					
		実績					

効果検証の方法	1年間の申請実績を集計し、件数・助成額・妊娠率を割り出す。

2 事業実施の具体的方法・手段（事業全体）

- ・令和7年度から令和11年度までの年度ごとの実施内容です。
- （注1）行政評価等による事業の見直しや社会情勢の変化等に伴い、適宜見直しを行いますので、事業実施が確約されたものではありません。
- （注2）令和7年度の事業費は、令和7年度当初予算額を記載しています。令和8年度以降の事業費については、地方財政をとりまく状況や効果検証による事業の見直し等を踏まえた上で、順次決定します。
- （注3）実施内容の欄に事業費が記載されている場合、実施内容の欄には主な取組を記載しているため、事業費欄の歳出合計と一致しない場合があります。

2 事業実施の具体的方法・手段（事業全体）

	実施内容	事業費（千円）	
		歳出合計	
R 7	・不妊治療費助成 ・不育治療費助成 ・不妊症及び不育症に関する情報提供や周知を行う	財源内訳	国庫支出金
			県支出金
			地方債
			その他
			一般財源
			29,587
R 8	・不妊治療費助成 ・不育治療費助成 ・不妊症及び不育症に関する情報提供や周知を行う	財源内訳	国庫支出金
			県支出金
			地方債
			その他
			一般財源
			-
R 9	・不妊治療費助成 ・不育治療費助成 ・不妊症及び不育症に関する情報提供や周知を行う	財源内訳	国庫支出金
			県支出金
			地方債
			その他
			一般財源
			-
R 10	・不妊治療費助成 ・不育治療費助成 ・不妊症及び不育症に関する情報提供や周知を行う	財源内訳	国庫支出金
			県支出金
			地方債
			その他
			一般財源
			-
R 11	・不妊治療費助成 ・不育治療費助成 ・不妊症及び不育症に関する情報提供や周知を行う	財源内訳	国庫支出金
			県支出金
			地方債
			その他
			一般財源
			-



子育て・教育政策

未来の担い手が育ち、
全ての人が成長し続けられるまち

- 1-1 子どもを産み育てる環境づくりの推進
- 1-2 幼児教育・学校教育の充実
- 1-3 1人ひとりに寄り添う教育の推進
- 1-4 児童・生徒の健全な心身の育成
- 1-5 子どもから若者までの支援の充実
- 1-6 生涯を通じた学びの機会の充実
- 1-7 誇れる文化財の保護・継承

事業名	妊娠支援事業		3 既存	
部局名	健康推進部	課名	保健センター	

1 事業の概要（事業全体）

①事業の目的		子どもを望む夫婦への経済的及び精神的負担の軽減を図るため、不妊治療及び不育治療に要する費用の一部を助成し、その福祉の推進及び少子化対策の推進を図る。							
②事業の内容		1. 助成額 不妊治療または不育治療に要した医療費の自己負担額の1/2とし、不妊治療は10万円、不育治療は20万円を上限とする。 2. 回数 同一夫婦に対し、1年度の治療につき1回、申請回数の制限はなしとする。							
③事業の対象者		市民							
④事業実施の背景・必要性	現状と課題	・令和4年度に特定不妊治療が保険診療となった影響から申請数が減ったが、経年でみると申請は増加傾向にある。令和5年度は助成回数を3回から5回に拡充したこともあり、過去5年で最も多い284人の申請があった。 ・令和5年度の申請時に妊娠していた割合は40.1%であった。 ・不妊治療助成は全県内35市町村で同様の助成を実施している（助成回数や年数等の条件は異なる）。 ・不育治療助成は県内28市町村で同様の助成を実施している（助成回数や年数等の条件は異なる）。							
	課題の要因	・治療費用が高額になる人もいる。 ・助成制度の周知が行き届いていない可能性がある。							
	要因の解消策	・助成事業の周知方法を考える。 ・助成事業の内容について検討していく。							
⑤事業実施により目指す成果		子どもを望む夫婦の経済的負担を軽減させることで、高額治療の中、安心して落ち着いた環境で治療ができる。無事に妊娠出産を迎えられることは、子育て支援・少子化対策につながる。							
⑥目標（KPI）	指標名	単位		R5 (基準値)	R7	R8	R9	R10	R11
	不妊治療費助成申請件数	件	目標		380.0	380.0	380.0	380.0	380.0
			実績	284.0					
	不育治療費助成申請件数	件	目標		10.0	10.0	10.0	10.0	10.0
			実績	8.0					
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						
		目標							
		実績							
効果検証の方法		1年間の申請実績を集計し、件数・助成額・妊娠率を割り出す。							

2 事業実施の具体的方法・手段（事業全体）

R 7	実施内容		
	・ 不妊治療費助成 ・ 不育治療費助成 ・ 不妊症及び不育症に関する情報提供や周知を行う	事業費（千円）	
		歳出合計	
		財源内訳	国庫支出金
			県支出金
			地方債
			その他
一般財源			
R 8	実施内容		
	・ 不妊治療費助成 ・ 不育治療費助成 ・ 不妊症及び不育症に関する情報提供や周知を行う	事業費（千円）	
		歳出合計	
		財源内訳	国庫支出金
			県支出金
			地方債
			その他
一般財源			
R 9	実施内容		
	・ 不妊治療費助成 ・ 不育治療費助成 ・ 不妊症及び不育症に関する情報提供や周知を行う	事業費（千円）	
		歳出合計	
		財源内訳	国庫支出金
			県支出金
			地方債
			その他
一般財源			
R 10	実施内容		
	・ 不妊治療費助成 ・ 不育治療費助成 ・ 不妊症及び不育症に関する情報提供や周知を行う	事業費（千円）	
		歳出合計	
		財源内訳	国庫支出金
			県支出金
			地方債
			その他
一般財源			
R 11	実施内容		
	・ 不妊治療費助成 ・ 不育治療費助成 ・ 不妊症及び不育症に関する情報提供や周知を行う	事業費（千円）	
		歳出合計	
		財源内訳	国庫支出金
			県支出金
			地方債
			その他
一般財源			

事業名	乳幼児健康診査・事後支援事業		3 既存	
部局名	健康推進部	課名	保健センター	

1 事業の概要（事業全体）

①事業の目的		全ての子どもを対象とする健康診査、相談、発達支援などを実施することにより、疾病の早期発見と発達支援体制を築き、子どもの成長発達と子育て不安を抱える保護者支援に取り組む。							
②事業の内容		1 か月児、4 か月児、1 歳 6 か月児、3 歳児健康診査と 1 0 か月児健康相談及び 2 歳 3 か月児個別歯科健康診査を安心安全に実施することに加え、5 歳児健康診査を実施し、子どもの成長発達と子育て不安を抱える保護者に対し、発達相談や発達支援教室を実施する。							
③事業の対象者		市民（保護者及び乳幼児）							
④事業実施の背景・必要性	現状と課題	各種乳幼児健康診査の令和 5 年度の平均受診率は 9 3 %であった。未受診児に対して、家庭訪問や電話等で受診勧奨しているが、疾病等の理由で受診できない状況にある児、連絡の取れない児や健診受診の理解を得られない家庭があるため、受診率の向上に限界がある。							
	課題の要因	・ 疾病等受診できない状況にある児がいる。 ・ 健診の必要性について理解が得られない家庭がある。 ・ 外国籍家庭は、言葉の壁があり理解を得ることが難しい。							
	要因の解消策	・ 乳幼児健康診査の必要性、重要性を市民に分かりやすく伝える方法を検討する。 ・ 連絡が取れないまたは居所不明の子どもについては、子育て支援課等関係機関と連携し状況の把握を行う。							
⑤事業実施により目指す成果		健やかな子どもの成長発達を支援し、保護者が安心して子育てを行っていくための切れ目のない支援を展開できる体制を整えることにより、社会情勢の変化の中で安心して子どもを産み育てることができる。							
⑥目標（K P I）	指標名	単位		R5 (基準値)	R7	R8	R9	R10	R11
	各種乳幼児健診平均受診率	%	目標		94.0	94.0	94.0	94.0	94.0
			実績	93%					
	発達相談実施回数	回	目標		72.0	72.0	72.0	72.0	72.0
			実績	72回					
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						
		目標							
		実績							
効果検証の方法		未受診児対策に取り組み乳幼児健康診査の年間の受診率を確認 発達相談の年間の実施回数を確認							

2 事業実施の具体的方法・手段（事業全体）

	実施内容		
	R 7	・乳幼児健康診査・相談の実施 ・窓口健康相談の実施 ・発達相談の実施 ・発達支援教室の実施	事業費（千円）
			歳出合計
			36,070
			財源内訳
			国庫支出金
			4,779
			県支出金
			0
			地方債
			0
			その他
			0
			一般財源
			31,291
	実施内容		
	R 8	・乳幼児健康診査・相談の実施 ・窓口健康相談の実施 ・発達相談の実施 ・発達支援教室の実施	事業費（千円）
			歳出合計
			-
			財源内訳
			国庫支出金
			-
			県支出金
			-
			地方債
			-
			その他
			-
			一般財源
			-
	実施内容		
	R 9	・乳幼児健康診査・相談の実施 ・窓口健康相談の実施 ・発達相談の実施 ・発達支援教室の実施	事業費（千円）
			歳出合計
			-
			財源内訳
			国庫支出金
			-
			県支出金
			-
			地方債
			-
			その他
			-
			一般財源
			-
	実施内容		
	R 10	・乳幼児健康診査・相談の実施 ・窓口健康相談の実施 ・発達相談の実施 ・発達支援教室の実施	事業費（千円）
			歳出合計
			-
			財源内訳
			国庫支出金
			-
			県支出金
			-
			地方債
			-
			その他
			-
			一般財源
			-
	実施内容		
	R 11	・乳幼児健康診査・相談の実施 ・窓口健康相談の実施 ・発達相談の実施 ・発達支援教室の実施	事業費（千円）
			歳出合計
			-
			財源内訳
			国庫支出金
			-
			県支出金
			-
			地方債
			-
			その他
			-
			一般財源
			-

事業名	こども家庭センター事業（母子保健）		3 既存	
部局名	福祉こども部	課名	こども家庭センター	

1 事業の概要（事業全体）

①事業の目的		妊産婦と乳幼児等の状況を把握し相談に対応するとともに、必要な支援の調整や関係機関との連絡調整を行い妊娠、出産、子育てまで切れ目のない支援を行う。							
②事業の内容		妊産婦及び乳幼児等の実情の把握や各種相談に応じ、必要な情報提供や保健指導等を行いながら、母子保健と児童福祉の両機能の連携・協働を深め、妊娠や出産、子育て家庭に対する相談支援を実施する。							
③事業の対象者		市民（妊産婦及び乳幼児等）							
④事業実施の背景・必要性	現状と課題	晩婚化や出産の高齢化、未婚化などによる少子化が課題となっている。様々なライフスタイルの人が安心して子どもを産み育てられるよう妊娠、出産、子育てに係る相談体制や母子の心身の健康への支援の充実が求められている。							
	課題の要因	・ライフスタイルの変化 ・育児に対する経済的負担が大きいこと							
	要因の解消策	こども家庭センター設置に必要な、子育て世代包括支援センター（健康管理センターの母子保健機能）と子ども家庭相談支援センター（子ども家庭総合支援拠点業務を行う子育て支援課子育て相談係の児童福祉機能）を一体化することにより、全ての妊産婦・子育て世帯・子どもへの切れ目ない相談支援体制を整備する。							
⑤事業実施により目指す成果		相談体制の充実や経済的支援など子育て世帯への切れ目のない支援を行うことにより、妊娠から出産、子育てについての不安が軽減し、安心して子どもを産み育てることができる。							
⑥目標（KPI）	指標名	単位		R5（基準値）	R7	R8	R9	R10	R11
	子育て相談利用者数	人	目標		2,865.0	2,865.0	2,865.0	2,865.0	2,865.0
			実績	1,785.0					
	子育て相談利用者アンケート（満足度）	%	目標		85.0	85.0	85.0	85.0	85.0
			実績	83.3					
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						
効果検証の方法		・実績件数の確認や利用者アンケートの実施 ・実施した事業の年間の活動実績を有識者会議等で構成する外部会議に報告し、事業の必要性を評価していただく。							

2 事業実施の具体的方法・手段（事業全体）

R 7	実施内容			
	・妊産婦及び乳幼児に対する実情把握や助言指導、関係機関との連絡調整等の実施 (利用者支援事業、妊産婦相談) ・産婦に対する産後ケア事業の実施 ・妊産婦に対する伴走型相談支援や経済的支援の実施 (妊婦のための支援給付、妊婦等包括相談支援事業)	事業費（千円）		
		歳出合計		
		国庫支出金	177, 274	
		県支出金	164, 708	
R 8	・妊産婦及び乳幼児に対する実情把握や助言指導、関係機関との連絡調整等の実施 (利用者支援事業、妊産婦相談) ・産婦に対する産後ケア事業の実施 ・妊産婦に対する伴走型相談支援や経済的支援の実施 (妊婦のための支援給付、妊婦等包括相談支援事業)	地方債	6, 056	
		その他	0	
		一般財源	20	
		歳出合計	6, 490	
	R 9	・妊産婦及び乳幼児に対する実情把握や助言指導、関係機関との連絡調整等の実施 (利用者支援事業、妊産婦相談) ・産婦に対する産後ケア事業の実施 ・妊産婦に対する伴走型相談支援や経済的支援の実施 (妊婦のための支援給付、妊婦等包括相談支援事業)	国庫支出金	-
県支出金			-	
地方債			-	
その他			-	
R 10		・妊産婦及び乳幼児に対する実情把握や助言指導、関係機関との連絡調整等の実施 (利用者支援事業、妊産婦相談) ・産婦に対する産後ケア事業の実施 ・妊産婦に対する伴走型相談支援や経済的支援の実施 (妊婦のための支援給付、妊婦等包括相談支援事業)	一般財源	-
	歳出合計		-	
	国庫支出金		-	
	県支出金		-	
	R 11	・妊産婦及び乳幼児に対する実情把握や助言指導、関係機関との連絡調整等の実施 (利用者支援事業、妊産婦相談) ・産婦に対する産後ケア事業の実施 ・妊産婦に対する伴走型相談支援や経済的支援の実施 (妊婦のための支援給付、妊婦等包括相談支援事業)	地方債	-
その他			-	
一般財源			-	
歳出合計			-	

事業名	こども家庭センター事業（児童福祉）		3 既存	
部局名	福祉 こども部	課名	こども家庭センター	

1 事業の概要（事業全体）

①事業の目的			子育て、児童虐待に関することやひとり親家庭が抱える悩みなどの相談体制を充実するとともに、子育てに関する情報の提供などを行い、子育てを支援します。							
②事業の内容			母子保健と児童福祉の両機能の連携・協働を深め、虐待への予防的な対応からヤングケアラーを含む困難を抱える家庭まで、切れ目なく、漏れなく対応することを目的として、子育て家庭に対する相談支援を実施します。							
③事業の対象者			市民（子育て家庭）							
④事業実施の背景・必要性	現状と課題		晩婚化や出産の高齢化、未婚化などにより少子化が課題となっています。様々なライフスタイルの人が安心して子どもを産み育てられるよう、妊娠、出産、子育て期の相談体制や母子の心身の健康に係る支援の充実などが求められています。							
	課題の要因		・ライフスタイルの変化 ・育児に対する経済的負担が大きいこと							
	要因の解消策		こども家庭センター設置に必要な、子育て世代包括支援センター（健康管理センター）の母子保健機能と、子ども家庭相談支援センター（子ども家庭総合支援拠点業務を行う子育て支援課子育て相談係）の児童福祉機能を一体化することにより、全ての妊娠婦・子育て世帯・子どもへの切れ目ない相談支援体制を整備します。							
⑤事業実施により目指す成果			妊娠から出産、子育てまでのそれぞれのステージにおいて、子どもを産み育てることへの不安を軽減できるよう、相談体制の充実などにより、子育て世帯への切れ目ない支援を行います。							
⑥目標（KPI）	指標名		単位		R5（基準値）	R7	R8	R9	R10	R11
	新規相談受理件数	件	目標			300.0	300.0	300.0	300.0	300.0
			実績	306.0						
	出産・子育て支援ノートブック配布冊数	冊	目標			5,000.0	5,000.0	5,000.0	5,000.0	5,000.0
			実績	4,615.0						
			目標							
			実績							
			目標							
			実績							
			目標							
			実績							
			目標							
			実績							
			目標							
			実績							
効果検証の方法		年間の活動実績を要保護児童対策地域協議会代表者会議に報告し、事業の必要性を評価していただく。								

2 事業実施の具体的方法・手段（事業全体）

R 7	実施内容			
	・こども家庭センター事業(児童福祉)、母子保護及び助産、オレンジリボン・児童虐待防止推進キャンペーン、家庭児童相談(巡回相談)の実施。 ・児童入所施設入所、子育て短期支援事業、子育て世帯訪問支援事業の委託。 ・里親委託児童支援事業の実施。 ・家庭児童相談室(家庭相談員)、要保護児童対策地域協議会調整担当、各担当の専門的知識の習得及び技術の向上を図り、こども家庭センターの相談体制の充実を図る。 ・子育てに関する情報と行政サービスをまとめた出産・子育て支援ノートブックの作成。	事業費(千円)		
		歳出合計		
		国庫支出金	4,265	
		県支出金	2,431	
財源内訳	地方債	0		
	その他	1		
	一般財源	4,384		

R 8	実施内容			
	・こども家庭センター事業(児童福祉)、母子保護及び助産、オレンジリボン・児童虐待防止推進キャンペーン、家庭児童相談(巡回相談)の実施。 ・児童入所施設入所、子育て短期支援事業、子育て世帯訪問支援事業の委託。 ・里親委託児童支援事業の実施。 ・家庭児童相談室(家庭相談員)、要保護児童対策地域協議会調整担当、各担当の専門的知識の習得及び技術の向上を図り、こども家庭センターの相談体制の充実を図る。 ・子育てに関する情報と行政サービスをまとめた出産・子育て支援ノートブックの作成。	事業費(千円)		
		歳出合計		
		国庫支出金	-	
		県支出金	-	
財源内訳	地方債	-		
	その他	-		
	一般財源	-		

R 9	実施内容			
	・こども家庭センター事業(児童福祉)、母子保護及び助産、オレンジリボン・児童虐待防止推進キャンペーン、家庭児童相談(巡回相談)の実施。 ・児童入所施設入所、子育て短期支援事業、子育て世帯訪問支援事業の委託。 ・里親委託児童支援事業の実施。 ・家庭児童相談室(家庭相談員)、要保護児童対策地域協議会調整担当、各担当の専門的知識の習得及び技術の向上を図り、こども家庭センターの相談体制の充実を図る。 ・子育てに関する情報と行政サービスをまとめた出産・子育て支援ノートブックの作成。	事業費(千円)		
		歳出合計		
		国庫支出金	-	
		県支出金	-	
財源内訳	地方債	-		
	その他	-		
	一般財源	-		

R 10	実施内容			
	・こども家庭センター事業(児童福祉)、母子保護及び助産、オレンジリボン・児童虐待防止推進キャンペーン、家庭児童相談(巡回相談)の実施。 ・児童入所施設入所、子育て短期支援事業、子育て世帯訪問支援事業の委託。 ・里親委託児童支援事業の実施。 ・家庭児童相談室(家庭相談員)、要保護児童対策地域協議会調整担当、各担当の専門的知識の習得及び技術の向上を図り、こども家庭センターの相談体制の充実を図る。 ・子育てに関する情報と行政サービスをまとめた出産・子育て支援ノートブックの作成。	事業費(千円)		
		歳出合計		
		国庫支出金	-	
		県支出金	-	
財源内訳	地方債	-		
	その他	-		
	一般財源	-		

R 11	実施内容			
	・こども家庭センター事業(児童福祉)、母子保護及び助産、オレンジリボン・児童虐待防止推進キャンペーン、家庭児童相談(巡回相談)の実施。 ・児童入所施設入所、子育て短期支援事業、子育て世帯訪問支援事業の委託。 ・里親委託児童支援事業の実施。 ・家庭児童相談室(家庭相談員)、要保護児童対策地域協議会調整担当、各担当の専門的知識の習得及び技術の向上を図り、こども家庭センターの相談体制の充実を図る。 ・子育てに関する情報と行政サービスをまとめた出産・子育て支援ノートブックの作成。	事業費(千円)		
		歳出合計		
		国庫支出金	-	
		県支出金	-	
財源内訳	地方債	-		
	その他	-		
	一般財源	-		

事業名	福祉医療費		3 既存	
部局名	健康推進部	課名	年金医療課	

1 事業の概要（事業全体）

①事業の目的		医療費の一部負担金を福祉医療費として無料化することにより疾病の早期治療を促進するとともに医療費の家計に及ぼす影響を軽減し、必要な医療を安心して継続的に受けられる子育て環境の充実を図る。							
②事業の内容		子ども資格（１８歳の誕生日以降の最初の３月３１日まで）の対象者に受給資格者証を発行し、医療機関で受診した保険診療の自己負担分（一部負担金）を福祉医療費として助成する。							
③事業の対象者		出生から１８歳の誕生日以降の最初の３月３１日まで							
④事業実施の背景・必要性	現状と課題	限られた予算の中で子どもたちが安心して必要な医療を継続的に受けられるよう経費を節減し、医療費に係る経済的負担を軽減する持続可能な制度として安定的な運営が求められている。							
	課題の要因	福祉医療制度は他公費優先の制度であり、他の費用を利用したうえでなお残る自己負担分（一部負担金）を助成する制度であるが、経費節減につながる他公費との併用利用の促進が図られていない。							
	要因の解消策	福祉医療制度以外の公費負担医療費制度がある場合、併用利用することにより経費の節減に繋がることをチラシやホームページ等で周知し、制度への理解を図るとともに適正な資格管理と給付管理に努める。							
⑤事業実施により目指す成果		必要な医療を安心して継続的に受けられる子育て環境の充実。							
⑥目標（KPI）	指標名	単位		R5 (基準値)	R7	R8	R9	R10	R11
	子ども受診件数	件	目標		488,892.0	479,120.0	469,540.0	460,140.0	450,930.0
			実績	450,076.0					
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						
効果検証の方法		年間実績件数の確認							

2 事業実施の具体的方法・手段（事業全体）

R 7	子ども医療費自己負担額無料化の実施	実施内容		
		事業費（千円）		
		歳出合計		1,983,712
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	931,891
			地方債	0
			その他	0
一般財源	1,051,821			
R 8	子ども医療費自己負担額無料化の実施	実施内容		
		事業費（千円）		
		歳出合計		-
		財源内訳	国庫支出金	-
			県支出金	-
			地方債	-
			その他	-
一般財源	-			
R 9	子ども医療費自己負担額無料化の実施	実施内容		
		事業費（千円）		
		歳出合計		-
		財源内訳	国庫支出金	-
			県支出金	-
			地方債	-
			その他	-
一般財源	-			
R 10	子ども医療費自己負担額無料化の実施	実施内容		
		事業費（千円）		
		歳出合計		-
		財源内訳	国庫支出金	-
			県支出金	-
			地方債	-
			その他	-
一般財源	-			
R 11	子ども医療費自己負担額無料化の実施	実施内容		
		事業費（千円）		
		歳出合計		-
		財源内訳	国庫支出金	-
			県支出金	-
			地方債	-
			その他	-
一般財源	-			

事業名	民間保育施設対策事業		3 既存	
部局名	福祉こども部	課名	こども保育課	

1 事業の概要（事業全体）

①事業の目的		少子化や、働き方の多様化が進む中、多様化する保育ニーズに応え、民間保育施設の運営を支援することにより、子育て環境の充実を目的とします。							
②事業の内容		・ 民間保育施設への施設型給付費及び委託費の支給 ・ 民間保育施設への補助事業の実施							
③事業の対象者		特定教育・保育施設							
④事業実施の背景・必要性	現状と課題	・ 少子化が進む半面、保育施設への入所希望者は横ばいから微増となっている。 ・ 民間保育施設保育運営委託料は人勤の影響等により年々増加しており、令和5年度実績で6,992,447千円（前年度＋378,270千円）となっている。 ・ 年々増加する育休明け入所希望者や、障害児等の対応のための補助額の増加が望まれる。 ・ 保育士として就労を希望する人材が慢性的な不足となっている。							
	課題の要因	・ 施設型給付費の公定価格の増 ・ 保育ニーズの多様化（育児休業明け入所希望者の増加や障害児の増加等） ・ 保育士の不足							
	要因の解消策	・ 補助事業の充実化。							
⑤事業実施により目指す成果		・ 待機児童を発生させることなく、子育て世帯のニーズにあった保育を行う。 ・ 保育業務等に携わる人が安心して継続的に就労できる。 ・ 多様化する保育ニーズに応えとともに、子育て世帯が安心して利用できる子育て環境の整備ができる。							
⑥目標（KPI）	指標名	単位		R5(基準値)	R7	R8	R9	R10	R11
	入所児童数	人	目標		5,637.0	5,637.0	5,637.0	5,637.0	5,637.0
			実績	5,637.0					
	加配保育士数	人	目標		253.0	253.0	253.0	253.0	253.0
			実績	186.0					
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						
		目標							
		実績							
効果検証の方法		・ こども家庭庁保育所等利用待機児童数調査等の統計資料							

2 事業実施の具体的方法・手段（事業全体）

R 7	実施内容	事業費（千円）	
		歳出合計	8,048,800
財源内訳	・民間保育施設保育運営委託料【国庫負担金】（子どものための教育・保育給付費）民間保育施設に教育・保育を行うための必要な経費について、国の基準により支出。 ・子育てのための施設等利用給付金【国庫負担金】認可外施設や未移行幼稚園に通う児童の保育料に対する給付。 ・保育士加配事業費補助金【市単】基準の保育士数を上回る配置を行った施設に対して補助。 ・保育体制強化事業補助金【国庫補助金】多様な保育需要に対応するため、保育人材の確保・環境整備等に係る経費について、国の基準により支出。 ・民間保育施設産休代替職員設置費補助金【市単】市内民間保育施設に勤務する職員が産休を取得するにあたり、代替職員設置に要する経費補助。	国庫支出金	3,798,019
		県支出金	1,729,117
		地方債	0
		その他	250,877
		一般財源	2,270,787
R 8	実施内容	事業費（千円）	
		歳出合計	-
財源内訳	・民間保育施設保育運営委託料【国庫負担金】（子どものための教育・保育給付費）民間保育施設に教育・保育を行うための必要な経費について、国の基準により支出。 ・子育てのための施設等利用給付金【国庫負担金】認可外施設や未移行幼稚園に通う児童の保育料に対する給付。 ・保育士加配事業費補助金【市単】基準の保育士数を上回る配置を行った施設に対して補助。 ・保育体制強化事業補助金【国庫補助金】多様な保育需要に対応するため、保育人材の確保・環境整備等に係る経費について、国の基準により支出。 ・民間保育施設産休代替職員設置費補助金【市単】市内民間保育施設に勤務する職員が産休を取得するにあたり、代替職員設置に要する経費補助。	国庫支出金	-
		県支出金	-
		地方債	-
		その他	-
		一般財源	-
R 9	実施内容	事業費（千円）	
		歳出合計	-
財源内訳	・民間保育施設保育運営委託料【国庫負担金】（子どものための教育・保育給付費）民間保育施設に教育・保育を行うための必要な経費について、国の基準により支出。 ・子育てのための施設等利用給付金【国庫負担金】認可外施設や未移行幼稚園に通う児童の保育料に対する給付。 ・保育士加配事業費補助金【市単】基準の保育士数を上回る配置を行った施設に対して補助。 ・保育体制強化事業補助金【国庫補助金】多様な保育需要に対応するため、保育人材の確保・環境整備等に係る経費について、国の基準により支出。 ・民間保育施設産休代替職員設置費補助金【市単】市内民間保育施設に勤務する職員が産休を取得するにあたり、代替職員設置に要する経費補助。	国庫支出金	-
		県支出金	-
		地方債	-
		その他	-
		一般財源	-
R 10	実施内容	事業費（千円）	
		歳出合計	-
財源内訳	・民間保育施設保育運営委託料【国庫負担金】（子どものための教育・保育給付費）民間保育施設に教育・保育を行うための必要な経費について、国の基準により支出。 ・子育てのための施設等利用給付金【国庫負担金】認可外施設や未移行幼稚園に通う児童の保育料に対する給付。 ・保育士加配事業費補助金【市単】基準の保育士数を上回る配置を行った施設に対して補助。 ・保育体制強化事業補助金【国庫補助金】多様な保育需要に対応するため、保育人材の確保・環境整備等に係る経費について、国の基準により支出。 ・民間保育施設産休代替職員設置費補助金【市単】市内民間保育施設に勤務する職員が産休を取得するにあたり、代替職員設置に要する経費補助。	国庫支出金	-
		県支出金	-
		地方債	-
		その他	-
		一般財源	-
R 11	実施内容	事業費（千円）	
		歳出合計	-
財源内訳	・民間保育施設保育運営委託料【国庫負担金】（子どものための教育・保育給付費）民間保育施設に教育・保育を行うための必要な経費について、国の基準により支出。 ・子育てのための施設等利用給付金【国庫負担金】認可外施設や未移行幼稚園に通う児童の保育料に対する給付。 ・保育士加配事業費補助金【市単】基準の保育士数を上回る配置を行った施設に対して補助。 ・保育体制強化事業補助金【国庫補助金】多様な保育需要に対応するため、保育人材の確保・環境整備等に係る経費について、国の基準により支出。 ・民間保育施設産休代替職員設置費補助金【市単】市内民間保育施設に勤務する職員が産休を取得するにあたり、代替職員設置に要する経費補助。	国庫支出金	-
		県支出金	-
		地方債	-
		その他	-
		一般財源	-

事業名	民間保育所施設整備事業		3 既存	
部局名	福祉こども部	課名	こども保育課	

1 事業の概要（事業全体）

①事業の目的		民間保育施設等の保育環境の充実及びサービスの向上を図るため、施設整備を行う法人に対して補助を行い、伊勢崎市の子育て環境を整備します。							
②事業の内容		民間保育所施設の増改築、大規模修繕等に対して補助を行います。							
③事業の対象者		特定教育・保育施設							
④事業実施の背景・必要性	現状と課題	保護者の多様化する保育ニーズに対応するため、各地域の社会福祉法人等が運営する民間保育施設の整備が必要です。							
	課題の要因	市町村は、保育所入所・保育義務が定められており、待機児童の抑制や安心安全な保育環境を確保するための施設整備が必要です。							
	要因の解消策	継続的な施設整備を進めながら、安心安全な保育環境の確保に努めていくことが必要です。							
⑤事業実施により目指す成果		保護者の多様化する保育ニーズに対応し、待機児童の抑制が充分されている状態							
⑥目標（KPI）	指標名	単位		R5 (基準値)	R7	R8	R9	R10	R11
	民間保育所施設整備事業	園	目標		4.0	4.0	4.0	2.0	2.0
			実績	2.0					
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						
			目標						
実績									
		目標							
		実績							
効果検証の方法		改修された園の数							

2 事業実施の具体的方法・手段（事業全体）

R 7	実施内容		
	はぐろこども園大規模修繕事業（保+認） リトルガーデンしいのみ大規模修繕事業（認+保） さくら幼稚園増改築事業（認+保） 白ばら保育園大規模修繕事業（保）	事業費（千円）	
		歳出合計	
		344, 869	
		財源内訳	国庫支出金
			229, 914
県支出金			
0			
地方債			
0			
その他			
0			
一般財源			
114, 955			

R 8	実施内容		
	太陽保育園増改築事業（保） 愛の光幼稚園改築事業（認+保） みやさと保育園創設・改築事業（保+認） 若竹保育園防犯対策強化整備事業（保）	事業費（千円）	
		歳出合計	
		-	
		財源内訳	国庫支出金
			-
県支出金			
-			
地方債			
-			
その他			
-			
一般財源			
-			

R 9	実施内容		
	島村めぐみ保育園小規模修繕事業（保） すみよし幼稚園防犯対策強化整備事業（認） すみよし幼稚園大規模修繕事業（認+保） ひまわり保育園大規模修繕事業（保） 西園こども園大規模修繕事業（保+認）	事業費（千円）	
		歳出合計	
		-	
		財源内訳	国庫支出金
			-
県支出金			
-			
地方債			
-			
その他			
-			
一般財源			
-			

R 1 0	実施内容		
	青空保育園防犯対策強化整備事業（保） 三郷こども園防犯対策強化整備事業（保+認）	事業費（千円）	
		歳出合計	
		-	
		財源内訳	国庫支出金
			-
県支出金			
-			
地方債			
-			
その他			
-			
一般財源			
-			

R 1 1	実施内容		
	すみれこども園移転新築事業（保+認） あかいしこども園防犯対策強化整備事業（保+認）	事業費（千円）	
		歳出合計	
		-	
		財源内訳	国庫支出金
			-
県支出金			
-			
地方債			
-			
その他			
-			
一般財源			
-			

事業名	放課後児童健全育成事業		3 既存	
部局名	福祉 こども部	課名	子育て支援課	

1 事業の概要（事業全体）

①事業の目的		保護者が昼間、家庭にすることが出来ない小学生に対し、健全育成を図るため、授業終了後に遊び及び生活の場を与える放課後児童クラブの充実に努める。							
②事業の内容		・全ての希望者が放課後児童クラブを利用できるような受け皿の調整を行う ・働き手の確保のための処遇改善に努め、保育の質の向上を図る							
③事業の対象者		市民							
④事業実施の背景・必要性	現状と課題	共働き世帯の増加などによる放課後児童クラブのニーズの高まりに伴い、子育て世代の状況に寄り添った子育て環境の整備が求められている。また、現場における人手不足に対応する施策の展開が必要とされている。							
	課題の要因	・共働き世帯の増加 ・核家族化 ・児童の安全に対する保護者の意識の高まり ・処遇状況の厳しさから放課後児童支援員のなり手不足							
	要因の解消策	・全ての希望者が放課後児童クラブを利用できるような受け皿の調整を行う。 ・働き手の確保のための処遇改善に努める。							
⑤事業実施により目指す成果		・全ての希望者が放課後児童クラブを利用できるような受け皿の調整を行うことにより、待機児童が発生することなく、保護者が安心して就労することができる。 ・働き手の確保のための処遇改善に努めることにより、支援員の量的・質的な向上を図る。							
⑥目標（KPI）	指標名	単位		R5(基準値)	R7	R8	R9	R10	R11
	利用希望者数	人	目標		40,000.0	40,000.0	40,000.0	40,000.0	40,000.0
			実績	35,600.0					
	指導員研修会の開催数	回	目標		3.0	3.0	3.0	3.0	3.0
			実績	3.0					
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						
		目標							
		実績							
効果検証の方法		・市内全クラブの入所児童数を把握する							

2 事業実施の具体的方法・手段（事業全体）

R 7	実施内容			
	・ 利用状況に応じた施設整備 ・ 民設民営クラブへの事業委託 ・ 家賃や改修費の補助 ・ 支援員処遇改善等事業費の補助 ・ 所得要件による利用者負担金の助成	事業費（千円）		
		歳出合計		975, 692
		財源内訳	国庫支出金	298, 527
			県支出金	298, 527
			地方債	0
			その他	29, 558
			一般財源	349, 080

R 8	実施内容			
	・ 利用状況に応じた施設整備 ・ 民設民営クラブへの事業委託 ・ 家賃や改修費の補助 ・ 支援員処遇改善等事業費の補助 ・ 所得要件による利用者負担金の助成	事業費（千円）		
		歳出合計		-
		財源内訳	国庫支出金	-
			県支出金	-
			地方債	-
			その他	-
			一般財源	-

R 9	実施内容			
	・ 利用状況に応じた施設整備 ・ 民設民営クラブへの事業委託 ・ 家賃や改修費の補助 ・ 支援員処遇改善等事業費の補助 ・ 所得要件による利用者負担金の助成	事業費（千円）		
		歳出合計		-
		財源内訳	国庫支出金	-
			県支出金	-
			地方債	-
			その他	-
			一般財源	-

R 10	実施内容			
	・ 利用状況に応じた施設整備 ・ 民設民営クラブへの事業委託 ・ 家賃や改修費の補助 ・ 支援員処遇改善等事業費の補助 ・ 所得要件による利用者負担金の助成	事業費（千円）		
		歳出合計		-
		財源内訳	国庫支出金	-
			県支出金	-
			地方債	-
			その他	-
			一般財源	-

R 11	実施内容			
	・ 利用状況に応じた施設整備 ・ 民設民営クラブへの事業委託 ・ 家賃や改修費の補助 ・ 支援員処遇改善等事業費の補助 ・ 所得要件による利用者負担金の助成	事業費（千円）		
		歳出合計		-
		財源内訳	国庫支出金	-
			県支出金	-
			地方債	-
			その他	-
			一般財源	-

事業名	児童厚生施設管理運営事業		3 既存	
部局名	福祉こども部	課名	子育て支援課	

1 事業の概要（事業全体）

①事業の目的		子どもの健やかな育ちと、子育てを社会全体で支援する環境整備を目指し、児童厚生施設が児童にとって健全な遊びの場や安心安全な居場所となるよう、また、保護者にとっては気軽に情報交換や交流をすることのできる場となるよう、施設の管理運営の更なる質の向上に努める。							
②事業の内容		・子どもにとって適切な行事・催しの開催や居場所の提供 ・子育て支援情報の提供や親同士の交流が促進される事業の実施							
③事業の対象者		市民							
④事業実施の背景・必要性	現状と課題	就労形態やライフスタイルの多様化などを背景に、人と人、人と地域との関わりが希薄化し、子どもや子育て世帯の孤立化が課題となっており、親子とも、地域における関係づくりの支援が求められている。							
	課題の要因	・就労形態の多様化 ・ライフスタイルの多様化 ・核家族化の進行 ・地域の連帯感の低下							
	要因の解消策	・児童厚生施設が児童にとって健全な遊びの場や安心安全な居場所となるよう、また、保護者にとっては気軽に情報交換や交流をすることのできる場となるよう、施設の運営を行う。							
⑤事業実施により目指す成果		・子どもにとって適切な行事・催しの開催や居場所の提供により、児童の利用者数及び満足度が増加する。 ・子育て支援情報の提供や親同士の交流が促進される事業の実施により、保護者の利用者数及び満足度が増加する。							
⑥目標（KPI）	指標名	単位		R5 (基準値)	R7	R8	R9	R10	R11
	事業開催数	件	目標		120.0	120.0	130.0	130.0	140.0
			実績	107.0					
	修繕及び工事の実施数	件	目標		9.0	9.0	9.0	9.0	9.0
			実績	8.0					
	乳幼児の利用割合	%	目標		41.0	42.0	43.0	44.0	45.0
			実績	40.0					
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						
		目標							
		実績							
効果検証の方法		・児童館概要から事業開催数を把握する ・決算から修繕及び工事数を把握する ・年間施設利用者数の集計から、利用者合計と乳幼児の利用割合を把握する							

2 事業実施の具体的方法・手段（事業全体）

R 7	実施内容			
	・ 児童厚生施設における親子講座等の開催、健全な遊びの指導、生活の場や居場所の提供、育児サークル等への支援 ・ 施設整備の実施	事業費（千円）		
		歳出合計		363, 642
		財源内訳	国庫支出金	41, 435
			県支出金	41, 435
			地方債	0
			その他	56, 105
一般財源	224, 667			

R 8	実施内容			
	・ 児童厚生施設における親子講座等の開催、健全な遊びの指導、生活の場や居場所の提供、育児サークル等への支援 ・ 施設整備の実施	事業費（千円）		
		歳出合計		-
		財源内訳	国庫支出金	-
			県支出金	-
			地方債	-
			その他	-
一般財源	-			

R 9	実施内容			
	・ 児童厚生施設における親子講座等の開催、健全な遊びの指導、生活の場や居場所の提供、育児サークル等への支援 ・ 施設整備の実施	事業費（千円）		
		歳出合計		-
		財源内訳	国庫支出金	-
			県支出金	-
			地方債	-
			その他	-
一般財源	-			

R 1 0	実施内容			
	・ 児童厚生施設における親子講座等の開催、健全な遊びの指導、生活の場や居場所の提供、育児サークル等への支援 ・ 施設整備の実施	事業費（千円）		
		歳出合計		-
		財源内訳	国庫支出金	-
			県支出金	-
			地方債	-
			その他	-
一般財源	-			

R 1 1	実施内容			
	・ 児童厚生施設における親子講座等の開催、健全な遊びの指導、生活の場や居場所の提供、育児サークル等への支援 ・ 施設整備の実施	事業費（千円）		
		歳出合計		-
		財源内訳	国庫支出金	-
			県支出金	-
			地方債	-
			その他	-
一般財源	-			

事業名	ふたばすくすくプラン推進事業		3 既存	
部局名	教育部	課名	学校教育課	

1 事業の概要（事業全体）

①事業の目的		公立幼稚園が地域における幼児教育センターとして、幼児一人ひとりの発達や特性に応じた援助やプレ幼稚園等による保護者への子育て支援に関する支援の充実、架け橋プログラムの実施による学校教育との連携の推進を図る。							
②事業の内容		・幼稚園教育における支援の充実に向けた研修会等の実施 ・特別な配慮を要する園児や保護者への支援の充実 ・他の幼児教育施設や小学校との連携 ・保護者の子育てに対する援助							
③事業の対象者		園児、保護者、教職員、市内幼児教育施設の従事者 等							
④事業実施の背景・必要性	現状と課題	・学校教育の基盤となる幼児教育の充実が求められている。 ・特別な配慮を要する園児や、外国籍の園児が増加傾向にある。 ・私立幼稚園、保育所、認定こども園等との連携を一層推進させる必要がある。 ・学校教育への滑らかな接続を図る必要がある。							
	課題の要因	・多様な困り感をもっている園児や保護者が増えている。 ・保護者のニーズに応じて、福祉機関や学校につないでいく役割が求められている。 ・公立幼稚園の預かり保育の時間と保護者のニーズとのずれが見られる。 ・他の幼児教育施設や学校の教職員との情報交換の場がより求められている。 ・預かり保育に対する要望により応える必要がある。							
	要因の解消策	・公立幼稚園の教職員に対する研修の充実 ・保護者が困り感を相談できる体制の充実 ・預かり保育の拡充 ・プレ幼稚園などの機会を積極的に活用した情報発信							
⑤事業実施により目指す成果		子どもが幼稚園を楽しんでいる。 保護者が子育ての悩みなどを相談しやすいと感じている。 幼稚園の学びが小学校の学びへと滑らかに接続している。							
⑥目標（KPI）	指標名	単位		R5 (基準値)	R7	R8	R9	R10	R11
	幼稚園が楽しいと感じている園児の割合	%	目標		100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
			実績	99.4					
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						
		目標							
		実績							
効果検証の方法		“本市における幼稚園教育に係る調査学校評価”							

2 事業実施の具体的方法・手段（事業全体）

R 7	実施内容		
	・ 幼児教育の充実を図るための研修会の実施（一日研修、幼保こ・小連携研修講座、幼稚園訪問、研修主任会） ・ 公立幼稚園と私立幼児教育施設が情報共有を図る情報交換会の実施（5月および10月に実施予定） ・ 未就園児と保護者を対象としたプレ幼稚園の実施（各園年間6回） ・ 子育て支援員による支援の充実 ・ プレ幼稚園などにおける協力者への謝金 ・ リーフレット等の配布による幼稚園の取組の周知	事業費（千円）	
		歳出合計	
		財源内訳	国庫支出金
			県支出金
			地方債
			その他
一般財源			
R 8	実施内容		
	・ 幼児教育の充実を図るための研修会の実施（一日研修、幼保こ・小連携研修講座、幼稚園訪問、研修主任会） ・ 公立幼稚園と私立幼児教育施設が情報共有を図る情報交換会の実施 ・ プレ幼稚園の実施 ・ プレ幼稚園などにおける協力者への謝金 ・ リーフレット等の配布による幼稚園の取組の周知	事業費（千円）	
		歳出合計	
		財源内訳	国庫支出金
			県支出金
			地方債
			その他
一般財源			
R 9	実施内容		
	・ 幼児教育の充実を図るための研修会の実施（一日研修、幼保こ・小連携研修講座、幼稚園訪問、研修主任会） ・ 公立幼稚園と私立幼児教育施設が情報共有を図る情報交換会の実施 ・ プレ幼稚園の実施 ・ プレ幼稚園などにおける協力者への謝金 ・ リーフレット等の配布による幼稚園の取組の周知	事業費（千円）	
		歳出合計	
		財源内訳	国庫支出金
			県支出金
			地方債
			その他
一般財源			
R 10	実施内容		
	・ 幼児教育の充実を図るための研修会の実施（一日研修、幼保こ・小連携研修講座、幼稚園訪問、研修主任会） ・ 公立幼稚園と私立幼児教育施設が情報共有を図る情報交換会の実施 ・ プレ幼稚園の実施 ・ プレ幼稚園などにおける協力者への謝金 ・ リーフレット等の配布による幼稚園の取組の周知	事業費（千円）	
		歳出合計	
		財源内訳	国庫支出金
			県支出金
			地方債
			その他
一般財源			
R 11	実施内容		
	・ 幼児教育の充実を図るための研修会の実施（一日研修、幼保こ・小連携研修講座、幼稚園訪問、研修主任会） ・ 公立幼稚園と私立幼児教育施設が情報共有を図る情報交換会の実施 ・ プレ幼稚園の実施 ・ プレ幼稚園などにおける協力者への謝金 ・ リーフレット等の配布による幼稚園の取組の周知	事業費（千円）	
		歳出合計	
		財源内訳	国庫支出金
			県支出金
			地方債
			その他
一般財源			

事業名	学校教育構想推進事業			3 既存	
部局名	教育部		課名	学校教育課	

1 事業の概要（事業全体）

①事業の目的		個別最適な学びと協働的な学びを視点とした授業改善を行うとともに、ICT機器等を効果的に活用しながら、非認知能力の育成を図り、自分の興味関心に応じた一人ひとりの主体的な学びを推進していく。また、地域の教育力を生かした学校運営の推進することに向け、学校運営協議会等を活用した地域との連携の拡充や、関係部局等との連携の強化を図る。
②事業の内容		・学校訪問や授業研究会の実施 ・教職員全体研修会（3年に1度の開催）や教育研究所における各種研修会の開催 ・小中9年間の連続性を重視した英語科授業の充実 ・お互いのよさを認め合える学級・学校づくりの推進 ・コミュニティ・スクールにおける地域との連携の推進 ・各学校園におけるカリキュラムパートナーとの連携や「未来力」学習講座の実施
③事業の対象者		児童生徒、保護者、教職員、地域の住民 等
④事業実施の背景・必要性	現状と課題	・「主体的・対話的で深い学び」を視点とした授業改善の推進 ・地域の教育資源（人材、文化財等）のより効果的な活用 ・理数教育やプログラミング教育の充実 ・コミュニティ・スクールの優れた取組の周知（同じ中学校区の学校などへ）
	課題の要因	・教職員の経験やニーズ等に応じた研修を推進すること ・豊かな人間性の育成等のための体験的な活動を一層充実させること ・専門的な機関における探究的な学び等の教育機会を増やすこと ・学校運営協議会の協議内容等を中学校区に広げていくこと
	要因の解消策	・教職員が自分の授業をよりよくしたいと主体的に思い、改善に向かって取り組める研修の実施 ・児童生徒一人ひとりのよさを発揮できる教育の推進 ・探究的な学びを通した情報化・グローバル化に備える力を伸ばす教育の充実 ・コミュニティ・スクールの拡充 ・学校や地域の実態に応じた体験的学習の充実
⑤事業実施により目指す成果		・児童生徒が学校の授業が分かると感じている。 ・児童生徒が将来への夢や希望をもって主体的に取り組んでいる。 ・保護者が子どもが学校生活を通して成長していると感じている。 ・学校の取組について、学校運営協議会を中心とした地域が支えている。

⑥ 目標（KPI）

指標名	単位		R5（基準値）	R7	R8	R9	R10	R11
自分の住んでいる地域に誇りをもっている児童の割合	%	目標		95.0	95.0	95.0	95.0	95.0
		実績	94.0					
自分の住んでいる地域に誇りを持っている生徒の割合	%	目標		80.0	80.0	80.0	80.0	80.0
		実績	76.7					
授業が分かると感じている児童の割合	%	目標		95.0	95.0	95.0	95.0	95.0
		実績	94.2					
授業が分かると感じている生徒の割合	%	目標		90.0	90.0	90.0	90.0	90.0
		実績	87.4					
将来の夢や希望の実現に向け努力している児童の割合	%	目標		85.0	85.0	85.0	85.0	85.0
		実績	80.6					
将来の夢や希望の実現に向け努力している生徒の割合	%	目標		70.0	70.0	70.0	70.0	70.0
		実績	68.8					
英語が楽しいと感じる児童の割合	%	目標		90.0	90.0	90.0	90.0	90.0
		実績	87.1					
英語が楽しいと感じる生徒の割合	%	目標		85.0	85.0	85.0	85.0	85.0
		実績	72.2					

効果検証の方法	小学校 1 年生から中学校 3 年生までを対象に実施している生活学習状況調査

2 事業実施の具体的方法・手段（事業全体）

R 7	実施内容		
	・学校訪問（経営訪問、計画訪問、要請訪問）の実施 ・授業研修会の実施 ・教育研究所における研修会の開催 ・管理職を対象とした研修会の実施 ・教職員の実態に応じた研修の充実 ・学力検査や学校生活調査の実施 ・デジタル採点システムの全中学校への導入（中学校246千円×11校） ・家庭との連絡システム(1,078千円) ・バス借り上げ料 ・負担軽減等を図るため校務支援員の増員（23人→34人） ・部活動地域移行に伴う部活動指導員の増員（25人→27人） ・コミュニティ・スクールの拡充(モデル地域) ※4校増（11校→14校）	事業費（千円）	
		歳出合計	
		財源内訳	国庫支出金
			県支出金
			地方債
			その他
一般財源			
R 8	実施内容		
	・学校訪問（経営訪問、計画訪問、要請訪問）の実施 ・授業研修会の実施 ・教育研究所における研修会の開催 ・管理職を対象とした研修会の実施 ・教職員の実態に応じた研修の充実 ・学力検査や学校生活調査の実施 ・デジタル採点システムの継続 ・家庭との連絡システム ・バス借り上げ料 ・部活動地域移行に伴う部活動指導員の増員 ・コミュニティ・スクールの拡充	事業費（千円）	
		歳出合計	
		財源内訳	国庫支出金
			県支出金
			地方債
			その他
一般財源			
R 9	実施内容		
	・学校訪問（経営訪問、計画訪問、要請訪問）の実施 ・授業研修会の実施 ・教育研究所における研修会の開催 ・管理職を対象とした研修会の実施 ・教職員の実態に応じた研修の充実 ・学力検査や学校生活調査の実施 ・デジタル採点システムの継続 ・家庭との連絡システム ・バス借り上げ料 ・コミュニティ・スクールの拡充	事業費（千円）	
		歳出合計	
		財源内訳	国庫支出金
			県支出金
			地方債
			その他
一般財源			
R 10	実施内容		
	・学校訪問（経営訪問、計画訪問、要請訪問）の実施 ・授業研修会の実施 ・教育研究所における研修会の開催 ・管理職を対象とした研修会の実施 ・教職員の実態に応じた研修の充実 ・学力検査や学校生活調査の実施 ・デジタル採点システムの継続 ・家庭との連絡システム ・バス借り上げ料 ・コミュニティ・スクールの拡充	事業費（千円）	
		歳出合計	
		財源内訳	国庫支出金
			県支出金
			地方債
			その他
一般財源			
R 11	実施内容		
	・学校訪問（経営訪問、計画訪問、要請訪問）の実施 ・授業研修会の実施 ・教育研究所における研修会の開催 ・管理職を対象とした研修会の実施 ・教職員の実態に応じた研修の充実 ・学力検査や学校生活調査の実施 ・デジタル採点システムの継続 ・バス借り上げ料 ・コミュニティ・スクールの拡充	事業費（千円）	
		歳出合計	
		財源内訳	国庫支出金
			県支出金
			地方債
			その他
一般財源			

事業名	学校教育情報化推進事業		3 既存	
部局名	教育部	課名	学校教育課	

1 事業の概要（事業全体）

①事業の目的		学習者用端末を計画的かつ効果的に活用し、自分で考え、自分で決めて、自分で動き出す子どもを育成するとともに、校務のICT化を推進する。							
②事業の内容		・ ICTの活用に関する研修会の実施 ・ 教育データの利活用による支援の充実 ・ 電子黒板等の電子機器の充実 ・ 校務のICT化の推進							
③事業の対象者		児童・生徒、保護者、小中学校教職員							
④事業実施の背景・必要性	現状と課題	・ ICT機器の効果的な活用の推進をする必要がある。 ・ ICTの活用によって蓄積された教育データを授業改善や個別支援に活かす必要がある。 ・ 外国籍児童・生徒の保護者に対して正確な情報提供を行う必要がある。							
	課題の要因	・ ICTに対する教職員のスキルの格差があること。 ・ 教育データの活かし方に関するノウハウをもっていないこと。 ・ 近隣市町村等との情報共有が図られていないこと。							
	要因の解消策	・ 学習者用デジタル教科書の計画的な導入 ・ 校務DX化の一層の推進							
⑤事業実施により目指す成果		・ ICTを効果的に活用して学びを深めている児童・生徒が増えている。 ・ 家庭と学校との適切な情報共有が進み、協働した子どもの育成が行われている。							
⑥目標（KPI）	指標名	単位		R5（基準値）	R7	R8	R9	R10	R11
	ICT機器等を使うと授業が分かると感じている児童生徒の割合	%	目標		95.0	95.0	95.0	95.0	95.0
			実績	90.8					
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						
効果検証の方法		小学校1年生から中学校3年生までを対象に実施している生活学習状況調査							

2 事業実施の具体的方法・手段（事業全体）

R 7	実施内容		
	・ 家庭との連絡システム ・ GIGAALスーパーバイズ ・ ICT支援業務委託	事業費（千円）	
		歳出合計	
		財 源 内 訳	国庫支出金
			県支出金
			地方債
			その他
一般財源			
R 8	実施内容		
	・ 家庭との連絡システム ・ GIGAALスーパーバイズ ・ ICT支援業務委託	事業費（千円）	
		歳出合計	
		財 源 内 訳	国庫支出金
			県支出金
			地方債
			その他
一般財源			
R 9	実施内容		
	・ 家庭との連絡システム ・ GIGAALスーパーバイズ ・ ICT支援業務委託	事業費（千円）	
		歳出合計	
		財 源 内 訳	国庫支出金
			県支出金
			地方債
			その他
一般財源			
R 1 0	実施内容		
	・ 家庭との連絡システム ・ GIGAALスーパーバイズ ・ ICT支援業務委託	事業費（千円）	
		歳出合計	
		財 源 内 訳	国庫支出金
			県支出金
			地方債
			その他
一般財源			
R 1 1	実施内容		
	・ 家庭との連絡システム ・ GIGAALスーパーバイズ ・ ICT支援業務委託	事業費（千円）	
		歳出合計	
		財 源 内 訳	国庫支出金
			県支出金
			地方債
			その他
一般財源			

事業名	学校教育情報化推進事業		2 拡充	情報端末の更新・電子黒板の設置（特別教室）
部局名	教育部	課名	教育施設課	

1 事業の概要（事業全体）

①事業の目的		国が推進するGIGAスクール構想の実現にあわせ、小中学生1人に1台整備されている情報端末と全ての普通教室に整備されている電子黒板について適切な維持管理を行い、令和7年度に更新を迎える情報端末や特別教室に未整備の電子黒板を整備することにより、さらなるICT環境の充実を図る。							
②事業の内容		全ての教室に電子黒板を整備し、小中学生1人に1台整備されている情報端末の更新を行い、インターネット環境の適切な維持管理を行う。							
③事業の対象者		児童生徒							
④事業実施の背景・必要性	現状と課題	小中学生1人に1台の情報端末と全ての普通教室に電子黒板が整備されている。情報端末については更新時期を迎えるため、円滑な端末の更新を行っていきたい、特別教室について電子黒板が未整備であるため、ICT環境の充実を図るためにも整備していきたい。							
	課題の要因	電子黒板の整備について、普通教室の整備に留まっていたため特別教室の整備に至らなかった。							
	要因の解消策	関係部署と協議し、適切な電子黒板の台数を小中学校の特別教室に配置する。							
⑤事業実施により目指す成果		全教室に電子黒板を整備し、適切な維持管理を行うことにより、教育環境の充実を図り、ICT機器等を効果的に活用しながら、非認知能力の育成を図り、自分の興味関心に応じた一人ひとりの主体的な学びを目指す。							
⑥目標（KPI）	指標名	単位		R5(基準値)	R7	R8	R9	R10	R11
	児童生徒1人に1台のタブレット端末整備率	%	目標		100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
			実績	100.0					
	普通教室に電子黒板を設置している割合	%	目標		100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
			実績	100.0					
	特別教室に電子黒板を設置している割合	%	目標		27.0	46.0	100.0	100.0	100.0
			実績	0.0					
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						
		目標							
		実績							
効果検証の方法		・設置基数による							

2 事業実施の具体的方法・手段（事業全体）

R 7	実施内容		
	・教育ネットワーク設備保守委託 ・電子黒板リース ・情報端末更新（リース） ・電子黒板購入（特別教室） ・システムセットアップ委託料	事業費（千円）	
		歳出合計	
		237, 761	
		財源内訳	国庫支出金
			27, 554
			県支出金
0			
地方債			
0			
その他			
66, 181			
一般財源			
144, 026			

R 8	実施内容		
	・教育ネットワーク設備保守委託 ・情報端末リース ・電子黒板リース ・電子黒板購入	事業費（千円）	
		歳出合計	
		-	
		財源内訳	国庫支出金
			-
			県支出金
-			
地方債			
-			
その他			
-			
一般財源			
-			

R 9	実施内容		
	・教育ネットワーク設備保守委託 ・情報端末リース ・電子黒板リース ・電子黒板購入	事業費（千円）	
		歳出合計	
		-	
		財源内訳	国庫支出金
			-
			県支出金
-			
地方債			
-			
その他			
-			
一般財源			
-			

R 1 0	実施内容		
	・教育ネットワーク設備保守委託 ・情報端末リース ・電子黒板リース	事業費（千円）	
		歳出合計	
		-	
		財源内訳	国庫支出金
			-
			県支出金
-			
地方債			
-			
その他			
-			
一般財源			
-			

R 1 1	実施内容		
	・教育ネットワーク設備保守委託 ・情報端末リース ・電子黒板リース	事業費（千円）	
		歳出合計	
		-	
		財源内訳	国庫支出金
			-
			県支出金
-			
地方債			
-			
その他			
-			
一般財源			
-			

事業名	中等教育学校教育振興事業		3 既存	
部局名	教育部	課名	四ツ葉学園中等教育学校	

1 事業の概要（事業全体）

①事業の目的		中等教育学校の利点を生かした6年間の一貫教育を計画的・継続的に行うことで、生徒一人ひとりが持つ個性や可能性を最大限に伸ばし、確かな学力と豊かな人間性の育成を重視し、自己実現と社会貢献ができるグローバル人材を育成する。							
②事業の内容		・企業、大学、地域と連携しながら、6年間一貫した効率的な学習、生活、特別活動の実施や、主体的、対話的で深い学びの実践や課外授業などにより学力向上に努める。 ・SDGsを視点とした探究活動、最先端の知識や技術に触れるキャリア教育の充実、米国ミズーリ州立大学を拠点とした海外研修を実施する。 ・小学生の進路の選択肢を拡大するとともに、海外大学などへの進学を支援する。							
③事業の対象者		生徒、職員等							
④事業実施の背景・必要性	現状と課題	・教育をめぐる社会情勢は短期間で大きく変化しておりその変化に応じた教育の実施と、先行き不透明な時代をたくましく生き抜く力を持ち、自己実現と社会貢献ができる人材の育成が求められている。							
	課題の要因	・教育をめぐる社会情勢の短期間での大きな変化 ・生活様式の多様化							
	要因の解消策	・企業・大学・他の教育機関との連携、市役所・姉妹都市等学校が関係する諸団体と連携した活動を充実させる。							
⑤事業実施により目指す成果		グローバルでアカデミックな学び、充実したキャリア教育により、確かな学力と豊かな人間性を育み、変動の激しい時代をたくましく生き抜く人材を育成する。							
⑥目標（KPI）	指標名	単位		R5(基準値)	R7	R8	R9	R10	R11
	学校生活の充実度	%	目標		98.0	98.5	99.0	99.5	100.0
			実績	97.0					
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						
効果検証の方法		学校評価アンケートにより「学校生活が充実している」と回答した生徒の割合							

2 事業実施の具体的方法・手段（事業全体）

	実施内容		
	R 7	- 大学、企業等専門家の講義 - 日本の伝統文化の学びや海外研修への取り組み - 教育活動に不可欠な教材の購入	事業費（千円）
			歳出合計
			71,338
			財源内訳
			国庫支出金
			630
			県支出金
			0
			地方債
			0
			その他
			0
			一般財源
			70,708
	実施内容		
	R 8	- 大学、企業等専門家の講義 - 日本の伝統文化の学びや海外研修への取り組み - 教育活動に不可欠な教材の購入	事業費（千円）
			歳出合計
			-
			財源内訳
			国庫支出金
			-
			県支出金
			-
			地方債
			-
			その他
			-
			一般財源
			-
	実施内容		
	R 9	- 大学、企業等専門家の講義 - 日本の伝統文化の学びや海外研修への取り組み - 教育活動に不可欠な教材の購入	事業費（千円）
			歳出合計
			-
			財源内訳
			国庫支出金
			-
			県支出金
			-
			地方債
			-
			その他
			-
			一般財源
			-
	実施内容		
	R 10	- 大学、企業等専門家の講義 - 日本の伝統文化の学びや海外研修への取り組み - 教育活動に不可欠な教材の購入	事業費（千円）
			歳出合計
			-
			財源内訳
			国庫支出金
			-
			県支出金
			-
			地方債
			-
			その他
			-
			一般財源
			-
	実施内容		
	R 11	- 大学、企業等専門家の講義 - 日本の伝統文化の学びや海外研修への取り組み - 教育活動に不可欠な教材の購入	事業費（千円）
			歳出合計
			-
			財源内訳
			国庫支出金
			-
			県支出金
			-
			地方債
			-
			その他
			-
			一般財源
			-

事業名	不登校対策事業		3 既存	
部局名	教育部	課名	学校教育課	

1 事業の概要（事業全体）

①事業の目的		不登校、いじめ、ヤングケアラー等の未然防止や早期発見に努めるとともに、実態を踏まえた支援体制の構築や、関係機関と連携し子どもに寄り添った支援の充実を推進する。							
②事業の内容		・不登校の未然防止やいじめ等の問題行動の早期発見につなげるための協議会の実施 ・教育支援センターほっとる〜むにおける不登校の子どもたちへの支援 ・教育研究所における教育相談の実施 ・各校におけるスペシャルサポートルームの設置及び支援する相談員の任用							
③事業の対象者		子ども、保護者、教職員							
④事業実施の背景・必要性	現状と課題	・市内小中中等教育学校における不登校者数はここ5年間で、260人から406人と1.56倍となるなど増加の傾向が著しい。軽度のいじめ、ヤングケアラーが疑われる子どもも存在し、対応は急務である。							
	課題の要因	・全国的に増加の傾向にある。全国の小中学校の不登校児童生徒数299,048人と前年比54,108人（22.1%）増となっている。要因は、複雑化、多様化している。 ・本人の特性に起因するもの（発達特性・病気・性格・外見等） ・家庭・家族に起因するもの（家族形態・経済状況・人間関係・虐待等） ・学校での人間関係等に起因するもの（対人関係・環境の変化・学力等）							
	要因の解消策	・不登校、いじめ、ヤングケアラー等の未然防止や早期発見に努め、支援体制の構築を図らなければならない。 ・様々な悩みを抱える子どもたちが、安心して過ごしたり、学習したりできるスペシャルサポートルーム等の多様な学びの場の提供に努める。							
⑤事業実施により目指す成果		不登校やいじめ、ヤングケアラー等の悩みを抱える子ども達も、安心して学ぶことができ、自分らしく成長することが期待できる。未来の伊勢崎を担う市民の育成につながる。							
⑥目標（KPI）	指標名	単位		R5(基準値)	R7	R8	R9	R10	R11
	自分の悩みや課題について先生や友達に相談できる児童の割合	%	目標		81.0	82.0	83.0	84.0	85.0
			実績	79.8					
	自分の悩みや課題について先生や友達に相談できる生徒の割合	%	目標		81.0	82.0	83.0	84.0	85.0
			実績	76.3					
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						
		目標							
		実績							
効果検証の方法		生活学習状況調査（児童生徒に対するアンケート）による調査の実施							

2 事業実施の具体的方法・手段（事業全体）

R 7	実施内容		
	・不登校の未然防止やいじめ等の問題行動の早期発見につなげるための協議会の実施 ・教育支援センターほっとる～むの運営 ・教育研究所における教育相談の実施 ・心療内科医師等の専門家と支援方法について協議するサポートケース会議の実施 ・スペシャルサポートルームの運用 ・小学校学習生活相談員・中学校教育相談員の任用　小学校24名　中学校16名 ・不登校親の会の実施	事業費（千円）	
		歳出合計	
		財源内訳	国庫支出金
			県支出金
			地方債
			その他
一般財源			
R 8	実施内容		
	・不登校の未然防止やいじめ等の問題行動の早期発見につなげるための協議会の実施 ・教育支援センターほっとる～むの運営 ・教育研究所における教育相談の実施 ・心療内科医師等の専門家と支援方法について協議するサポートケース会議の実施 ・スペシャルサポートルームの運用 ・小学校学習生活相談員・中学校教育相談員の任用 ・不登校親の会の実施	事業費（千円）	
		歳出合計	
		財源内訳	国庫支出金
			県支出金
			地方債
			その他
一般財源			
R 9	実施内容		
	・不登校の未然防止やいじめ等の問題行動の早期発見につなげるための協議会の実施 ・教育支援センターほっとる～むの運営 ・教育研究所における教育相談の実施 ・心療内科医師等の専門家と支援方法について協議するサポートケース会議の実施 ・スペシャルサポートルームの運用 ・小学校学習生活相談員・中学校教育相談員の任用 ・不登校親の会の実施	事業費（千円）	
		歳出合計	
		財源内訳	国庫支出金
			県支出金
			地方債
			その他
一般財源			
R 10	実施内容		
	・不登校の未然防止やいじめ等の問題行動の早期発見につなげるための協議会の実施 ・教育支援センターほっとる～むの運営 ・教育研究所における教育相談の実施 ・心療内科医師等の専門家と支援方法について協議するサポートケース会議の実施 ・スペシャルサポートルームの運用 ・小学校学習生活相談員・中学校教育相談員の任用 ・不登校親の会の実施	事業費（千円）	
		歳出合計	
		財源内訳	国庫支出金
			県支出金
			地方債
			その他
一般財源			
R 11	実施内容		
	・不登校の未然防止やいじめ等の問題行動の早期発見につなげるための協議会の実施 ・教育支援センターほっとる～むの運営 ・教育研究所における教育相談の実施 ・心療内科医師等の専門家と支援方法について協議するサポートケース会議の実施 ・スペシャルサポートルームの運用 ・小学校学習生活相談員・中学校教育相談員の任用 ・不登校親の会の実施	事業費（千円）	
		歳出合計	
		財源内訳	国庫支出金
			県支出金
			地方債
			その他
一般財源			

事業名	インクルーシブ教育推進事業		3 既存	
部局名	教育部	課名	学校教育課	

1 事業の概要（事業全体）

①事業の目的		個々の支援体制の拡充、ICT機器の効果的な活用等により、発達支援や日本語指導を必要とする子どもの実態に応じたきめ細やかな支援を推進する。							
②事業の内容		・ 特別支援教育や日本語指導に係る研修会の実施 ・ 教育研究所における特別支援教育に係る研究班の取組 ・ 特別支援学級などで特性のある子どもを支援する教育支援員の任用 ・ 日本語教室などで通訳や学習生活支援を行う外国籍児童生徒学校生活支援助手の任用							
③事業の対象者		子ども、保護者、教職員							
④事業実施の背景・必要性	現状と課題	・ 学校において特別な支援が必要な子どもの数はここ5年間で、480人から820人と1.7倍となるなど増加の傾向が著しい。また外国籍児童生徒数の人数と共に、多言語化が進んでいることや集住地域の広がりなど課題である。							
	課題の要因	・ 特別支援学級での支援が必要な子どもの数は全国的に増加の傾向にあり、要因として、発達障害に対する理解が広がったことなどが挙げられる。 ・ 多文化共生の町を掲げている本市に外国籍の方々にとって住みやすい環境を提供できていることによる。							
	要因の解消策	・ 障害や国籍、ジェンダー等、様々な悩みを抱える子ども達に対し、支援体制の構築を図らなければならない。							
⑤事業実施により目指す成果		障害や国籍、ジェンダー等、様々な悩みを抱える子供達に対し、適切な支援を行うことで、安心して学ぶことができ、自分らしく成長することが期待できる。未来の伊勢崎市を担う市民の育成につながる							
⑥目標（KPI）	指標名	単位		R5 (基準値)	R7	R8	R9	R10	R11
	小学校教諭の特別支援教育研修講座の参加のべ人数（全3回）	人	目標		140.0	150.0	160.0	165.0	170.0
			実績	134.0					
	中学校教諭等の特別支援教育研修講座の参加のべ人数（全3回）	人	目標		110.0	115.0	120.0	125.0	130.0
			実績	104.0					
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						
		目標							
		実績							
効果検証の方法		研修講座参加人数の把握による調査の実施							

2 事業実施の具体的方法・手段（事業全体）

R 7	実施内容			
	・ 特別支援教育や日本語指導に係る研修会の実施 ・ 教育研究所における特別支援教育に係る研究班の取組 ・ 特別な配慮を要する子どもを支援する教育支援員の任用 99名 ・ 通級指導教室において指導を行う通級指導員の任用 10名 ・ 日本語指導を要する子どもを支援する児童生徒学校生活支援助手の任用 32名 ・ 医療的ケアを実施する学校看護師の任用 2名 ・ 医療的ケアを実施する訪問看護ステーションへの委託	事業費（千円）		
		歳出合計	6,806	
財源内訳	国庫支出金	1,347		
	県支出金	0		
	地方債	0		
	その他	0		
	一般財源	5,459		

R 8	実施内容			
	・ 特別支援教育や日本語指導に係る研修会の実施 ・ 教育研究所における特別支援教育に係る研究班の取組 ・ 特別な配慮を要する子どもを支援する教育支援員の任用 ・ 通級指導教室において指導を行う通級指導員の任用 ・ 日本語指導を要する子どもを支援する児童生徒学校生活支援助手の任用 ・ 医療的ケアを実施する学校看護師の任用 ・ 医療的ケアを実施する訪問看護ステーションへの委託	事業費（千円）		
		歳出合計	-	
財源内訳	国庫支出金	-		
	県支出金	-		
	地方債	-		
	その他	-		
	一般財源	-		

R 9	実施内容			
	・ 特別支援教育や日本語指導に係る研修会の実施 ・ 教育研究所における特別支援教育に係る研究班の取組 ・ 特別な配慮を要する子どもを支援する教育支援員の任用 ・ 通級指導教室において指導を行う通級指導員の任用 ・ 日本語指導を要する子どもを支援する児童生徒学校生活支援助手の任用 ・ 医療的ケアを実施する学校看護師の任用 ・ 医療的ケアを実施する訪問看護ステーションへの委託	事業費（千円）		
		歳出合計	-	
財源内訳	国庫支出金	-		
	県支出金	-		
	地方債	-		
	その他	-		
	一般財源	-		

R 10	実施内容			
	・ 特別支援教育や日本語指導に係る研修会の実施 ・ 教育研究所における特別支援教育に係る研究班の取組 ・ 特別な配慮を要する子どもを支援する教育支援員の任用 ・ 通級指導教室において指導を行う通級指導員の任用 ・ 日本語指導を要する子どもを支援する児童生徒学校生活支援助手の任用 ・ 医療的ケアを実施する学校看護師の任用 ・ 医療的ケアを実施する訪問看護ステーションへの委託	事業費（千円）		
		歳出合計	-	
財源内訳	国庫支出金	-		
	県支出金	-		
	地方債	-		
	その他	-		
	一般財源	-		

R 11	実施内容			
	・ 特別支援教育や日本語指導に係る研修会の実施 ・ 教育研究所における特別支援教育に係る研究班の取組 ・ 特別な配慮を要する子どもを支援する教育支援員の任用 ・ 通級指導教室において指導を行う通級指導員の任用 ・ 日本語指導を要する子どもを支援する児童生徒学校生活支援助手の任用 ・ 医療的ケアを実施する学校看護師の任用 ・ 医療的ケアを実施する訪問看護ステーションへの委託	事業費（千円）		
		歳出合計	-	
財源内訳	国庫支出金	-		
	県支出金	-		
	地方債	-		
	その他	-		
	一般財源	-		

事業名	学校施設長寿命化改修事業		2 拡充	宮郷小学校プレハブ校舎改築
部局名	教育部	課名	教育施設課	

1 事業の概要（事業全体）

①事業の目的		教育環境の維持・向上を第一に考え、中長期的な維持管理や改修等に係る更新コストの縮減と平準化、教育環境の質的改善も考慮しながら適切に改修等を実施し、地域防災拠点としても配慮した安全で安心して利用できる施設整備に努める。							
②事業の内容		学校施設長寿命化計画に基づき、事後保全から予防保全に切替えると共に、長寿命化により中長期的な維持管理や改修等に係る更新コストの縮減と平準化をし、教育環境の質的改善、不足教室対策、老朽化対策を併せて適切に改修等を実施する。							
③事業の対象者		小学校、中学校及び幼稚園の園児、児童、生徒及び教職員等							
④事業実施の背景・必要性	現状と課題	・昭和50年代から昭和60年代にかけて建築した学校施設が一斉に更新時期を迎える。 ・今後も老朽化や機能低下が進むなかで、更新費等の財政負担に加え、安全面の確保等施設の適切かつ効率的な維持管理が求められている。							
	課題の要因	・児童生徒急増期に同時に建築された建物の経年による老朽化や機能低下が進んでいる。							
	要因の解消策	・事後保全から予防保全へ転換する改修計画をたて建物の寿命を延ばす。 ・改修時期の集中を避け、年数や建物ごとの劣化の状況等などにより優先順位を検討し平準化を行う。							
⑤事業実施により目指す成果		・子どもたちの安心、安全を確保するために常に建物を健全な状態に保ち、また快適な学習環境の維持をすること。 ・学校施設は、災害発生時には避難所となることから安全で安心して利用できる施設の整備を図る。							
⑥目標（KPI）	指標名	単位		R5（基準値）	R7	R8	R9	R10	R11
	学校施設長寿命化計画に基づく設計業務委託数	件	目標		0.0	14.0	13.0	14.0	9.0
			実績	1.0					
	学校施設長寿命化計画に基づく対策が行われた施設整備数	件	目標		2.0	1.0	14.0	14.0	15.0
			実績	1.0					
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						
		目標							
		実績							
効果検証の方法		教育委員会の点検・評価にて効果検証を行う。							

2 事業実施の具体的方法・手段（事業全体）

R 7	実施内容		事業費（千円）	
	・名和小学校南校舎長寿命化改修工事（466,950千円） R6～7（2ヵ年工事のR7年度分） ・名和小学校仮設校舎リース（84,376千円） R6～7（2ヵ年リースのR7年度分） ・名和小学校南校舎屋上太陽光発電設備設置工事（61,600千円） ・名和小長寿命化改修工事に伴う物品移設費用（2,970千円） ・あずま幼稚園南園舎大規模改修工事（69,930千円） ・あずま幼稚園南園舎大規模改修工事監理業務委託（1,100千円） ・宮郷小学校仮設校舎リース（6,501千円） R7～R8（2ヵ年リースのR7年度分） ・宮郷小学校プレハブ校舎改築に伴う物品移設費用（792千円）	歳出合計	694,219	
		財源内訳	国庫支出金	90,183
			県支出金	0
			地方債	384,600
			その他	117,000
一般財源	102,436			
R 8	実施内容		事業費（千円）	
	・名和幼稚園改築工事設計業務委託 ・広瀬小学校中校舎長寿命化改修工事設計業務委託 ・第一中学校外3校プール大規模改修工事設計業務委託 ・殖連第二小学校外7校プール大規模改修工事設計業務委託 ・宮郷小学校改築校舎リース R8～R18 ・宮郷小学校仮設校舎リース R7～R8 ・宮郷小学校プレハブ校舎改築に伴う物品移設費用	歳出合計	-	
		財源内訳	国庫支出金	-
			県支出金	-
			地方債	-
			その他	-
一般財源	-			
R 9	実施内容		事業費（千円）	
	・名和幼稚園改築工事 ・広瀬小学校中校舎長寿命化改修工事 ・殖連第二小学校外7校プール大規模改修工事 ・第一中学校外3校プール大規模改修工事 ・境剛志小学校北校舎大規模改修工事設計業務委託 ・境小学校南・中校舎長寿命化改修工事設計業務委託 ・あずま小学校体育館長寿命化改修工事設計業務委託 ・名和小学校体育館外7校大規模改修工事設計業務委託 ・第三中学校体育館大規模改修工事設計業務委託ほか1件 ・宮郷小学校改築校舎リース R8～R18	歳出合計	-	
		財源内訳	国庫支出金	-
			県支出金	-
			地方債	-
			その他	-
一般財源	-			
R 10	実施内容		事業費（千円）	
	広瀬小中校舎長寿命化改修工事、境剛志小北校舎大規模改修工事、境小南・中校舎長寿命化改修工事、あずま小体育館長寿命化改修工事、名和小体育館外7校大規模改修工事、三中体育館大規模改修工事、殖連中プール大規模改修工事、赤堀小南校舎外4校長寿命化改修工事設計業務委託、宮郷中長寿命化改修工事設計業務委託、殖連幼稚園長寿命化改修工事設計業務委託、宮郷中体育館大規模改修工事設計業務委託ほか6件、宮郷小学校改築校舎リース R8～R18	歳出合計	-	
		財源内訳	国庫支出金	-
			県支出金	-
			地方債	-
			その他	-
一般財源	-			
R 11	実施内容		事業費（千円）	
	赤堀小南校舎外5校長寿命化改修工事、宮郷中長寿命化改修工事、殖連幼長寿命化改修工事、宮郷中体育館大規模改修工事、坂東小外1校体育館大規模改修工事、三中武道場大規模改修工事、境剛志小外1校プール大規模改修工事、二中プール大規模改修工事、豊受小北校舎長寿命化改修工事設計業務委託、北二小外1校中規模改修工事設計業務委託、境小プール大規模改修工事設計業務委託、あずま南小外2校体育館大規模改修工事設計業務委託ほか2件、宮郷小学校改築校舎リース R8～R18	歳出合計	-	
		財源内訳	国庫支出金	-
			県支出金	-
			地方債	-
			その他	-
一般財源	-			

事業名	学校体育館等空調設備整備事業		3 既存	
部局名	教育部	課名	教育施設課	

1 事業の概要（事業全体）

①事業の目的		学校の体育館は、子どもたちの学習・生活の場であるとともに災害発生時には地域の避難所となることから、熱中症対策として空調設備の設置を行い教育環境の改善を図ります。							
②事業の内容		小学校体育館（２３校）、中学校体育館（１１校）、幼稚園園舎（６園）及び四ツ葉学園中等教育学校体育館に空調設備の設置を行う。							
③事業の対象者		小学校、中学校及び幼稚園の園児、児童、生徒及び教職員等							
④事業実施の背景・必要性	現状と課題	・夏場の学校体育館を利用する際に熱中症対策等の制限を受けながら教育活動を行っており、空調設備の設置が求められています。 ・災害発生時には地域の避難所となることから夏場の熱中症対策として整備が求められています。							
	課題の要因	・近年、気候変動の影響により気象災害が激甚化・頻発化するとともに大規模地震の発生も切迫している。 ・夏場、体育館の中が暑く子供たちの教育活動に支障が生じている。							
	要因の解消策	・空調設備を既設学校体育館へ設置する。							
⑤事業実施により目指す成果		・夏場の体育館で子供たち達が快適に教育活動が行われている。 ・夏場の学校体育館利用者（災害時における避難者、スポーツ開放での利用者）が快適に利用できる。							
⑥目標（KPI）	指標名	単位		R5(基準値)	R7	R8	R9	R10	R11
	学校体育館等に空調機を設置した学校数	校	目標		16.0	0.0	0.0	0.0	0.0
			実績	0.0					
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						
効果検証の方法		教育委員会の点検・評価にて効果検証を行う。							

2 事業実施の具体的方法・手段（事業全体）

R 7	実施内容		
	○小学校１０校の体育館（殖蓮、殖蓮第二、赤堀、赤堀南、赤堀東、あずま、あずま南、あずま北、境、境采女）への空調設備整備 ・設計委託費 22,000千円 ・工事監理費 12,210千円 ・工事費 553,600千円 ○幼稚園６園の遊戯室（第一、殖蓮、宮郷、名和、あかぼり、あずま）への空調設備整備 ・設計委託費 2,760千円 ・工事監理費 7,326千円 ・工事費 72,000千円	事業費（千円）	
		歳出合計	
		財源内訳	国庫支出金
			県支出金
			地方債
			その他
一般財源			
R 8	実施内容		
		事業費（千円）	
		歳出合計	
		財源内訳	国庫支出金
			県支出金
			地方債
			その他
一般財源			
R 9	実施内容		
		事業費（千円）	
		歳出合計	
		財源内訳	国庫支出金
			県支出金
			地方債
			その他
一般財源			
R 10	実施内容		
		事業費（千円）	
		歳出合計	
		財源内訳	国庫支出金
			県支出金
			地方債
			その他
一般財源			
R 11	実施内容		
		事業費（千円）	
		歳出合計	
		財源内訳	国庫支出金
			県支出金
			地方債
			その他
一般財源			

事業名	学校保健充実事業		3 既存	
部局名	教育部	課名	学務課	

1 事業の概要（事業全体）

①事業の目的		児童生徒が自分自身の健康状態に関心をもち、健康上の課題を自分で考え、解決・改善できるような資質・能力を育成するための健康教育の充実を図る。							
②事業の内容		・健康観察の充実 ・健康診断の充実 ・歯科、性（命）、薬物乱用防止等に関する保健教育の充実 ・感染症、熱中症等の予防対策の強化 ・医師会、歯科医師会、薬剤師会や関係機関との連携強化 ・家庭や地域への啓発推進による望ましい生活習慣の定着に向けた取組							
③事業の対象者		児童、生徒							
④事業実施の背景・必要性	現状と課題	・児童生徒の睡眠時間が不足している傾向がある。 ・朝食の摂り方に課題があり、必要なエネルギー量を摂取していない様子が見受けられ、朝から体調不良を訴え保健室に来室する児童生徒がいる。 ・裸眼視力1.0未満の者の割合は、小学校で3割を超えており、中学校では約6割となっている。 ・約10%の児童、生徒が肥満傾向を示している。							
	課題の要因	・家庭環境の多様化 ・急速な情報化の進展 ・空間、時間、仲間（3つの間）の減少 ・子どもたちの遊び方の変化							
	要因の解消策	・健康教育の充実 ・望ましい生活習慣の定着 ・家庭や地域への啓発推進							
⑤事業実施により目指す成果		・児童生徒が自分自身の健康状態に関心をもち、健康上の課題を自分で考え、健康的で望ましい生活習慣の育成を目指す。							
⑥目標（KPI）	指標名	単位		R5（基準値）	R7	R8	R9	R10	R11
	小学生の朝食摂取率	%	目標		95.5	96.0	96.5	97.0	97.5
			実績	95.3					
	中学生の朝食摂取率	%	目標		94.0	94.5	95.0	95.5	96.0
			実績	93.6					
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						
		目標							
		実績							
効果検証の方法		全国学力学習状況調査の質問紙により、小学校6年生、中学校3年生を対象とした調査で朝食を食べて登校した児童・生徒の割合							

2 事業実施の具体的方法・手段（事業全体）

R 7	実施内容		
	・ 日常の健康観察や健康診断に基づく保健指導の充実 ・ 望ましい生活習慣の確立 ・ 児童生徒の心身の健康の保持増進に向けた取組 ・ 感染症、熱中症等の予防	事業費（千円）	
		歳出合計	
		財源内訳	国庫支出金
			県支出金
			地方債
			その他
一般財源			
R 8	実施内容		
	・ 日常の健康観察や健康診断に基づく保健指導の充実 ・ 望ましい生活習慣の確立 ・ 児童生徒の心身の健康の保持増進に向けた取組 ・ 感染症、熱中症等の予防	事業費（千円）	
		歳出合計	
		財源内訳	国庫支出金
			県支出金
			地方債
			その他
一般財源			
R 9	実施内容		
	・ 日常の健康観察や健康診断に基づく保健指導の充実 ・ 望ましい生活習慣の確立 ・ 児童生徒の心身の健康の保持増進に向けた取組 ・ 感染症、熱中症等の予防	事業費（千円）	
		歳出合計	
		財源内訳	国庫支出金
			県支出金
			地方債
			その他
一般財源			
R 10	実施内容		
	・ 日常の健康観察や健康診断に基づく保健指導の充実 ・ 望ましい生活習慣の確立 ・ 児童生徒の心身の健康の保持増進に向けた取組 ・ 感染症、熱中症等の予防	事業費（千円）	
		歳出合計	
		財源内訳	国庫支出金
			県支出金
			地方債
			その他
一般財源			
R 11	実施内容		
	・ 日常の健康観察や健康診断に基づく保健指導の充実 ・ 望ましい生活習慣の確立 ・ 児童生徒の心身の健康の保持増進に向けた取組 ・ 感染症、熱中症等の予防	事業費（千円）	
		歳出合計	
		財源内訳	国庫支出金
			県支出金
			地方債
			その他
一般財源			

事業名	学校保健充実事業		3 既存	
部局名	教育部	課名	四ツ葉学園中等教育学校	

1 事業の概要（事業全体）

①事業の目的		児童生徒が自分自身の健康状態に関心をもち、健康上の課題を自分で考え、解決・改善できるような資質・能力を育成するための健康教育の充実を図る。							
②事業の内容		・健康観察の充実　・健康診断の充実 ・歯科、性（命）、薬物乱用防止等に関する保健教育の充実 ・感染症、熱中症等の予防対策の強化 ・医師会、歯科医師会、薬剤師会や関係機関との連携強化 ・家庭への啓発推進による望ましい生活習慣の定着に向けた取組。							
③事業の対象者		生徒							
④事業実施の背景・必要性	現状と課題	・裸眼視力1.0未満の者の割合が6割を超えている。 ・約9%の生徒が肥満傾向である。							
	課題の要因	・家庭環境の多様化 ・急速な情報化の進展 ・空間、時間、仲間（3つの間）の減少 ・子どもたちの遊び方の変化							
	要因の解消策	・健康教育の充実 ・望ましい生活習慣の定着 ・家庭への啓発推進							
⑤事業実施により目指す成果		・生徒が自分自身の健康状態に関心を持ち、健康上の課題を自分で考え、健康的で望ましい生活習慣の育成を目指す。							
⑥目標（KPI）	指標名	単位		R5（基準値）	R7	R8	R9	R10	R11
	基本的な生活習慣が守れている生徒の割合	%	目標		97.0	97.5	98.0	99.0	100.0
			実績	96.1					
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						
			目標						
実績									
効果検証の方法		学校評価アンケートにより基本的な生活習慣として「朝食を摂る・あいさつ・返事・整理整頓・時間を守れてる等」回答した生徒の割合							

2 事業実施の具体的方法・手段（事業全体）

R 7	実施内容		
	・ 日常の健康観察や健康診断に基づく保健指導の充実 ・ 望ましい生活習慣の確立 ・ 生徒の心身の健康の保持増進に向けた取組 ・ 感染症、熱中症等の予防	事業費（千円）	
		歳出合計	
		財源内訳	国庫支出金
			県支出金
			地方債
その他			
一般財源			
R 8	実施内容		
	・ 日常の健康観察や健康診断に基づく保健指導の充実 ・ 望ましい生活習慣の確立 ・ 生徒の心身の健康の保持増進に向けた取組 ・ 感染症、熱中症等の予防	事業費（千円）	
		歳出合計	
		財源内訳	国庫支出金
			県支出金
			地方債
その他			
一般財源			
R 9	実施内容		
	・ 日常の健康観察や健康診断に基づく保健指導の充実 ・ 望ましい生活習慣の確立 ・ 生徒の心身の健康の保持増進に向けた取組 ・ 感染症、熱中症等の予防	事業費（千円）	
		歳出合計	
		財源内訳	国庫支出金
			県支出金
			地方債
その他			
一般財源			
R 10	実施内容		
	・ 日常の健康観察や健康診断に基づく保健指導の充実 ・ 望ましい生活習慣の確立 ・ 生徒の心身の健康の保持増進に向けた取組 ・ 感染症、熱中症等の予防	事業費（千円）	
		歳出合計	
		財源内訳	国庫支出金
			県支出金
			地方債
その他			
一般財源			
R 11	実施内容		
	・ 日常の健康観察や健康診断に基づく保健指導の充実 ・ 望ましい生活習慣の確立 ・ 生徒の心身の健康の保持増進に向けた取組 ・ 感染症、熱中症等の予防	事業費（千円）	
		歳出合計	
		財源内訳	国庫支出金
			県支出金
			地方債
その他			
一般財源			

事業名	学校給食充実事業		3 既存	
部局名	教育部	課名	健康給食課	

1 事業の概要（事業全体）

①事業の目的		学校給食の献立内容を充実するとともに、市内産農産物を積極的に使用し、生産者と子供たちをつなぐ取り組みを行い食育の充実を図ること。また食物アレルギーの対象食品を明示した献立を作成し、個別相談を行い事故防止に努めるとともに不安の解消を図ること。							
②事業の内容		行事食や日本各地の郷土料理、世界の料理などの献立の作成 市内産農産物の積極的な活用及び生産者のメッセージ動画を配信 栄養教諭や学校栄養職員による学校給食を活用した食に関する指導 食物アレルギーの対象食品を明示した献立の作成及び個別相談の実施 学校給食賄材料費への公費補填及び学校給食費の無償化の段階的な実施							
③事業の対象者		学校給食を喫食する児童生徒							
④事業実施の背景・必要性	現状と課題	食育の中核を担う学校給食は、発育期にある児童生徒の心身の健全な発達に欠かせないものであり、献立の内容等についての充実が課題である。							
	課題の要因	学校給食の献立内容の充実や使用する食材の安全管理及び調理場の衛生管理に対しての関心が高まっている。							
	要因の解消策	市内産農産物の積極的な活用と行事食や日本各地の郷土料理、世界の料理などを取り入れることで、献立の充実及び食育推進に努めるとともに安全安心な学校給食を提供する。							
⑤事業実施により目指す成果		栄養バランスの取れた豊かな給食を提供することや食育を推進することにより、発育期にある児童生徒の心身の健全な発達と、健康の増進、体位の向上を図る。							
⑥目標（KPI）	指標名	単位		R5（基準値）	R7	R8	R9	R10	R11
	栄養教諭等による給食時間の食育指導	回	目標		550.0	550.0	550.0	550.0	550.0
			実績	545.0					
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						
効果検証の方法		学校医及び学校薬剤師や学識経験者等によって構成する学校給食運営委員会へ報告し事業の評価をいただく。							

2 事業実施の具体的方法・手段（事業全体）

R 7	実施内容		
	行事食や日本各地の郷土料理、世界の料理などの献立の作成 市内産農産物の積極的な活用及び生産者のメッセージ動画を配信 学校給食を活用した食に関する指導 食物アレルギーの対象食品を明示した献立の作成及び個別相談の実施 学校給食賄材料費への公費補填 中学校の学校給食費無償化	事業費（千円）	
		歳出合計	
		財源内訳	国庫支出金
			県支出金
			地方債
			その他
一般財源			
R 8	実施内容		
	行事食や日本各地の郷土料理、世界の料理などの献立の作成 市内産農産物の積極的な活用及び生産者のメッセージ動画を配信 学校給食を活用した食に関する指導 食物アレルギーの対象食品を明示した献立の作成及び個別相談の実施 学校給食賄材料費への公費補填 中学校の学校給食費無償化	事業費（千円）	
		歳出合計	
		財源内訳	国庫支出金
			県支出金
			地方債
			その他
一般財源			
R 9	実施内容		
	行事食や日本各地の郷土料理、世界の料理などの献立の作成 市内産農産物の積極的な活用及び生産者のメッセージ動画を配信 学校給食を活用した食に関する指導 食物アレルギーの対象食品を明示した献立の作成及び個別相談の実施 学校給食賄材料費への公費補填 中学校の学校給食費無償化	事業費（千円）	
		歳出合計	
		財源内訳	国庫支出金
			県支出金
			地方債
			その他
一般財源			
R 10	実施内容		
	行事食や日本各地の郷土料理、世界の料理などの献立の作成 市内産農産物の積極的な活用及び生産者のメッセージ動画を配信 学校給食を活用した食に関する指導 食物アレルギーの対象食品を明示した献立の作成及び個別相談の実施 学校給食賄材料費への公費補填 中学校の学校給食費無償化	事業費（千円）	
		歳出合計	
		財源内訳	国庫支出金
			県支出金
			地方債
			その他
一般財源			
R 11	実施内容		
	行事食や日本各地の郷土料理、世界の料理などの献立の作成 市内産農産物の積極的な活用及び生産者のメッセージ動画を配信 学校給食を活用した食に関する指導 食物アレルギーの対象食品を明示した献立の作成及び個別相談の実施 学校給食賄材料費への公費補填 中学校の学校給食費無償化	事業費（千円）	
		歳出合計	
		財源内訳	国庫支出金
			県支出金
			地方債
			その他
一般財源			

事業名	児童生徒の安全対策事業		3 既存	
部局名	教育部	課名	学務課	

1 事業の概要（事業全体）

①事業の目的		児童生徒に日常生活に潜む様々な危険を予測させ、自分たちの命は自分たちで守るという安全意識を高めるとともに、学校、家庭、地域、関係機関と連携し、交通安全、防災、不審者への対策を強化する。
②事業の内容		・危険を回避し、安全に行動できる能力や態度の育成を図るための安全教育の計画的な実施 ・関係機関と連携した通学路の安全点検の実施、交通安全の確保 ・実践的な防災教育と効果的な避難訓練による防災意識の強化 ・不審者への適切な対応能力の育成
③事業の対象者		児童、生徒
④事業実施の背景・必要性	現状と課題	・児童、生徒の交通事故発生件数が令和３年度は１１１件、令和４年度は１２２件、令和５年度は１３７件となっており、増加傾向にある。 ・毎年、各学校の通学路安全点検では、年間約１００件ほどの危険箇所等の報告があり、年間３回の通学路安全対策協議会の中で、危険箇所等についての対応を協議している。 ・各学校では、年間約３回の避難訓練や様々な防災教育、安全教育等を実施している。
	課題の要因	・交通安全教室等の安全教育は実施しているが、自分事として考えにくい実情がある。 ・交通安全に対する保護者や地域の方からの願いは高い。 ・災害への備えに対する教育的ニーズは高い。 ・児童生徒が危険な場面にあった時の対応能力が求められている。
	要因の解消策	・通学路の安全確保に向けた取組を行うため、国土交通省高崎河川国道事務所、群馬県伊勢崎土木事務所、伊勢崎警察署等の関係機関との連携体制を構築し、伊勢崎市通学路交通安全プログラムを策定する。 ・群馬PUSHの協力のもと、児童生徒向けの応急手当講習会を実施する。
⑤事業実施により目指す成果		・安全対策の強化により、安全・安心で生き生きとした生活を送ることができるとともに、自分たちの命は自分たちで守るという安全への高い意識を持った児童、生徒の育成を図る。

⑥目標（KPI）	指標名	単位		R5 (基準値)	R7	R8	R9	R10	R11
	小学校の応急手当講習会の実施校	校	目標		23.0	23.0	23.0	23.0	23.0
			実績	7.0					
	中学校、中等教育学校の応急手当講習会の実施校	校	目標		12.0	12.0	12.0	12.0	12.0
			実績	4.0					
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						
	効果検証の方法	小中学校対象の応急手当講習教室を実施した校数の確認を年度末に行う。							

2 事業実施の具体的方法・手段（事業全体）

R 7	実施内容			
	・危険を回避し、安全に行動できる能力や態度の育成を図るための安全教育の計画的な実施 ・関係機関と連携して通学路の安全点検の実施、交通安全の確保 ・実践的な防災教育と効果的な避難訓練による防災意識の強化 ・不審者への適切な対応能力の育成	事業費（千円）		
		歳出合計		
		2,568		
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
その他	0			
一般財源	2,568			

R 8	実施内容			
	・危険を回避し、安全に行動できる能力や態度の育成を図るための安全教育の計画的な実施 ・関係機関と連携して通学路の安全点検の実施、交通安全の確保 ・実践的な防災教育と効果的な避難訓練による防災意識の強化 ・不審者への適切な対応能力の育成	事業費（千円）		
		歳出合計		
		-		
		財源内訳	国庫支出金	-
			県支出金	-
			地方債	-
その他	-			
一般財源	-			

R 9	実施内容			
	・危険を回避し、安全に行動できる能力や態度の育成を図るための安全教育の計画的な実施 ・関係機関と連携して通学路の安全点検の実施、交通安全の確保 ・実践的な防災教育と効果的な避難訓練による防災意識の強化 ・不審者への適切な対応能力の育成	事業費（千円）		
		歳出合計		
		-		
		財源内訳	国庫支出金	-
			県支出金	-
			地方債	-
その他	-			
一般財源	-			

R 10	実施内容			
	・危険を回避し、安全に行動できる能力や態度の育成を図るための安全教育の計画的な実施 ・関係機関と連携して通学路の安全点検の実施、交通安全の確保 ・実践的な防災教育と効果的な避難訓練による防災意識の強化 ・不審者への適切な対応能力の育成	事業費（千円）		
		歳出合計		
		-		
		財源内訳	国庫支出金	-
			県支出金	-
			地方債	-
その他	-			
一般財源	-			

R 11	実施内容			
	・危険を回避し、安全に行動できる能力や態度の育成を図るための安全教育の計画的な実施 ・関係機関と連携して通学路の安全点検の実施、交通安全の確保 ・実践的な防災教育と効果的な避難訓練による防災意識の強化 ・不審者への適切な対応能力の育成	事業費（千円）		
		歳出合計		
		-		
		財源内訳	国庫支出金	-
			県支出金	-
			地方債	-
その他	-			
一般財源	-			

事業名	青少年対策事業		3 既存	
部局名	市民部	課名	市民活動課	

1 事業の概要（事業全体）

①事業の目的		青少年関係団体と地域、行政が協力し合い、家庭と学校と連携することで、地域ぐるみで子どもたちが健全に育むことのできる環境づくりに取り組むとともに、子どもたちが安心して体験活動や社会参加活動に参加できる機会を提供し、豊かでたくましい心身の育成に取り組む。							
②事業の内容		青少年を取り巻く社会環境浄化運動や青少年の健全育成について講話を行う等の事業を実施する。 地域間、世代間交流の活動の場の提供や地域活動のリーダーとなる人材の育成や子どもの自主的な活動の場の機会を持つ等、未来を担う人材の育成に努める。 子どもたちの豊かな心身の育成を育むため、青少年関係団体と連携をし、体験活動に参加できる機会を提供する。							
③事業の対象者		市民							
④事業実施の背景・必要性	現状と課題	若者などを取り巻く社会環境は、インターネットやSNSの普及により、有害情報の氾濫等が及ぼす問題が深刻化しており、地域ぐるみの健全な心身の育成と環境づくりが求められている。							
	課題の要因	社会での青少年の自立の遅れ、低下が顕著化していること。 子どもたちのスマートフォンやインターネット等の普及率が高まっていること。							
	要因の解消策	群馬県全体で取り組んでいるセーフティ標語「おぜのかみさま」の普及・啓発活動により市民のネットリテラシーの向上を図るとともに、子どもたちをネット犯罪から守れるよう子どもと保護者の理解向上に努める。また、体験活動や社会参加の機会を提供し、青少年の自立のための心身の育成を支援する。							
⑤事業実施により目指す成果		子どもから若者までが社会参加や活動を通じた知識の習得と、それぞれに応じた適切な支援を受けて、自立して生きる力が養われ、よりよい未来を創り出す次代を担う人材が育っている。							
⑥目標（KPI）	指標名	単位		R5（基準値）	R7	R8	R9	R10	R11
	体験活動等の開催回数	回	目標		13.0	13.0	14.0	14.0	14.0
			実績	13.0					
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						
効果検証の方法		市民活動課青少年係が主管する青少年関係団体等が実施した体験活動等の開催回数を足し上げた数。							

2 事業実施の具体的方法・手段（事業全体）

R 7	実施内容			
	・ 地域間、世代間交流の活動の場の提供（青少年団体活動推進事業、青少年団体なかまづくり事業等） ・ 地域活動のリーダーとなる人材の育成（少年団体指導者養成事業等） ・ 子どもたちが健全に育むことのできる環境づくり（青少年対策推進事業等）	事業費（千円）		
		歳出合計		
		10,739		
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	379
			地方債	0
その他	0			
一般財源	10,360			

R 8	実施内容			
	・ 地域間、世代間交流の活動の場の提供（青少年団体活動推進事業、青少年団体なかまづくり事業等） ・ 地域活動のリーダーとなる人材の育成（少年団体指導者養成事業等） ・ 子どもたちが健全に育むことのできる環境づくり（青少年対策推進事業等）	事業費（千円）		
		歳出合計		
		-		
		財源内訳	国庫支出金	-
			県支出金	-
			地方債	-
その他	-			
一般財源	-			

R 9	実施内容			
	・ 地域間、世代間交流の活動の場の提供（青少年団体活動推進事業、青少年団体なかまづくり事業等） ・ 地域活動のリーダーとなる人材の育成（少年団体指導者養成事業等） ・ 子どもたちが健全に育むことのできる環境づくり（青少年対策推進事業等）	事業費（千円）		
		歳出合計		
		-		
		財源内訳	国庫支出金	-
			県支出金	-
			地方債	-
その他	-			
一般財源	-			

R 10	実施内容			
	・ 地域間、世代間交流の活動の場の提供（青少年団体活動推進事業、青少年団体なかまづくり事業等） ・ 地域活動のリーダーとなる人材の育成（少年団体指導者養成事業等） ・ 子どもたちが健全に育むことのできる環境づくり（青少年対策推進事業等）	事業費（千円）		
		歳出合計		
		-		
		財源内訳	国庫支出金	-
			県支出金	-
			地方債	-
その他	-			
一般財源	-			

R 11	実施内容			
	・ 地域間、世代間交流の活動の場の提供（青少年団体活動推進事業、青少年団体なかまづくり事業等） ・ 地域活動のリーダーとなる人材の育成（少年団体指導者養成事業等） ・ 子どもたちが健全に育むことのできる環境づくり（青少年対策推進事業等）	事業費（千円）		
		歳出合計		
		-		
		財源内訳	国庫支出金	-
			県支出金	-
			地方債	-
その他	-			
一般財源	-			

事業名	青少年指導センター運営事業		3 既存	
部局名	市民部	課名	市民活動課	

1 事業の概要（事業全体）

①事業の目的		学校生活や対人関係などで悩みを抱える青少年や若者、その保護者に対して相談業務を行うことで、事態の深刻化を防止し、青少年や若者等の健全な心身を育む。								
②事業の内容		・月曜日～金曜日 午後１時～５時（年末年始、祝日を除く）青少年相談員を配置し、電話、面接、メール（随時）相談を実施 ・学校や関係機関との連携により、適切な助言や支援機関を紹介 ・相談窓口の周知啓発								
③事業の対象者		市民（青少年や若者・保護者）								
④事業実施の背景・必要性	現状と課題	社会環境の変化に伴い、いじめや不登校、引きこもりなど若者等が抱える悩みが複雑化しており、相談体制の整備、充実が求められている。								
	課題の要因	・インターネット、ＳＮＳの普及や社会環境の変化により家庭における生活や交友関係なども変わってきている。 ・不安や悩みを相談できずひとりで抱え込んでしまう青少年や若者等がいる可能性もある。								
	要因の解消策	・複雑化している青少年や若者の悩みに青少年相談員が対応できるよう、関連書籍の購入や県の研修会へ参加をすることにより資質を向上させる。 ・ＳＮＳを活用した相談窓口の周知等啓発を図る。								
⑤事業実施により目指す成果		自立して生きる力が養われ、よりよい未来を創り出す時代を担う人材を育成する。								
⑥目標（KPI）	指標名	単位		R5 (基準値)	R7	R8	R9	R10	R11	
	メール相談件数	件	目標		6.0	7.0	8.0	9.0	10.0	
			実績	1.0						
			目標							
			実績							
			目標							
			実績							
			目標							
			実績							
			目標							
			実績							
			目標							
			実績							
			目標							
			実績							
		目標								
		実績								
効果検証の方法		年間のメール相談件数の確認								

2 事業実施の具体的方法・手段（事業全体）

R 7	実施内容		
	・ 青少年や若者等からの電話、面接、メール相談の実施 ・ 青少年相談員の研修 ・ 青少年相談の啓発 ・ 関係機関との連携	事業費（千円）	
		歳出合計	
		4, 137	
		財源内訳	国庫支出金
			県支出金
			地方債
その他			
一般財源			
R 8	実施内容		
	・ 青少年や若者等からの電話、面接、メール相談の実施 ・ 青少年相談員の研修 ・ 青少年相談の啓発 ・ 関係機関との連携	事業費（千円）	
		歳出合計	
		-	
		財源内訳	国庫支出金
			県支出金
			地方債
その他			
一般財源			
R 9	実施内容		
	・ 青少年や若者等からの電話、面接、メール相談の実施 ・ 青少年相談員の研修 ・ 青少年相談の啓発 ・ 関係機関との連携	事業費（千円）	
		歳出合計	
		-	
		財源内訳	国庫支出金
			県支出金
			地方債
その他			
一般財源			
R 10	実施内容		
	・ 青少年や若者等からの電話、面接、メール相談の実施 ・ 青少年相談員の研修 ・ 青少年相談の啓発 ・ 関係機関との連携	事業費（千円）	
		歳出合計	
		-	
		財源内訳	国庫支出金
			県支出金
			地方債
その他			
一般財源			
R 11	実施内容		
	・ 青少年や若者等からの電話、面接、メール相談の実施 ・ 青少年相談員の研修 ・ 青少年相談の啓発 ・ 関係機関との連携	事業費（千円）	
		歳出合計	
		-	
		財源内訳	国庫支出金
			県支出金
			地方債
その他			
一般財源			

事業名	生涯学習推進事業		3 既存	
部局名	教育部	課名	生涯学習課	

1 事業の概要（事業全体）

①事業の目的		市民が生きがいを持ち心豊かに過ごすため、学びの楽しさを知り、学びの成果を活かした子どもから大人までのあらゆる世代が、いつでも学べる街を目指す。							
②事業の内容		・生涯学習推進事業委託（１７０行政区、地区との契約）し、生涯学習活動を支援 ・大学共催公開講座、生涯学習推進員等研修会、生涯学習大会等の企画実施 ・出前講座、生涯学習支援ボランティアまなびい先生の集約、受付等 ・ビジネス体験事業委託（市内企業と連携して高校生等を対象とした講演会や体験活動を実施）							
③事業の対象者		市民等（在住、在学、在勤）							
④事業実施の背景・必要性	現状と課題	出前講座（R５：143件）、まなびい先生の活用（R５：107件）件数の増加が見られ、学習意欲の高まりがみられる。活用の内容としては、防災や生活習慣病などの生活や健康に関するものが多く利用されている。講演会等への参加も増加している。 出前講座やまなびい先生では、人気メニューの継続とともに他のメニューの更新を図る必要があり、利用者はリピーターが多く、事業を知らない方もまだ多くいるため、事業の周知等にも力をいれていかなければならない。魅力ある事業の実施が求められている。							
	課題の要因	社会情勢や生活環境が目まぐるしく変化している ニーズの把握が難しい 地域コミュニティの希薄化							
	要因の解消策	地域の中で、生涯学習や地域づくりのリーダーを育成する支援体制を整備する。 魅力ある学級講座を企画実施する。							
⑤事業実施により目指す成果		市が委嘱している生涯学習推進員を中心に、地域で生涯学習の活動が行われ、地域のコミュニティづくりに貢献できている。出前講座やまなびい先生事業を活用し、学びの場の提供ができ、あらゆる世代の方々が、いつでも学べる環境を整備する。							
⑥目標（KPI）	指標名	単位		R5(基準値)	R7	R8	R9	R10	R11
	出前講座の利用件数	件	目標		153.0	155.0	158.0	160.0	163.0
			実績	143.0					
	まなびい先生の活用件数	件	目標		113.0	115.0	118.0	120.0	123.0
			実績	107.0					
	出前講座への参加者数	人	目標		6,050.0	6,100.0	6,150.0	6,200.0	6,250.0
			実績	5,774.0					
	まなびい先生事業への参加者数（自主企画事業含む）	人	目標		4,950.0	5,000.0	5,050.0	5,100.0	5,150.0
			実績	4,827.0					
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						
		目標							
		実績							
効果検証の方法		出前講座、まなびい先生の活用にあたっては、アンケートを実施 講演会等の事業後に、アンケートを実施							

2 事業実施の具体的方法・手段（事業全体）

R 7	実施内容		事業費（千円）	
	・生涯学習推進事業委託（１７０行政区、地区との契約）し、生涯学習活動を支援 ・大学共催公開講座、生涯学習推進員等研修会、生涯学習大会等の企画実施 ・出前講座、生涯学習支援ボランティアまなびい先生の集約、受付等 ・ビジネス体験事業委託（市内企業と連携して高校生等を対象とした講演会や体験活動を実施） ・出前講座、まなびい先生のメニューを作成し、印刷して配布、ＨＰに掲載するなど周知する ・生涯学習推進員、まなびい先生を活動保険に加入	歳出合計		7,985
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
一般財源	7,985			

R 8	実施内容		事業費（千円）	
	・生涯学習推進事業委託（１７０行政区、地区との契約）し、生涯学習活動を支援 ・大学共催公開講座、生涯学習推進員等研修会、生涯学習大会等の企画実施 ・出前講座、生涯学習支援ボランティアまなびい先生の集約、受付等 ・ビジネス体験事業委託（市内企業と連携して高校生等を対象とした講演会や体験活動を実施） ・出前講座、まなびい先生のメニューを作成し、印刷して配布、ＨＰに掲載するなど周知する ・生涯学習推進員、まなびい先生を活動保険に加入	歳出合計		-
		財源内訳	国庫支出金	-
			県支出金	-
			地方債	-
			その他	-
一般財源	-			

R 9	実施内容		事業費（千円）	
	・生涯学習推進事業委託（１７０行政区、地区との契約）し、生涯学習活動を支援 ・大学共催公開講座、生涯学習推進員等研修会、生涯学習大会等の企画実施 ・出前講座、生涯学習支援ボランティアまなびい先生の集約、受付等 ・ビジネス体験事業委託（市内企業と連携して高校生等を対象とした講演会や体験活動を実施） ・出前講座、まなびい先生のメニューを作成し、印刷して配布、ＨＰに掲載するなど周知する ・生涯学習推進員、まなびい先生を活動保険に加入	歳出合計		-
		財源内訳	国庫支出金	-
			県支出金	-
			地方債	-
			その他	-
一般財源	-			

R 10	実施内容		事業費（千円）	
	・生涯学習推進事業委託（１７０行政区、地区との契約）し、生涯学習活動を支援 ・大学共催公開講座、生涯学習推進員等研修会、生涯学習大会等の企画実施 ・出前講座、生涯学習支援ボランティアまなびい先生の集約、受付等 ・ビジネス体験事業委託（市内企業と連携して高校生等を対象とした講演会や体験活動を実施） ・出前講座、まなびい先生のメニューを作成し、印刷して配布、ＨＰに掲載するなど周知する ・生涯学習推進員、まなびい先生を活動保険に加入	歳出合計		-
		財源内訳	国庫支出金	-
			県支出金	-
			地方債	-
			その他	-
一般財源	-			

R 11	実施内容		事業費（千円）	
	・生涯学習推進事業委託（１７０行政区、地区との契約）し、生涯学習活動を支援 ・大学共催公開講座、生涯学習推進員等研修会、生涯学習大会等の企画実施 ・出前講座、生涯学習支援ボランティアまなびい先生の集約、受付等 ・ビジネス体験事業委託（市内企業と連携して高校生等を対象とした講演会や体験活動を実施） ・出前講座、まなびい先生のメニューを作成し、印刷して配布、ＨＰに掲載するなど周知する ・生涯学習推進員、まなびい先生を活動保険に加入	歳出合計		-
		財源内訳	国庫支出金	-
			県支出金	-
			地方債	-
			その他	-
一般財源	-			

事業名	公民館管理運営事業		3 既存	
部局名	教育部	課名	生涯学習課	

1 事業の概要（事業全体）

①事業の目的		公民館は、すべての人が生涯を通じて自己を高め、健康で生きがいのある生活を創造していくための、地域の生涯学習を推進する拠点となることです。地域住民のニーズや地域課題の解決に対応し、学習情報の提供や多様な講座等を実施し、市民が学びを通して充実した生活を送ることを目指します。							
②事業の内容		・15公民館において、各種の学級及び講座を実施する。家庭教育学級、子どもクラブ、健康促進講座等 ・利用者の利便性の向上、施設の安全性の確保のための備品の整備、修繕を行う。 ・地域の学校や各種団体と連携を図り、地区行事、地域住民の交流を支援し、地域づくり、ふるさとづくりを推進する。 ・異なる国籍や文化を尊重し合い、共に学び活動できる機会の提供を行う。							
③事業の対象者		市民（地域住民等）							
④事業実施の背景・必要性	現状と課題	学びを通じて充実した生活を送るため、芸術、趣味等において、学びから、新たな学びへとつながり、市民の学習意欲が高まりを見せています。また、地域と学校が連携・協働し子ども達の成長を支えていく中で、地域コミュニティの希薄化が見られます。 学習需要にそった、より充実した事業の実施、地域全体で子ども達の成長を支える環境を整備する必要があります。また、公民館利用者はリピーターの方が多く見られます。より多くの世代に幅広く利用してもらえる魅力ある事業の展開が必要となります。							
	課題の要因	地域コミュニティの希薄化 学習ニーズの多種多様化 高齢化社会							
	要因の解消策	学習ニーズにあった学級・講座等を実施し、より多くの学習機会の提供を図り、地域団体やサークル等へ社会参加の場を提供します。人との出会いや社会とつながる経験ができる学びの場を提供し、地域で子供を育てる環境を整備します。							
⑤事業実施により目指す成果		公民館で、学習ニーズや課題解決に対応する、学習情報の提供や多様な講座等を実施し、生涯を通じて自己を高め、健康で生きがいのある生活を送ることを目指します。 地域や学校と連携・協働することで、地域の生涯学習を推進する拠点となり、地域で子ども達を育てる環境を整備します。							
⑥目標（KPI）	指標名	単位		R5 (基準値)	R7	R8	R9	R10	R11
	公民館の講座等実施数	回	目標		945.0	948.0	950.0	953.0	955.0
			実績	940.0					
	公民館の講座等への参加者数	人	目標		13,100.0	13,150.0	13,200.0	13,250.0	13,300.0
			実績	12,947.0					
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						
		目標							
		実績							
効果検証の方法		講座等の実施後に参加者に対してアンケートを行う 半期ごとに講座等の実施状況等を確認							

2 事業実施の具体的方法・手段（事業全体）

R 7	実施内容		
	・ 15公民館において、各種の学級及び講座を実施する。 家庭教育学級、子どもクラブ、健康促進講座、市民講座等 ・ 利用者の利便性の向上、施設の安全性の確保のための備品の整備、修繕を行う。 ・ 地域の学校や各種団体と連携を図り、地区行事、地域住民の交流を支援し、地域づくり、ふるさとづくりを推進する。 ・ 異なる国籍や文化を尊重し合い、共に学び活動できる機会の提供を行う。	事業費（千円）	
		歳出合計	
		財源内訳	国庫支出金
			県支出金
			地方債
その他			
一般財源			
R 8	実施内容		
	・ 15公民館において、各種の学級及び講座を実施する。 家庭教育学級、子どもクラブ、健康促進講座、市民講座等 ・ 利用者の利便性の向上、施設の安全性の確保のための備品の整備、修繕を行う。 ・ 地域の学校や各種団体と連携を図り、地区行事、地域住民の交流を支援し、地域づくり、ふるさとづくりを推進する。 ・ 異なる国籍や文化を尊重し合い、共に学び活動できる機会の提供を行う。	事業費（千円）	
		歳出合計	
		財源内訳	国庫支出金
			県支出金
			地方債
その他			
一般財源			
R 9	実施内容		
	・ 15公民館において、各種の学級及び講座を実施する。 家庭教育学級、子どもクラブ、健康促進講座、市民講座等 ・ 利用者の利便性の向上、施設の安全性の確保のための備品の整備、修繕を行う。 ・ 地域の学校や各種団体と連携を図り、地区行事、地域住民の交流を支援し、地域づくり、ふるさとづくりを推進する。 ・ 異なる国籍や文化を尊重し合い、共に学び活動できる機会の提供を行う。	事業費（千円）	
		歳出合計	
		財源内訳	国庫支出金
			県支出金
			地方債
その他			
一般財源			
R 10	実施内容		
	・ 15公民館において、各種の学級及び講座を実施する。 家庭教育学級、子どもクラブ、健康促進講座、市民講座等 ・ 利用者の利便性の向上、施設の安全性の確保のための備品の整備、修繕を行う。 ・ 地域の学校や各種団体と連携を図り、地区行事、地域住民の交流を支援し、地域づくり、ふるさとづくりを推進する。 ・ 異なる国籍や文化を尊重し合い、共に学び活動できる機会の提供を行う。	事業費（千円）	
		歳出合計	
		財源内訳	国庫支出金
			県支出金
			地方債
その他			
一般財源			
R 11	実施内容		
	・ 15公民館において、各種の学級及び講座を実施する。 家庭教育学級、子どもクラブ、健康促進講座、市民講座等 ・ 利用者の利便性の向上、施設の安全性の確保のための備品の整備、修繕を行う。 ・ 地域の学校や各種団体と連携を図り、地区行事、地域住民の交流を支援し、地域づくり、ふるさとづくりを推進する。 ・ 異なる国籍や文化を尊重し合い、共に学び活動できる機会の提供を行う。	事業費（千円）	
		歳出合計	
		財源内訳	国庫支出金
			県支出金
			地方債
その他			
一般財源			

事業名	まゆドーム親子ふれあい事業		3 既存	
部局名	教育部	課名	生涯学習課	

1 事業の概要（事業全体）

①事業の目的		親子で自然にふれあう遊びや伝承的な手作りあそびなど体験学習事業を実施し、親と子のふれあいや世代間の交流を深めるもの。
②事業の内容		・ 自然と触れ合いながら遊べ、子どもたちの興味を発展させる環境学習等を実施する。 ・ 地域における伝承的な遊びや手作りあそびを通して、世代間の交流や同年代の仲間づくりを推進する。
③事業の対象者		未就学児から高校生、その保護者、その家族（事業ごとに対象者が変わります）
④事業実施の背景・必要性	現状と課題	親子ふれあい事業（R5：家族で火おこし体験、家族でカイコを育てようなど63事業 2,073人）を実施している中で、小学生の高学年から中学生の参加者が少ない状況である。事業の内容について見直しをはかるなど、高学年以上のこどもたちも参加したくなるような魅力ある事業が求められている。
	課題の要因	参加者の方たちが、ふれあい事業について未就学児や小学生の低学年が参加する事業であるとの思い込みが強いある。
	要因の解消策	公的機関（県立自然博物館・赤堀歴史民俗資料館など）や、民間事業所と連携を図り講座を開催する。また、レベルをあげた学習内容でチャレンジ心を抱くような体験学習を計画する。
⑤事業実施により目指す成果		まゆドームふれあい事業（自然体験や環境学習）を実施することで、子どもの遊びや学びが豊かになる。また、世代間の交流や仲間づくりが図られる。

⑥目標（KPI）	指標名	単位		R5（基準値）	R7	R8	R9	R10	R11
	事業参加者数	人	目標		2,100.0	2,120.0	2,140.0	2,160.0	2,180.0
			実績	2,073.0					
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						
	効果検証の方法	事業終了後の実績報告書により実績人数の確認							

2 事業実施の具体的方法・手段（事業全体）

R 7	実施内容			
	・自然に関わる事業 ・手作りによる事業 ・伝承的な事業 ・その他の事業（文化・交流） ＜連携・協力＞ ・各種ボランティア、地域、公民館、公園緑地課、各公園、学校、幼稚園等 ・他機関：ＪＡ、環境省、大学など	事業費（千円）		
		歳出合計		
		2,008		
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
その他	0			
一般財源	2,008			

R 8	実施内容			
	・自然に関わる事業 ・手作りによる事業 ・伝承的な事業 ・その他の事業（文化・交流） ＜連携・協力＞ ・各種ボランティア、地域、公民館、公園緑地課、各公園、学校、幼稚園等 ・他機関：ＪＡ、環境省、大学など	事業費（千円）		
		歳出合計		
		-		
		財源内訳	国庫支出金	-
			県支出金	-
			地方債	-
その他	-			
一般財源	-			

R 9	実施内容			
	・自然に関わる事業 ・手作りによる事業 ・伝承的な事業 ・その他の事業（文化・交流） ＜連携・協力＞ ・各種ボランティア、地域、公民館、公園緑地課、各公園、学校、幼稚園等 ・他機関：ＪＡ、環境省、大学など	事業費（千円）		
		歳出合計		
		-		
		財源内訳	国庫支出金	-
			県支出金	-
			地方債	-
その他	-			
一般財源	-			

R 10	実施内容			
	・自然に関わる事業 ・手作りによる事業 ・伝承的な事業 ・その他の事業（文化・交流） ＜連携・協力＞ ・各種ボランティア、地域、公民館、公園緑地課、各公園、学校、幼稚園等 ・他機関：ＪＡ、環境省、大学など	事業費（千円）		
		歳出合計		
		-		
		財源内訳	国庫支出金	-
			県支出金	-
			地方債	-
その他	-			
一般財源	-			

R 11	実施内容			
	・自然に関わる事業 ・手作りによる事業 ・伝承的な事業 ・その他の事業（文化・交流） ＜連携・協力＞ ・各種ボランティア、地域、公民館、公園緑地課、各公園、学校、幼稚園等 ・他機関：ＪＡ、環境省、大学など	事業費（千円）		
		歳出合計		
		-		
		財源内訳	国庫支出金	-
			県支出金	-
			地方債	-
その他	-			
一般財源	-			

事業名	読書の街いせさき推進事業		3 既存	
部局名	教育部	課名	図書館課	

1 事業の概要（事業全体）

①事業の目的		あらゆる世代に読書活動の重要性を伝え、読書習慣の定着を促進するとともに、資料の収集、整理、保存など、図書館の本来の機能の充実に努め、人々の学びと活動の意欲の高まりに応える場を整え応援することで、読書の街いせさきの推進を図る。
②事業の内容		・ブックスタート事業や図書室を通じた学校との連携、「いせさき学習堂」関連事業 ・レファレンス（調査相談）サービスを柱として、利用者のライフステージに合わせた課題解決の支援 ・図書館フェスティバルをはじめとした各種事業におけるボランティアとの協働の推進
③事業の対象者		市民、利用者
④事業実施の背景・必要性	現状と課題	国民の「本離れ」「活字離れ」が指摘されている。 高度に情報化が進むことで、信頼できる情報を取捨選択することが難しくなっている。
	課題の要因	娯楽の多様化 スマートフォン、タブレット等の普及
	要因の解消策	・郷土資料を中心とした資料の情報収集に努めること。 ・対応事例や資料情報の蓄積により、レファレンス（調査相談）サービスをはじめとした対応力の向上に努めること。
⑤事業実施により目指す成果		学びの意欲を持つ人に様々な事業を通じて学ぶ機会を提供する。 資料を通じて適切な情報を提供することで、身近な課題を解決し心豊かに暮らせるよう支援する。

⑥目標（KPI）	指標名	単位		R5 (基準値)	R7	R8	R9	R10	R11
	講座や講演会等の生涯学習事業への参加者数（図書館）	人	目標		210,681.0	213,525.0	216,408.0	219,330.0	222,001.0
			実績	205,106.0					
	子ども向け事業の参加者数（図書館）	人	目標		2,625.0	2,696.0	2,769.0	2,844.0	2,921.0
			実績	2,489.0					
	生涯学習施設の利用者数（図書館）	人	目標		560,000.0	590,000.0	620,000.0	650,000.0	680,000.0
			実績	506,001.0					
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						
	効果検証の方法	図書館における各サービスの利用者数、読書推進事業の参加者数を計上。							

2 事業実施の具体的方法・手段（事業全体）

R 7	実施内容		
	・豊かな心を育む読書活動の推進 ブックスタート事業、学校図書室との連携、読み聞かせ、郷土資料の収集と郷土文化を学ぶ「いせさき学習堂」事業 ・図書館の特色を活かした事業の展開 子育て支援、来館が困難な方への支援、レファレンス（調査相談）サービスの推進、行政情報の横断的な発信 ・ボランティア（図書館応援団）との協働の推進 各種事業における図書館応援団との協働	事業費（千円）	
		歳出合計	
		財源内訳	国庫支出金
			県支出金
			地方債
			その他
一般財源			
R 8	実施内容		
	・豊かな心を育む読書活動の推進 ブックスタート事業、学校図書室との連携、読み聞かせ、郷土資料の収集と郷土文化を学ぶ「いせさき学習堂」事業 ・図書館の特色を活かした事業の展開 子育て支援、来館が困難な方への支援、レファレンス（調査相談）サービスの推進、行政情報の横断的な発信 ・ボランティア（図書館応援団）との協働の推進 各種事業における図書館応援団との協働	事業費（千円）	
		歳出合計	
		財源内訳	国庫支出金
			県支出金
			地方債
			その他
一般財源			
R 9	実施内容		
	・豊かな心を育む読書活動の推進 ブックスタート事業、学校図書室との連携、読み聞かせ、郷土資料の収集と郷土文化を学ぶ「いせさき学習堂」事業 ・図書館の特色を活かした事業の展開 子育て支援、来館が困難な方への支援、レファレンス（調査相談）サービスの推進、行政情報の横断的な発信 ・ボランティア（図書館応援団）との協働の推進 各種事業における図書館応援団との協働	事業費（千円）	
		歳出合計	
		財源内訳	国庫支出金
			県支出金
			地方債
			その他
一般財源			
R 10	実施内容		
	・豊かな心を育む読書活動の推進 ブックスタート事業、学校図書室との連携、読み聞かせ、郷土資料の収集と郷土文化を学ぶ「いせさき学習堂」事業 ・図書館の特色を活かした事業の展開 子育て支援、来館が困難な方への支援、レファレンス（調査相談）サービスの推進、行政情報の横断的な発信 ・ボランティア（図書館応援団）との協働の推進 各種事業における図書館応援団との協働	事業費（千円）	
		歳出合計	
		財源内訳	国庫支出金
			県支出金
			地方債
			その他
一般財源			
R 11	実施内容		
	・豊かな心を育む読書活動の推進 ブックスタート事業、学校図書室との連携、読み聞かせ、郷土資料の収集と郷土文化を学ぶ「いせさき学習堂」事業 ・図書館の特色を活かした事業の展開 子育て支援、来館が困難な方への支援、レファレンス（調査相談）サービスの推進、行政情報の横断的な発信 ・ボランティア（図書館応援団）との協働の推進 各種事業における図書館応援団との協働	事業費（千円）	
		歳出合計	
		財源内訳	国庫支出金
			県支出金
			地方債
			その他
一般財源			

事業名	生涯学習施設整備事業		3 既存	
部局名	教育部	課名	生涯学習課	

1 事業の概要（事業全体）

①事業の目的		利用者の安全確保・環境整備を目的とする。地域の生涯活動の拠点である生涯学習施設を計画的に維持・更新、また、伊勢崎市地球温暖化対策庁内検討部会の方針に基づき、LED照明の導入割合を２０２７年度までに１００％とし、環境負荷の低減を図る。							
②事業の内容		蛍光灯及び白熱電球等をLEDに交換する。 ２０年以上使用している業務用の空調設備を３年計画で更新する。							
③事業の対象者		市民、市民団体 市民事業所							
④事業実施の背景・必要性	現状と課題	生涯学習施設は、施設の老朽化が進んでおり、安心してより快適に利用できる環境づくりのため、計画的な整備が求められています。							
	課題の要因	更新には、高額な費用が必要							
	要因の解消策	市民ニーズを適切に吸い上げ、緊急性及び必要性を勘案し、可能な限りコストを抑制した予算で最大の効果が得るよう施設整備を実施する。							
⑤事業実施により目指す成果		安心して快適な施設を利用し、知の拠点で学ぶことで、生涯にわたり心豊かな生活を送れるよう施設整備の充実を図る。							
⑥目標（KPI）	指標名	単位		R5 (基準値)	R7	R8	R9	R10	R11
	生涯学習課所管施設の利用者数	人	目標		432,000.0	454,000.0	476,000.0	498,000.0	520,000.0
			実績	381,020.0					
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						
効果検証の方法		実績報告書により事業の検証							

2 事業実施の具体的方法・手段（事業全体）

R 7	実施内容		
	【公民館】 ・北公民館外空調設備更新工事（北、茂呂、名和、赤堀、あずま公民館） ・南公民館空調設備改修工事 ・茂呂公民館事務室外空調設備更新工事 ・境剛志公民館事務室空調設備更新工事 ・境島村公民館印刷室空調設備更新工事 ・境島村公民館分館ホール空調設備設置工事 【青少年育成センター】 ・本館空調設備改修工事	事業費（千円）	
		歳出合計	
		財源内訳	国庫支出金
			県支出金
			地方債
その他			
一般財源			
R 8	実施内容		
	【あずまホール】・ホール天井、空調設備、ＬＥＤ化改修工事設計業務委託 【公民館】・三郷公民館空調設備改修工事　・境采女公民館外空調設備更新工事（境采女、境島村公民館）・赤堀公民館外空調設備更新工事（赤堀、あずま、境東公民館）・境公民館外照明設備ＬＥＤ化改修工事（境、境采女、境剛志、境島村及び分館ホール、境東公民館） 【青少年育成センター】・体育館照明設備ＬＥＤ化改修工事　・本館照明設備ＬＥＤ化改修工事 【赤石楽舎】・ギャラリー外照明設備ＬＥＤ化改修工事 【集会所】・今井町集会所外照明設備ＬＥＤ化改修工事（今井町、柴町、連取町）	事業費（千円）	
		歳出合計	
		財源内訳	国庫支出金
			県支出金
			地方債
その他			
一般財源			
R 9	実施内容		
	【あずまホール】 ・ホール天井、空調設備、ＬＥＤ化改修工事 ・舞台設備改修工事 【青少年育成センター】 ・青少年育成センター体育館エアコン設置工事	事業費（千円）	
		歳出合計	
		財源内訳	国庫支出金
			県支出金
			地方債
その他			
一般財源			
R 10	実施内容		
	【あずまホール】 ・舞台照明設備調光操作卓改修工事 ・舞台照明設備ボーダーライト外改修工事	事業費（千円）	
		歳出合計	
		財源内訳	国庫支出金
			県支出金
			地方債
その他			
一般財源			
R 11	実施内容		
		事業費（千円）	
		歳出合計	
		財源内訳	国庫支出金
			県支出金
			地方債
その他			
一般財源			

事業名	地域文化財資源保存活用推進事業		3 既存	
部局名	教育部	課名	文化財保護課	

1 事業の概要（事業全体）

①事業の目的		郷土文化財等の調査研究を推進し、市民への企画展などの開催情報の発信を行うことにより、指定文化財等への理解と親しみを深めます。								
②事業の内容		・ 歴史的建造物や遺物、歴史資料などの調査研究と情報発信 ・ 発掘調査現地説明会や埋蔵文化財展を開催								
③事業の対象者		市民、指定文化財等所有者及び管理者								
④事業実施の背景・必要性	現状と課題	歴史文化に対する関心は増していますが、学ぶ機会が少ないのが現状です。ふるさと意識の醸成や次世代への継承に繋げるため、指定文化財等の調査研究とそれに基づく保存活用、十分な情報発信などが求められています。								
	課題の要因	・ 指定文化財等を歴史・文化的に価値のあるものとし、次世代へ継承する必要があるとの認識が広く醸成されていない。 ・ 指定文化財等に触れる機会が少ない。								
	要因の解消策	文化財に親しみ学ぶ機会を増やすため、情報発信や現地説明会、企画展示を行う。								
⑤事業実施により目指す成果		指定文化財等への理解を深めることにより、郷土への誇りと愛着が育まれます。								
⑥目標（KPI）	指標名	単位		R5 (基準値)	R7	R8	R9	R10	R11	
	郷土文化財の調査件数	件	目標		2.0	2.0	2.0	2.0	2.0	
			実績	1.0						
	埋蔵文化財展の開催数	回	目標		3.0	3.0	3.0	3.0	3.0	
			実績	3.0						
	発掘調査現地説明会の開催数	回	目標		1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	
			実績	0.0						
			目標							
			実績							
			目標							
			実績							
			目標							
			実績							
			目標							
実績										
		目標								
		実績								
効果検証の方法		文化財の保存等に関する諮問に応じ意見具申をする各専門分野における実績のある教授等から構成された伊勢崎市文化財調査委員会へ報告し、実施内容の意見をいただく。								

2 事業実施の具体的方法・手段（事業全体）

R 7	実施内容		
	・郷土文化財の調査 ・文化財の指定・登録 ・発掘調査現地説明会の開催 ・埋蔵文化財展の開催 ・指定文化財の保存・管理 ・収蔵庫施設の管理 ・文化財等についての情報発信	事業費（千円）	
		歳出合計	
		37,087	
		財源内訳	国庫支出金
			県支出金
			地方債
その他			
一般財源			
R 8	実施内容		
	・郷土文化財の調査 ・文化財の指定・登録 ・発掘調査現地説明会の開催 ・埋蔵文化財展の開催 ・指定文化財の保存・管理 ・収蔵庫施設の管理 ・文化財等についての情報発信	事業費（千円）	
		歳出合計	
		-	
		財源内訳	国庫支出金
			県支出金
			地方債
その他			
一般財源			
R 9	実施内容		
	・郷土文化財の調査 ・文化財の指定・登録 ・発掘調査現地説明会の開催 ・埋蔵文化財展の開催 ・指定文化財の保存・管理 ・収蔵庫施設の管理 ・文化財等についての情報発信	事業費（千円）	
		歳出合計	
		-	
		財源内訳	国庫支出金
			県支出金
			地方債
その他			
一般財源			
R 10	実施内容		
	・郷土文化財の調査 ・文化財の指定・登録 ・発掘調査現地説明会の開催 ・埋蔵文化財展の開催 ・指定文化財の保存・管理 ・収蔵庫施設の管理 ・文化財等についての情報発信	事業費（千円）	
		歳出合計	
		-	
		財源内訳	国庫支出金
			県支出金
			地方債
その他			
一般財源			
R 11	実施内容		
	・郷土文化財の調査 ・文化財の指定・登録 ・発掘調査現地説明会の開催 ・埋蔵文化財展の開催 ・指定文化財の保存・管理 ・収蔵庫施設の管理 ・文化財等についての情報発信	事業費（千円）	
		歳出合計	
		-	
		財源内訳	国庫支出金
			県支出金
			地方債
その他			
一般財源			

事業名	歴史民俗資料館運営事業		3 既存	
部局名	教育部	課名	文化財保護課	

1 事業の概要（事業全体）

①事業の目的		伊勢崎を舞台に展開されてきた歴史と文化の知的情報を、調査研究を通じて集積し、それらを展示や活動により発信すると同時に、資料館が文化財を未来へ継承する文化的拠点へと発展させる。また、資料館を核として世代を超えた人々が、集い・学び・楽しむことを共有することで、新しい価値観を育み、歴史と文化を通じて伊勢崎の未来を考える人材や文化を織り出す空間を創出する。							
②事業の内容		・地域の歴史と文化に係る資料の収集と保存、調査研究 ・伊勢崎市の歴史や文化がわかりやすい常設展示への定期的更新や企画展の開催 ・歴史文化講座やイベントの開催 ・学校や市民を対象とした学習体験の充実							
③事業の対象者		市民、市外在住者、児童生徒、研究者							
④事業実施の背景・必要性	現状と課題	・近年寄贈資料が増加し（H26～30：1,196点　H31～R5：4,606点）、整理調査研究が不十分で、その価値をまだ十分に発信できていない。 ・一方で来館者が増加し、ニーズが高まっている。（R1：4,495人、R5：7,017人） ・展示事業の比重が高いため来館者の滞在時間は短く、具体的な学びにつながっていない。 ・資料館が核となった市民が交流できる文化的拠点の機能が弱い。							
	課題の要因	・大学・研究者との共同した研究や調査体制の構築がない。 ・魅力ある企画展や講演会を開催する十分なスペースがない。 ・多世代参加型の体験プログラムが提供できていない。 ・ボランティアを育成し、多くの市民が交流する事業の展開が少ない。							
	要因の解消策	大学や研究者と共同で調査研究を進める体制の中で、成果を伊勢崎市の文化的資源として戦略的に展示等を通じて発信する他、計画される長寿命化改修工事における施設の改修とともに、ボランティアと協働して多世代が互いに交流する体験的な事業を組み合わせることによって、資料館が新たなステージへと展開することが期待できる。							
⑤事業実施により目指す成果		資料館がその専門性を高めるとともに、展示のみならず、市民が互いに交流できる施設へと発展することによって、文化財を未来へ継承する文化的拠点を目指す。そして、資料館を核として世代を超えた人々が、集い・学び・楽しむことを共有する中で、新しい価値観を育み、歴史と文化を通じて伊勢崎の未来を考える人材や文化を織り出す空間を創出する。							
⑥目標（KPI）	指標名	単位		R5(基準値)	R7	R8	R9	R10	R11
	入館者数	人	目標		7,400.0	8,100.0	8,900.0	9,800.0	11,000.0
			実績	7,017.0					
	企画展入館者数	人	目標		5,500.0	6,000.0	6,500.0	7,000.0	7,500.0
			実績	5,321.0					
	講座・体験イベント参加者数	人	目標		1,500.0	1,800.0	2,000.0	2,200.0	2,500.0
			実績	1,397.0					
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						
		目標							
		実績							
効果検証の方法		来館者へのアンケートの実施や、資料館運営協議会へ年度末に事業概要を報告し、事業の必要性を評価していた。							

2 事業実施の具体的方法・手段（事業全体）

R 7	実施内容			
	・ 魅力ある企画展を年 2 回、収蔵資料展を年 1 回開催 ・ 企画展と連動した歴史文化講座と体験事業の開催 ・ 夏休み小学生向け事業の開催（土器ドキクイズラリー・機織り体験等） ・ 小学校団体見学の対応の充実 ・ 資料調査報告書の刊行 ・ 収蔵資料の整理事業	事業費（千円）		
		歳出合計		14, 735
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	321
一般財源	14, 414			

R 8	実施内容			
	・ 魅力ある企画展を年 2 回、収蔵資料展を年 1 回開催 ・ 企画展と連動した歴史文化講座と体験事業の開催 ・ 夏休み小学生向け事業の開催（土器ドキクイズラリー・機織り体験等） ・ 小学校団体見学の対応の充実 ・ 資料調査報告書の刊行 ・ 収蔵資料の整理事業	事業費（千円）		
		歳出合計		-
		財源内訳	国庫支出金	-
			県支出金	-
			地方債	-
			その他	-
一般財源	-			

R 9	実施内容			
	・ 魅力ある企画展を年 2 回、収蔵資料展を年 1 回開催 ・ 企画展と連動した歴史文化講座と体験事業の開催 ・ 夏休み小学生向け事業の開催（土器ドキクイズラリー・機織り体験等） ・ 小学校団体見学の対応の充実 ・ 資料調査報告書の刊行 ・ 収蔵資料の整理事業	事業費（千円）		
		歳出合計		-
		財源内訳	国庫支出金	-
			県支出金	-
			地方債	-
			その他	-
一般財源	-			

R 1 0	実施内容			
	・ 収蔵資料の整理事業 （長寿命化改修工事）	事業費（千円）		
		歳出合計		-
		財源内訳	国庫支出金	-
			県支出金	-
			地方債	-
			その他	-
一般財源	-			

R 1 1	実施内容			
	・ 収蔵資料の整理事業 （長寿命化改修工事）	事業費（千円）		
		歳出合計		-
		財源内訳	国庫支出金	-
			県支出金	-
			地方債	-
			その他	-
一般財源	-			

事業名	市史編さん事業		3 既存	
部局名	教育部	課名	図書館課	

1 事業の概要（事業全体）

①事業の目的		新たな市史の編さんのために市域の歴史や文化に関する資料の収集や調査研究を行うことで、市民がこれらに触れる機会の創出を図る。また、編さんの過程での成果を情報発信することで、市民がこれを学び、歴史文化の継承と郷土愛の醸成を図る。							
②事業の内容		・ 編さん委員会、専門委員会の開催 ・ 専門部会による資料収集、調査研究、原稿執筆等の実施 ・ 刊行物の発行、頒布 ・ 市域の歴史や文化に関する企画展、講演会等の実施 ・ 旧南幼稚園の施設管理							
③事業の対象者		市民							
④事業実施の背景・必要性	現状と課題	・ 合併前の旧市町村では、いずれも20年以上自治体史が刊行されていない。（旧伊勢崎市33年前、赤堀町20年前、東村45年前、境町27年前） ・ 前の自治体史の編さん以後も歴史資料は増え続けている。（市内での発掘調査がこの20年間で223件行われている、境町史で扱っていない田島弥平旧宅所蔵の歴史資料が約21,000点に上っているなど） ・ 伊勢崎市郷土文化研究会連絡協議会に所属する各地区の歴史研究団体が減少している（平成17年度8団体→令和6年度4団体）							
	課題の要因	・ 各種開発に伴う発掘調査の実施に伴う考古資料の発見や個人宅等での歴史資料調査の実施に伴う新資料の発見 ・ 地域の歴史や文化に興味関心を持ち、自ら学ぼうとする市民の減少							
	要因の解消策	市域の歴史や文化を学ぼうとする市民に対して、より正しく深い理解が得られるよう、それらに関する膨大な資料を調査研究し、まとめ、刊行物等によりその成果を公開する。							
⑤事業実施により目指す成果		・ 市民の宝である文化財の保存や活用、調査研究が進み、市民がこれらに触れる機会が増加することを目指す。 ・ 市民が市域の歴史や文化を学び、それを地域に還元することで、文化の継承に役立ち、郷土への愛着が育まれることを目指す。 ・ 市史を編さんすることにより、過去の歴史を振り返るのみでなく、今後の伊勢崎市のまちづくりや防災など様々な分野で活用されることを目指す。							
⑥目標（KPI）	指標名	単位		R5（基準値）	R7	R8	R9	R10	R11
	刊行物の販売数	冊	目標		0.0	100.0	100.0	100.0	100.0
			実績						
	講演会・企画展の参加者数	人	目標		500.0	500.0	500.0	500.0	500.0
			実績	504.0					
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						
		目標							
		実績							
効果検証の方法		・ 企画展や講演会の来場者アンケートの実施。 ・ 年間の活動実績を学識経験者や関係団体・機関の代表者らで組織する審議会に報告し、事業内容について検討していただく。							

2 事業実施の具体的方法・手段（事業全体）

R 7	実施内容		
	・市史編さん事業の方針や計画の審議（編さん委員会の開催） ・編さん委員会の決定を受けて、資料収集や調査研究、原稿執筆等の計画の協議（専門委員会の開催） ・計画に基づく資料収集や調査研究、原稿執筆等の実施（専門部会による活動） ・刊行物の編集、発行 ・市史編さん事業による資料収集や調査研究成果の周知啓発事業（市域の歴史や文化に関する企画展、講演会等の実施） ・市史編さん事務および各種会議、資料整理、保管のための施設管理（旧南幼稚園の管理）	事業費（千円）	
		歳出合計	
		財源内訳	国庫支出金
			県支出金
			地方債
			その他
一般財源			
R 8	実施内容		
	・市史編さん事業の方針や計画の審議（編さん委員会の開催） ・編さん委員会の決定を受けて、資料収集や調査研究、原稿執筆等の計画の協議（専門委員会の開催） ・計画に基づく資料収集や調査研究、原稿執筆等の実施（専門部会による活動） ・刊行物の編集、発行、頒布 ・市史編さん事業による資料収集や調査研究成果の周知啓発事業（市域の歴史や文化に関する企画展、講演会等の実施） ・市史編さん事務および各種会議、資料整理、保管のための施設管理（旧南幼稚園の管理）	事業費（千円）	
		歳出合計	
		財源内訳	国庫支出金
			県支出金
			地方債
			その他
一般財源			
R 9	実施内容		
	・市史編さん事業の方針や計画の審議（編さん委員会の開催） ・編さん委員会の決定を受けて、資料収集や調査研究、原稿執筆等の計画の協議（専門委員会の開催） ・計画に基づく資料収集や調査研究、原稿執筆等の実施（専門部会による活動） ・刊行物の編集、発行、頒布 ・市史編さん事業による資料収集や調査研究成果の周知啓発事業（市域の歴史や文化に関する企画展、講演会等の実施） ・市史編さん事務および各種会議、資料整理、保管のための施設管理（旧南幼稚園の管理）	事業費（千円）	
		歳出合計	
		財源内訳	国庫支出金
			県支出金
			地方債
			その他
一般財源			
R 10	実施内容		
	・市史編さん事業の方針や計画の審議（編さん委員会の開催） ・編さん委員会の決定を受けて、資料収集や調査研究、原稿執筆等の計画の協議（専門委員会の開催） ・計画に基づく資料収集や調査研究、原稿執筆等の実施（専門部会による活動） ・刊行物の編集、発行、頒布 ・市史編さん事業による資料収集や調査研究成果の周知啓発事業（市域の歴史や文化に関する企画展、講演会等の実施） ・市史編さん事務および各種会議、資料整理、保管のための施設管理（旧南幼稚園の管理）	事業費（千円）	
		歳出合計	
		財源内訳	国庫支出金
			県支出金
			地方債
			その他
一般財源			
R 11	実施内容		
	・市史編さん事業の方針や計画の審議（編さん委員会の開催） ・編さん委員会の決定を受けて、資料収集や調査研究、原稿執筆等の計画の協議（専門委員会の開催） ・計画に基づく資料収集や調査研究、原稿執筆等の実施（専門部会による活動） ・刊行物の編集、発行、頒布 ・市史編さん事業による資料収集や調査研究成果の周知啓発事業（市域の歴史や文化に関する企画展、講演会等の実施） ・市史編さん事務および各種会議、資料整理、保管のための施設管理（旧南幼稚園の管理）	事業費（千円）	
		歳出合計	
		財源内訳	国庫支出金
			県支出金
			地方債
			その他
一般財源			

事業名	史跡田島弥平旧宅整備活用事業		2 拡充	桑場展示整備
部局名	教育部	課名	文化財保護課	

1 事業の概要（事業全体）

①事業の目的		世界遺産「富岡製糸場と絹産業遺産群」の構成資産である史跡田島弥平旧宅を保全、整備、活用し、歴史や地域文化の理解・振興を図ります。
②事業の内容		史跡田島弥平旧宅の各種建造物の保全や修復を調査結果に基づき計画的に実施し、史跡の整備を進め、公開範囲を拡充します。
③事業の対象者		市民等
④事業実施の背景・必要性	現状と課題	田島弥平旧宅の建物の経年劣化。田島弥平旧宅及び案内所の来訪者数の減少。
	課題の要因	建物の老朽化。人口の減少。
	要因の解消策	田島弥平旧宅の整備を推進するとともに、イベント、講演会等により、理解を深めてもらう。
⑤事業実施により目指す成果		世界遺産田島弥平旧宅を来訪することで、市民が郷土への誇りと愛着を持つことができる。市外の人へは伊勢崎市の文化資産を伝えることができる。

⑥目標（KPI）

指標名	単位		R5 (基準値)	R7	R8	R9	R10	R11
小学校による活用校数	校	目標		12.0	15.0	18.0	21.0	23.0
		実績	0.0					
田島弥平旧宅建物整備箇所数 （累計）	箇所	目標		3.0	3.0	4.0	4.0	5.0
		実績	3.0					
田島弥平旧宅調査整備委員会 開催数	回	目標		2.0	2.0	2.0	2.0	2.0
		実績	2.0					
秋の普及公開の実施数	回	目標		1.0	1.0	1.0	1.0	1.0
		実績	1.0					
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
効果検証の方法		田島弥平旧宅調査整備委員会で整備活用状況を評価していただく。 田島弥平旧宅へ来訪した小学校へのアンケートを実施する。						

2 事業実施の具体的方法・手段（事業全体）

R 7	実施内容			事業費（千円）		
	工事費【新規】案内所電気設備更新工事 3,949 委託料【新規】実施設計（桑場）【補助】 20,427 史資料調査 600 修繕料 1,000 光熱水費 1,800 通信運搬費 246 手数料・保険料 373 印刷製本費 3,566 施設維持管理委託料 25,769 案内所運営費 4,097 調査整備委員会運営費 1,233 負担金 310 田島弥平旧宅活用基金積立金 64 発掘調査（市単） 4,575 出土遺物実測委託 3,575 こどもスタディツアー（小学校12校） 3,528 VRハンググライダー 2,442 奈良文化財研究所研修費用 111 別荘・東門整備報告書 6,765 商標登録手数料 185			歳出合計		98,649
				財源内訳	国庫支出金	14,817
					県支出金	4,078
					地方債	0
					その他	18,091
					一般財源	61,663
R 8	実施内容			事業費（千円）		
	工事費【新規】整備工事（桑場）一期【補助】 【新規】別荘再塗装工事 委託料【新規】工事監理（桑場）【補助】 【新規】基本設計（種蔵・裏門）【補助】 史資料調査 修繕料 光熱水費 通信運搬費 手数料・保険料 印刷製本費 施設維持管理委託料 案内所運営費 調査整備委員会運営費 負担金 田島弥平旧宅活用基金積立金 発掘調査（市単） こどもスタディツアー（小学校15校） VRハンググライダー 奈良文化財研究所研修費用			歳出合計		-
				財源内訳	国庫支出金	-
					県支出金	-
					地方債	-
					その他	-
					一般財源	-
R 9	実施内容			事業費（千円）		
	工事費整備工事（桑場）二期【補助】 委託料工事監理（桑場）【補助】 【新規】実施設計（種蔵・裏門）【補助】 【新規】基本設計（新蚕室・香月楼）【補助】 史資料調査 修繕料 光熱水費 通信運搬費 手数料・保険料 印刷製本費 施設維持管理委託料 案内所運営費 調査整備委員会運営費 負担金 田島弥平旧宅活用基金積立金 発掘調査（市単） こどもスタディツアー（小学校18校） 奈良文化財研究所研修費用 建物定期点検（案内所）			歳出合計		-
				財源内訳	国庫支出金	-
					県支出金	-
					地方債	-
					その他	-
					一般財源	-
R 10	実施内容			事業費（千円）		
	工事費【新規】整備工事（種蔵・裏門）一期【補助】 委託料【新規】工事監理（桑場）【補助】 【新規】実施設計（新蚕室・香月楼）【補助】 【新規】基本設計（穀蔵）【補助】 史資料調査 修繕料 光熱水費 通信運搬費 手数料・保険料 印刷製本費 施設維持管理委託料 案内所運営費 調査整備委員会運営費 負担金 田島弥平旧宅活用基金積立金 発掘調査（市単） こどもスタディツアー（小学校21校） 奈良文化財研究所研修費用			歳出合計		-
				財源内訳	国庫支出金	-
					県支出金	-
					地方債	-
					その他	-
					一般財源	-
R 11	実施内容			事業費（千円）		
	工事費整備工事（種蔵・裏門）二期【補助】 【新規】整備工事（新蚕室・香月楼）一期【補助】 委託料工事監理（種蔵・裏門）【補助】 【新規】工事監理（新蚕室・香月楼）【補助】 【新規】実施設計（穀蔵） 史資料調査 修繕料 光熱水費 通信運搬費 手数料・保険料 印刷製本費 施設維持管理委託料 案内所運営費 調査整備委員会運営費 負担金 田島弥平旧宅活用基金積立金 発掘調査（市単） こどもスタディツアー（小学校23校） 奈良文化財研究所研修費用			歳出合計		-
				財源内訳	国庫支出金	-
					県支出金	-
					地方債	-
					その他	-
					一般財源	-

事業名	史跡女堀保存整備活用事業		3 既存	
部局名	教育部	課名	文化財保護課	

1 事業の概要（事業全体）

①事業の目的		史跡女堀は、本市の貴重な歴史遺産であり、遺跡の全容把握と保存策の検討を行いながら整備し、適切な活用を図る。							
②事業の内容		・遺構の保護、修復 ・木道、水路整備 ・樹木間伐 ・サイン設置							
③事業の対象者		市民等							
④事業実施の背景・必要性	現状と課題	・盛土状遺構は露出している遺構であり、一部で崩落がみられる。 ・水路が雨水の大量の流入により、浸食を受けている。 ・木道が経年劣化により腐食している。 ・史跡内の樹木は老木が多く、幼木が少ない。							
	課題の要因	・水路は素掘りであり、近年、豪雨が増えてきている。 ・木道整備から30年以上経過している。 ・樹木が密集し、日光が地面まで届かない。							
	要因の解消策	・盛土状遺構の復元 ・水路護岸 ・木道修繕 ・樹木間伐							
⑤事業実施により目指す成果		・史跡を適切に保存し、後世に継承していく。 ・市民等が史跡を理解し、その価値や重要性を認識してもらう。							
⑥目標（KPI）	指標名	単位		R5 (基準値)	R7	R8	R9	R10	R11
	史跡女堀調査整備委員会の開催数	回	目標		1.0	1.0	1.0	1.0	1.0
			実績						
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						
			目標						
実績									
		目標							
		実績							
効果検証の方法		文化財活用事業参加者のカウント。 史跡女堀調査整備委員会へ報告し、評価をしていただく。							

2 事業実施の具体的方法・手段（事業全体）

R 7	実施内容			
	・水路護岸工事 ・木道整備工事 ・井戸埋戻し ・設計監理 ・調査整備委員会	事業費（千円）		
		歳出合計		27,748
		財源内訳	国庫支出金	13,750
			県支出金	0
			地方債	12,300
			その他	0
一般財源	1,698			

R 8	実施内容			
	・盛土状遺構保護盛土工事 ・樹木間伐 ・設計監理 ・調査整備委員会	事業費（千円）		
		歳出合計		-
		財源内訳	国庫支出金	-
			県支出金	-
			地方債	-
			その他	-
一般財源	-			

R 9	実施内容			
	・サイン設置 ・設計監理 ・調査整備委員会	事業費（千円）		
		歳出合計		-
		財源内訳	国庫支出金	-
			県支出金	-
			地方債	-
			その他	-
一般財源	-			

R 10	実施内容			
	・木道整備工事 ・設計監理 ・調査整備委員会	事業費（千円）		
		歳出合計		-
		財源内訳	国庫支出金	-
			県支出金	-
			地方債	-
			その他	-
一般財源	-			

R 11	実施内容			
	・整備報告書作成 ・発掘調査 ・調査整備委員会	事業費（千円）		
		歳出合計		-
		財源内訳	国庫支出金	-
			県支出金	-
			地方債	-
			その他	-
一般財源	-			

事業名	史跡上野国佐位郡正倉跡保存整備活用事業		3 既存	
部局名	教育部	課名	文化財保護課	

1 事業の概要（事業全体）

①事業の目的		史跡の公有地化を図り、遺跡の保存を促進するとともに、史跡の全体像を把握するための調査を進めながら、それらの成果を市民に還元し、郷土愛を育む。							
②事業の内容		・ 史跡地内の公有地化。 ・ 史跡の全容解明のための発掘調査の推進。 ・ 史跡の価値の周知啓発。							
③事業の対象者		市民、市内事業者							
④事業実施の背景・必要性	現状と課題	・ 史跡の範囲が広く、公有地に加え、私有地も多い。 ・ 史跡内では開発等に規制がかかるため、土地を手放したい地権者が多い。 ・ 郡役所は広範囲に様々な施設があるが、当史跡では全容は掴めていない。							
	課題の要因	・ 高齢化や相続の関係もあり、土地を売りたい地権者が多い。 ・ 一般的な遺跡と違い、郡役所の調査にはかなりの経験や専門知識が必要である。専門職員が不足しているため調査研究が十分とは言えない。							
	要因の解消策	史跡の適切な保存のため、史跡地内の買上げを推進し、追加指定を実施する。また、発掘調査や研究を推進し、史跡の価値を広く周知する。							
⑤事業実施により目指す成果		史跡の適切な保存活用を実施し、学びの場を提供することで、ふるさと意識を醸成する。							
⑥目標（KPI）	指標名	単位		R5（基準値）	R7	R8	R9	R10	R11
	史跡上野国佐位郡正倉跡等調査整備委員会の開催数	回	目標		1.0	1.0	1.0	1.0	1.0
			実績	1.0					
	史跡内における土地の公有地化の筆数	筆	目標		1.0	1.0	1.0	1.0	1.0
			実績	1.0					
	発掘調査件数	回	目標		1.0	1.0	1.0	1.0	1.0
			実績	1.0					
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						
		目標							
		実績							
効果検証の方法		・ 史跡を活用したイベント（現地説明会など）や講演会、講座等の参加人数。 ・ 委員会の開催数、土地の公有地化の筆数、発掘調査件数。 ・ 史跡上野国佐位郡正倉跡等調査整備委員会へ報告し、調査内容の評価をしていただく。							

2 事業実施の具体的方法・手段（事業全体）

R 7	実施内容			
	・ 史跡地内の土地買上げ ・ 発掘調査 ・ 史跡上野国佐位郡正倉跡等調査整備委員会の開催	事業費（千円）		
		歳出合計		
		53,504		
		財源内訳	国庫支出金	38,942
			県支出金	2,882
			地方債	0
その他	0			
一般財源	11,680			
R 8	実施内容			
	・ 史跡地内の土地買上げ ・ 発掘調査 ・ 史跡上野国佐位郡正倉跡等調査整備委員会の開催	事業費（千円）		
		歳出合計		
		-		
		財源内訳	国庫支出金	-
			県支出金	-
			地方債	-
その他	-			
一般財源	-			
R 9	実施内容			
	・ 史跡地内の土地買上げ ・ 発掘調査 ・ 史跡上野国佐位郡正倉跡等調査整備委員会の開催	事業費（千円）		
		歳出合計		
		-		
		財源内訳	国庫支出金	-
			県支出金	-
			地方債	-
その他	-			
一般財源	-			
R 10	実施内容			
	・ 史跡地内の土地買上げ ・ 発掘調査 ・ 史跡上野国佐位郡正倉跡等調査整備委員会の開催 ・ 発掘調査報告書の刊行	事業費（千円）		
		歳出合計		
		-		
		財源内訳	国庫支出金	-
			県支出金	-
			地方債	-
その他	-			
一般財源	-			
R 11	実施内容			
	・ 史跡地内の土地買上げ ・ 発掘調査 ・ 史跡上野国佐位郡正倉跡等調査整備委員会の開催	事業費（千円）		
		歳出合計		
		-		
		財源内訳	国庫支出金	-
			県支出金	-
			地方債	-
その他	-			
一般財源	-			

事業名	文化財所管教育施設整備事業		1 新規	
部局名	教育部	課名	文化財保護課	

1 事業の概要（事業全体）

①事業の目的		文化財所管教育施設の計画的な長寿命化を推進するため、整備や改修を進める。そして市民が快適に学べる環境を整え、学習の場を提供する。							
②事業の内容		・田島弥平旧宅案内所や赤堀歴史民俗資料館の改築及び改修工事。 ・分散している文化財収蔵庫の集約化への検討。							
③事業の対象者		市民、文化に関する活動を行う者							
④事業実施の背景・必要性	現状と課題	・各施設の老朽化。 ・市民のニーズにあった展示施設が必要。 ・歴史資料が分散しているため、資料の適正な保管・活用が十分でない。 ・資料の整理や集約を行い、快適に学べる環境づくりが必要。							
	課題の要因	・既存の公共施設を活用しながら歴史資料の保管を行ってきたため。 ・既存の展示施設では展示スペースが十分とは言えない。							
	要因の解消策	既存の展示施設である赤堀歴史民俗資料館や田島弥平旧宅案内所の環境整備や長寿命化を進めると同時に、適切な歴史資料の保管・活用を行うため、文化財収蔵庫の整備を推進する。							
⑤事業実施により目指す成果		市民が快適に学べる環境を整備・充実させ、学ぶ機会の増大や学びの場を提供することで、郷土への誇りや愛着を育む。							
⑥目標（KPI）	指標名	単位		R5(基準値)	R7	R8	R9	R10	R11
	赤堀歴史民俗資料館入館者数	人	目標		7,400.0	8,100.0	8,900.0	9,800.0	11,000.0
			実績	7,017.0					
	田島弥平旧宅案内所入館者数	人	目標		2,600.0	2,700.0	2,800.0	2,900.0	3,000.0
			実績	2,461.0					
	文化財所管教育施設の整備数	施設	目標		0.0	0.0	0.0	0.0	1.0
			実績	0.0					
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						
		目標							
		実績							
効果検証の方法		・文化財所管施設の整備工事数。 ・展示施設の入館者数。							

2 事業実施の具体的方法・手段（事業全体）

R 7	実施内容	事業費（千円）	
		歳出合計	0
R 7	赤堀歴史民俗資料館長寿命化改修検討	財源内訳	国庫支出金 0
			県支出金 0
			地方債 0
			その他 0
			一般財源 0
R 8	実施内容	事業費（千円）	
		歳出合計	-
R 8	赤堀歴史民俗資料館長寿命化改修工事基本設計	財源内訳	国庫支出金 -
			県支出金 -
			地方債 -
			その他 -
			一般財源 -
R 9	実施内容	事業費（千円）	
		歳出合計	-
R 9	赤堀歴史民俗資料館長寿命化改修工事実施設計	財源内訳	国庫支出金 -
			県支出金 -
			地方債 -
			その他 -
			一般財源 -
R 10	実施内容	事業費（千円）	
		歳出合計	-
R 10	赤堀歴史民俗資料館長寿命化改修工事 赤堀歴史民俗資料館長寿命化改修工事監理 文化財等運搬業務 文化財等保存管理	財源内訳	国庫支出金 -
			県支出金 -
			地方債 -
			その他 -
			一般財源 -
R 11	実施内容	事業費（千円）	
		歳出合計	-
R 11	赤堀歴史民俗資料館長寿命化改修工事 赤堀歴史民俗資料館長寿命化改修工事監理 文化財等運搬業務 文化財等保存管理	財源内訳	国庫支出金 -
			県支出金 -
			地方債 -
			その他 -
			一般財源 -



健康・福祉政策

誰もが健康で互いに支え合いながら
生き生きと暮らせるまち

- 2-1 健康づくりと疾病予防の推進
- 2-2 地域医療体制の充実
- 2-3 社会保険制度の健全な運営
- 2-4 スポーツを楽しむ環境づくりの推進
- 2-5 地域の支え合いによる福祉の増進
- 2-6 高齢者の生き生きとした暮らしの推進
- 2-7 障害者への支援の充実

事業名	健康づくり推進事業		3 既存	
部局名	健康推進部	課名	保健センター	

1 事業の概要（事業全体）

①事業の目的		令和7年度から健康増進計画・食育推進計画（第3次）に基づき、健康寿命の延伸に向け、疾病の予防に重点を置いた健康づくりを推進するため地域と行政が一体となって市民の健康意識を高め、健康づくりを実践する機会を提供します。また、食の大切さを理解し、生涯にわたる食育を推進します。							
②事業の内容		健康の日を中心に実践的な運動教室、健康まつりなどを実施するとともに、関係団体や地域と協働して地域の健康づくり活動と支援を行っていきます。また、生活習慣病予防講習会や健康レシピの紹介等、健全な食生活を習慣化できるよう食育を推進します。							
③事業の対象者		市民							
④事業実施の背景・必要性	現状と課題	令和5年度市民意識調査では「高齢者に優しいまちづくりに向けて重要なこと」の回答に介護予防の促進53.8%、健康づくりの推進42.8%が挙げられている。また、はつらつウォーキング教室の年間延べ参加者1,095人のうち60歳以上の市民が80%を占め、年齢を重ねるにつれ健康志向が高まっている。若い時からの健康意識の向上と継続支援が必要。							
	課題の要因	健康寿命は延伸しており、人口に占める65歳以上者割合25.7%、そのうち75歳以上の後期高齢者は13.7%。2025年以降、後期高齢者の割合が増え医療と介護需要が増加する。情報化社会の影響により正しい健康情報を取得しにくい状況がある。							
	要因の解消策	地区組織と協働し、健康づくりに関心の薄い市民も含む幅広い対象に向けた取り組みを進める。							
⑤事業実施により目指す成果		健康づくりに取り組む人が増え、生活習慣病の発症予防や重症化の予防ができる。介護を必要としない高齢者の割合が増加する。							
⑥目標（KPI）	指標名	単位		R5（基準値）	R7	R8	R9	R10	R11
	健康づくり事業への参加者数	人	目標		6,640.0	7,120.0	7,580.0	7,940.0	8,610.0
			実績	5,422.0					
	健康推進員自主活動実施回数	回	目標		161.0	161.0	161.0	161.0	161.0
			実績	156.0					
	食生活改善推進員活動実施回数	回	目標		62.0	62.0	62.0	62.0	62.0
			実績	60.0					
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						
		目標							
		実績							
効果検証の方法		健康づくりに対する関心の高まりについて、健康づくり事業に参加する延べ市民数の参加状況から評価する。また、健康づくり地区組織となる健康推進員・食生活改善推進員が各地区の市民を対象に行う自主事業の開催により、活動の継続性を評価する。							

2 事業実施の具体的方法・手段（事業全体）

R 7	実施内容		
	・健康づくり事業の開催 運動教室、健康まつり、健康情報ステーション事業、ウォーキングマップ活用など ・健康づくり活動を行う地区組織活動の支援 健康推進員、食生活改善推進員の育成と地区活動など ・食育の推進 食に関する情報提供、出前講座など	事業費（千円）	
		歳出合計	
		財源内訳	国庫支出金
			県支出金
			地方債
			その他
一般財源			
R 8	実施内容		
	・健康づくり事業の開催 運動教室、健康まつり、健康情報ステーション事業、ウォーキングマップ作成と活用など ・健康づくり活動を行う地区組織活動の支援 健康推進員、食生活改善推進員の育成と地区活動など ・食育の推進 食に関する情報提供、出前講座など	事業費（千円）	
		歳出合計	
		財源内訳	国庫支出金
			県支出金
			地方債
			その他
一般財源			
R 9	実施内容		
	・健康づくり事業の開催 運動教室、健康まつり、健康情報ステーション事業、ウォーキングマップの活用など ・健康づくり活動を行う地区組織活動の支援 健康推進員、食生活改善推進員の育成と地区活動など ・食育の推進 食に関する情報提供、出前講座など	事業費（千円）	
		歳出合計	
		財源内訳	国庫支出金
			県支出金
			地方債
			その他
一般財源			
R 10	実施内容		
	・健康づくり事業の開催 運動教室、健康まつり、健康情報ステーション事業、ウォーキングマップの作成と活用など ・健康づくり活動を行う地区組織活動の支援 健康推進員、食生活改善推進員の育成と地区活動など ・食育の推進 食に関する情報提供、出前講座など	事業費（千円）	
		歳出合計	
		財源内訳	国庫支出金
			県支出金
			地方債
			その他
一般財源			
R 11	実施内容		
	・健康づくり事業の開催 運動教室、健康まつり、健康情報ステーション事業、ウォーキングマップの活用など ・健康づくり活動を行う地区組織活動の支援 健康推進員、食生活改善推進員の育成と地区活動など ・食育の推進 食に関する情報提供、出前講座など	事業費（千円）	
		歳出合計	
		財源内訳	国庫支出金
			県支出金
			地方債
			その他
一般財源			

事業名	疾病予防対策事業		3 既存	
部局名	健康推進部	課名	保健センター	

1 事業の概要（事業全体）

①事業の目的		各種健（検）診等の実施体制の整備と受診率向上対策、正しい知識の普及啓発を継続し、疾病の早期発見や重症化予防に努める。							
②事業の内容		・各種健（検）診の実施 ・健（検）診事後事業の実施 ・生活習慣病に関する正しい知識の普及啓発							
③事業の対象者		市民							
④事業実施の背景・必要性	現状と課題	・令和4年死亡原因の上位を悪性新生物（585人）、心疾患（386人）、脳血管疾患（163人）が占めている。 ・がん検診の受診人数は、令和2年度の新型コロナウイルス感染症蔓延後やや回復したものの横ばい状態が続いている。 ・任意型検診の受診者数については把握が困難であり、正確な受診者数の把握は難しい。 ・がん検診における精検受診率は平均8割程度であり、検診は受けてもその後の必要な検査を受けない人が存在する。							
	課題の要因	・日本生命アンケート（群馬県・栃木県在住者、2023年7月末）より、がん検診を受けない理由で上位を占めるのは「健康状態に自信があるから」「休日・夜間に受けられない」「費用が掛かる」。どうすれば受けるかという質問の上位は「無料または安く受けられる」「近くで受けられる」「短時間で受けられる」であった。							
	要因の解消策	・各種健（検）診や生活習慣病に関する正しい情報を、わかりやすく多くの人に伝えられるよう工夫する。 ・受診者の負担を軽減できるよう各種健（検）診の実施方法等を工夫する。							
⑤事業実施により目指す成果		・各種健（検）診を定期的に受ける人が増え、疾病の早期発見・重症化予防につながる人が増える。 ・自身や周囲の人の健康に関心を持ち、疾病予防に努める人が増える。							
⑥目標（KPI）	指標名	単位		R5 (基準値)	R7	R8	R9	R10	R11
	がん検診受診者数（延） ※胃・大腸・肺・子宮・乳	人	目標		56,800.0	57,800.0	58,800.0	59,800.0	60,800.0
			実績	54,779.0					
	がん検診精検受診率（平均） ※胃・大腸・肺・子宮・乳	%	目標		85.3	85.8	86.3	86.8	87.3
			実績	84.3					
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						
		目標							
		実績							
効果検証の方法		がん検診（5種類）の受診者合計人数の推移を確認する。 がん検診（5種類）の精密検査受診率の平均（当該年度末現在、胃内視鏡検診は除く）の推移を確認する。							

2 事業実施の具体的方法・手段（事業全体）

	実施内容			
	R 7	・各種健（検）診事業の実施 受けやすい健（検）診体制・精度管理体制の整備 等 ・健（検）診事後事業の実施 健康相談、精検未受診者対策 等 ・生活習慣病に関する正しい知識の普及啓発事業の実施 講演会、パネル展、健康教育、SNS発信 等	事業費（千円）	
			歳出合計	478,309
			財源内訳	国庫支出金 0
				県支出金 11,301
				地方債 0
				その他 0
			一般財源	467,008
	実施内容			
	R 8	・各種健（検）診事業の実施 受けやすい健（検）診体制・精度管理体制の整備 等 ・健（検）診事後事業の実施 健康相談、精検未受診者対策 等 ・生活習慣病に関する正しい知識の普及啓発事業の実施 講演会、パネル展、健康教育、SNS発信 等	事業費（千円）	
			歳出合計	-
			財源内訳	国庫支出金 -
				県支出金 -
				地方債 -
				その他 -
			一般財源	-
	実施内容			
	R 9	・各種健（検）診事業の実施 受けやすい健（検）診体制・精度管理体制の整備 等 ・健（検）診事後事業の実施 健康相談、精検未受診者対策 等 ・生活習慣病に関する正しい知識の普及啓発事業の実施 講演会、パネル展、健康教育、SNS発信 等	事業費（千円）	
			歳出合計	-
			財源内訳	国庫支出金 -
				県支出金 -
				地方債 -
				その他 -
			一般財源	-
	実施内容			
	R 10	・各種健（検）診事業の実施 受けやすい健（検）診体制・精度管理体制の整備 等 ・健（検）診事後事業の実施 健康相談、精検未受診者対策 等 ・生活習慣病に関する正しい知識の普及啓発事業の実施 講演会、パネル展、健康教育、SNS発信 等	事業費（千円）	
			歳出合計	-
			財源内訳	国庫支出金 -
				県支出金 -
				地方債 -
				その他 -
			一般財源	-
	実施内容			
	R 11	・各種健（検）診事業の実施 受けやすい健（検）診体制・精度管理体制の整備 等 ・健（検）診事後事業の実施 健康相談、精検未受診者対策 等 ・生活習慣病に関する正しい知識の普及啓発事業の実施 講演会、パネル展、健康教育、SNS発信 等	事業費（千円）	
			歳出合計	-
			財源内訳	国庫支出金 -
				県支出金 -
				地方債 -
				その他 -
			一般財源	-

事業名	感染症予防事業		3 既存	
部局名	健康推進部	課名	健康づくり課	

1 事業の概要（事業全体）

①事業の目的		各種予防接種の適正な実施により、感染症の発生及びまん延防止と重症化予防を図る。							
②事業の内容		・各種予防接種の実施 ・感染症及び予防接種に関する正しい知識の普及啓発 ・A類疾病の予防接種対象者への接種勧奨の実施							
③事業の対象者		市民							
④事業実施の背景・必要性	現状と課題	予防接種法に基づく業務であり、接種率は比較的高く推移しているが、感染症の発生及びまん延防止と重症化を予防するためには、接種勧奨を継続して実施していく必要がある。							
	課題の要因	発生や流行の予測が困難な感染症に備えるため、常に市民の抗体価を高く維持する必要がある。							
	要因の解消策	対象者となる市民に対し、適切なタイミングで正確な情報提供を行うとともに、伊勢崎佐波医師会等と連携して事業を推進していく。							
⑤事業実施により目指す成果		感染症の発生及びまん延防止と重症化予防を図る。							
⑥目標（KPI）	指標名	単位		R5（基準値）	R7	R8	R9	R10	R11
	乳幼児の予防接種率（MR2期）	%	目標		96.0	96.0	96.0	96.0	96.0
			実績	95.0					
	ワクチン&子育てナビの登録者数（累計）	人	目標		12,000.0	12,500.0	13,000.0	13,500.0	14,000.0
			実績	10,778.0					
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						
		目標							
		実績							
効果検証の方法		・年度ごとの接種者数と接種率を確認する。 ・ワクチン&子育てナビの登録者数について、委託先のシステム管理事業者より報告を受ける。							

2 事業実施の具体的方法・手段（事業全体）

R 7	実施内容		
	・伊勢崎佐波医師会等に委託し、各種定期予防接種を実施 ・対象者への個別通知等による、予防接種に関する情報提供と接種勧奨を実施 ・予防接種スケジュール管理システム「ワクチン&子育てナビ」の利用促進	事業費（千円）	
		歳出合計	
		財源内訳	国庫支出金
			県支出金
			地方債
			その他
一般財源			
R 8	実施内容		
	・伊勢崎佐波医師会等に委託し、各種定期予防接種を実施 ・対象者への個別通知等による、予防接種に関する情報提供と接種勧奨を実施 ・予防接種スケジュール管理システム「ワクチン&子育てナビ」の利用促進	事業費（千円）	
		歳出合計	
		財源内訳	国庫支出金
			県支出金
			地方債
			その他
一般財源			
R 9	実施内容		
	・伊勢崎佐波医師会等に委託し、各種定期予防接種を実施 ・対象者への個別通知等による、予防接種に関する情報提供と接種勧奨を実施 ・予防接種スケジュール管理システム「ワクチン&子育てナビ」の利用促進	事業費（千円）	
		歳出合計	
		財源内訳	国庫支出金
			県支出金
			地方債
			その他
一般財源			
R 10	実施内容		
	・伊勢崎佐波医師会等に委託し、各種定期予防接種を実施 ・対象者への個別通知等による、予防接種に関する情報提供と接種勧奨を実施 ・予防接種スケジュール管理システム「ワクチン&子育てナビ」の利用促進	事業費（千円）	
		歳出合計	
		財源内訳	国庫支出金
			県支出金
			地方債
			その他
一般財源			
R 11	実施内容		
	・伊勢崎佐波医師会等に委託し、各種定期予防接種を実施 ・対象者への個別通知等による、予防接種に関する情報提供と接種勧奨を実施 ・予防接種スケジュール管理システム「ワクチン&子育てナビ」の利用促進	事業費（千円）	
		歳出合計	
		財源内訳	国庫支出金
			県支出金
			地方債
			その他
一般財源			

事業名	精神保健事業		3 既存	
部局名	健康推進部	課名	保健センター	

1 事業の概要（事業全体）

①事業の目的		命やこころの健康に関する正しい知識の普及啓発及び人材育成に努めるとともに、関係機関と連携し、生きる支援として自殺対策を推進する。							
②事業の内容		・こころの健康に関する各相談事業の実施 ・自殺予防の知識や理解のある人材育成 ・こころの健康に関する知識の普及啓発							
③事業の対象者		市民							
④事業実施の背景・必要性	現状と課題	・自殺死亡率は令和5年は25.5で、過去5年間と比較すると高い。（令和4年16.9、令和3年17.8、令和2年18.3、令和1年21.1、平成30年14.1）							
	課題の要因	・新型コロナウイルスの感染拡大により、人との接触機会が減り、それが長期化することで、孤立・就業問題・健康問題など様々な問題が生じたことが考えられる。							
	要因の解消策	第2次伊勢崎市自殺対策推進計画に基づき、医療・福祉・教育・労働等の分野との連携を強化し、総合的な自殺対策を推進する。その中でも「自殺対策を支える人材育成」「住民への啓発と周知」について重点的に進めていく。							
⑤事業実施により目指す成果		命やこころの健康に関する正しい知識を持っている人や自殺予防について知識や理解がある人材が育っている。							
⑥目標（KPI）	指標名	単位		R5（基準値）	R7	R8	R9	R10	R11
	ゲートキーパー養成講座の参加者数	人	目標		50.0	50.0	50.0	50.0	50.0
			実績	19.0					
	こころの健康づくり講演会の参加者数	人	目標		50.0	55.0	60.0	65.0	70.0
			実績	48.0					
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						
		目標							
		実績							
効果検証の方法		・実施事業については年間の実績をまとめ、経年との比較をしながら検証する。							

2 事業実施の具体的方法・手段（事業全体）

R 7	実施内容		
	・こころの健康に関する相談事業（精神科医師によるこころの健康相談の実施、保健師による窓口健康相談、電話相談、訪問指導の実施） ・自殺予防の知識や理解のある人材を増やす（ゲートキーパー養成講座の実施） ・こころの健康に関する知識の普及啓発（こころの健康づくり講演会、自殺予防パネル展の実施） ・自殺対策推進協議会の実施、関係機関との連携	事業費（千円）	
		歳出合計	
		財源内訳	国庫支出金
			県支出金
			地方債
			その他
一般財源			
R 8	実施内容		
	・こころの健康に関する相談事業（精神科医師によるこころの健康相談の実施、保健師による窓口健康相談、電話相談、訪問指導の実施） ・自殺予防の知識や理解のある人材を増やす（ゲートキーパー養成講座の実施） ・こころの健康に関する知識の普及啓発（こころの健康づくり講演会、自殺予防パネル展の実施） ・自殺対策推進協議会の実施、関係機関との連携	事業費（千円）	
		歳出合計	
		財源内訳	国庫支出金
			県支出金
			地方債
			その他
一般財源			
R 9	実施内容		
	・こころの健康に関する相談事業（精神科医師によるこころの健康相談の実施、保健師による窓口健康相談、電話相談、訪問指導の実施） ・自殺予防の知識や理解のある人材を増やす（ゲートキーパー養成講座の実施） ・こころの健康に関する知識の普及啓発（こころの健康づくり講演会、自殺予防パネル展の実施） ・自殺対策推進協議会の実施、関係機関との連携	事業費（千円）	
		歳出合計	
		財源内訳	国庫支出金
			県支出金
			地方債
			その他
一般財源			
R 10	実施内容		
	・こころの健康に関する相談事業（精神科医師によるこころの健康相談の実施、保健師による窓口健康相談、電話相談、訪問指導の実施） ・自殺予防の知識や理解のある人材を増やす（ゲートキーパー養成講座の実施） ・こころの健康に関する知識の普及啓発（こころの健康づくり講演会、自殺予防パネル展の実施） ・自殺対策推進協議会の実施、関係機関との連携	事業費（千円）	
		歳出合計	
		財源内訳	国庫支出金
			県支出金
			地方債
			その他
一般財源			
R 11	実施内容		
	・こころの健康に関する相談事業（精神科医師によるこころの健康相談の実施、保健師による窓口健康相談、電話相談、訪問指導の実施） ・自殺予防の知識や理解のある人材を増やす（ゲートキーパー養成講座の実施） ・こころの健康に関する知識の普及啓発（こころの健康づくり講演会、自殺予防パネル展の実施） ・自殺対策推進協議会の実施、関係機関との連携	事業費（千円）	
		歳出合計	
		財源内訳	国庫支出金
			県支出金
			地方債
			その他
一般財源			

事業名	医療機関の連携支援と情報の周知事業		3 既存	
部局名	健康推進部	課名	健康づくり課	

1 事業の概要（事業全体）

①事業の目的		市民が病気にかかったときに的確な医療サービスが受けられるように、病院や診療所などの特色や機能の情報を市民へ提供します。							
②事業の内容		医師会との協議や医療機関の情報収集などを行い、医療機関の連携に必要な支援や市民へ情報の周知（市ホームページ、市広報紙、など）を行います。							
③事業の対象者		市民							
④事業実施の背景・必要性	現状と課題	病院や診療所、歯科診療所で地域医療体制が維持されています。今後さらに、診療情報の発信や医療機関の連携強化、効率化のためにデジタル化推進の支援などの取組が必要です。							
	課題の要因	医師の高齢化に伴い医療DXへの取組が遅れることがある。							
	要因の解消策	国の施策に基づき、医師会と連携しデジタル化推進の支援の取組を行う。							
⑤事業実施により目指す成果		医療機関が連携し地域内で完結する医療提供体制が整い、いつでも安心して安全な医療を受けることできる。							
⑥目標（KPI）	指標名	単位		R5（基準値）	R7	R8	R9	R10	R11
	広報紙による情報の周知回数	回	目標		12.0	12.0	12.0	12.0	12.0
			実績	12回					
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						
効果検証の方法		広報誌による周知回数の確認							

2 事業実施の具体的方法・手段（事業全体）

R 7	実施内容			
	医師会との協議及びデジタル化推進の支援 医療機関情報の提供	事業費（千円）		
		歳出合計		0
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
一般財源	0			

R 8	実施内容			
	医師会との協議及びデジタル化推進の支援 医療機関情報の提供	事業費（千円）		
		歳出合計		-
		財源内訳	国庫支出金	-
			県支出金	-
			地方債	-
			その他	-
一般財源	-			

R 9	実施内容			
	医師会との協議及びデジタル化推進の支援 医療機関情報の提供	事業費（千円）		
		歳出合計		-
		財源内訳	国庫支出金	-
			県支出金	-
			地方債	-
			その他	-
一般財源	-			

R 10	実施内容			
	医師会との協議及びデジタル化推進の支援 医療機関情報の提供	事業費（千円）		
		歳出合計		-
		財源内訳	国庫支出金	-
			県支出金	-
			地方債	-
			その他	-
一般財源	-			

R 11	実施内容			
	医師会との協議及びデジタル化推進の支援 医療機関情報の提供	事業費（千円）		
		歳出合計		-
		財源内訳	国庫支出金	-
			県支出金	-
			地方債	-
			その他	-
一般財源	-			

事業名	病院・休日夜間診療事業		3 既存	
部局名	健康推進部	課名	健康づくり課	

1 事業の概要（事業全体）

①事業の目的		伊勢崎佐波医師会病院に業務委託することで、本市の休日夜間診療体制を維持します。さらに、伊勢崎佐波医師会病院が実施している小児一次救急診療事業に補助を行うことで、安心した事業運営を支援し、本市の小児初期救急患者の不安軽減を図ります。 また、病院群輪番制病院に運営費及び設備整備費を補助することで、二次救急体制を確保します。							
②事業の内容		伊勢崎佐波医師会病院等に対する補助金の交付 救急を含む医療体制について市広報誌などによる周知							
③事業の対象者		市民、医療機関							
④事業実施の背景・必要性	現状と課題	一次救急医療機関として伊勢崎佐波医師会病院に休日夜間急患センターを設置し、二次救急医療機関としては市内8病院で救急患者を受け入れる体制を整えています。今後もその充実を図っていく必要があります。							
	課題の要因	特になし							
	要因の解消策	特になし							
⑤事業実施により目指す成果		市民が適切な救急医療を受けられるようにする。							
⑥目標（KPI）	指標名	単位		R5 (基準値)	R7	R8	R9	R10	R11
	休日夜間急患センターの委託件数	件	目標		1.0	1.0	1.0	1.0	1.0
			実績	1件					
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						
効果検証の方法		一次救急患者を受け入れる休日夜間急患センターの委託件数							

2 事業実施の具体的方法・手段（事業全体）

R 7	実施内容			
	救急医療体制整備の支援 周知活動	事業費（千円）		
		歳出合計		97,060
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
一般財源	97,060			

R 8	実施内容			
	救急医療体制整備の支援 周知活動	事業費（千円）		
		歳出合計		-
		財源内訳	国庫支出金	-
			県支出金	-
			地方債	-
			その他	-
一般財源	-			

R 9	実施内容			
	救急医療体制整備の支援 周知活動	事業費（千円）		
		歳出合計		-
		財源内訳	国庫支出金	-
			県支出金	-
			地方債	-
			その他	-
一般財源	-			

R 10	実施内容			
	救急医療体制整備の支援 周知活動	事業費（千円）		
		歳出合計		-
		財源内訳	国庫支出金	-
			県支出金	-
			地方債	-
			その他	-
一般財源	-			

R 11	実施内容			
	救急医療体制整備の支援 周知活動	事業費（千円）		
		歳出合計		-
		財源内訳	国庫支出金	-
			県支出金	-
			地方債	-
			その他	-
一般財源	-			

事業名	伊勢崎市民病院医療体制整備事業		既存	
部局名	経営企画部	課名	総務課	

1 事業の概要（事業全体）

①事業の目的		伊勢崎市民病院の医療提供体制の整備									
②事業の内容		二次救急医療機関、災害拠点病院として、救急・災害時医療及びがん診療・小児周産期医療体制の充実を図るとともに、良質な医療を提供する。									
③事業の対象者		市民、患者等									
④事業実施の背景・必要性	現状と課題	伊勢崎市民病院は、急性期医療を担う公立病院として、救急医療や高度医療、がん診療などの良質な医療の提供が求められている。また、地域の医療機関の状況、医療圏の動向、高齢者の医療介護需要の増加などの環境の変化に柔軟に対応することが必要とされている。									
	課題の要因	・地域医療構想を踏まえた役割分担の明確化 ・医療従事者の確保が難しくなっている ・救急医療の需要の増加 ・高度で良質な医療を提供していく必要がある									
	要因の解消策	・継続的な医療従事者の確保 ・安定した経営の継続									
⑤事業実施により目指す成果		・十分な医療従事者が確保され高度で良質な医療を継続して提供する ・他の医療機関等と連携して地域で完結する医療提供体制の整備									
⑥目標（KPI）	指標名	単位		R5（基準値）	R7	R8	R9	R10	R11		
	災害医療活動訓練実施回数	回	目標		1.0	1.0	1.0	1.0	1.0		
			実績	1.0							
			目標								
			実績								
			目標								
			実績								
			目標								
			実績								
			目標								
			実績								
			目標								
			実績								
			目標								
			実績								
効果検証の方法		・災害医療活動訓練参加者へ訓練実施後にアンケート調査を実施									

2 事業実施の具体的方法・手段（事業全体）

R 7	実施内容		
	○救急医療 二次救急医療の実施 198,288千円 (特定財源) ①県支出金 6,474千円 ・小児救急医療支援交付金 6,474千円 ②その他(繰入金) 191,814千円 (内訳) ・伊勢崎市繰出金 187,193千円 ・本庄市ほか小児救急医療支援交付金 4,621千円	事業費(千円)	
		歳出合計	
		財源内訳	国庫支出金
			県支出金
			地方債
その他			
一般財源			
R 8	実施内容		
	○救急医療 二次救急医療の実施 (特定財源) ①県支出金 ・小児救急医療支援交付金 ②その他(繰入金) (内訳) ・伊勢崎市繰出金 ・本庄市ほか小児救急医療支援交付金	事業費(千円)	
		歳出合計	
		財源内訳	国庫支出金
			県支出金
			地方債
その他			
一般財源			
R 9	実施内容		
	○救急医療 二次救急医療の実施 (特定財源) ①県支出金 ・小児救急医療支援交付金 ②その他(繰入金) (内訳) ・伊勢崎市繰出金 ・本庄市ほか小児救急医療支援交付金	事業費(千円)	
		歳出合計	
		財源内訳	国庫支出金
			県支出金
			地方債
その他			
一般財源			
R 10	実施内容		
	○救急医療 二次救急医療の実施 (特定財源) ①県支出金 ・小児救急医療支援交付金 ②その他(繰入金) (内訳) ・伊勢崎市繰出金 ・本庄市ほか小児救急医療支援交付金	事業費(千円)	
		歳出合計	
		財源内訳	国庫支出金
			県支出金
			地方債
その他			
一般財源			
R 11	実施内容		
	○救急医療 二次救急医療の実施 (特定財源) ①県支出金 ・小児救急医療支援交付金 ②その他(繰入金) (内訳) ・伊勢崎市繰出金 ・本庄市ほか小児救急医療支援交付金	事業費(千円)	
		歳出合計	
		財源内訳	国庫支出金
			県支出金
			地方債
その他			
一般財源			

事業名	伊勢崎市民病院器械器具整備事業			既存	
部局名	経営企画部		課名	財務課	

1 事業の概要（事業全体）

①事業の目的		伊勢崎市民病院の器械器具整備										
②事業の内容		地域の中核病院として高度な医療水準をもって、市民の医療ニーズに応えられるよう医療器械器具の整備を進め、医療提供体制の充実を図ります。										
③事業の対象者		市民、患者等										
④事業実施の背景・必要性	現状と課題	老朽化した医療器械器具や新たな医療ニーズに対応するための医療器械器具を計画的に整備する必要がある。										
	課題の要因	・老朽化した医療器械器具が多くあり、計画的な更新の必要がある。 ・新たな医療ニーズに対応する必要がある。										
	要因の解消策	医療器械器具を計画的に整備し、医療提供体制の充実を図る。										
⑤事業実施により目指す成果		市民の医療ニーズを反映した医療器械器具を整備することで安心・安全な医療を提供することを目指す。										
⑥目標（KPI）	指標名	単位		R5(基準値)	R7	R8	R9	R10	R11			
	医療器械器具の整備事業件数	件	目標		40.0	40.0	40.0	40.0	40.0			
			実績	37.0								
				目標								
				実績								
				目標								
				実績								
				目標								
				実績								
				目標								
				実績								
				目標								
				実績								
	効果検証の方法		各年度の実績を確認する。									

2 事業実施の具体的方法・手段（事業全体）

R 7	実施内容		
	・ 通常医療器械器具整備 老朽化により更新が必要な医療器械器具や今後必要となる医療器械器具の購入を行い医療体制の充実を図る。 ・ 全身用 X 線 C T 装置更新 特に高額な医療器械器具については通常医療器械器具とは別に更新計画を策定し、長期的な費用の平準化を図る。	事業費（千円）	
		歳出合計	
		財 源 内 訳	国庫支出金
			県支出金
			地方債
			その他
一般財源			
R 8	実施内容		
	・ 通常医療器械器具整備 老朽化により更新が必要な医療器械器具や今後必要となる医療器械器具の購入を行い医療体制の充実を図る。	事業費（千円）	
		歳出合計	
		財 源 内 訳	国庫支出金
			県支出金
			地方債
			その他
一般財源			
R 9	実施内容		
	・ 通常医療器械器具整備 老朽化により更新が必要な医療器械器具や今後必要となる医療器械器具の購入を行い医療体制の充実を図る。	事業費（千円）	
		歳出合計	
		財 源 内 訳	国庫支出金
			県支出金
			地方債
			その他
一般財源			
R 1 0	実施内容		
	・ 通常医療器械器具整備 老朽化により更新が必要な医療器械器具や今後必要となる医療器械器具の購入を行い医療体制の充実を図る。	事業費（千円）	
		歳出合計	
		財 源 内 訳	国庫支出金
			県支出金
			地方債
			その他
一般財源			
R 1 1	実施内容		
	・ 通常医療器械器具整備 老朽化により更新が必要な医療器械器具や今後必要となる医療器械器具の購入を行い医療体制の充実を図る。	事業費（千円）	
		歳出合計	
		財 源 内 訳	国庫支出金
			県支出金
			地方債
			その他
一般財源			

事業名	国民健康保険特定健康診査等事業		3 既存	
部局名	健康推進部	課名	国民健康保険課	

1 事業の概要（事業全体）

①事業の目的		生活習慣病予防及び重症化予防に取り組むことで、健康寿命の延伸と医療費の適正化を図り、健全な制度運営を行います。							
②事業の内容		高齢者の医療の確保に関する法律第20条及び第24条に基づき、40歳以上の加入者に特定健康診査を行いその結果により生活習慣病の発症リスクが高いと判定された人に生活習慣改善のための特定保健指導を実施します。							
③事業の対象者		国民健康保険被保険者のうち、40歳以上の者							
④事業実施の背景・必要性	現状と課題	令和4年度の国への法定報告値において、特定健診受診率は44.0%、特定保健指導実施率は11.1%となっております。第3期データヘルス計画（令和6年度～令和11年度）では目標値を令和11年度に特定健診受診率51.0%、特定保健指導実施率15.0%としており、受診率及び実施率向上が課題となっております。							
	課題の要因	若年層（40～50歳代）の受診率が低く、全体の率を引き下げています。							
	要因の解消策	全国的な課題であり、効果的な方法を模索中です。							
⑤事業実施により目指す成果		特定健康診査受診率の向上							
⑥目標（KPI）	指標名	単位		R5（基準値）	R7	R8	R9	R10	R11
	特定健診受診率	%	目標		47.0	48.0	49.0	50.0	51.0
			実績	44.0					
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						
効果検証の方法		毎年11月頃に示される特定健診に係る法定報告値により検証する。							

2 事業実施の具体的方法・手段（事業全体）

R 7	実施内容			
	【特定健康診査】 対象者：当該年度に40歳から74歳となる国保被保険者 実施期間：4月～11月 実施方法：集団健診及び個別健診 【特定保健指導】 対象者：特定健診の結果、特定保健指導レベル判定基準に該当する人 実施期間：6月～3月 実施方法：保健センター及び実施医療機関で実施 【人間ドック】 対象者：当該年度に40歳から74歳となる国保被保険者 実施期間：6月～3月 実施方法：委託医療機関で実施	事業費（千円）		
		歳出合計		150,377
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	47,121
			地方債	0
			その他	0
一般財源	103,256			

R 8	実施内容			
	R7と同じ	事業費（千円）		
		歳出合計		-
		財源内訳	国庫支出金	-
			県支出金	-
			地方債	-
			その他	-
一般財源	-			

R 9	実施内容			
	R7と同じ	事業費（千円）		
		歳出合計		-
		財源内訳	国庫支出金	-
			県支出金	-
			地方債	-
			その他	-
一般財源	-			

R 10	実施内容			
	R7と同じ	事業費（千円）		
		歳出合計		-
		財源内訳	国庫支出金	-
			県支出金	-
			地方債	-
			その他	-
一般財源	-			

R 11	実施内容			
	R7と同じ	事業費（千円）		
		歳出合計		-
		財源内訳	国庫支出金	-
			県支出金	-
			地方債	-
			その他	-
一般財源	-			

事業名	後期高齢者医療運営事業		3 既存	
部局名	健康推進部	課名	年金医療課	

1 事業の概要（事業全体）

①事業の目的		群馬県後期高齢者医療広域連合と連携し、後期高齢者医療制度の健全な運営を行う。また、保険料の賦課、徴収などの事務を円滑に実施することで、財政基盤の安定化を図る。							
②事業の内容		・群馬県後期高齢者医療広域連合との密な連携と相互協力による後期高齢者医療における市民からの受付・相談等業務の実施 ・賦課及び納付に関する通知発送や周知により、保険料の確実な収納と、未納者に対する納付推進							
③事業の対象者		市民							
④事業実施の背景・必要性	現状と課題	現在は群馬県後期高齢者医療広域連合との連携により円滑に運営できており、保険料の徴収も高い水準で実施しているが、制度に加入する人数が増え続け、必要な費用の増加が見込まれることから、さらに健全に運営を行うことと安定した財政基盤を保つことを求められている。							
	課題の要因	・毎年市内被保険者数が1, 000人前後ずつ増加しており、この傾向は今後、当面の間、継続する見通しであること。 ・群馬県後期高齢者医療広域連合は県内35市町村均一で保険料等を定めており、本市だけでなく県全体の動向に左右されること。							
	要因の解消策	少子高齢化は全国的な課題であり、市単独で解消できるものではないため、要因の解消ではなく、発生した要因への対処が必要となる。							
⑤事業実施により目指す成果		制度を安定して運営することや、被保険者の公平な負担に基づき適切に収納した保険料を元に安定した財政基盤を保持することで、高齢者や障害を持つ被保険者及びその家族や関係者が安心して医療機関を受診し、保険診療を受けることのできる環境を作る。							
⑥目標（KPI）	指標名	単位		R5 (基準値)	R7	R8	R9	R10	R11
	未納者への催告回数	回	目標		2.0	2.0	2.0	2.0	2.0
			実績	2.0					
	保険料納付率（人数ベース）	パーセント	目標		99.4	99.4	99.4	99.4	99.4
			実績	99.5					
	Web申込による口座振替登録件数	件	目標		50.0	60.0	65.0	70.0	75.0
			実績	0.0					
	滞納者数	人	目標		190.0	200.0	205.0	210.0	215.0
			実績	160.0					
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						
		目標							
		実績							
効果検証の方法		・月次での収納状況の確認・精査を群馬県後期高齢者医療広域連合と共同で実施 ・出納閉鎖のタイミングで収納率・納付率を集計 ・Web申込件数を集計							

2 事業実施の具体的方法・手段（事業全体）

R 7	実施内容		
	事業費（千円）	歳出合計	
		国庫支出金	23,354
R 7	財源内訳	県支出金	0
		地方債	0
		その他	0
		一般財源	23,354
R 8	実施内容		
	事業費（千円）	歳出合計	
		-	
R 8	財源内訳	国庫支出金	-
		県支出金	-
		地方債	-
		その他	-
		一般財源	-
R 9	実施内容		
	事業費（千円）	歳出合計	
		-	
R 9	財源内訳	国庫支出金	-
		県支出金	-
		地方債	-
		その他	-
		一般財源	-
R 10	実施内容		
	事業費（千円）	歳出合計	
		-	
R 10	財源内訳	国庫支出金	-
		県支出金	-
		地方債	-
		その他	-
		一般財源	-
R 11	実施内容		
	事業費（千円）	歳出合計	
		-	
R 11	財源内訳	国庫支出金	-
		県支出金	-
		地方債	-
		その他	-
		一般財源	-

事業名	介護保険運営事業		2 拡充	デジタル技術の活用による要介護認定の迅速化
部局名	長寿社会部	課名	介護保険課	

1 事業の概要（事業全体）

①事業の目的		介護を必要とする高齢者が適正な介護認定を受け、適切なサービスを受けられるようにする。							
②事業の内容		・要介護認定に係る訪問調査及び認定審査を行う。 ・介護認定を迅速に行うため、要介護認定業務をデジタル化する。 ・要介護・要支援者が介護サービスを利用する際に保険給付を行う。 ・収入状況に応じた介護保険料の賦課と収入管理を行う。							
③事業の対象者		市民、介護サービス事業者、医療・福祉関係者							
④事業実施の背景・必要性	現状と課題	・介護サービス利用に必要な介護認定の審査件数がここ5年間で9,019件から9,575件に増加しており、業務量が増えている。今後も増加が見込まれるため、要介護認定に係る認定調査と認定審査を安定的に実施する必要がある。 ・介護サービス利用者の増加により保険給付費がここ5年間で総額142億7,000万円から161億8,000万円に上昇しており、サービスの質の確保・向上が求められている。 ・介護保険料の滞納者のうち、65歳以上の外国籍住民の割合がここ5年間で15%から34%に増加している。							
	課題の要因	・前期高齢者に比べ、認定率が7倍超となる介護ニーズが高い75歳以上の後期高齢者がここ5年間で14.7%、3,700人増加していることに伴い、要介護認定申請者と介護サービス利用者が増加している。 ・認定審査において中心的な役割を担っている医師や福祉関係者の多忙化による審査会委員の成り手不足 ・言語、習慣の違いにより、介護保険制度への理解が十分でない65歳以上の外国籍住民の増加							
	要因の解消策	・要介護認定の迅速化に係る認定審査のデジタル化 ・ケアプラン（介護サービス計画書）点検等の介護給付費適正化事業や介護サービス事業所に対する研修及び運営指導の実施 ・多言語による制度周知（市ホームページ、YouTube、Facebook、各種通知に封入するリーフレット）							
⑤事業実施により目指す成果		・高齢者が支援や介護が必要な状態になったときに、住み慣れた地域で安心して暮らすことができる。 ・介護サービスを利用することにより、介護する家族が仕事と介護を両立できる。							
⑥目標（KPI）	指標名	単位		R5（基準値）	R7	R8	R9	R10	R11
	要介護認定申請から要介護認定までの所要日数	日	目標		44.0	40.0	39.0	38.0	37.0
			実績	45.3					
	要介護認定に関する不服申し立て件数	件	目標		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
			実績	-					
	用紙の削減枚数	枚	目標		17,500.0	210,000.0	211,500.0	213,000.0	214,500.0
			実績	-					
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						
効果検証の方法		・高齢者保健福祉計画策定の際に実施する在宅介護実態調査により確認。 ・年間の実績							

2 事業実施の具体的方法・手段（事業全体）

R 7	実施内容		
	・要介護認定に係る訪問調査及び認定審査を行う。 ・要介護認定の迅速化に係る要介護認定業務のデジタル基盤の構築 ・ケアプラン（介護サービス計画書）点検等の介護給付費適正化事業や介護サービス事業所に対する研修・運営指導を行う。 ・介護サービス利用者に対して保険給付を行う。 ・介護保険制度の周知を行う。	事業費（千円）	
		歳出合計	
		13, 224, 605	
		財源内訳	国庫支出金
			2, 864, 996
			県支出金
1, 901, 897			
地方債			
0			
その他			
3, 526, 200			
一般財源			
4, 931, 512			

R 8	実施内容		
	・要介護認定に係る訪問調査及び認定審査を行う。 ・要介護認定の迅速化に係る要介護認定業務のデジタル化 ・ケアプラン（介護サービス計画書）点検等の介護給付費適正化事業や介護サービス事業所に対する研修・運営指導を行う。 ・介護サービス利用者に対して保険給付を行う。 ・介護保険制度の周知を行う。	事業費（千円）	
		歳出合計	
		-	
		財源内訳	国庫支出金
			-
			県支出金
-			
地方債			
-			
その他			
-			
一般財源			
-			

R 9	実施内容		
	・要介護認定に係る訪問調査及び認定審査を行う。 ・要介護認定の迅速化に係る要介護認定業務のデジタル化 ・ケアプラン（介護サービス計画書）点検等の介護給付費適正化事業や介護サービス事業所に対する研修・運営指導を行う。 ・介護サービス利用者に対して保険給付を行う。 ・介護保険制度の周知を行う。	事業費（千円）	
		歳出合計	
		-	
		財源内訳	国庫支出金
			-
			県支出金
-			
地方債			
-			
その他			
-			
一般財源			
-			

R 1 0	実施内容		
	・要介護認定に係る訪問調査及び認定審査を行う。 ・要介護認定の迅速化に係る要介護認定業務のデジタル化 ・ケアプラン（介護サービス計画書）点検等の介護給付費適正化事業や介護サービス事業所に対する研修・運営指導を行う。 ・介護サービス利用者に対して保険給付を行う。 ・介護保険制度の周知を行う。	事業費（千円）	
		歳出合計	
		-	
		財源内訳	国庫支出金
			-
			県支出金
-			
地方債			
-			
その他			
-			
一般財源			
-			

R 1 1	実施内容		
	・要介護認定に係る訪問調査及び認定審査を行う。 ・要介護認定の迅速化に係る要介護認定業務のデジタル化 ・ケアプラン（介護サービス計画書）点検等の介護給付費適正化事業や介護サービス事業所に対する研修・運営指導を行う。 ・介護サービス利用者に対して保険給付を行う。 ・介護保険制度の周知を行う。	事業費（千円）	
		歳出合計	
		-	
		財源内訳	国庫支出金
			-
			県支出金
-			
地方債			
-			
その他			
-			
一般財源			
-			

事業名	保健体育運営事業			3 既存	
部局名	健康推進部	課名	スポーツ振興課		

1 事業の概要（事業全体）

①事業の目的		全ての市民を対象に、スポーツを生涯にわたって楽しめるよう、各種イベント等を開催し、心と体の健康増進につながる活動の普及と意識の高揚を図る。また、伊勢崎市スポーツ協会、各競技団体などと連携し、競技者を対象とした各種スポーツ教室・大会の開催及び支援を行い、競技スポーツの普及と競技力の向上を図る。							
②事業の内容		・全ての市民を対象に各種イベント（市民スポーツの日、市民レクリエーションスポーツ祭、ラジオ体操会）の開催 ・競技者を対象に各種スポーツ教室、伊勢崎シティマラソン、市民総合スポーツ大会を開催							
③事業の対象者		市民							
④事業実施の背景・必要性	現状と課題	・健康維持・増進への関心の高止まりなどにより、生涯スポーツの重要性が増しています。市民が自分にあったレクリエーションスポーツを生涯にわたり楽しめるよう、機会の提供や啓発に努めていく必要があります。 ・競技スポーツについて、各種大会の開催や選手の派遣に対する支援を行っているが、群馬県での国民スポーツ大会開催に向け、さらなる競技力の向上が必要とされている。							
	課題の要因	車社会の進展、公共交通網の発達、科学技術の発展等、現代社会の利便性の高い生活が、運動不足を招き生活習慣病の発症やストレスの蓄積等に繋がり、心身の健康に影響を及ぼしている。また、仕事や家事、育児、介護、勉強などでスポーツをする時間が取れず、現役世代の多忙感がうかがえる。							
	要因の解消策	・全ての市民を対象に、スポーツを生涯にわたって楽しめるよう、各種イベント等を開催し、心と体の健康増進につながる活動の普及と意識の高揚を図る。 ・伊勢崎市スポーツ協会、各競技団体などと連携し、競技者を対象とした各種スポーツ教室・大会の開催及び支援を行い、競技スポーツの普及と競技力の向上を図る。							
⑤事業実施により目指す成果		市民1人ひとりが主体的に「1市民1スポーツ」を実践し、あらゆる世代が健康で生きがいのある充実した生活の実現を目指す。							
⑥目標（KPI）	指標名	単位		R5(基準値)	R7	R8	R9	R10	R11
	市民レクリエーションスポーツ祭の参加者数	人	目標		3,500.0	3,500.0	3,500.0	3,500.0	3,500.0
			実績	3,471.0					
	伊勢崎シティマラソンの参加者数	人	目標		1,777.0	1,789.0	1,801.0	1,813.0	1,825.0
			実績	1,753.0					
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						
		目標							
		実績							
効果検証の方法		イベント参加者へのアンケート実施及び参加者数の集計							

2 事業実施の具体的方法・手段（事業全体）

R 7	実施内容		
	・ 市民スポーツの日 ・ 市民レクリエーションスポーツ祭 ・ ラジオ体操会 ・ スポーツ教室 ・ 伊勢崎シティマラソン ・ 市民総合スポーツ大会	事業費（千円）	
		歳出合計	
		47,955	
		財源内訳	国庫支出金
			県支出金
			地方債
その他			
一般財源			
R 8	実施内容		
	・ 市民スポーツの日 ・ 市民レクリエーションスポーツ祭 ・ ラジオ体操会 ・ スポーツ教室 ・ 伊勢崎シティマラソン ・ 市民総合スポーツ大会	事業費（千円）	
		歳出合計	
		-	
		財源内訳	国庫支出金
			県支出金
			地方債
その他			
一般財源			
R 9	実施内容		
	・ 市民スポーツの日 ・ 市民レクリエーションスポーツ祭 ・ ラジオ体操会 ・ スポーツ教室 ・ 伊勢崎シティマラソン ・ 市民総合スポーツ大会	事業費（千円）	
		歳出合計	
		-	
		財源内訳	国庫支出金
			県支出金
			地方債
その他			
一般財源			
R 10	実施内容		
	・ 市民スポーツの日 ・ 市民レクリエーションスポーツ祭 ・ ラジオ体操会 ・ スポーツ教室 ・ 伊勢崎シティマラソン ・ 市民総合スポーツ大会	事業費（千円）	
		歳出合計	
		-	
		財源内訳	国庫支出金
			県支出金
			地方債
その他			
一般財源			
R 11	実施内容		
	・ 市民スポーツの日 ・ 市民レクリエーションスポーツ祭 ・ ラジオ体操会 ・ スポーツ教室 ・ 伊勢崎シティマラソン ・ 市民総合スポーツ大会	事業費（千円）	
		歳出合計	
		-	
		財源内訳	国庫支出金
			県支出金
			地方債
その他			
一般財源			

事業名	体育施設整備事業		3 既存	
部局名	健康推進部	課名	スポーツ振興課	

1 事業の概要（事業全体）

①事業の目的		スポーツ施設の長寿命化や利便性向上を図るとともに、多様化する市民ニーズに対応し、誰でも利用しやすく、安心、安全、快適にスポーツ活動を行える環境を整備する。							
②事業の内容		・施設の長寿命化を図るための改修や改築 ・利用者の安全や利便性向上を図るための施設整備 ・照明施設のLED化 ・国民スポーツ大会に向けての施設整備							
③事業の対象者		市民等							
④事業実施の背景・必要性	現状と課題	・市内に52施設あるスポーツ施設の老朽化 ・近年の猛暑により屋内施設における熱中症対策が急務 ・脱炭素化、省エネルギー化のための施設のLED化の推進 ・令和11年に開催予定の国民スポーツ大会開催に向けた準備							
	課題の要因	・大規模改修が必要な時期の目安とされる築30年を超過した施設が大半 ・市内の体育館に空調設備が未設置 ・光熱費の高騰や水銀灯の供給停止など ・国民スポーツ大会の卓球、バレーボール、ソフトボール及び軟式野球の開催地に決定							
	要因の解消策	・スポーツ振興課所管施設個別施設計画の方針に基づき、長寿命化を図るための改修や改築、空調設備の設置、照明のLED化等を計画的に行う。							
⑤事業実施により目指す成果		・多様化する市民ニーズに対応し、施設の改修等を計画的に行い誰でも利用しやすく、安心、安全、快適にスポーツ活動を行える環境を整備し、「1市民1スポーツ」の実践とあらゆる世代が健康で生きがいのある充実した生活を営むことの実現を目指す。							
⑥目標（KPI）	指標名	単位		R5（基準値）	R7	R8	R9	R10	R11
	整備施設数	施設	目標		5.0	5.0	5.0	5.0	5.0
			実績	5.0					
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						
効果検証の方法		・整備又は改修を実施した施設数を確認							

2 事業実施の具体的方法・手段（事業全体）

R 7	実施内容		
	・施設の整備・改修（市庭球場コート改修工事、市庭球場照明改修工事、あずまウォーターランド吊天井等改修工事等） ・設計等業務委託（市野球場照明改修工事設計業務、境武道館空調設備設置工事設計業務） ・環境調査委託（アスベスト含有検査） ・備品の購入（市民体育館体操用マット等）	事業費（千円）	
		歳出合計	
		財源内訳	国庫支出金
			県支出金
			地方債
その他			
一般財源			
R 8	実施内容		
	・施設の整備・改修（市野球場照明設備改修工事、市野球場グラウンド改修工事、あずま体育館照明設備改修工事、あずまスタジアム照明設備改修工事等） ・環境調査委託（アスベスト含有検査）	事業費（千円）	
		歳出合計	
		財源内訳	国庫支出金
			県支出金
			地方債
その他			
一般財源			
R 9	実施内容		
	・施設の整備・改修（市陸上競技場第二種公認工事、市野球場防球ネット改修工事、市民体育館床改修工事等） ・環境調査委託（アスベスト含有検査）	事業費（千円）	
		歳出合計	
		財源内訳	国庫支出金
			県支出金
			地方債
その他			
一般財源			
R 10	実施内容		
	・施設の整備・改修（華蔵寺公園運動施設中央園路改修工事、赤堀運動公園テニスコート照明改修工事、あずま総合運動場照明設備改修工事、あずまサッカースタジアム照明設備改修工事、あずまサッカースタジアム人工芝改修工事、あずまサッカースタジアム管理棟改修工事、境プール改修工事、境いよくテニスコートLEDランプ改修工事等） ・環境調査委託（アスベスト含有検査）	事業費（千円）	
		歳出合計	
		財源内訳	国庫支出金
			県支出金
			地方債
その他			
一般財源			
R 11	実施内容		
	・施設の整備・改修（市陸上競技場芝生改修工事、市陸上競技場ゴムチップ改修工事、赤堀中央運動場照明改修工事、あずまスタジアム観客席屋根設置工事、あずまサッカースタジアム本部棟外改修工事、境総合運動場LEDランプ改修工事、境いよく野球場LEDランプ改修工事等） ・環境調査委託（アスベスト含有検査）	事業費（千円）	
		歳出合計	
		財源内訳	国庫支出金
			県支出金
			地方債
その他			
一般財源			

事業名	体育施設管理運営事業		3 既存	
部局名	健康推進部	課名	スポーツ振興課	

1 事業の概要（事業全体）

①事業の目的		スポーツ施設の円滑な維持管理・運営を行い、利用者の安全と利便性向上を図る。							
②事業の内容		・施設の維持管理（施設の修繕、保守点検、清掃、警備、植木等の手入、消耗品・備品の購入等） ・運動施設予約システムの構築及び管理運営							
③事業の対象者		市民等							
④事業実施の背景・必要性	現状と課題	・市内に52施設あるスポーツ施設は多くの市民が利用しており、年間の利用者数は、100万人規模で推移してきた。 ・新型コロナウイルスの影響により、令和2年度には利用者数は475,014人まで減少したが、令和5年度は767,336人まで回復している。 ・ピーク時の人数には至っていない。							
	課題の要因	・市民のスポーツへの関心は高い ・新型コロナウイルスの影響による利用制限 ・コロナ禍によるスポーツ離れ							
	要因の解消策	・市民ニーズに対応し利用者が安心して快適に施設を利用できる環境を整備する。							
⑤事業実施により目指す成果		・施設の修繕や保守点検、清掃、警備、植木等の手入、予約システムの活用など、円滑な管理・運営を行うことで、利用者の安全と利便性の向上を図り、「1市民1スポーツ」の実践とあらゆる世代が健康で生きがいのある充実した生活を営むことの実現を目指す。							
⑥目標（KPI）	指標名	単位		R5（基準値）	R7	R8	R9	R10	R11
	予約システムの利用件数	件	目標		101,000.0	102,000.0	103,000.0	104,000.0	105,000.0
			実績	-					
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						
効果検証の方法		・各施設の利用人数の確認 ・予約システムから利用件数のデータを抽出して確認							

2 事業実施の具体的方法・手段（事業全体）

R 7	実施内容			
	・施設の維持管理（施設の修繕、保守点検、清掃、警備、植木等の手入、消耗品・備品の購入等） ・運動施設予約システムの管理運営 等	事業費（千円）		
		歳出合計		
		390, 778		
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
その他	37, 211			
一般財源	353, 567			

R 8	実施内容			
	・施設の維持管理（施設の修繕、保守点検、清掃、警備、植木等の手入、消耗品・備品の購入等） ・運動施設予約システムの管理運営 等	事業費（千円）		
		歳出合計		
		-		
		財源内訳	国庫支出金	-
			県支出金	-
			地方債	-
その他	-			
一般財源	-			

R 9	実施内容			
	・施設の維持管理（施設の修繕、保守点検、清掃、警備、植木等の手入、消耗品・備品の購入等） ・運動施設予約システムの管理運営 等	事業費（千円）		
		歳出合計		
		-		
		財源内訳	国庫支出金	-
			県支出金	-
			地方債	-
その他	-			
一般財源	-			

R 10	実施内容			
	・施設の維持管理（施設の修繕、保守点検、清掃、警備、植木等の手入、消耗品・備品の購入等） ・運動施設予約システムの管理運営 等	事業費（千円）		
		歳出合計		
		-		
		財源内訳	国庫支出金	-
			県支出金	-
			地方債	-
その他	-			
一般財源	-			

R 11	実施内容			
	・施設の維持管理（施設の修繕、保守点検、清掃、警備、植木等の手入、消耗品・備品の購入等） ・運動施設予約システムの管理運営 等	事業費（千円）		
		歳出合計		
		-		
		財源内訳	国庫支出金	-
			県支出金	-
			地方債	-
その他	-			
一般財源	-			

事業名	生活保護事業		3 既存	
部局名	福祉こども部	課名	社会福祉課	

1 事業の概要（事業全体）

①事業の目的		憲法第25条に規定する理念に基づき、最低生活の保障を行うとともに、生活保護受給世帯の生活の安定や経済的自立を支援します。							
②事業の内容		・面接と調査 ・生活保護の決定 ・就労支援プログラム							
③事業の対象者		被保護者							
④事業実施の背景・必要性	現状と課題	・生活課題が多様化・複雑化している中で、制度の狭間にいる支援を必要としている人を見つけて対応することが必要。							
	課題の要因	・高齢、障害、疾病など生活困窮になる要因が多岐に渡り複合化している。							
	要因の解消策	・生活保護制度や生活保護受給中の義務等を正しく理解してもらうために、被保護者が来庁した際や被保護者宅に訪問した際に制度内容を丁寧に説明する。 ・生活保護制度をまとめた説明用の冊子を作成し活用する。							
⑤事業実施により目指す成果		・生活保護制度の適正実施							
⑥目標（KPI）	指標名	単位		R5 (基準値)	R7	R8	R9	R10	R11
	資産調査件数	件	目標		13,311.0	13,311.0	13,311.0	13,311.0	13,311.0
			実績	13,311.0					
	訪問件数	件	目標		2,473.0	2,725.0	2,977.0	3,229.0	3,481.0
			実績	1,969.0					
	開始件数	件	目標		236.0	236.0	236.0	236.0	236.0
			実績	236.0					
	廃止件数	件	目標		173.0	173.0	173.0	173.0	173.0
			実績	173.0					
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						
		目標							
		実績							
効果検証の方法		・生活保護システムやエクセル管理表などで定期的の実績件数を確認 ・実施内容については群馬県による施行実施監査で評価							

2 事業実施の具体的方法・手段（事業全体）

R 7	・面接と調査 ・生活保護の決定 ・就労支援プログラム	実施内容				
		事業費（千円）		歳出合計	3,312,920	
				財源内訳	国庫支出金	2,473,631
					県支出金	50,473
					地方債	0
					その他	0
					一般財源	788,816
R 8	・面接と調査 ・生活保護の決定 ・就労支援プログラム	実施内容				
		事業費（千円）		歳出合計	-	
				財源内訳	国庫支出金	-
					県支出金	-
					地方債	-
					その他	-
					一般財源	-
R 9	・面接と調査 ・生活保護の決定 ・就労支援プログラム	実施内容				
		事業費（千円）		歳出合計	-	
				財源内訳	国庫支出金	-
					県支出金	-
					地方債	-
					その他	-
					一般財源	-
R 10	・面接と調査 ・生活保護の決定 ・就労支援プログラム	実施内容				
		事業費（千円）		歳出合計	-	
				財源内訳	国庫支出金	-
					県支出金	-
					地方債	-
					その他	-
					一般財源	-
R 11	・面接と調査 ・生活保護の決定 ・就労支援プログラム	実施内容				
		事業費（千円）		歳出合計	-	
				財源内訳	国庫支出金	-
					県支出金	-
					地方債	-
					その他	-
					一般財源	-

事業名	生活困窮者自立支援運営事業		3 既存	
部局名	福祉こども部	課名	社会福祉課	

1 事業の概要（事業全体）

①事業の目的		生活困窮者自立支援法に基づき、生活困窮者に対する自立相談支援事業の実施、住居確保給付金の支給その他の支援を行い、生活保護に至る前の段階の自立支援の強化を図ります。							
②事業の内容		一人ひとりの状況に応じた支援プランを作成する自立相談支援、生活困窮世帯の子どもに対する学習・生活支援、一般就労に向けた就労準備支援、家計状況の改善意欲を高めるための家計改善支援、住居確保給付金の支給などを行う。							
③事業の対象者		生活困窮者							
④事業実施の背景・必要性	現状と課題	生活困窮者自立支援法が施行され、生活全般にわたるさまざまな困りごとについて相談支援を行っています。経済的に困窮し最低限度の生活を維持することができなくなるおそれがある方へ包括的な支援を行う必要があります。							
	課題の要因	経済的な困窮をはじめとして、就労の状況、心身の状況、住まいの確保、家族の課題、家計の課題、債務、社会的な孤立など、生活困窮者の抱える課題が複雑で多様化していること。							
	要因の解消策	多種多様な事業を選りすぐり実施していくことや、関係する他課との連携やコーディネートの役割を果たす体制づくりが必要であると考えます。							
⑤事業実施により目指す成果		・生活困窮者自立支援法の適正実施							
⑥目標（KPI）	指標名	単位		R5(基準値)	R7	R8	R9	R10	R11
	自立相談支援（就労割合）	%	目標		75.0	75.0	75.0	75.0	75.0
			実績	64.0					
	住居確保給付金（新規支給件数）	件	目標		12.0	12.0	12.0	12.0	12.0
			実績	11.0					
	就労準備支援（利用人数）	人	目標		30.0	30.0	30.0	30.0	30.0
			実績	17.0					
	学習支援（支援人数）	人	目標		24.0	24.0	24.0	24.0	24.0
			実績	11.0					
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						
		目標							
		実績							
効果検証の方法		・エクセル管理表などで定期的の実績件数を確認 ・国庫補助・負担金の協議時に過去の実績値により協議額が調整される場合がある。							

2 事業実施の具体的方法・手段（事業全体）

R 7	実施内容		
	財源内訳	事業費（千円）	
		歳出合計	
		17,728	
		国庫支出金	12,009
		県支出金	0
		地方債	0
その他	0		
一般財源	5,719		

R 8	実施内容		
	財源内訳	事業費（千円）	
		歳出合計	
		-	
		国庫支出金	-
		県支出金	-
		地方債	-
その他	-		
一般財源	-		

R 9	実施内容		
	財源内訳	事業費（千円）	
		歳出合計	
		-	
		国庫支出金	-
		県支出金	-
		地方債	-
その他	-		
一般財源	-		

R 10	実施内容		
	財源内訳	事業費（千円）	
		歳出合計	
		-	
		国庫支出金	-
		県支出金	-
		地方債	-
その他	-		
一般財源	-		

R 11	実施内容		
	財源内訳	事業費（千円）	
		歳出合計	
		-	
		国庫支出金	-
		県支出金	-
		地方債	-
その他	-		
一般財源	-		

事業名	社会福祉協議会等事業		3 既存	
部局名	福祉こども部	課名	社会福祉課	

1 事業の概要（事業全体）

①事業の目的		自分や家族の生活課題を「自助」によることだけでは解決できない場合に、地域の自主的な活動や近隣住民によるボランティアと、地元団体やNPO法人等の自主的な地域活動を通じて支える「互助」、様々な社会保障制度などの仕組みによる「共助」により、地域福祉力の向上と相互扶助を推進するため、伊勢崎市社会福祉協議会等の地域に密着した福祉団体の運営経費を助成するとともに、協働・連携していくため。							
②事業の内容		・社会福祉大会や戦没者等追悼式を社会福祉協議会と共同開催 ・委託事業（心配ごと相談所、高額療養費つなぎ資金貸付、ボランティア市民活動センター運営、社会福祉協力校、災害ボランティアセンター運営） ・補助対象事業（日常生活自立支援事業利用料助成、保護司会・更生保護女性会、福祉車両貸与、いせさきフードネットワーク）							
③事業の対象者		市民							
④事業実施の背景・必要性	現状と課題	・福祉分野に携わるボランティア等のなり手不足や減少していること ・地域共生社会を目指したリーダー研修等の人員の確保や環境整備への働きかけが必要							
	課題の要因	・就労している年齢が上昇して高齢者も仕事をもち、女性の社会進出も進んでいる ・福祉分野の課題や対応する業務の多様化とさらなる周知活動							
	要因の解消策	社会福祉協議会との連携強化や支援を継続することで、地域福祉の向上を図り、共生社会を構築する							
⑤事業実施により目指す成果		市民、地元団体、行政、社会福祉協議会等が、住み慣れた地域で支え合い・助け合いの取り組みを互いに協力して行い、一人ひとりが安心して暮らすことのできる幸せな生活を“地域”全体で進めていく「地域の支え合いの体制づくり」の推進							
⑥目標（KPI）	指標名	単位		R5(基準値)	R7	R8	R9	R10	R11
	地域の活動や行事に参加したことがある人の割合	%	目標		0.0	0.0	0.0	70.0	0.0
			実績	63.4					
	ボランティア活動に参加したいと思っている人の割合	%	目標		0.0	0.0	0.0	60.0	0.0
			実績	45.9					
	近所付き合いは必要だと思っている人の割合	%	目標		0.0	0.0	0.0	70.0	0.0
			実績	62.8					
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						
		目標							
		実績							
効果検証の方法		地域福祉計画策定時の市民アンケート調査（対象者：外国人を含む無作為抽出2,000人）							

2 事業実施の具体的方法・手段（事業全体）

R 7	実施内容		
	・委託事業 4,278千円 社会福祉大会や戦没者等追悼式の共同開催 心配ごと相談所の開設、高額療養つなぎ資金貸付、ボランティア市民活動センター運営事業、社会福祉協力校、災害ボランティアセンター運営事業 ・補助事業 191,015千円 日常生活自立支援事業利用料助成、保護司会・更生保護女性会事業、福祉車両貸与、いせさきフードネットワーク事業	事業費（千円）	
		歳出合計	
		財源内訳	国庫支出金
			県支出金
			地方債
その他			
一般財源			
R 8	実施内容		
	・委託事業 社会福祉大会や戦没者等追悼式の共同開催 心配ごと相談所の開設、高額療養つなぎ資金貸付、ボランティア市民活動センター運営事業、社会福祉協力校、災害ボランティアセンター運営事業 ・補助事業 日常生活自立支援事業利用料助成、保護司会・更生保護女性会事業、福祉車両貸与、いせさきフードネットワーク事業	事業費（千円）	
		歳出合計	
		財源内訳	国庫支出金
			県支出金
			地方債
その他			
一般財源			
R 9	実施内容		
	・委託事業 社会福祉大会や戦没者等追悼式の共同開催 心配ごと相談所の開設、高額療養つなぎ資金貸付、ボランティア市民活動センター運営事業、社会福祉協力校、災害ボランティアセンター運営事業 ・補助事業 日常生活自立支援事業利用料助成、保護司会・更生保護女性会事業、福祉車両貸与、いせさきフードネットワーク事業	事業費（千円）	
		歳出合計	
		財源内訳	国庫支出金
			県支出金
			地方債
その他			
一般財源			
R 10	実施内容		
	・委託事業 社会福祉大会や戦没者等追悼式の共同開催 心配ごと相談所の開設、高額療養つなぎ資金貸付、ボランティア市民活動センター運営事業、社会福祉協力校、災害ボランティアセンター運営事業 ・補助事業 日常生活自立支援事業利用料助成、保護司会・更生保護女性会事業、福祉車両貸与、いせさきフードネットワーク事業	事業費（千円）	
		歳出合計	
		財源内訳	国庫支出金
			県支出金
			地方債
その他			
一般財源			
R 11	実施内容		
	・委託事業 社会福祉大会や戦没者等追悼式の共同開催 心配ごと相談所の開設、高額療養つなぎ資金貸付、ボランティア市民活動センター運営事業、社会福祉協力校、災害ボランティアセンター運営事業 ・補助事業 日常生活自立支援事業利用料助成、保護司会・更生保護女性会事業、福祉車両貸与、いせさきフードネットワーク事業	事業費（千円）	
		歳出合計	
		財源内訳	国庫支出金
			県支出金
			地方債
その他			
一般財源			

事業名	社会福祉団体支援事業		3 既存	
部局名	福祉こども部	課名	社会福祉課	

1 事業の概要（事業全体）

①事業の目的		社会情勢が変化するなか、福祉を取り巻く状況も多様化しており、地域に密着した福祉の担い手である民生委員・児童委員の活動を展開するための補助事業							
②事業の内容		・暮らしやすい福祉のまちづくりに向けた関係機関との連携強化 ・ひとり暮らし高齢者及び要支援者等の安否確認活動 ・地域と連携した子育て支援と虐待防止のための活動 ・介護保険制度や高齢者相談センターとの連携を含めたケアシステムの構築							
③事業の対象者		市民							
④事業実施の背景・必要性	現状と課題	・委員のなり手不足と高齢化 ・市民の生活課題が多様化および複雑化し、相談内容も比例して複雑化している							
	課題の要因	・就労している年齢が上昇して高齢者も仕事を持ち、女性の社会進出も進んでいる ・少子高齢化と核家族化が加速している地域がある ・隣近所の交流が希薄になってきている							
	要因の解消策	・区長会での周知活動 ・単位民生委員児童委員協議会に於けるチラシの毎戸配布等による周知 ・民生委員・児童委員協力員の周知により委員の負担減少を図る							
⑤事業実施により目指す成果		・地域福祉に関するさまざまな困りごとを持つ住民の良き相談相手として、地域の見守りや福祉行政の橋渡し役となり、相互に助け合える体制の構築を支えながら地域福祉力の向上を目指す。							
⑥目標（KPI）	指標名	単位		R5(基準値)	R7	R8	R9	R10	R11
	自分の地区の「民生委員・児童委員」を知っている人の割合	%	目標		0.0	0.0	0.0	15.0	0.0
			実績	10.3					
	「地域福祉」という言葉を意味まで知っている人の割合	%	目標		0.0	0.0	0.0	40.0	0.0
			実績	31.2					
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						
		目標							
		実績							
効果検証の方法		地域福祉計画策定時の市民アンケート調査（対象：無作為2,000人）							

2 事業実施の具体的方法・手段（事業全体）

R 7	実施内容		
	社会福祉団体支援事業 23,850千円 (その他：社協補助金 550千円) ・ 新任、再任者等研修会 ・ 委員会活動（自立、子ども福祉、地域福祉、主任児童委員会） ・ ひとり暮らし高齢者気遣い事業 ・ 入学祝い品配付事業	事業費（千円）	
		歳出合計	
		財源内訳	国庫支出金
			県支出金
			地方債
その他			
一般財源			
R 8	実施内容		
	社会福祉団体支援事業 (その他：社協補助金) ・ 新任、再任者等研修会 ・ 委員会活動（自立、子ども福祉、地域福祉、主任児童委員会） ・ ひとり暮らし高齢者気遣い事業 ・ 入学祝い品配付事業	事業費（千円）	
		歳出合計	
		財源内訳	国庫支出金
			県支出金
			地方債
その他			
一般財源			
R 9	実施内容		
	社会福祉団体支援事業 (その他：社協補助金) ・ 新任、再任者等研修会 ・ 委員会活動（自立、子ども福祉、地域福祉、主任児童委員会） ・ ひとり暮らし高齢者気遣い事業 ・ 入学祝い品配付事業	事業費（千円）	
		歳出合計	
		財源内訳	国庫支出金
			県支出金
			地方債
その他			
一般財源			
R 10	実施内容		
	社会福祉団体支援事業 (その他：社協補助金) ・ 新任、再任者等研修会 ・ 委員会活動（自立、子ども福祉、地域福祉、主任児童委員会） ・ ひとり暮らし高齢者気遣い事業 ・ 入学祝い品配付事業	事業費（千円）	
		歳出合計	
		財源内訳	国庫支出金
			県支出金
			地方債
その他			
一般財源			
R 11	実施内容		
	社会福祉団体支援事業 (その他：社協補助金) ・ 新任、再任者等研修会 ・ 委員会活動（自立、子ども福祉、地域福祉、主任児童委員会） ・ ひとり暮らし高齢者気遣い事業 ・ 入学祝い品配付事業	事業費（千円）	
		歳出合計	
		財源内訳	国庫支出金
			県支出金
			地方債
その他			
一般財源			

事業名	高齢者生きがいがづくり事業		3 既存	
部局名	長寿社会部	課名	高齢政策課	

1 事業の概要（事業全体）

①事業の目的		高齢者を対象に生きがいがづくりや健康づくりに関連した講座や、情報格差解消のためのスマホ教室などを開催し、高齢者の活躍支援を図る。							
②事業の内容		・ 交流の場「はつらつ赤堀」等における健康・生きがい・仲間づくり事業の実施 ・ 各地区公民館におけるスマホ教室の開催 ・ 東京福祉大学と連携した生きがいがづくり講演会の開催 ・ 高齢者の生活実態や社会参加の状況、必要な支援を把握するための調査の実施							
③事業の対象者		高齢者							
④事業実施の背景・必要性	現状と課題	健康寿命の延伸により元気な高齢者が増えており、高齢者が誇りと生きがいを感じながら、より長く元気に活躍できる機会の充実が求められている。一方で、高齢者保健福祉計画のニーズ調査（令和4年度）によると、就労やボランティア、老人クラブ、自治会、生涯学習、趣味のサークル等の社会参加活動を週1回以上行った人は約4割に留まっている。このため、高齢者の生きがいがづくりや健康づくりの一層の推進を図るとともに、デジタル技術の活用による活躍の場を広げる支援を促進していく必要がある。							
	課題の要因	・ 市からの情報が十分に伝わっていない ・ 高齢者の情報格差（インターネット利用状況：積極的に利用18.8%、たまに利用20.2%、あまり利用しない7.6%、全く利用しない47.3%、不明6.1%。高齢者実態調査）							
	要因の解消策	・ 生きがいがづくりや健康づくりの講座等の効果的な周知（参加のきっかけ、情報提供） ・ スマホ教室の継続実施と講座内容の充実化 ・ 高齢者実態調査の定期実施により、高齢者の生活実態や必要とする支援の適時把握に努める。							
⑤事業実施により目指す成果		高齢者が住み慣れた地域で、生きがいを持って地域社会に積極的にに関わり、長く元気に生活を送ることができている。							
⑥目標（KPI）	指標名	単位		R5（基準値）	R7	R8	R9	R10	R11
	高齢者スマホ教室の延べ参加者数	人	目標		150.0	150.0	150.0	150.0	225.0
			実績	194.0					
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						
		目標							
		実績							
効果検証の方法		年度末における各年度のスマホ教室の延べ参加者数による確認							

2 事業実施の具体的方法・手段（事業全体）

R 7	実施内容			
	・東京福祉大学と連携した生きがいつくり講演会の開催 ・ねんりんピック全国大会出場者への壮行会の開催 ・伊勢崎市交流の場事業委託 ・ふくしプラザにおける軽スポーツ教室・健やか学級の開催 ・高齢者向けスマホ教室開催	事業費（千円）		
		歳出合計		50,666
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
その他	0			
一般財源	50,666			

R 8	実施内容			
	・東京福祉大学と連携した生きがいつくり講演会の開催 ・ねんりんピック全国大会出場者への壮行会の開催 ・伊勢崎市交流の場事業委託 ・ふくしプラザにおける軽スポーツ教室・健やか学級の開催 ・高齢者向けスマホ教室開催	事業費（千円）		
		歳出合計		-
		財源内訳	国庫支出金	-
			県支出金	-
			地方債	-
その他	-			
一般財源	-			

R 9	実施内容			
	・東京福祉大学と連携した生きがいつくり講演会の開催 ・ねんりんピック全国大会出場者への壮行会の開催 ・伊勢崎市交流の場事業委託 ・ふくしプラザにおける軽スポーツ教室・健やか学級の開催 ・高齢者向けスマホ教室開催	事業費（千円）		
		歳出合計		-
		財源内訳	国庫支出金	-
			県支出金	-
			地方債	-
その他	-			
一般財源	-			

R 10	実施内容			
	・東京福祉大学と連携した生きがいつくり講演会の開催 ・ねんりんピック全国大会出場者への壮行会の開催 ・伊勢崎市交流の場事業委託 ・ふくしプラザにおける軽スポーツ教室・健やか学級の開催 ・高齢者向けスマホ教室開催 ・高齢者実態調査（調査業務委託料、調査票等印刷製本費、郵便料）	事業費（千円）		
		歳出合計		-
		財源内訳	国庫支出金	-
			県支出金	-
			地方債	-
その他	-			
一般財源	-			

R 11	実施内容			
	・東京福祉大学と連携した生きがいつくり講演会の開催 ・ねんりんピック全国大会出場者への壮行会の開催 ・伊勢崎市交流の場事業委託 ・ふくしプラザにおける軽スポーツ教室・健やか学級の開催 ・高齢者向けスマホ教室開催	事業費（千円）		
		歳出合計		-
		財源内訳	国庫支出金	-
			県支出金	-
			地方債	-
その他	-			
一般財源	-			

事業名	老人クラブ活動費補助事業		3 既存	
部局名	長寿社会部	課名	高齢政策課	

1 事業の概要（事業全体）

①事業の目的		地域を基盤とする自主的な組織である老人クラブを支援することにより、高齢者の居場所と仲間づくりの場を確保し、高齢者の地域社会への積極的な参加を図る。							
②事業の内容		老人クラブの単位クラブ・老人クラブ連合会それぞれの構成人数に応じた活動費の支援として補助金の交付							
③事業の対象者		老人クラブ会員							
④事業実施の背景・必要性	現状と課題	老人クラブ会員の減少による老人クラブ活動の縮小化 老人クラブ会員数 令和元年度 10,205人 → 令和5年度 8,069人 老人クラブ単位クラブ数 令和元年度 172クラブ → 令和5年度 148クラブ							
	課題の要因	高齢者のライフスタイルの変化や定年延長、老後の過ごし方の多様化による老人クラブの認知度の低下							
	要因の解消策	広報活動の充実 会員勧誘の工夫の紹介 役員の仕事の簡素化のための手助け 補助金の支給							
⑤事業実施により目指す成果		高齢者が住み慣れた地域で、生きがいと健康づくりを進める活動を通して仲間づくりを進めてる。また、通学路見守り活動を通じて社会貢献や世代間交流を実施している。							
⑥目標（KPI）	指標名	単位		R5（基準値）	R7	R8	R9	R10	R11
	老人クラブ数	クラブ	目標		139.0	140.0	140.0	140.0	140.0
			実績	148.0					
	老人クラブの会員数	人	目標		7,484.0	7,484.0	7,484.0	7,484.0	7,484.0
			実績	8,069.0					
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						
効果検証の方法		年1回の補助金支給のため前年度の実績と今年度の申請を行うときに、クラブ数や会員数を申告してもらう。							

2 事業実施の具体的方法・手段（事業全体）

R 7	実施内容			
	補助金の交付	事業費（千円）		
		歳出合計		8,273
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	3,511
			地方債	0
			その他	0
一般財源	4,762			
R 8	実施内容			
	補助金の交付	事業費（千円）		
		歳出合計		-
		財源内訳	国庫支出金	-
			県支出金	-
			地方債	-
			その他	-
一般財源	-			
R 9	実施内容			
	補助金の交付	事業費（千円）		
		歳出合計		-
		財源内訳	国庫支出金	-
			県支出金	-
			地方債	-
			その他	-
一般財源	-			
R 10	実施内容			
	補助金の交付	事業費（千円）		
		歳出合計		-
		財源内訳	国庫支出金	-
			県支出金	-
			地方債	-
			その他	-
一般財源	-			
R 11	実施内容			
	補助金の交付	事業費（千円）		
		歳出合計		-
		財源内訳	国庫支出金	-
			県支出金	-
			地方債	-
			その他	-
一般財源	-			

事業名	シルバー人材センター補助事業		3 既存	
部局名	長寿社会部	課名	高齢政策課	

1 事業の概要（事業全体）

①事業の目的		働く意欲のある健康な高齢者が、これまで培った経験と知識・技能を発揮し、組織的に元気で働くことにより、収入を得るとともに地域社会とのふれあいを深め、生きがいを持った生活を営むことができるように支援を図る。								
②事業の内容		公益社団法人伊勢崎市シルバー人材センターが行う事業の一部に補助金を交付することにより高齢者の就業支援を推進する。								
③事業の対象者		シルバー人材センター会員								
④事業実施の背景・必要性	現状と課題	シルバー人材センター会員の減少によりシルバー人材センターの運営が停滞化している シルバー人材センター会員数 令和元年度 510人→令和5年度 383人 シルバー人材センター受注件数 令和元年度3,264件→令和5年度2,593件								
	課題の要因	雇用の定年延長やライフスタイルの変化により、高齢期の過ごし方が多様化し、シルバー人材センターの認知度が低下している。								
	要因の解消策	シルバー人材センターを周知するための活動の支援や、補助金支給によるシルバー人材センターの運営の安定化								
⑤事業実施により目指す成果		働く意欲のある健康な高齢者が、これまで培った経験と知識・技能を発揮し、組織的に元気で働くことにより、収入を得るとともに地域社会とのふれあいを深め、生きがいを持った生活を営むことができる。								
⑥目標（KPI）	指標名	単位		R5 (基準値)	R7	R8	R9	R10	R11	
	シルバー人材センターの会員数	人	目標		390.0	395.0	400.0	400.0	400.0	
			実績	383.0						
			目標							
			実績							
			目標							
			実績							
			目標							
			実績							
			目標							
			実績							
			目標							
			実績							
			目標							
			実績							
		目標								
		実績								
効果検証の方法		シルバー人材センター実績報告により確認								

2 事業実施の具体的方法・手段（事業全体）

R 7	補助金の交付	実施内容				
		事業費（千円）		歳出合計	11,000	
				財源内訳	国庫支出金	0
					県支出金	0
					地方債	0
					その他	0
					一般財源	11,000
R 8	補助金の交付	実施内容				
		事業費（千円）		歳出合計	-	
				財源内訳	国庫支出金	-
					県支出金	-
					地方債	-
					その他	-
					一般財源	-
R 9	補助金の交付	実施内容				
		事業費（千円）		歳出合計	-	
				財源内訳	国庫支出金	-
					県支出金	-
					地方債	-
					その他	-
					一般財源	-
R 10	補助金の交付	実施内容				
		事業費（千円）		歳出合計	-	
				財源内訳	国庫支出金	-
					県支出金	-
					地方債	-
					その他	-
					一般財源	-
R 11	補助金の交付	実施内容				
		事業費（千円）		歳出合計	-	
				財源内訳	国庫支出金	-
					県支出金	-
					地方債	-
					その他	-
					一般財源	-

事業名	在宅サービス事業		3 既存	
部局名	長寿社会部	課名	高齢政策課	

1 事業の概要（事業全体）

①事業の目的		ひとり暮らしなどの生活に不安を抱える高齢者を対象に、ＩＣＴを活用した見守りや在宅生活を支援する多様なサービスを提供することで生活不安の解消を図る。							
②事業の内容		①ひとり暮らし等の安否確認を兼ねた配食サービス ②緊急時に警備会社に通報する装置の貸与 ③通信機能付き電球の貸与 ④寝たきり高齢者への紙おむつ支給 ⑤在宅介護者への慰労金支給 ⑥ごみ出し困難世帯への家庭ごみ戸別収集 ⑦エアコン購入補助 ⑧特殊詐欺対策電話機等購入補助 ⑨行政区へのミニデイサービス実施委託 ⑩民生委員と連携したひとり暮らし高齢者調査 ⑪成年後見制度の利用促進事業 など							
③事業の対象者		高齢者及びその家族							
④事業実施の背景・必要性	現状と課題	超高齢社会を迎え、本市でもひとり暮らしや高齢者のみの世帯が増加している（ひとり暮らし高齢者調査による該当者数：令和元年度5,125人→令和5年度5,731人）。在宅生活を送る高齢者が孤立化するリスクが高まり、支援が必要になった際の生活不安（困りごとや心配ごと）も増加している。住み慣れた地域でより長く安心して生活できるよう、見守り機能の強化と、高齢者のニーズに配慮した在宅サービスの充実化が求められている。							
	課題の要因	少子化・核家族化の進行、地域との付き合いの希薄化							
	要因の解消策	支援を要する高齢者を適切に発見し、必要なサービスの利用につなげるための効果的な周知やアウトリーチを実施する。							
⑤事業実施により目指す成果		高齢者が住み慣れた地域において、包括的な支援体制の下で必要な生活支援サービスを受けながら、より長く元気に生活を送ることができている。							
⑥目標（KPI）	指標名	単位		R5(基準値)	R7	R8	R9	R10	R11
	ひとり暮らし高齢者調査による見守り対象者数	人	目標		6,400.0	6,600.0	6,800.0	7,000.0	7,200.0
			実績	5,731.0					
	成年後見制度利用者数	人	目標		280.0	285.0	290.0	295.0	300.0
			実績	273.0					
	通信機能付き電球貸与による見守り対象者数	人	目標		340.0	460.0	580.0	700.0	820.0
			実績	0.0					
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						
		目標							
		実績							
効果検証の方法		・毎年度2月に集約するひとり暮らし高齢者調査による見守り対象者数の確認 ・前橋家庭裁判所から毎年8月頃に提供される成年後見制度利用者数の確認 ・毎年度末時点における見守りライト貸与者数の確認							

2 事業実施の具体的方法・手段（事業全体）

R 7	実施内容		事業費（千円）		
	①ひとり暮らし等の安否確認を兼ねた配食サービス ②ひとり暮らし等の安否確認を兼ねた布団乾燥サービス ③緊急時に警備会社に通報する装置の貸与 ④通信機能付電球（見守りライト）の貸与 ⑤日常生活用具（シルバーカー等）の給付 ⑥寝たきり高齢者への紙おむつ支給 ⑦在宅介護者への慰労金支給 ⑧健康増進のためのはりきゅうマッサージ施術費の助成 ⑨訪問理美容施術費の助成 ⑩ごみ出し困難世帯への家庭ごみ戸別収集 ⑪エアコン購入等補助 ⑫住宅改造（バリアフリー工事）補助 ⑬介護用車両購入補助 ⑭特殊詐欺対策電話機等購入補助 ⑮行政区へのミニデイサービス実施委託 ⑯民生委員と連携したひとり暮らし高齢者調査 ⑰成年後見制度の利用促進事業 など		歳出合計	146,047	
			財源内訳	国庫支出金	8,943
				県支出金	5,422
				地方債	0
				その他	0
一般財源	131,682				
R 8	実施内容		事業費（千円）		
	①ひとり暮らし等の安否確認を兼ねた配食サービス ②ひとり暮らし等の安否確認を兼ねた布団乾燥サービス ③緊急時に警備会社に通報する装置の貸与 ④通信機能付電球（見守りライト）の貸与 ⑤日常生活用具（シルバーカー等）の給付 ⑥寝たきり高齢者への紙おむつ支給 ⑦在宅介護者への慰労金支給 ⑧健康増進のためのはりきゅうマッサージ施術費の助成 ⑨訪問理美容施術費の助成 ⑩ごみ出し困難世帯への家庭ごみ戸別収集 ⑪エアコン購入等補助 ⑫住宅改造（バリアフリー工事）補助 ⑬介護用車両購入補助 ⑭特殊詐欺対策電話機等購入補助 ⑮行政区へのミニデイサービス実施委託 ⑯民生委員と連携したひとり暮らし高齢者調査 ⑰成年後見制度の利用促進事業 など		歳出合計	-	
			財源内訳	国庫支出金	-
				県支出金	-
				地方債	-
				その他	-
一般財源	-				
R 9	実施内容		事業費（千円）		
	①ひとり暮らし等の安否確認を兼ねた配食サービス ②ひとり暮らし等の安否確認を兼ねた布団乾燥サービス ③緊急時に警備会社に通報する装置の貸与 ④通信機能付電球（見守りライト）の貸与 ⑤日常生活用具（シルバーカー等）の給付 ⑥寝たきり高齢者への紙おむつ支給 ⑦在宅介護者への慰労金支給 ⑧健康増進のためのはりきゅうマッサージ施術費の助成 ⑨訪問理美容施術費の助成 ⑩ごみ出し困難世帯への家庭ごみ戸別収集 ⑪エアコン購入等補助 ⑫住宅改造（バリアフリー工事）補助 ⑬介護用車両購入補助 ⑭特殊詐欺対策電話機等購入補助 ⑮行政区へのミニデイサービス実施委託 ⑯民生委員と連携したひとり暮らし高齢者調査 ⑰成年後見制度の利用促進事業 など		歳出合計	-	
			財源内訳	国庫支出金	-
				県支出金	-
				地方債	-
				その他	-
一般財源	-				
R 10	実施内容		事業費（千円）		
	①ひとり暮らし等の安否確認を兼ねた配食サービス ②ひとり暮らし等の安否確認を兼ねた布団乾燥サービス ③緊急時に警備会社に通報する装置の貸与 ④通信機能付電球（見守りライト）の貸与 ⑤日常生活用具（シルバーカー等）の給付 ⑥寝たきり高齢者への紙おむつ支給 ⑦在宅介護者への慰労金支給 ⑧健康増進のためのはりきゅうマッサージ施術費の助成 ⑨訪問理美容施術費の助成 ⑩ごみ出し困難世帯への家庭ごみ戸別収集 ⑪エアコン購入等補助 ⑫住宅改造（バリアフリー工事）補助 ⑬介護用車両購入補助 ⑭特殊詐欺対策電話機等購入補助 ⑮行政区へのミニデイサービス実施委託 ⑯民生委員と連携したひとり暮らし高齢者調査 ⑰成年後見制度の利用促進事業 など		歳出合計	-	
			財源内訳	国庫支出金	-
				県支出金	-
				地方債	-
				その他	-
一般財源	-				
R 11	実施内容		事業費（千円）		
	①ひとり暮らし等の安否確認を兼ねた配食サービス ②ひとり暮らし等の安否確認を兼ねた布団乾燥サービス ③緊急時に警備会社に通報する装置の貸与 ④通信機能付電球（見守りライト）の貸与 ⑤日常生活用具（シルバーカー等）の給付 ⑥寝たきり高齢者への紙おむつ支給 ⑦在宅介護者への慰労金支給 ⑧健康増進のためのはりきゅうマッサージ施術費の助成 ⑨訪問理美容施術費の助成 ⑩ごみ出し困難世帯への家庭ごみ戸別収集 ⑪エアコン購入等補助 ⑫住宅改造（バリアフリー工事）補助 ⑬介護用車両購入補助 ⑭特殊詐欺対策電話機等購入補助 ⑮行政区へのミニデイサービス実施委託 ⑯民生委員と連携したひとり暮らし高齢者調査 ⑰成年後見制度の利用促進事業 など		歳出合計	-	
			財源内訳	国庫支出金	-
				県支出金	-
				地方債	-
				その他	-
一般財源	-				

事業名	高齢者福祉施設等改修事業		3 既存	
部局名	長寿社会部	課名	高齢政策課	

1 事業の概要（事業全体）

①事業の目的		市内の高齢者施設の多くが老朽化が進んでいるため、高齢者福祉施設個別施設計画での整備計画に基づく必要な修繕や改修を行い、利用者の安全確保に努め、高齢者の心身の健康と憩いの場を提供する。							
②事業の内容		高齢者福祉施設個別施設計画に基づき、高齢者福祉施設の老朽度合いや整備の優先度を検討し、効果的な改修に努め、更新費の縮減と市民サービスの確保の両立を図る。							
③事業の対象者		市民、市内業者							
④事業実施の背景・必要性	現状と課題	総合計画策定のための市民アンケート報告書では、「高齢者福祉の充実」の年度別重要度は令和5年度14位で、重点を置くべき取組では「高齢者が地域活動できる場の確保」が挙げられている。このため、交流の場である高齢者施設の役割は重要であり、継続した居場所を提供するには施設の維持管理が必要だが、多額の費用が掛かるため施設の統廃合を検討する必要がある。							
	課題の要因	施設の大半が築後25年以上経過しており、躯体をはじめ、設備も改修や修繕が必要。							
	要因の解消策	高齢者福祉施設個別施設計画に基づく施設の改修や施設の統廃合等を進める。							
⑤事業実施により目指す成果		高齢者が住み慣れた地域で、生きがいを持って地域社会に積極的にに関わり、長く元気に生活を送ることができている。							
⑥目標（KPI）	指標名	単位		R5（基準値）	R7	R8	R9	R10	R11
	工事实施数	件	目標		1.0	5.0	11.0	1.0	2.0
			実績	10.0					
	高齢者福祉施設等の利用者数	人	目標		163,000.0	168,000.0	172,000.0	176,000.0	180,000.0
			実績	147,391.0					
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						
		目標							
		実績							
効果検証の方法		施設利用者数、利用者の声、光熱水費、点検報告書など							

2 事業実施の具体的方法・手段（事業全体）

R 7	実施内容			
	・ふれあいセンター他非常用照明器具更新工事 10,824千円 ・施設の緊急修繕 4,000千円 ・境社会福祉センター広間外天井改修工事外設計業務委託 1,496千円	事業費（千円）		
		歳出合計		16,320
		財源内訳	国庫支出金	0
県支出金	0			
地方債	0			
その他	10,000			
	一般財源	6,320		
R 8	実施内容			
	・ふれあいセンター浴槽ろ過装置更新工事 ・ふれあいセンター空調機器更新工事 ・みやまセンター浴槽ろ過装置更新工事 ・境地域福祉センター空調設備更新工事 ・境社会福祉センター広間外天井改修工事 ・施設の緊急修繕	事業費（千円）		
		歳出合計		-
		財源内訳	国庫支出金	-
県支出金	-			
地方債	-			
その他	-			
	一般財源	-		
R 9	実施内容			
	・ふれあいセンター高圧受変電設備更新工事 ・みやまセンター浴室換気扇設置工事 ・みやまセンター脱衣室床及び棚改修工事 ・みやまセンター外壁塗装工事 ・みやまセンター脱衣室空調増設工事 ・プリティータウンの丘磯沼荘LED照明器具等更新工事 ・境地域福祉センター給湯器新設及びボイラ廃止工事 ・高齢者生きがいセンター教養娯楽室改修工事 ・ふくしプラザ音響（交流室・セミナー室）更新工事 ・ふくしプラザ駐車場整備工事 ・みやまセンター受水槽更新工事 ・施設の緊急修繕	事業費（千円）		
		歳出合計		-
		財源内訳	国庫支出金	-
県支出金	-			
地方債	-			
その他	-			
	一般財源	-		
R 10	実施内容			
	・境地域福祉センター大規模改修 ・施設の緊急修繕	事業費（千円）		
		歳出合計		-
		財源内訳	国庫支出金	-
県支出金	-			
地方債	-			
その他	-			
	一般財源	-		
R 11	実施内容			
	・ふくしプラザ舞台照明更新工事 ・ふれあいセンター大規模改修 ・施設の緊急修繕	事業費（千円）		
		歳出合計		-
		財源内訳	国庫支出金	-
県支出金	-			
地方債	-			
その他	-			
	一般財源	-		

事業名	地域包括支援センター運営事業		3 既存	
部局名	長寿社会部	課名	地域包括支援センター	

1 事業の概要（事業全体）

①事業の目的		地域に密着した、きめ細かな高齢者支援や地域包括ケアの実現に向け、より効果的な活動を実施するため、地域包括支援センターの機能強化を図ります。							
②事業の内容		地域包括支援センターを9つの日常生活圏域ごとに相談窓口として設置し、地域包括ケアの拠点として、地域における高齢者の生活を支援します。							
③事業の対象者		市内に住む高齢者及びその家族、居宅介護支援専門員等							
④事業実施の背景・必要性	現状と課題	・高齢化の進展のなか、相談件数と地域包括支援センター業務負担は、増加傾向にあります。 ・専門3職種（保健師、社会福祉士、主任介護支援専門員）の確保が、困難な状況であります。							
	課題の要因	・業務負担の増加からくる、就職志願者の減少。 ・業務の複雑化から、地域包括支援センターで働くことを敬遠する傾向にある。 ・診療所、介護施設、居宅介護支援事業所などに人材が流れてしまう。							
	要因の解消策	・業務の見直しによる業務負担の軽減。一部委託、ランチなど。 ・市の基幹型地域包括支援センターと法人の委託型地域包括支援センターの連携強化による、協働と業務のすみ分け、効率化の取組。 ・今後発出予定である「主任介護支援専門員に準ずる者」の条件緩和。 ・国の介護従事者の処遇改善などを参考にして、法人への委託料を毎年検討する。							
⑤事業実施により目指す成果		・9つの地域包括支援センターを法人委託し適切に運営することによって、今後市が行うべき認知症対策などの事業により集中できるようになる。							
⑥目標（KPI）	指標名	単位		R5(基準値)	R7	R8	R9	R10	R11
	健康教育の開催数	回	目標		216.0	216.0	216.0	216.0	216.0
			実績	282.0					
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						
効果検証の方法		・健康教育の開催数の確認。							

2 事業実施の具体的方法・手段（事業全体）

R 7	実施内容		
	・身近な高齢者相談窓口として、9つの委託型地域包括支援センターにおける適切な運営実施 ・各種会議等への参加 ・地域包括ケアシステム研修への参加 ・地域包括支援センター運営協議会の開催	事業費（千円）	
		歳出合計	
		財源内訳	国庫支出金
			県支出金
			地方債
			その他
一般財源			
R 8	実施内容		
	・身近な高齢者相談窓口として、9つの委託型地域包括支援センターにおける適切な運営実施 ・各種会議等への参加 ・地域包括ケアシステム研修への参加 ・地域包括支援センター運営協議会の開催 ・地域包括支援センター業務委託業者選定委員会の開催	事業費（千円）	
		歳出合計	
		財源内訳	国庫支出金
			県支出金
			地方債
			その他
一般財源			
R 9	実施内容		
	・身近な高齢者相談窓口として、9つの委託型地域包括支援センターにおける適切な運営実施 ・各種会議等への参加 ・地域包括ケアシステム研修への参加 ・地域包括支援センター運営協議会の開催 ・地域包括支援センター業務委託業者選定委員会の開催	事業費（千円）	
		歳出合計	
		財源内訳	国庫支出金
			県支出金
			地方債
			その他
一般財源			
R 10	実施内容		
	・身近な高齢者相談窓口として、9つの委託型地域包括支援センターにおける適切な運営実施 ・各種会議等への参加 ・地域包括ケアシステム研修への参加 ・地域包括支援センター運営協議会の開催	事業費（千円）	
		歳出合計	
		財源内訳	国庫支出金
			県支出金
			地方債
			その他
一般財源			
R 11	実施内容		
	・身近な高齢者相談窓口として、9つの委託型地域包括支援センターにおける適切な運営実施 ・各種会議等への参加 ・地域包括ケアシステム研修への参加 ・地域包括支援センター運営協議会の開催 ・地域包括支援センター業務委託業者選定委員会の開催	事業費（千円）	
		歳出合計	
		財源内訳	国庫支出金
			県支出金
			地方債
			その他
一般財源			

事業名	在宅医療・介護連携推進事業		3 既存	
部局名	長寿社会部	課名	地域包括支援センター	

1 事業の概要（事業全体）

①事業の目的		医療と介護の両方を必要とする高齢者が、住み慣れた地域で自分らしい暮らしをつづけられるよう、関係機関が連携して在宅医療・介護の切れ目のない一体的な提供体制の構築を図ります。							
②事業の内容		・地域包括ケアシステムの深化・推進を目指し、切れ目のないサービス提供をするため、「伊勢崎佐波地域退院調整ルール」の運用状況について継続的に検証を行います。 ・相談窓口「在宅医療介護連携センターいせさき・たまむら」を伊勢崎佐波医師会内に設置し、在宅医療・介護の連携体制の強化を図ります。							
③事業の対象者		医療機関・介護事業所等の関係者							
④事業実施の背景・必要性	現状と課題	・在宅医療と介護を一体的に提供するために関係者間の連携体制づくりが更に必要 ・高齢者数の増加（令和4年度 54,313人→令和5年度 54,429人） ・市民の在宅医療・介護への理解が不十分							
	課題の要因	・医療と介護の両方のニーズを有する高齢者が増加 ・85歳以上の入院患者が増加する可能性があるため、退院支援の機能強化が必要							
	要因の解消策	・切れ目のないサービス提供をするため「伊勢崎佐波地域退院調整ルール」の運用状況について医療・介護の関係機関等と検証し、医療や介護を必要とする高齢者に対して継続的に支援ができるように体制を整備します。							
⑤事業実施により目指す成果		・在宅で最期を過ごしたいという高齢者のニーズのもと、医療介護連携を推進することにより、市民が安心して生活を送る体制を整備することができる。							
⑥目標（KPI）	指標名	単位		R5(基準値)	R7	R8	R9	R10	R11
	研修等への参加者数	人	目標		180.0	180.0	180.0	180.0	180.0
			実績	177.0					
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						
効果検証の方法		・年間の活動実績等を有識者等で構成する会議にて報告し、事業の必要性を評価していただく。							

2 事業実施の具体的方法・手段（事業全体）

R 7	実施内容		
	医療と介護の両方を必要とする高齢者が、住み慣れた地域で自分らしい暮らしをつづけられるよう関係機関連携のもと実施 ・伊勢崎市在宅医療介護連携推進会議開催 ・在宅医療介護連携業務委託	事業費（千円）	
		歳出合計	
		財源内訳	国庫支出金
			県支出金
			地方債
			その他
一般財源			
R 8	実施内容		
	医療と介護の両方を必要とする高齢者が、住み慣れた地域で自分らしい暮らしをつづけられるよう関係機関連携のもと実施 ・伊勢崎市在宅医療介護連携推進会議開催 ・在宅医療介護連携業務委託	事業費（千円）	
		歳出合計	
		財源内訳	国庫支出金
			県支出金
			地方債
			その他
一般財源			
R 9	実施内容		
	医療と介護の両方を必要とする高齢者が、住み慣れた地域で自分らしい暮らしをつづけられるよう関係機関連携のもと実施 ・伊勢崎市在宅医療介護連携推進会議開催 ・在宅医療介護連携業務委託	事業費（千円）	
		歳出合計	
		財源内訳	国庫支出金
			県支出金
			地方債
			その他
一般財源			
R 10	実施内容		
	医療と介護の両方を必要とする高齢者が、住み慣れた地域で自分らしい暮らしをつづけられるよう関係機関連携のもと実施 ・伊勢崎市在宅医療介護連携推進会議開催 ・在宅医療介護連携業務委託	事業費（千円）	
		歳出合計	
		財源内訳	国庫支出金
			県支出金
			地方債
			その他
一般財源			
R 11	実施内容		
	医療と介護の両方を必要とする高齢者が、住み慣れた地域で自分らしい暮らしをつづけられるよう関係機関連携のもと実施 ・伊勢崎市在宅医療介護連携推進会議開催 ・在宅医療介護連携業務委託	事業費（千円）	
		歳出合計	
		財源内訳	国庫支出金
			県支出金
			地方債
			その他
一般財源			

事業名	生活支援体制整備事業		3 既存	
部局名	長寿社会部	課名	地域包括支援センター	

1 事業の概要（事業全体）

①事業の目的		介護給付費の増加や介護人材不足、担い手となる生産人口の減少が挙げられるなか、地域において在宅で暮らし続けられるよう、ボランティア、NPO、民間企業等多様な事業主体が連携して生活支援の体制を整えるもの。								
②事業の内容		第1層協議体（市に1つ）、第2層協議体（地区ごとに1つ）を設置し、各協議体に生活支援コーディネーターを配置する。第1層協議体では、市全体での支え合いづくりについて協議し、第2層協議体では、各協議体が地域課題の把握に努め、地域課題解決のため地域の実情に応じて様々な協議を行う。								
③事業の対象者		市民、市内事業者、NPO等								
④事業実施の背景・必要性	現状と課題	第1層協議体、第2層協議体を定期的に開催し、地区課題や市全体の支え合いについて協議を行っている。地域ごとの課題が明確化となっても、実際に支援を行う人材が不足していることが課題となる。								
	課題の要因	就労年齢の拡大もあり、活動ができる年代は就労しており、人材確保が困難となっている。また、生活支援体制整備事業についての周知不足も考えられる。								
	要因の解消策	地域での支え合いの必要性について、普及啓発に努め、協議体での協議を定期的に行い共生社会の体制整備に努める。								
⑤事業実施により目指す成果		地域課題が明確化し、その課題解決のための活動が開始でき、地域の支え合いの体制が整備される。								
⑥目標（KPI）	指標名		単位		R5 (基準値)	R7	R8	R9	R10	R11
	協議体の設置数	か所	目標			11.0	11.0	11.0	11.0	11.0
			実績	11.0						
	協議体の開催数	回	目標			134.0	134.0	134.0	134.0	134.0
			実績	171.0						
			目標							
			実績							
			目標							
			実績							
			目標							
			実績							
			目標							
			実績							
			目標							
			実績							
		目標								
		実績								
効果検証の方法		・ 協議体の設置数の確認。 ・ 協議体の開催数の確認。								

2 事業実施の具体的方法・手段（事業全体）

R 7	実施内容		
	財源内訳	事業費（千円）	
		歳出合計	
		9,751	
		国庫支出金	3,754
		県支出金	1,877
		地方債	0
その他	0		
一般財源	4,120		

R 8	実施内容		
	財源内訳	事業費（千円）	
		歳出合計	
		-	
		国庫支出金	-
		県支出金	-
		地方債	-
その他	-		
一般財源	-		

R 9	実施内容		
	財源内訳	事業費（千円）	
		歳出合計	
		-	
		国庫支出金	-
		県支出金	-
		地方債	-
その他	-		
一般財源	-		

R 10	実施内容		
	財源内訳	事業費（千円）	
		歳出合計	
		-	
		国庫支出金	-
		県支出金	-
		地方債	-
その他	-		
一般財源	-		

R 11	実施内容		
	財源内訳	事業費（千円）	
		歳出合計	
		-	
		国庫支出金	-
		県支出金	-
		地方債	-
その他	-		
一般財源	-		

事業名	認知症高齢者見守り事業		2 拡充	認知症VR体験講座
部局名	長寿社会部	課名	地域包括支援センター	

1 事業の概要（事業全体）

①事業の目的		認知症に関する普及啓発活動や、認知症高齢者等が行方不明時に早期発見できる仕組みの運用、認知症に関する知識のあるボランティアの養成等により、地域における認知症高齢者等の生活支援や見守り体制の充実を図るもの。							
②事業の内容		・認知症サポーターの養成を行い、認知症の人やその家族をボランティアで応援するオレンジSUNの登録を行う。 ・認知症サポーターのいるお店を登録し、登録事業所の一覧表を作成し、周知を行う。 ・認知症高齢者等見守り事前登録制度の登録を行う。 ・認知症高齢者等見守りサービスにて、対象者にGPS機器の貸与を行う。 ・認知症VR体験講座を開催する。							
③事業の対象者		市民、市内事業者等							
④事業実施の背景・必要性	現状と課題	コロナ禍より認知症サポーターの養成数が減少し、現在増加傾向になってきた状況である。サポーター数の増加と幅広い年代のサポーターの養成や実際にボランティア活動を実施するオレンジSUNの登録者数も増やす必要がある。また、認知症サポーターのいるお店の登録数が横ばい状態のため、登録数の増加や業種の増大が必要である。認知症高齢者等が行方不明時に居場所を特定できる唯一の手段となるGPS機器貸与のサービスの登録者数が少ないため、早期発見、保護ができるよう登録者数を増やすことが必要と考える。							
	課題の要因	認知症サポーター養成講座を定期開催とし、決められた日程、会場での受講となっているため、日程調整等が困難で受講しにくいと考える。また、各事業において、重要性等の周知不足や認知症への理解不足が考えられる。							
	要因の解消策	・認知症サポーター養成講座開催方法として随時開催を強化し、開催方法等について、サポーターの重要性について周知する。 ・認知症高齢者等が行方不明時に早期発見ができるように、認知症高齢者等見守り事前登録制度、認知症高齢者等見守りサービスの必要性等について周知する。 ・体験講座等を通じて認知症への関心、理解を深める。							
⑤事業実施により目指す成果		・認知症サポーター数が増加し、子ども世代のサポーターも増加する。 ・実際にボランティア活動を実施するオレンジSUNが増加し、地域の支援体制の強化される。 ・認知症サポーターのいるお店の登録数が増え、地域支援が広がる。 ・認知症高齢者等見守り事前登録者数が増加する。 ・認知症高齢者等見守りサービスの登録者数が増加する。							
⑥目標（KPI）	指標名	単位		R5 (基準値)	R7	R8	R9	R10	R11
	認知症サポーター養成講座受講者数	人	目標		500.0	500.0	500.0	500.0	500.0
			実績	691.0					
	認知症高齢者等見守りサービス登録者数	人	目標		40.0	45.0	50.0	55.0	60.0
			実績	31.0					
	認知症VR体験講座参加者数	人	目標		150.0	150.0	150.0	150.0	150.0
			実績	0.0					
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						
		目標							
		実績							
効果検証の方法		・認知症サポーター養成講座受講者数及び子ども世代のサポーター数の確認。 ・認知症高齢者等見守りサービスの登録者数の確認。 ・認知症VR体験講座参加者							

2 事業実施の具体的方法・手段（事業全体）

R 7	実施内容			
	・ 認知症サポーター養成講座（定期開催・随時開催）を開催する。 ・ キッズサポーター養成講座、親子サポーター養成講座の開催。 ・ オレンジSUNの登録を行う。 ・ 認知症高齢者等見守り事前登録制度の実施。 ・ 認知症高齢者等見守りサービスの実施。 ・ 認知症VR体験講座の開催。	事業費（千円）		
		歳出合計		2,340
		財源内訳	国庫支出金	901
			県支出金	450
			地方債	0
			その他	0
一般財源	989			

R 8	実施内容			
	・ 認知症サポーター養成講座（定期開催・随時開催）を開催する。 ・ キッズサポーター養成講座、親子サポーター養成講座の開催。 ・ オレンジSUNの登録を行う。 ・ 認知症高齢者等見守り事前登録制度の実施。 ・ 認知症高齢者等見守りサービスの実施。 ・ 認知症VR体験講座の開催。	事業費（千円）		
		歳出合計		-
		財源内訳	国庫支出金	-
			県支出金	-
			地方債	-
			その他	-
一般財源	-			

R 9	実施内容			
	・ 認知症サポーター養成講座（定期開催・随時開催）を開催する。 ・ キッズサポーター養成講座、親子サポーター養成講座の開催。 ・ オレンジSUNの登録を行う。 ・ 認知症高齢者等見守り事前登録制度の実施。 ・ 認知症高齢者等見守りサービスの実施。 ・ 認知症VR体験講座の開催。	事業費（千円）		
		歳出合計		-
		財源内訳	国庫支出金	-
			県支出金	-
			地方債	-
			その他	-
一般財源	-			

R 10	実施内容			
	・ 認知症サポーター養成講座（定期開催・随時開催）を開催する。 ・ キッズサポーター養成講座、親子サポーター養成講座の開催。 ・ オレンジSUNの登録を行う。 ・ 認知症高齢者等見守り事前登録制度の実施。 ・ 認知症高齢者等見守りサービスの実施。 ・ 認知症VR体験講座の開催。	事業費（千円）		
		歳出合計		-
		財源内訳	国庫支出金	-
			県支出金	-
			地方債	-
			その他	-
一般財源	-			

R 11	実施内容			
	・ 認知症サポーター養成講座（定期開催・随時開催）を開催する。 ・ キッズサポーター養成講座、親子サポーター養成講座の開催。 ・ オレンジSUNの登録を行う。 ・ 認知症高齢者等見守り事前登録制度の実施。 ・ 認知症高齢者等見守りサービスの実施。 ・ 認知症VR体験講座の開催。	事業費（千円）		
		歳出合計		-
		財源内訳	国庫支出金	-
			県支出金	-
			地方債	-
			その他	-
一般財源	-			

事業名	自立支援給付事業		3 既存	
部局名	福祉こども部	課名	障害福祉課	

1 事業の概要（事業全体）

①事業の目的		障害者のニーズに応じ、入浴や家事援助などの日常生活における支援や就労のための訓練などのほか、必要な相談支援を提供することにより、障害者の自立した生活を支援する。							
②事業の内容		・介護給付費の支給 ・訓練等給付費の支給 ・障害者相談支援事業の実施 ・補装具費の支給							
③事業の対象者		障害者							
④事業実施の背景・必要性	現状と課題	障害者一人ひとりが適切なサービスを利用し、住み慣れた地域で安心して生活を送るため、障害者のニーズに応じた相談支援やサービスの充実が求められている。							
	課題の要因	・障害者及びその養護者等のニーズの多様化 ・障害福祉サービス事業所等におけるサービスの質の確保の必要性 ・相談支援専門員の不足 ・相談支援専門員の質の向上							
	要因の解消策	障害福祉サービス等の利用者数の増加や多様化するニーズに対応するため、相談支援専門員やサービス提供事業所の確保、質の向上により、サービスを安定的に提供していく。							
⑤事業実施により目指す成果		障害者の相談支援体制を強化し、医療や教育、他の福祉分野の支援機関と連携した障害者の切れ目のない支援体制を整備することにより、障害者が住み慣れた地域で安心して生活できるよう支援する。							
⑥目標（KPI）	指標名	単位		R5(基準値)	R7	R8	R9	R10	R11
	延べ利用者数（介護給付）	人	目標		12,740.0	13,070.0	13,410.0	13,750.0	14,120.0
			実績	12,289.0					
	延べ利用者数（訓練等給付）	人	目標		13,613.0	15,173.0	16,917.0	18,878.0	21,079.0
			実績	10,782.0					
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						
		目標							
		実績							
効果検証の方法		毎年度、障害福祉計画の進捗状況の把握及び分析を行い、自立支援協議会において実績の評価を行う。							

2 事業実施の具体的方法・手段（事業全体）

R 7	実施内容			
	・介護給付費の支給 ・訓練等給付費の支給 ・障害者相談支援事業の実施 ・補装具費の支給	事業費（千円）		
		歳出合計		3,927,330
		財源内訳	国庫支出金	1,960,703
			県支出金	980,351
			地方債	0
			その他	0
一般財源	986,276			

R 8	実施内容			
	・介護給付費の支給 ・訓練等給付費の支給 ・障害者相談支援事業の実施 ・補装具費の支給	事業費（千円）		
		歳出合計		-
		財源内訳	国庫支出金	-
			県支出金	-
			地方債	-
			その他	-
一般財源	-			

R 9	実施内容			
	・介護給付費の支給 ・訓練等給付費の支給 ・障害者相談支援事業の実施 ・補装具費の支給	事業費（千円）		
		歳出合計		-
		財源内訳	国庫支出金	-
			県支出金	-
			地方債	-
			その他	-
一般財源	-			

R 10	実施内容			
	・介護給付費の支給 ・訓練等給付費の支給 ・障害者相談支援事業の実施 ・補装具費の支給	事業費（千円）		
		歳出合計		-
		財源内訳	国庫支出金	-
			県支出金	-
			地方債	-
			その他	-
一般財源	-			

R 11	実施内容			
	・介護給付費の支給 ・訓練等給付費の支給 ・障害者相談支援事業の実施 ・補装具費の支給	事業費（千円）		
		歳出合計		-
		財源内訳	国庫支出金	-
			県支出金	-
			地方債	-
			その他	-
一般財源	-			

事業名	障害児福祉給付事業		3 既存	
部局名	福祉こども部	課名	障害福祉課	

1 事業の概要（事業全体）

①事業の目的		障害の特性に応じた専門的な療育や集団への適応訓練などのサービスのほか、必要な相談支援を行うことにより、障害児の自立と社会参加を支援する。							
②事業の内容		・ 障害児通所支援等給付費の支給 ・ 相談支援事業の実施							
③事業の対象者		障害児							
④事業実施の背景・必要性	現状と課題	障害児一人ひとりが適切なサービスを利用し、住み慣れた地域で安心して生活を送るため、障害児のニーズに応じた相談支援やサービスの充実が求められている。							
	課題の要因	・ 障害児及びその養護者等のニーズの多様化 ・ 児童発達支援事業所、放課後等デイサービス事業所等におけるサービスの質の確保の必要性 ・ 相談支援専門員の不足 ・ 相談支援専門員の質の向上							
	要因の解消策	障害の特性に応じた専門的な療育や集団への適応訓練の提供等により、障害児の自立と社会参加を支援する。							
⑤事業実施により目指す成果		障害児の相談支援体制を強化し、医療や教育、他の福祉分野の支援機関と連携した障害児の切れ目のない支援体制を整備することにより、障害児が住み慣れた地域で安心して生活できるよう支援する。							
⑥目標（KPI）	指標名	単位		R5（基準値）	R7	R8	R9	R10	R11
	延べ利用者数（児童発達支援）	人	目標		4,300.0	5,400.0	6,800.0	8,600.0	10,900.0
			実績	2,860.0					
	延べ利用者数（放課後等デイサービス）	人	目標		10,600.0	11,800.0	13,100.0	14,600.0	16,200.0
			実績	8,322.0					
	延べ利用者数（障害児相談支援）	人	目標		2,900.0	3,300.0	3,800.0	4,300.0	4,900.0
			実績	2,071.0					
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						
		目標							
		実績							
効果検証の方法		毎年度、障害児福祉計画の進捗状況の把握及び分析を行い、自立支援協議会において実績の評価を行う。							

2 事業実施の具体的方法・手段（事業全体）

R 7	・ 障害児通所支援等給付費の支給 ・ 相談支援事業の実施	実施内容		
		事業費（千円）		
		歳出合計		1,956,796
		財源内訳	国庫支出金	973,000
			県支出金	479,000
			地方債	0
			その他	15,000
一般財源	489,796			

R 8	・ 障害児通所支援等給付費の支給 ・ 相談支援事業の実施	実施内容		
		事業費（千円）		
		歳出合計		-
		財源内訳	国庫支出金	-
			県支出金	-
			地方債	-
			その他	-
一般財源	-			

R 9	・ 障害児通所支援等給付費の支給 ・ 相談支援事業の実施	実施内容		
		事業費（千円）		
		歳出合計		-
		財源内訳	国庫支出金	-
			県支出金	-
			地方債	-
			その他	-
一般財源	-			

R 10	・ 障害児通所支援等給付費の支給 ・ 相談支援事業の実施	実施内容		
		事業費（千円）		
		歳出合計		-
		財源内訳	国庫支出金	-
			県支出金	-
			地方債	-
			その他	-
一般財源	-			

R 11	・ 障害児通所支援等給付費の支給 ・ 相談支援事業の実施	実施内容		
		事業費（千円）		
		歳出合計		-
		財源内訳	国庫支出金	-
			県支出金	-
			地方債	-
			その他	-
一般財源	-			

事業名	地域生活支援事業		3 既存	
部局名	福祉こども部	課名	障害福祉課	

1 事業の概要（事業全体）

①事業の目的		障害者基幹相談支援センターや児童発達支援センターを中心とした相談支援体制の強化を図り、地域の実情に応じた事業を実施することにより、障害者の日常生活や社会生活を支援する。							
②事業の内容		・ 地域生活支援事業の実施 ・ 地域生活支援促進事業の実施							
③事業の対象者		障害者（児）							
④事業実施の背景・必要性	現状と課題	障害者一人ひとりが必要なサービスを利用し、障害者のニーズに応じた生活支援の充実が求められている。							
	課題の要因	・ 障害者及びその介護者等のニーズの多様化							
	要因の解消策	利用者等のニーズの見込まれる事業について、利用者やその介護者等のほか、訪問看護事業所、医療的ケア児等コーディネーター等の意見を丁寧に聴き取り、事業の見直しを実施する。また、日常生活用具の給付に係る種目及び単価について、ニーズや市場価格を踏まえた見直しを適宜行う。							
⑤事業実施により目指す成果		障害者基幹相談支援センターや児童発達支援センターを中心とした相談支援体制の強化や障害者のニーズに応じたサービスの充実を図り、医療や教育、保健、他の福祉分野の支援機関と連携した障害者の切れ目のない支援を行うことにより、障害者の日常生活や社会生活における支援を促進する。							
⑥目標（KPI）	指標名	単位		R5 (基準値)	R7	R8	R9	R10	R11
	レクリエーション活動・生活訓練等事業の開催回数	回	目標		85.0	90.0	95.0	100.0	100.0
			実績	82.0					
	障害者理解促進研修・啓発事業の開催回数	回	目標		20.0	25.0	30.0	30.0	30.0
			実績	19.0					
	障害者基幹相談支援センター相談支援件数	件	目標		8,000.0	8,000.0	8,000.0	8,000.0	8,000.0
			実績	7,664.0					
	延べ利用者数（地域活動支援センター事業）	人	目標		19,200.0	18,100.0	17,100.0	16,100.0	15,200.0
			実績	21,650.0					
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						
		目標							
		実績							
効果検証の方法		毎年度、障害福祉計画の進捗状況の把握及び分析を行い、自立支援協議会において実績の評価を行う。							

2 事業実施の具体的方法・手段（事業全体）

R 7	実施内容			
	・ 地域生活支援事業の実施 ・ 地域生活支援促進事業 ・ 事業の検証及び見直し	事業費（千円）		
		歳出合計		475, 476
		財源内訳	国庫支出金	173, 925
			県支出金	88, 386
			地方債	0
			その他	12, 149
一般財源	201, 016			

R 8	実施内容			
	・ 地域生活支援事業の実施 ・ 地域生活支援促進事業 ・ 事業の検証及び見直し	事業費（千円）		
		歳出合計		-
		財源内訳	国庫支出金	-
			県支出金	-
			地方債	-
			その他	-
一般財源	-			

R 9	実施内容			
	・ 地域生活支援事業の実施 ・ 地域生活支援促進事業 ・ 事業の検証及び見直し	事業費（千円）		
		歳出合計		-
		財源内訳	国庫支出金	-
			県支出金	-
			地方債	-
			その他	-
一般財源	-			

R 1 0	実施内容			
	・ 地域生活支援事業の実施 ・ 地域生活支援促進事業 ・ 事業の検証及び見直し	事業費（千円）		
		歳出合計		-
		財源内訳	国庫支出金	-
			県支出金	-
			地方債	-
			その他	-
一般財源	-			

R 1 1	実施内容			
	・ 地域生活支援事業の実施 ・ 地域生活支援促進事業 ・ 事業の検証及び見直し	事業費（千円）		
		歳出合計		-
		財源内訳	国庫支出金	-
			県支出金	-
			地方債	-
			その他	-
一般財源	-			

事業名	障害者福祉管理事業		3 既存	
部局名	福祉こども部	課名	障害福祉課	

1 事業の概要（事業全体）

①事業の目的		地域における障害者の支援のための体制を整備し、障害者の雇用や就労に向けた支援を促進することにより、障害者が地域社会の中で生き生きと活躍することのできる場を広げ、障害者の地域生活への移行を支援する。							
②事業の内容		・ 自立支援協議会及び特定課題会の運営 ・ 障害者就労支援協議会や障害者就業・地域生活支援センター、ハローワーク等と連携した障害者の一般就労の促進 ・ 関係機関等との連携による障害者雇用や就労支援のための各種イベントの開催 ・ 障害福祉団体との連携による当事者のニーズの把握 ・ いせさき福祉ふれあいマルシェの定期開催							
③事業の対象者		障害者（児）							
④事業実施の背景・必要性	現状と課題	親亡き後を見据えた地域における障害者の生活支援や障害者の一般就労の促進により、障害者が地域社会の一員として活躍することができる環境の整備が求められている。							
	課題の要因	・ 障害者雇用のマッチングの機会の不足 ・ 障害者雇用に対する企業等の理解不足 ・ 障害者就労施設等における平均工賃が低い							
	要因の解消策	障害者総合支援法に基づき設置している自立支援協議会は、本市における障害者への支援等について協議する場であり、今後も継続して、効率的に会議を運営していく必要がある。また、障害者就労支援協議会の運営を関係機関とも連携しながら支援し、障害者の一般就労の促進と工賃向上のための取組を促進していく。							
⑤事業実施により目指す成果		地域における障害者の支援のための体制を整備し、障害者の雇用や就労に向けた支援を促進することにより、障害者が地域社会の中で生き生きと活躍することのできる場を広げ、障害者の地域生活への移行を支援する。							
⑥目標（KPI）	指標名	単位		R5（基準値）	R7	R8	R9	R10	R11
	いせさき福祉ふれあいマルシェの開催回数	回	目標		12.0	12.0	12.0	12.0	12.0
			実績	1.0					
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						
効果検証の方法		障害者就労支援協議会において所属団体の障害者が一般就労に移行した人数を毎年度末に調査する。							

2 事業実施の具体的方法・手段（事業全体）

R 7	実施内容			
	・ 自立支援協議会及び特定課題会の運営 ・ 障害者就労支援協議会や障害者就業・地域生活支援センター、ハローワーク等と連携した障害者の一般就労の促進 ・ 関係機関等との連携による障害者雇用や就労支援のための各種イベントの開催 ・ 障害福祉団体との連携による当事者のニーズの把握 ・ いせさき福祉ふれあいマルシェの定期開催	事業費（千円）		
		歳出合計		8,743
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
一般財源	8,743			

R 8	実施内容			
	・ 自立支援協議会及び特定課題会の運営 ・ 障害者就労支援協議会や障害者就業・地域生活支援センター、ハローワーク等と連携した障害者の一般就労の促進 ・ 関係機関等との連携による障害者雇用や就労支援のための各種イベントの開催 ・ 障害福祉団体との連携による当事者のニーズの把握 ・ いせさき福祉ふれあいマルシェの定期開催	事業費（千円）		
		歳出合計		-
		財源内訳	国庫支出金	-
			県支出金	-
			地方債	-
			その他	-
一般財源	-			

R 9	実施内容			
	・ 自立支援協議会及び特定課題会の運営 ・ 障害者就労支援協議会や障害者就業・地域生活支援センター、ハローワーク等と連携した障害者の一般就労の促進 ・ 関係機関等との連携による障害者雇用や就労支援のための各種イベントの開催 ・ 障害福祉団体との連携による当事者のニーズの把握 ・ いせさき福祉ふれあいマルシェの定期開催	事業費（千円）		
		歳出合計		-
		財源内訳	国庫支出金	-
			県支出金	-
			地方債	-
			その他	-
一般財源	-			

R 10	実施内容			
	・ 自立支援協議会及び特定課題会の運営 ・ 障害者就労支援協議会や障害者就業・地域生活支援センター、ハローワーク等と連携した障害者の一般就労の促進 ・ 関係機関等との連携による障害者雇用や就労支援のための各種イベントの開催 ・ 障害福祉団体との連携による当事者のニーズの把握 ・ いせさき福祉ふれあいマルシェの定期開催	事業費（千円）		
		歳出合計		-
		財源内訳	国庫支出金	-
			県支出金	-
			地方債	-
			その他	-
一般財源	-			

R 11	実施内容			
	・ 自立支援協議会及び特定課題会の運営 ・ 障害者就労支援協議会や障害者就業・地域生活支援センター、ハローワーク等と連携した障害者の一般就労の促進 ・ 関係機関等との連携による障害者雇用や就労支援のための各種イベントの開催 ・ 障害福祉団体との連携による当事者のニーズの把握 ・ いせさき福祉ふれあいマルシェの定期開催	事業費（千円）		
		歳出合計		-
		財源内訳	国庫支出金	-
			県支出金	-
			地方債	-
			その他	-
一般財源	-			

事業名	障害者センター管理運営事業		3 既存	
部局名	福祉こども部	課名	障害福祉課	

1 事業の概要（事業全体）

①事業の目的		障害者の活動と交流の拠点である障害者センターにおいて、障害者団体などに活動の場を提供し、障害者の理解促進に関する事業の実施を支援する。							
②事業の内容		・ 障害者団体等への施設の貸出 ・ 障害者団体等の活動の支援 ・ 施設の維持管理 ・ 個別施設計画に基づく施設、設備等の改修							
③事業の対象者		障害者（児）							
④事業実施の背景・必要性	現状と課題	施設や設備の整備、更新等を計画的に行い、利用者のニーズを踏まえ、有効な施設の利活用について検討していく必要がある。							
	課題の要因	・ 障害者団体等における会員の減少 ・ 指定福祉避難所としての機能を強化する必要性 ・ 施設、設備等の老朽化 ・ 障害者センターの建設当初とは異なる用途による利用の増加							
	要因の解消策	G Xを考慮した個別施設計画の見直しを行い、指定福祉避難所としての機能を強化するための防災備品、設備等の整備を行う。さらに、障害者団体等との連携を密にし、持続可能な組織となるための活動を支援する。							
⑤事業実施により目指す成果		施設内に設置されている障害者基幹相談支援センターや障害者虐待防止センターのほか、障がい者就業・生活支援センター「メルシー」とも連携し、障害者の相談支援や就労支援、権利擁護など、障害者の日常生活や社会参加の促進を支援する。							
⑥目標（K P I）	指標名	単位		R5 (基準値)	R7	R8	R9	R10	R11
	障害者センター利用者数	人	目標		13, 000. 0	13, 000. 0	13, 000. 0	13, 000. 0	13, 000. 0
			実績	12, 266. 0					
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						
効果検証の方法		障害者センターの利用状況を月次及び年次で把握及び分析する。さらに、毎年度、施設、設備等の改修の状況について、個別施設計画による進捗管理を行うことにより評価する。							

2 事業実施の具体的方法・手段（事業全体）

R 7	実施内容		
	・ 障害者団体等への施設の貸出 ・ 障害者団体等の活動の支援 ・ 施設の維持管理 ・ 個別施設計画に基づく施設、設備等の改修	事業費（千円）	
		歳出合計	
		財源内訳	国庫支出金
			県支出金
			地方債
			その他
一般財源			
R 8	実施内容		
	・ 障害者団体等への施設の貸出 ・ 障害者団体等の活動の支援 ・ 施設の維持管理 ・ 個別施設計画に基づく施設、設備等の改修	事業費（千円）	
		歳出合計	
		財源内訳	国庫支出金
			県支出金
			地方債
			その他
一般財源			
R 9	実施内容		
	・ 障害者団体等への施設の貸出 ・ 障害者団体等の活動の支援 ・ 施設の維持管理 ・ 個別施設計画に基づく施設、設備等の改修	事業費（千円）	
		歳出合計	
		財源内訳	国庫支出金
			県支出金
			地方債
			その他
一般財源			
R 10	実施内容		
	・ 障害者団体等への施設の貸出 ・ 障害者団体等の活動の支援 ・ 施設の維持管理 ・ 個別施設計画に基づく施設、設備等の改修	事業費（千円）	
		歳出合計	
		財源内訳	国庫支出金
			県支出金
			地方債
			その他
一般財源			
R 11	実施内容		
	・ 障害者団体等への施設の貸出 ・ 障害者団体等の活動の支援 ・ 施設の維持管理 ・ 個別施設計画に基づく施設、設備等の改修	事業費（千円）	
		歳出合計	
		財源内訳	国庫支出金
			県支出金
			地方債
			その他
一般財源			



産業・観光・文化政策

経済の好循環が生まれ、
活気にあふれ人が集えるまち

- 3-1 商工業の振興と安心して働ける環境づくりの推進
- 3-2 企業誘致の推進と販路拡大の促進
- 3-3 効率的かつ安定的な農業の推進
- 3-4 特長のある観光の創出と振興
- 3-5 文化活動の継承と振興

事業名	商業振興対策事業		3 既存	
部局名	産業経済部	課名	商工労働課	

1 事業の概要（事業全体）

①事業の目的		商工団体や商店街振興組合等が行う事業や、新たに創業する事業者や既存事業者に対し、継続して支援等を行うことにより、商業基盤の安定と商業のさらなる発展を目的とする。 また、eスポーツ等のデジタルコンテンツを活用する各種事業を展開し、関係人口の拡大と新産業の創出を目的とする。							
②事業の内容		・伊勢崎商工会議所、群馬伊勢崎商工会、商店街振興組合等に対する補助金交付 ・新規創業者や既に事業を営む中小企業者への相談、支援 ・eスポーツを新たな産業分野として支援し、関係人口の増加と人材育成を支援							
③事業の対象者		商工団体、市内事業者、市民							
④事業実施の背景・必要性	現状と課題	・小売業の店舗数及び商品販売額は、平成28年と比較で10%以上減少したが、小売業1店舗当たりの商品販売額は約4%増加した。（H28：1,431店/2,402億円→R3：1,278店/2,232億円） ・社会全体でデジタル活用やGXの推進が求められている。							
	課題の要因	・ポストコロナとともにICT活用が急拡大し、消費者の意識や行動などの変化が顕在化している。							
	要因の解消策	・商工会議所及び商工会と連携し、市内での創業を志す人や、既存の中小企業に対して健全な経営が継続できるよう支援体制を整備する。							
⑤事業実施により目指す成果		・熱意のある中小企業者や創業希望者に対してきめ細やかな支援を継続していくとともに、県や市内商工団体と連携を深め、地域経済の好循環を目指す。 ・デジタルコンテンツを活用した新産業の創出を目指す。							
⑥目標（KPI）	指標名	単位		R5（基準値）	R7	R8	R9	R10	R11
	創業サポート補助金交付件数	件	目標		27.0	27.0	27.0	27.0	27.0
			実績	28.0					
	中小企業GX推進事業費補助金交付件数	件	目標		100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
			実績	0.0					
	補助金交付金額	千円	目標		228,500.0	58,500.0	58,500.0	58,500.0	58,500.0
			実績	24,124.0					
	プログラミングコンテスト参加者数	人	目標		30.0	40.0	50.0	60.0	70.0
			実績	0.0					
	eスポーツ大規模大会の来場・視聴者数	人	目標		500.0	600.0	800.0	1,000.0	1,200.0
			実績	0.0					
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						
		目標							
		実績							
効果検証の方法		・事業の参加者や補助金交付後に実施するアンケートの分析を行い、事業継続等の評価を実施している。							

2 事業実施の具体的方法・手段（事業全体）

	実施内容		
	R 7	・ 商工会議所、群馬伊勢崎商工会、並びに商店街振興組合等が行う事業に対する支援（商工振興事業費補助金、商工会運営費補助金） ・ 市内において新たに創業する人への支援（創業促進サポート補助金） ・ eスポーツを新たな産業として創出するための支援（ISESAKLeスポーツ事業）	事業費（千円）
			歳出合計
			296,716
			財源内訳
			国庫支出金
			164,452
			県支出金
			0
			地方債
			0
			その他
			0
			一般財源
			132,264
	実施内容		
	R 8	・ 商工会議所、群馬伊勢崎商工会、並びに商店街振興組合等が行う事業に対する支援（商工振興事業費補助金、商工会運営費補助金） ・ 市内において新たに創業する人への支援（創業促進サポート補助金） ・ eスポーツを新たな産業として創出するための支援（ISESAKLeスポーツ事業）	事業費（千円）
			歳出合計
			-
			財源内訳
			国庫支出金
			-
			県支出金
			-
			地方債
			-
			その他
			-
			一般財源
			-
	実施内容		
	R 9	・ 商工会議所、群馬伊勢崎商工会、並びに商店街振興組合等が行う事業に対する支援（商工振興事業費補助金、商工会運営費補助金） ・ 市内において新たに創業する人への支援（創業促進サポート補助金） ・ eスポーツを新たな産業として創出するための支援（ISESAKLeスポーツ事業）	事業費（千円）
			歳出合計
			-
			財源内訳
			国庫支出金
			-
			県支出金
			-
			地方債
			-
			その他
			-
			一般財源
			-
	実施内容		
	R 10	・ 商工会議所、群馬伊勢崎商工会、並びに商店街振興組合等が行う事業に対する支援（商工振興事業費補助金、商工会運営費補助金） ・ 市内において新たに創業する人への支援（創業促進サポート補助金） ・ eスポーツを新たな産業として創出するための支援（ISESAKLeスポーツ事業）	事業費（千円）
			歳出合計
			-
			財源内訳
			国庫支出金
			-
			県支出金
			-
			地方債
			-
			その他
			-
			一般財源
			-
	実施内容		
	R 11	・ 商工会議所、群馬伊勢崎商工会、並びに商店街振興組合等が行う事業に対する支援（商工振興事業費補助金、商工会運営費補助金） ・ 市内において新たに創業する人への支援（創業促進サポート補助金） ・ eスポーツを新たな産業として創出するための支援（ISESAKLeスポーツ事業）	事業費（千円）
			歳出合計
			-
			財源内訳
			国庫支出金
			-
			県支出金
			-
			地方債
			-
			その他
			-
			一般財源
			-

事業名	中小企業振興対策事業		3 既存	
部局名	産業経済部	課名	商工労働課	

1 事業の概要（事業全体）

①事業の目的		中小企業の経営課題の解決を支援することで、事業の高度化と生産性向上を後押しするほか、ポストコロナの社会変化に対応した新規事業の創出など、地域企業の持続的な成長を支援するとともに、本市の産業発展の基盤を築いた伝統産業の保全を支援する。							
②事業の内容		・ 中小企業・小規模企業の経営強化を目的に新製品等の開発や生産性向上の取り組み等への支援 ・ 長引く物価高等により厳しい経済情勢に直面する事業者や市民への支援 ・ 産業団体としての織物協同組合や発明協会への支援							
③事業の対象者		市内事業者、商工団体、市民							
④事業実施の背景・必要性	現状と課題	・ 織物産業で培われてきた製造技術を基盤とした製造業は、本市の基幹産業の地位を確立しており、従業員数も他の業種を大きく上回っている。 ・ 企業総数の8割以上を占める小規模企業にフォーカスした支援事業が有効である。 ・ 国の伝統的工芸品「伊勢崎絣」を制作する工芸士が不在となっている。							
	課題の要因	・ 中小企業・小規模企業は、昨今の原材料高騰や為替の影響から取引先企業の影響を受けやすい傾向があり、厳しい状況が続いている。 ・ 生活様式の変化による和装への需要の減少が顕著となり、当課において織物産業の振興事業の遂行が困難となっている。							
	要因の解消策	・ 商工会議所及び商工会と連携し、市内での創業を志す人や、既存の中小企業に対して、健全な経営が継続できるよう支援体制を整備する。 ・ 伝統産業については、引き続き県との連携により、情報収集に努める。							
⑤事業実施により目指す成果		熱意のある中小企業者に対してきめ細やかな支援を継続していくとともに、県や市内商工団体と連携を深め、地域経済の好循環を目指す。							
⑥目標（KPI）	指標名	単位		R5 (基準値)	R7	R8	R9	R10	R11
	新製品等研究開発補助金交付件数	件	目標		8.0	8.0	8.0	8.0	8.0
			実績	5.0					
	小規模事業者サポート補助金交付件数	件	目標		70.0	70.0	70.0	70.0	70.0
			実績	72.0					
	住宅リフォーム助成金交付件数	件	目標		1,000.0	1,000.0	1,000.0	1,000.0	1,000.0
			実績	1,064.0					
	補助金交付金額	千円	目標		138,800.0	138,800.0	138,800.0	138,800.0	138,800.0
			実績						
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						
		目標							
		実績							
効果検証の方法		・ 補助金交付後に実施する対象者アンケートの分析を行い、事業継続等の評価を実施している。							

2 事業実施の具体的方法・手段（事業全体）

R 7	実施内容		事業費（千円）	
	・ 中小企業者が行う新技術・新製品の開発等への取組や、小規模事業者による経営強化への支援（ぐんま技術革新チャレンジ補助金、D X技術革新事業費補助金、産業技術センター共同研究費補助金、小規模事業者サポート補助金） ・ 住環境の向上と地域経済活性化の事業（住宅リフォーム助成金） ・ 伝統産業の保全及び優秀発明の促進事業（織物振興事業費補助金、伊勢崎発明協会事業費補助金）ほか	歳出合計		141, 761
		財源内訳	国庫支出金	2, 000
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	139, 761
R 8	実施内容		事業費（千円）	
	・ 中小企業者が行う新技術・新製品の開発等への取組や、小規模事業者による経営強化への支援（ぐんま技術革新チャレンジ補助金、D X技術革新事業費補助金、産業技術センター共同研究費補助金、小規模事業者サポート補助金） ・ 住環境の向上と地域経済活性化の事業（住宅リフォーム助成金） ・ 伝統産業の保全及び優秀発明の促進事業（織物振興事業費補助金、伊勢崎発明協会事業費補助金）ほか	歳出合計		-
		財源内訳	国庫支出金	-
			県支出金	-
			地方債	-
			その他	-
			一般財源	-
R 9	実施内容		事業費（千円）	
	・ 中小企業者が行う新技術・新製品の開発等への取組や、小規模事業者による経営強化への支援（ぐんま技術革新チャレンジ補助金、D X技術革新事業費補助金、産業技術センター共同研究費補助金、小規模事業者サポート補助金） ・ 住環境の向上と地域経済活性化の事業（住宅リフォーム助成金） ・ 伝統産業の保全及び優秀発明の促進事業（織物振興事業費補助金、伊勢崎発明協会事業費補助金）ほか	歳出合計		-
		財源内訳	国庫支出金	-
			県支出金	-
			地方債	-
			その他	-
			一般財源	-
R 10	実施内容		事業費（千円）	
	・ 中小企業者が行う新技術・新製品の開発等への取組や、小規模事業者による経営強化への支援（ぐんま技術革新チャレンジ補助金、D X技術革新事業費補助金、産業技術センター共同研究費補助金、小規模事業者サポート補助金） ・ 住環境の向上と地域経済活性化の事業（住宅リフォーム助成金） ・ 伝統産業の保全及び優秀発明の促進事業（織物振興事業費補助金、伊勢崎発明協会事業費補助金）ほか	歳出合計		-
		財源内訳	国庫支出金	-
			県支出金	-
			地方債	-
			その他	-
			一般財源	-
R 11	実施内容		事業費（千円）	
	・ 中小企業者が行う新技術・新製品の開発等への取組や、小規模事業者による経営強化への支援（ぐんま技術革新チャレンジ補助金、D X技術革新事業費補助金、産業技術センター共同研究費補助金、小規模事業者サポート補助金） ・ 住環境の向上と地域経済活性化の事業（住宅リフォーム助成金） ・ 伝統産業の保全及び優秀発明の促進事業（織物振興事業費補助金、伊勢崎発明協会事業費補助金）ほか	歳出合計		-
		財源内訳	国庫支出金	-
			県支出金	-
			地方債	-
			その他	-
			一般財源	-

事業名	制度融資事業		3 既存	
部局名	産業経済部	課名	商工労働課	

1 事業の概要（事業全体）

①事業の目的		市内中小企業者の信用力や担保力の不足を補い、事業資金や経営の安定化に必要な資金融資を促進することにより、中小企業者の事業活動の振興と活性化を図る							
②事業の内容		融資制度の充実と活用の促進を図る							
③事業の対象者		市民、市内事業者							
④事業実施の背景・必要性	現状と課題	大規模な企業が少なく中小企業が大部分を占めるため、信用力や担保の提供能力が不足している							
	課題の要因	コロナ禍や長引く物価高騰の影響により、安定した信用や確実な担保を提供する能力が全体的に低い							
	要因の解消策	市内に居住する勤労者の生活に必要な資金を融資する 事業資金や経営の安定化に必要な資金を融資する							
⑤事業実施により目指す成果		勤労者の福祉と生活の向上を図ること並びに中小企業者の事業活動の振興と活性化を目指す							
⑥目標（KPI）	指標名	単位		R5（基準値）	R7	R8	R9	R10	R11
	制度融資事業（取扱件数）	件	目標		420.0	430.0	440.0	450.0	460.0
			実績	401.0					
	制度融資事業（申請額）	千円	目標		2,240,000.0	2,250,000.0	2,260,000.0	2,270,000.0	2,280,000.0
			実績	2,224,000.0					
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						
		目標							
		実績							
効果検証の方法		制度融資の取扱件数並びに申請額について、金融機関から実績報告を受ける							

2 事業実施の具体的方法・手段（事業全体）

R 7	実施内容			
	中小企業の経営安定化支援 （小口資金保証料補助金, 季節資金融資預託金, 活性化資金融資預託金, 損失補償金等） 勤労者の福祉と生活の向上を図る （勤労者住宅資金預託金, 勤労者生活資金預託金）	事業費（千円）		
		歳出合計		
		837, 607		
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
その他	787, 563			
一般財源	50, 044			

R 8	実施内容			
	中小企業の経営安定化支援 （小口資金保証料補助金, 季節資金融資預託金, 活性化資金融資預託金, 損失補償金等） 勤労者の福祉と生活の向上を図る （勤労者住宅資金預託金, 勤労者生活資金預託金）	事業費（千円）		
		歳出合計		
		-		
		財源内訳	国庫支出金	-
			県支出金	-
			地方債	-
その他	-			
一般財源	-			

R 9	実施内容			
	中小企業の経営安定化支援 （小口資金保証料補助金, 季節資金融資預託金, 活性化資金融資預託金, 損失補償金等） 勤労者の福祉と生活の向上を図る （勤労者住宅資金預託金, 勤労者生活資金預託金）	事業費（千円）		
		歳出合計		
		-		
		財源内訳	国庫支出金	-
			県支出金	-
			地方債	-
その他	-			
一般財源	-			

R 10	実施内容			
	中小企業の経営安定化支援 （小口資金保証料補助金, 季節資金融資預託金, 活性化資金融資預託金, 損失補償金等） 勤労者の福祉と生活の向上を図る （勤労者住宅資金預託金, 勤労者生活資金預託金）	事業費（千円）		
		歳出合計		
		-		
		財源内訳	国庫支出金	-
			県支出金	-
			地方債	-
その他	-			
一般財源	-			

R 11	実施内容			
	中小企業の経営安定化支援 （小口資金保証料補助金, 季節資金融資預託金, 活性化資金融資預託金, 損失補償金等） 勤労者の福祉と生活の向上を図る （勤労者住宅資金預託金, 勤労者生活資金預託金）	事業費（千円）		
		歳出合計		
		-		
		財源内訳	国庫支出金	-
			県支出金	-
			地方債	-
その他	-			
一般財源	-			

事業名	雇用対策事業			2 拡充	地元人材獲得の推進・UIJターン 就活支援の推進
部局名	産業経済部	課名	商工労働課		

1 事業の概要（事業全体）

①事業の目的		一人ひとりの働き方や就業意識の多様化が進んでいる中で、能力を十分発揮し、安心して働くことができるよう、関係機関と連携しながら雇用機会の拡大を図ります。							
②事業の内容		就職面接会や高校生就職ガイダンスなどを開催し、ハローワークや各種関係機関と連携して雇用の場を創出します。							
③事業の対象者		市民、市内事業者							
④事業実施の背景・必要性	現状と課題	就労意識や働き方の多様性が日々進化する中、各人の得意な能力を完全に利用し、安心して仕事ができるように、教育・訓練の機会や労働環境の改善等の支援が必要です。							
	課題の要因	・労働力不足 ・シニア、女性、外国人といった方々が、まだ十分に労働力として活用されていない ・長期間就労経験のない人々が、再び社会に足を踏み出せるような支援が不十分 ・雇用者に潜在労働力者の周知と活用のための推進支援が不十分 ・UIJターン就職支援が不十分							
	要因の解消策	潜在労働力の活用の推進、雇用環境向上と再教育やスキルアップ支援 ・雇用環境向上セミナー等（労働環境や心身のバランス） ・学生のためのセミナー等（職業適性診断、学生保護者向け、企業マッチング） ・潜在労働力者のためのセミナー等（シニア、女性、外国人、未就業者等） ・一般就労支援セミナー等（面接対応、応募書類、職業適性診断等） ・いせさき企業紹介データベースを開設（市内企業と求職者をつなぐツール掲載）							
⑤事業実施により目指す成果		労働者と雇用者が継続的に学び、成長できるようにするため、再教育とスキル開発の機会を提供し、雇用の確保に努めることで、地域内のあらゆる労働力資源が最大限に活用されることを目指す							
⑥目標（KPI）	指標名	単位		R5（基準値）	R7	R8	R9	R10	R11
	就労支援セミナー等の講座開催数	件	目標		40.0	50.0	60.0	70.0	80.0
			実績	11.0					
	中小企業退職金共済制度加入促進補助金申請件数	件	目標		234.0	234.0	234.0	234.0	234.0
			実績	234.0					
	中小企業退職金共済制度加入促進補助交付金額	千円	目標		9,969.0	9,969.0	9,969.0	9,969.0	9,969.0
			実績	9,969.0					
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						
		目標							
		実績							
効果検証の方法		就労支援セミナー等の講座開催時にアンケートを実施後その分析を行い、事業継続等の評価をする							

2 事業実施の具体的方法・手段（事業全体）

R 7	実施内容		
	●雇用対策助成金 （いせさき就職面接会負担金、伊勢崎職業安定協会負担金、職業訓練事業費補助金、中小企業退職金共済制度加入促進補助金、労働団体事業費補助金、雇用調整助成金就職面接会） ●人材育成（潜在労働力活用推進） 再教育とスキル開発の機会を提供 ●地元人材獲得のための企業PRの推進 市内企業PR動画作成委託料	事業費（千円）	
		歳出合計	
		財源内訳	国庫支出金
			県支出金
			地方債
その他			
一般財源			
R 8	実施内容		
	●雇用対策助成金 （いせさき就職面接会負担金、伊勢崎職業安定協会負担金、職業訓練事業費補助金、中小企業退職金共済制度加入促進補助金、労働団体事業費補助金、雇用調整助成金就職面接会） ●人材育成（潜在労働力活用推進） 再教育とスキル開発の機会を提供 ●地元人材獲得のための企業PRの推進	事業費（千円）	
		歳出合計	
		財源内訳	国庫支出金
			県支出金
			地方債
その他			
一般財源			
R 9	実施内容		
	●雇用対策助成金 （いせさき就職面接会負担金、伊勢崎職業安定協会負担金、職業訓練事業費補助金、中小企業退職金共済制度加入促進補助金、労働団体事業費補助金、雇用調整助成金就職面接会） ●人材育成（潜在労働力活用推進） 再教育とスキル開発の機会を提供 ●地元人材獲得のための企業PRの推進	事業費（千円）	
		歳出合計	
		財源内訳	国庫支出金
			県支出金
			地方債
その他			
一般財源			
R 10	実施内容		
	●雇用対策助成金 （いせさき就職面接会負担金、伊勢崎職業安定協会負担金、職業訓練事業費補助金、中小企業退職金共済制度加入促進補助金、労働団体事業費補助金、雇用調整助成金就職面接会） ●人材育成（潜在労働力活用推進） 再教育とスキル開発の機会を提供 ●地元人材獲得のための企業PRの推進	事業費（千円）	
		歳出合計	
		財源内訳	国庫支出金
			県支出金
			地方債
その他			
一般財源			
R 11	実施内容		
	●雇用対策助成金 （いせさき就職面接会負担金、伊勢崎職業安定協会負担金、職業訓練事業費補助金、中小企業退職金共済制度加入促進補助金、労働団体事業費補助金、雇用調整助成金就職面接会） ●人材育成（潜在労働力活用推進） 再教育とスキル開発の機会を提供 ●地元人材獲得のための企業PRの推進	事業費（千円）	
		歳出合計	
		財源内訳	国庫支出金
			県支出金
			地方債
その他			
一般財源			

事業名	職業訓練事業		2 拡充	DX化人材確保の推進
部局名	産業経済部	課名	商工労働課	

1 事業の概要（事業全体）

①事業の目的		地域における労働者等の職業訓練体制を確立するとともに、地域産業の発展に寄与する							
②事業の内容		職業能力向上のための会議や研修を行う施設として労働者へ提供し、管理運営を行う							
③事業の対象者		市民、市内事業者							
④事業実施の背景・必要性	現状と課題	テクノロジーの進歩により、特定の職業がなくなる可能性があり、それに対応するため、労働者が新しいスキルを学び、職業訓練を受けられるようにする必要がある DXの進展に中小企業が対応するためには、企業内でのリスキリングの機会が必要							
	課題の要因	AIやロボット技術の進歩。労働環境改善							
	要因の解消策	職業訓練、講習等を行う事業者等に施設を提供する。労働者や雇用者のニーズに沿った各種講座等の機会を促進する。関係機関と連携し、離職者・求職者支援訓練を支援していく ○スキルアップ講座等…資格取得、個々の能力開発、技術変革等に対応するプログラム提供 ○就職活動実践講座等…無職や転職を希望する人に対し新たな職業訓練や転職の機会を提供							
⑤事業実施により目指す成果		就労者等がスキルアップすることで、雇用者側の生産性向上につながり、安定的な経営が推進されるとともに、地域経済が活性化され、働きやすい環境になることを目指す							
⑥目標（KPI）	指標名	単位		R5(基準値)	R7	R8	R9	R10	R11
	就労支援セミナー等の講座開催数(DX人材に関する講座)	件	目標		0.0	4.0	6.0	8.0	10.0
			実績	0.0					
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						
効果検証の方法		・リスキリングについて、市内企業や従業員等に対し行うニーズ調査等の内容を確認する							

2 事業実施の具体的方法・手段（事業全体）

R 7	実施内容		
	・需用費 (消耗品、燃料費、光熱水費、修繕料) ・役務費 (通信運搬費、手数料) ・委託料 (清掃、警備、植木手入、自動扉保守、浄化槽清掃・保守、受水槽・高架水槽、自家用電気工作物、建築物定期点検、リスクリグニーズ調査委託等) 事業者や従業員のニーズを調査し企業や従業員に対して、新たな職業訓練や転職の機会を提供する	事業費（千円）	
		歳出合計	
		財源内訳	国庫支出金
			県支出金
			地方債
その他			
一般財源			
R 8	実施内容		
	・需用費 (消耗品、燃料費、光熱水費、修繕料) ・役務費 (通信運搬費、手数料) ・委託料 (清掃、警備、植木手入、自動扉保守、浄化槽清掃・保守、受水槽・高架水槽、自家用電気工作物、建築物定期点検、資格取得講座委託) ※資格取得講座委託 企業や従業員に対して、新たな職業訓練や転職の機会を提供する ・DX化人材の確保に資する講座（生成AI活用等講座等）	事業費（千円）	
		歳出合計	
		財源内訳	国庫支出金
			県支出金
			地方債
その他			
一般財源			
R 9	実施内容		
	・需用費 (消耗品、燃料費、光熱水費、修繕料) ・役務費 (通信運搬費、手数料) ・委託料 (清掃、警備、植木手入、自動扉保守、浄化槽清掃・保守、受水槽・高架水槽、自家用電気工作物、建築物定期点検、資格取得講座委託) ※資格取得講座委託 企業や従業員に対して、新たな職業訓練や転職の機会を提供する ・DX化人材の確保に資する講座（生成AI活用等講座等）	事業費（千円）	
		歳出合計	
		財源内訳	国庫支出金
			県支出金
			地方債
その他			
一般財源			
R 10	実施内容		
	・需用費 (消耗品、燃料費、光熱水費、修繕料) ・役務費 (通信運搬費、手数料) ・委託料 (清掃、警備、植木手入、自動扉保守、浄化槽清掃・保守、受水槽・高架水槽、自家用電気工作物、建築物定期点検、資格取得講座委託) ※資格取得講座委託 企業や従業員に対して、新たな職業訓練や転職の機会を提供する ・DX化人材の確保に資する講座（生成AI活用等講座等）	事業費（千円）	
		歳出合計	
		財源内訳	国庫支出金
			県支出金
			地方債
その他			
一般財源			
R 11	実施内容		
	・需用費 (消耗品、燃料費、光熱水費、修繕料) ・役務費 (通信運搬費、手数料) ・委託料 (清掃、警備、植木手入、自動扉保守、浄化槽清掃・保守、受水槽・高架水槽、自家用電気工作物、建築物定期点検、資格取得講座委託) ※資格取得講座委託 企業や従業員に対して、新たな職業訓練や転職の機会を提供する ・DX化人材の確保に資する講座（生成AI活用等講座等）	事業費（千円）	
		歳出合計	
		財源内訳	国庫支出金
			県支出金
			地方債
その他			
一般財源			

事業名	産業団地整備事業		3 既存	
部局名	産業経済部	課名	企業誘致課	

1 事業の概要（事業全体）

①事業の目的		産業団地の確保により、優良企業の立地を促進し、市内企業の受注増加や雇用の拡大による産業の活性化を図ります。							
②事業の内容		・新規産業団地候補地の選定に向けた開発可能性調査を実施します。 ・新規産業団地候補地の造成に向けた地権者調整及び必要な調査等を実施します。 ・企業等による産業用地開発に向けた支援を行います。							
③事業の対象者		市民、製造業等の事業者							
④事業実施の背景・必要性	現状と課題	多くの企業から引き合いがあるが企業誘致の受け皿となる産業団地を継続的に提供できていません。							
	課題の要因	諸手続きや事業候補者協議など産業団地造成までには多くの期間と費用が必要になってしまいます。							
	要因の解消策	群馬県企業局との連携による産業用地整備のほか、企業等による産業用地確保に向けた取り組みを支援します。							
⑤事業実施により目指す成果		・産業用地を整備し優良企業の誘致により市内企業の受注拡大や産業育成につながります。 ・企業の立地ニーズに合わせた産業用地の確保につながります。 ・産業用地を確保し企業が立地することで雇用創出の機会につながります。							
⑥目標（KPI）	指標名	単位		R5（基準値）	R7	R8	R9	R10	R11
	産業団地等に立地する事業所数（累計）	事業所	目標		245.0	245.0	245.0	248.0	251.0
			実績	244.0					
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						
			目標						
実績									
効果検証の方法		新たに産業団地等に進出した事業所を確認します。							

2 事業実施の具体的方法・手段（事業全体）

R 7	実施内容			
	・新規産業団地整備の推進 ※群馬県との共同事業を予定 （長沼町地区（北）：地権者調整及び現地調査等） （新規産業団地候補地：基本調査等） ・次期新規産業団地候補地適地調査	事業費（千円）		
		歳出合計		
		22, 446		
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
その他	0			
一般財源	22, 446			

R 8	実施内容			
	・新規産業団地整備の推進 ※群馬県との共同事業を予定 （長沼町地区（北）：地権者調整及び土壌処理等） （新規産業団地候補地：現地調査等）	事業費（千円）		
		歳出合計		
		-		
		財源内訳	国庫支出金	-
			県支出金	-
			地方債	-
その他	-			
一般財源	-			

R 9	実施内容			
	・新規産業団地整備の推進 ※群馬県との共同事業を予定 （長沼町地区（北）：造成工事等） （新規産業団地候補地：地権者調整等）	事業費（千円）		
		歳出合計		
		-		
		財源内訳	国庫支出金	-
			県支出金	-
			地方債	-
その他	-			
一般財源	-			

R 10	実施内容			
	・新規産業団地整備の推進 ※群馬県との共同事業を予定 （長沼町地区（北）：造成工事等） （境東新井地区：地権者調整等） （新規産業団地候補地：地権者調整等）	事業費（千円）		
		歳出合計		
		-		
		財源内訳	国庫支出金	-
			県支出金	-
			地方債	-
その他	-			
一般財源	-			

R 11	実施内容			
	・新規産業団地整備の推進 ※群馬県との共同事業を予定 （長沼町地区（北）：造成工事等） （境東新井地区：地権者調整等） （新規産業団地候補地：地権者調整等）	事業費（千円）		
		歳出合計		
		-		
		財源内訳	国庫支出金	-
			県支出金	-
			地方債	-
その他	-			
一般財源	-			

事業名	企業誘致事業		3 既存	
部局名	産業経済部	課名	企業誘致課	

1 事業の概要（事業全体）

①事業の目的		多種多様な分野において活躍する企業を誘致することで、本市全体の安定運営のために必要となる財源の確保や雇用の拡大に繋げ、地域経済の更なる活性化を図ります。							
②事業の内容		・大都市圏での企業訪問等によるPR活動を展開します。 ・企業立地促進奨励金を助成します。 ・サテライトオフィス、支店・営業所等開設設置促進奨励金を助成します。							
③事業の対象者		市内外企業、市民等							
④事業実施の背景・必要性	現状と課題	製造業では、海外生産から国内生産へ回帰する動きやコロナ禍を脱し、経済活動が以前の水準まで回復する動きが見られます。これを要因として、国内での新工場設置に向けた引き合いを多くいただいていることから、更に企業誘致を進める必要があります。							
	課題の要因	・企業誘致活動について、積極的なPRを継続していく必要があります。 ・群馬県や関係機関と更なる連携の強化を図る必要があります。							
	要因の解消策	・大都市圏での企業訪問等によるPR活動や優遇制度の周知を行うことで、企業の進出を増やします。 ・企業ニーズに応えられるよう産業用地の確保を行うことで、企業誘致を進めていきます。							
⑤事業実施により目指す成果		・企業の誘致を実現 ・就労環境の充実 ・地域経済の更なる活性化 ・進出企業と市内企業との協業							
⑥目標（KPI）	指標名	単位		R5（基準値）	R7	R8	R9	R10	R11
	企業立地促進奨励金交付件数	件	目標		10.0	10.0	10.0	10.0	10.0
			実績	9.0					
	サテライトオフィス、支店営業所等開設設置促進奨励金交付件数	件	目標		4.0	4.0	4.0	4.0	4.0
			実績	1.0					
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						
		目標							
		実績							
効果検証の方法		企業立地促進奨励金とサテライトオフィス、支店・営業所等開設設置促進奨励金の申請件数の確認します。							

2 事業実施の具体的方法・手段（事業全体）

R 7	実施内容		
	・大都市圏での企業訪問等によるPR活動の実施 ・企業立地促進奨励金の助成 ・サテライトオフィス、支店・営業所等開設設置促進奨励金の助成	事業費（千円）	
		歳出合計	
		財源内訳	国庫支出金
			県支出金
			地方債
			その他
一般財源			
R 8	実施内容		
	・大都市圏での企業訪問等によるPR活動の実施 ・企業立地促進奨励金の助成 ・サテライトオフィス、支店・営業所等開設設置促進奨励金の助成	事業費（千円）	
		歳出合計	
		財源内訳	国庫支出金
			県支出金
			地方債
			その他
一般財源			
R 9	実施内容		
	・大都市圏での企業訪問等によるPR活動の実施 ・企業立地促進奨励金の助成 ・サテライトオフィス、支店・営業所等開設設置促進奨励金の助成	事業費（千円）	
		歳出合計	
		財源内訳	国庫支出金
			県支出金
			地方債
			その他
一般財源			
R 10	実施内容		
	・大都市圏での企業訪問等によるPR活動の実施 ・企業立地促進奨励金の助成 ・サテライトオフィス、支店・営業所等開設設置促進奨励金の助成	事業費（千円）	
		歳出合計	
		財源内訳	国庫支出金
			県支出金
			地方債
			その他
一般財源			
R 11	実施内容		
	・大都市圏での企業訪問等によるPR活動の実施 ・企業立地促進奨励金の助成 ・サテライトオフィス、支店・営業所等開設設置促進奨励金の助成	事業費（千円）	
		歳出合計	
		財源内訳	国庫支出金
			県支出金
			地方債
			その他
一般財源			

事業名	販路支援事業		3 既存	販路支援事業
部局名	産業経済部	課名	企業誘致課	

1 事業の概要（事業全体）

①事業の目的		企業間の連携を強めることや新たな関係性を構築させ、販路拡大や受注量の増加を図ります。							
②事業の内容		・ ビジネスマッチング展示会等を開催します。 ・ 企業誘致キャラバンを実施します。 ・ 県外展示会へ企業と共同出展事業を実施します。 ・ ビジネスマッチング展示会の開催及び出展を補助します。 ・ 市で運営するポータルサイトにより企業情報を提供します。							
③事業の対象者		市内外企業、市民等							
④事業実施の背景・必要性	現状と課題	新たな取引等の拡充に向け、産業構造や社会が目まぐるしく変化していることを好機と捉えて、市内各企業における自社製品のPRが求められています。							
	課題の要因	・ 企業の名称や製造品の認知度が低い点があります。 ・ 新たな取引先開拓の取組が弱い点があります。 ・ 企業や一般市民向けのPRが不足しています。							
	要因の解消策	市内企業にビジネスマッチング展示会等でPRの機会を創出します。また、市で運営するポータルサイトでもPRを行います。							
⑤事業実施により目指す成果		全国規模の展示会への共同出展や市内企業を対象とした展示会の開催により、企業の連携や新たな関係性の構築を促進するとともに、ポータルサイトによる情報発信を強化することで、販路及び受注の拡大につなげます。							
⑥目標（KPI）	指標名	単位		R5(基準値)	R7	R8	R9	R10	R11
	ビジネスマッチングイベント等参加企業数	社	目標		140.0	140.0	140.0	140.0	140.0
			実績	115.0					
	県外展示会への共同出展企業数	社	目標		11.0	11.0	11.0	11.0	11.0
			実績	7.0					
	ビジネスマッチング展示会開催及び出展件数	件	目標		16.0	16.0	16.0	16.0	16.0
			実績	10.0					
	いせさきものづくりネット登録企業数	社	目標		314.0	319.0	324.0	329.0	334.0
			実績	304.0					
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						
		目標							
		実績							
効果検証の方法		・ ビジネスマッチングイベント等の参加企業数を確認します。 ・ 県外展示会への共同出展企業数を確認します。 ・ ビジネスマッチング展示会開催及び出展件数を確認します。 ・ いせさきものづくりネットの登録企業数を確認します。							

2 事業実施の具体的方法・手段（事業全体）

R 7	実施内容		
	・ビジネスマッチングイベントの開催（ワクワク☆フェス） ・ビジネスマッチング展示会等の開催（Made in いせさき製品商談会及び展示会） ・企業誘致キャラバンの実施 ・県外展示会へ企業と共同出展事業の実施 ・ビジネスマッチング展示会の開催及び出展補助 ・いせさきものづくりネットの運営	事業費（千円）	
		歳出合計	
		財源内訳	国庫支出金
			県支出金
			地方債
			その他
一般財源			
R 8	実施内容		
	・ビジネスマッチングイベントの開催（ワクワク☆フェス） ・ビジネスマッチング展示会等の開催（Made in いせさき製品商談会及び展示会） ・企業誘致キャラバンの実施 ・県外展示会へ企業と共同出展事業の実施 ・ビジネスマッチング展示会の開催及び出展補助 ・いせさきものづくりネットの運営	事業費（千円）	
		歳出合計	
		財源内訳	国庫支出金
			県支出金
			地方債
			その他
一般財源			
R 9	実施内容		
	・ビジネスマッチングイベントの開催（ワクワク☆フェス） ・ビジネスマッチング展示会等の開催（Made in いせさき製品商談会及び展示会） ・企業誘致キャラバンの実施 ・県外展示会へ企業と共同出展事業の実施 ・ビジネスマッチング展示会の開催及び出展補助 ・いせさきものづくりネットの運営	事業費（千円）	
		歳出合計	
		財源内訳	国庫支出金
			県支出金
			地方債
			その他
一般財源			
R 10	実施内容		
	・ビジネスマッチングイベントの開催（ワクワク☆フェス） ・ビジネスマッチング展示会等の開催（Made in いせさき製品商談会及び展示会） ・企業誘致キャラバンの実施 ・県外展示会へ企業と共同出展事業の実施 ・ビジネスマッチング展示会の開催及び出展補助 ・いせさきものづくりネットの運営	事業費（千円）	
		歳出合計	
		財源内訳	国庫支出金
			県支出金
			地方債
			その他
一般財源			
R 11	実施内容		
	・ビジネスマッチングイベントの開催（ワクワク☆フェス） ・ビジネスマッチング展示会等の開催（Made in いせさき製品商談会及び展示会） ・企業誘致キャラバンの実施 ・県外展示会へ企業と共同出展事業の実施 ・ビジネスマッチング展示会の開催及び出展補助 ・いせさきものづくりネットの運営	事業費（千円）	
		歳出合計	
		財源内訳	国庫支出金
			県支出金
			地方債
			その他
一般財源			

事業名	認定農業者等育成・確保対策事業		3 既存	
部局名	農政部	課名	農政課	

1 事業の概要（事業全体）

①事業の目的		次世代を担う新規就農者を確保、育成や支援を行うことにより、持続可能な農業の実現を図る。									
②事業の内容		・ 農業経営開始直後の経営が不安定な新規就農者への支援 ・ 新規就農者に対して、経営発展に必要な農業機械・施設の導入を支援 ・ 認定農業者により新規就農者への栽培や経営などの指導、相談を行う。									
③事業の対象者		新規就農者									
④事業実施の背景・必要性	現状と課題	農業従事者が減少し、地域農業の中核的な農業者である認定農業者も平均年齢が60歳（令和5年度）を超え、高齢化傾向にあるため、次世代を担う新規就農者の育成、確保が必要となっています。									
	課題の要因	・ 農業経営の不安定 ・ 設備投資資金の不足									
	要因の解消策	関係機関や地域の農業者などと連携して、新規就農者の営農地の確保に努め、就農直後の支援としては国、県、市の事業を活用し、新規就農者の支援を充実させる。									
⑤事業実施により目指す成果		農業における担い手の確保が解消し、持続可能な農業が実現されています。									
⑥目標（KPI）	指標名	単位		R5 (基準値)	R7	R8	R9	R10	R11		
	新規就農相談会数	回	目標		10.0	10.0	10.0	10.0	10.0		
			実績	8							
			目標								
			実績								
			目標								
			実績								
			目標								
			実績								
			目標								
			実績								
			目標								
			実績								
			目標								
			実績								
		目標									
		実績									
効果検証の方法		実施した回数									

2 事業実施の具体的方法・手段（事業全体）

R 7	実施内容			
	・新規就農者に対して、就農直後の経営確立を支援する資金を交付する。 ・新規就農者に対して、就農後の経営発展のために必要な機械、施設の取組を支援する。 ・認定農業者により新規就農者への栽培や経営などの指導、相談を行うための事業を支援する。	事業費（千円）		
		歳出合計		
		27,540		
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	18,900
			地方債	0
その他	500			
一般財源	8,140			
R 8	実施内容			
	・新規就農者に対して、就農直後の経営確立を支援する資金を交付する。 ・新規就農者に対して、就農後の経営発展のために必要な機械、施設の取組を支援する。 ・認定農業者により新規就農者への栽培や経営などの指導、相談を行うための事業を支援する。	事業費（千円）		
		歳出合計		
		-		
		財源内訳	国庫支出金	-
			県支出金	-
			地方債	-
その他	-			
一般財源	-			
R 9	実施内容			
	・新規就農者に対して、就農直後の経営確立を支援する資金を交付する。 ・新規就農者に対して、就農後の経営発展のために必要な機械、施設の取組を支援する。 ・認定農業者により新規就農者への栽培や経営などの指導、相談を行うための事業を支援する。	事業費（千円）		
		歳出合計		
		-		
		財源内訳	国庫支出金	-
			県支出金	-
			地方債	-
その他	-			
一般財源	-			
R 10	実施内容			
	・新規就農者に対して、就農直後の経営確立を支援する資金を交付する。 ・新規就農者に対して、就農後の経営発展のために必要な機械、施設の取組を支援する。 ・認定農業者により新規就農者への栽培や経営などの指導、相談を行うための事業を支援する。	事業費（千円）		
		歳出合計		
		-		
		財源内訳	国庫支出金	-
			県支出金	-
			地方債	-
その他	-			
一般財源	-			
R 11	実施内容			
	・新規就農者に対して、就農直後の経営確立を支援する資金を交付する。 ・新規就農者に対して、就農後の経営発展のために必要な機械、施設の取組を支援する。 ・認定農業者により新規就農者への栽培や経営などの指導、相談を行うための事業を支援する。	事業費（千円）		
		歳出合計		
		-		
		財源内訳	国庫支出金	-
			県支出金	-
			地方債	-
その他	-			
一般財源	-			

事業名	農畜産物普及対策事業		3 既存	
部局名	農政部	課名	農政課	

1 事業の概要（事業全体）

①事業の目的		学校給食への地元農産物の利用拡大を進め、さらに市内の販路開拓を進めるなど地産地消を推進し、高品質かつ収益性の高い持続可能な農業を実現する。								
②事業の内容		・地産地消を推進するための事業の実施 ・学校給食に地元農産物を導入するための支援 ・子供を対象とした農業体験等の実施 ・地元農産物のPR事業の実施								
③事業の対象者		農業者、市民								
④事業実施の背景・必要性	現状と課題	学校給食及び各家庭や飲食店に対して、新鮮で高品質な地元農産物の利用を推進することで、消費拡大と新たな販路拡大を図る必要があります。								
	課題の要因	・農産物の産地間競争の激化								
	要因の解消策	関係機関や農業者で構成された団体等と連携して、商品開発や販路開拓を進めるとともに、学校給食への利用促進や地産地消推進の店と連携したイベント等を実施し、地元農産物のPRを図ります。								
⑤事業実施により目指す成果		地元農産物の魅力や消費者への信頼を高め、ブランド力、販売競争力の向上を図りつつ、地産地消の定着を図る。								
⑥目標（KPI）	指標名	単位		R5 (基準値)	R7	R8	R9	R10	R11	
	地場産農産物の啓発活動数	回	目標		7.0	7.0	7.0	7.0	7.0	
			実績	4.0						
			目標							
			実績							
			目標							
			実績							
			目標							
			実績							
			目標							
			実績							
			目標							
			実績							
			目標							
実績										
		目標								
		実績								
効果検証の方法		啓発活動を実施したイベント数								

2 事業実施の具体的方法・手段（事業全体）

R 7	実施内容		
		事業費（千円）	
		歳出合計	4,303
・学校給食への地元農産物の提供支援及びPR販売イベントやブランド化の推進 ・伊勢崎市農業まつりへの取り組み ・収穫感謝祭事業への取り組み ・農業キッズプログラム事業の推進	財源内訳	国庫支出金	0
		県支出金	0
		地方債	0
		その他	13
		一般財源	4,290
R 8	実施内容		
		事業費（千円）	
		歳出合計	-
・学校給食への地元農産物の提供支援及びPR販売イベントやブランド化の推進 ・伊勢崎市農業まつりへの取り組み ・収穫感謝祭事業への取り組み ・農業キッズプログラム事業の推進	財源内訳	国庫支出金	-
		県支出金	-
		地方債	-
		その他	-
		一般財源	-
R 9	実施内容		
		事業費（千円）	
		歳出合計	-
・学校給食への地元農産物の提供支援及びPR販売イベントやブランド化の推進 ・伊勢崎市農業まつりへの取り組み ・収穫感謝祭事業への取り組み ・農業キッズプログラム事業の推進	財源内訳	国庫支出金	-
		県支出金	-
		地方債	-
		その他	-
		一般財源	-
R 10	実施内容		
		事業費（千円）	
		歳出合計	-
・学校給食への地元農産物の提供支援及びPR販売イベントやブランド化の推進 ・伊勢崎市農業まつりへの取り組み ・収穫感謝祭事業への取り組み ・農業キッズプログラム事業の推進	財源内訳	国庫支出金	-
		県支出金	-
		地方債	-
		その他	-
		一般財源	-
R 11	実施内容		
		事業費（千円）	
		歳出合計	-
・学校給食への地元農産物の提供支援及びPR販売イベントやブランド化の推進 ・伊勢崎市農業まつりへの取り組み ・収穫感謝祭事業への取り組み ・農業キッズプログラム事業の推進	財源内訳	国庫支出金	-
		県支出金	-
		地方債	-
		その他	-
		一般財源	-

事業名	園芸振興対策事業		3 既存	
部局名	農政部	課名	農政課	

1 事業の概要（事業全体）

①事業の目的		高品質かつ収益性の高い農業を実現するために必要な農業機械の導入や農業施設の整備を支援します。									
②事業の内容		・園芸農業の農業機械及び農業施設の導入や整備のための補助事業 ・高品質な農業を推進するための補助事業 ・農業生産物の価格安定のための補助、助成事業 ・農業生産活動に必要な経費に対する補助、助成事業									
③事業の対象者		農業者									
④事業実施の背景・必要性	現状と課題	・作業の効率化を図り経営規模を拡大することで、農業の活力をより高める必要があります。 ・物価高騰により農業経営が圧迫されています。									
	課題の要因	・農業機械、農業施設の経年劣化 ・農業機械、農業施設、農業資材の価格高騰									
	要因の解消策	関係機関や地域の農業者などと連携して、農業者のニーズや農業経営での問題点の把握に努め、国、県、市の事業を活用し、高品質かつ収益性の高い農業を実現するために必要な農業機械の導入や農業施設の整備を支援します。									
⑤事業実施により目指す成果		農業機械の導入、農業施設の整備を推進し規模拡大と効率化の実現から持続可能な農業経営を目指します。 園芸振興対策事業の機械及び施設整備の補助事業利用件数年間 13 件を実現します。									
⑥目標（KPI）	指標名	単位		R5 (基準値)	R7	R8	R9	R10	R11		
	補助事業利用件数（年間件数）	件	目標		13.0	13.0	13.0	13.0	13.0		
			実績	13.0							
			目標								
			実績								
			目標								
			実績								
			目標								
			実績								
			目標								
			実績								
			目標								
			実績								
			目標								
実績											
		目標									
		実績									
効果検証の方法		農業関係補助事業利用件数									

2 事業実施の具体的方法・手段（事業全体）

R 7	実施内容			
	・園芸農業の農業機械及び農業施設の導入や整備のための補助金交付 ・高品質な農業を推進するための補助金交付 ・農業生産物の価格安定のための基金への負担 ・農業生産活動に必要な経費に対する助成金の支給	事業費（千円）		
		歳出合計		
		71,267		
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	34,162
			地方債	0
その他	0			
一般財源	37,105			

R 8	実施内容			
	・園芸農業の農業機械及び農業施設の導入や整備のための補助金交付 ・高品質な農業を推進するための補助金交付 ・農業生産物の価格安定のための基金への負担 ・農業生産活動に必要な経費に対する助成金の支給	事業費（千円）		
		歳出合計		
		-		
		財源内訳	国庫支出金	-
			県支出金	-
			地方債	-
その他	-			
一般財源	-			

R 9	実施内容			
	・園芸農業の農業機械及び農業施設の導入や整備のための補助金交付 ・高品質な農業を推進するための補助金交付 ・農業生産物の価格安定のための基金への負担 ・農業生産活動に必要な経費に対する助成金の支給	事業費（千円）		
		歳出合計		
		-		
		財源内訳	国庫支出金	-
			県支出金	-
			地方債	-
その他	-			
一般財源	-			

R 10	実施内容			
	・園芸農業の農業機械及び農業施設の導入や整備のための補助金交付 ・高品質な農業を推進するための補助金交付 ・農業生産物の価格安定のための基金への負担 ・農業生産活動に必要な経費に対する助成金の支給	事業費（千円）		
		歳出合計		
		-		
		財源内訳	国庫支出金	-
			県支出金	-
			地方債	-
その他	-			
一般財源	-			

R 11	実施内容			
	・園芸農業の農業機械及び農業施設の導入や整備のための補助金交付 ・高品質な農業を推進するための補助金交付 ・農業生産物の価格安定のための基金への負担 ・農業生産活動に必要な経費に対する助成金の支給	事業費（千円）		
		歳出合計		
		-		
		財源内訳	国庫支出金	-
			県支出金	-
			地方債	-
その他	-			
一般財源	-			

事業名	農地利用対策事業		3 既存	
部局名	農政部	課名	農政課	

1 事業の概要（事業全体）

①事業の目的		将来の食料の安定供給の確保等を図る上で、農業生産にとって最も基礎的な資源である農地を良好な状態で確保することにより、農業の健全な発展を図る。							
②事業の内容		・伊勢崎農業振興地域整備計画に関する農用地利用計画の作成 ・遊休農地解消、再生活動のへの支援 ・地域計画策定 ・農地中間管理事業の推進							
③事業の対象者		市民、農業者、農地所有者							
④事業実施の背景・必要性	現状と課題	・2020年農林業センサスによると、農業において伊勢崎市の65歳以上の割合は66.2%と高齢化が深刻。 ・5年以内の後継者の確保状況では、83.7%が確保していないとし、後継者不足が懸念。 ・遊休農地は、令和3年度40.5ha、令和4年度45.4ha、令和5年度46.7haと年々増加傾向となっている。 ・効率的で総合的な農地利用のため農地集積と優良農地の確保が必要。							
	課題の要因	・農業者の高齢化による離農、担い手不足により、耕作されない土地が増えている。 ・農地条件が悪く耕作しにくい土地がある。 ・遊休農地等の情報共有不足。							
	要因の解消策	・地域の農業者と連携し、農地の整備など遊休農地解消において、今後耕作等をしていくための必要な支援をしていく。							
⑤事業実施により目指す成果		・遊休農地が解消されることにより、適切な農地利用が図られます。							
⑥目標（KPI）	指標名	単位		R5（基準値）	R7	R8	R9	R10	R11
	遊休農地面積（田）	ha	目標		8.9	8.9	8.9	8.9	8.9
			実績	8.9					
	遊休農地面積（畑）	ha	目標		37.8	37.8	37.8	37.8	37.8
			実績	37.8					
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						
効果検証の方法		農業委員会の遊休農地調査で確認							

2 事業実施の具体的方法・手段（事業全体）

R 7	実施内容			
	・伊勢崎農業振興地域整備計画に関する農用地利用計画の作成 ・遊休農地解消、再生活動のへの支援 ・地域計画策定 ・農地中間管理事業の推進	事業費（千円）		
		歳出合計		6,482
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	301
一般財源	6,181			

R 8	実施内容			
	・伊勢崎農業振興地域整備計画に関する農用地利用計画の作成 ・遊休農地解消、再生活動のへの支援 ・地域計画策定 ・農地中間管理事業の推進	事業費（千円）		
		歳出合計		-
		財源内訳	国庫支出金	-
			県支出金	-
			地方債	-
			その他	-
一般財源	-			

R 9	実施内容			
	・伊勢崎農業振興地域整備計画に関する農用地利用計画の作成 ・遊休農地解消、再生活動のへの支援 ・地域計画策定 ・農地中間管理事業の推進	事業費（千円）		
		歳出合計		-
		財源内訳	国庫支出金	-
			県支出金	-
			地方債	-
			その他	-
一般財源	-			

R 10	実施内容			
	・伊勢崎農業振興地域整備計画に関する農用地利用計画の作成 ・遊休農地解消、再生活動のへの支援 ・地域計画策定 ・農地中間管理事業の推進	事業費（千円）		
		歳出合計		-
		財源内訳	国庫支出金	-
			県支出金	-
			地方債	-
			その他	-
一般財源	-			

R 11	実施内容			
	・伊勢崎農業振興地域整備計画に関する農用地利用計画の作成 ・遊休農地解消、再生活動のへの支援 ・地域計画策定 ・農地中間管理事業の推進	事業費（千円）		
		歳出合計		-
		財源内訳	国庫支出金	-
			県支出金	-
			地方債	-
			その他	-
一般財源	-			

事業名	小規模農村整備事業		3 既存	
部局名	農政部	課名	農村整備課	

1 事業の概要（事業全体）

①事業の目的		農業用水路や農作業道などの生産基盤を整備し、農業者が安定的に土地利用できるように、生産環境を整えます。									
②事業の内容		農業用水路のコンクリート化・改修及び農作業道の改良等。									
③事業の対象者		農業者									
④事業実施の背景・必要性	現状と課題	農業者の高齢化や後継者不足により、遊休農地が増加している。									
	課題の要因	農業用水路や農作業道の改修や改良等の生産基盤の整備が未実施であるため、管理に時間を割かれたり、水害や荷傷み等により農作物の品質の低下、収穫量の減少等が要因となり借り手のつかない農地が増加している。									
	要因の解消策	事業を実施することで農業の生産基盤を整備し、優良農地を増加する。									
⑤事業実施により目指す成果		遊休農地の抑制。認定農業者など担い手への農地集積。									
⑥目標（KPI）	指標名	単位		R5 (基準値)	R7	R8	R9	R10	R11		
	整備実施件数	件	目標		5.0	3.0	4.0	4.0	5.0		
			実績	5.0							
			目標								
			実績								
			目標								
			実績								
			目標								
			実績								
			目標								
			実績								
			目標								
			実績								
			目標								
			実績								
		目標									
		実績									
効果検証の方法		毎年の実績により確認。									

2 事業実施の具体的方法・手段（事業全体）

R 7	実施内容			
	水路等整備実施件数 5件 補助対象額60,000千円 単独費10,000千円 県支出金 60,000×35/100=21,000千円 地 方 債49,000×90/100=44,100千円	事業費（千円）		
		歳出合計 70,000		
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	21,000
			地方債	44,100
			その他	0
一般財源	4,900			

R 8	実施内容			
	水路等整備実施件数 3件	事業費（千円）		
		歳出合計 -		
		財源内訳	国庫支出金	-
			県支出金	-
			地方債	-
			その他	-
一般財源	-			

R 9	実施内容			
	水路等整備実施件数 4件	事業費（千円）		
		歳出合計 -		
		財源内訳	国庫支出金	-
			県支出金	-
			地方債	-
			その他	-
一般財源	-			

R 1 0	実施内容			
	水路等整備実施件数 4件	事業費（千円）		
		歳出合計 -		
		財源内訳	国庫支出金	-
			県支出金	-
			地方債	-
			その他	-
一般財源	-			

R 1 1	実施内容			
	水路等整備実施件数 5件	事業費（千円）		
		歳出合計 -		
		財源内訳	国庫支出金	-
			県支出金	-
			地方債	-
			その他	-
一般財源	-			

事業名	華蔵寺公園遊園地充実事業		3 既存	
部局名	産業経済部	課名	文化観光課	

1 事業の概要（事業全体）

①事業の目的		本市を代表する観光スポットとして、来園者が安全かつ安心して利用できる施設環境を整備します。								
②事業の内容		・遊具や施設の点検、修繕の実施 ・キャラクターショーや季節に応じたイベントの実施 ・新たな遊具の設置								
③事業の対象者		市民、市外からの来園者								
④事業実施の背景・必要性	現状と課題	・市民からの人気は定着しているため、市外からの集客が重要 ・定期的なメンテナンスや塗装修繕等は行っているが、全体的に古さを感じる								
	課題の要因	・開園が昭和45年であり、所どころに古さを感じる ・遊園地で一日遊ぶには難しく、遠方からでは目的地になりづらい								
	要因の解消策	・遊具を安全に運行するための検査及び修繕 ・定期的または継続的に楽しめる遊具の導入								
⑤事業実施により目指す成果		遊具や施設の充実を図ることで、安全かつ安心して楽しむことができ、多くの人が訪れるまちになることを目指します。								
⑥目標（KPI）	指標名		単位		R5(基準値)	R7	R8	R9	R10	R11
	開園日数	日	目標			324.0	324.0	324.0	324.0	324.0
			実績	326.0						
	修繕件数	件	目標			2.0	2.0	2.0	2.0	2.0
			実績	2.0						
	保守点検数	件数	目標			2.0	2.0	2.0	2.0	2.0
			実績	2.0						
	年間利用者数	千人	目標			1,590.0	1,621.0	1,652.0	1,683.0	1,714.0
			実績	1,559.0						
			目標							
			実績							
			目標							
			実績							
			目標							
			実績							
		目標								
		実績								
効果検証の方法		四半期ごとに実績件数を確認し、効果検証する。								

2 事業実施の具体的方法・手段（事業全体）

R 7	実施内容			
	・ジェットコースター拘束装置分解修繕 ・急流すべり第一コンベアベルト交換修繕 ・スカイファイター乗物吊ピン交換修繕 ・豆汽車部品交換修繕 ・観覧車前テント張替修繕 ・ジェットコースター拘束装置探傷検査 ・サイクルモノレール乗物探傷検査 ・ジェットコースター探傷検査 ・遊器具超音波探傷検査 ・メリーゴーランド更新リース	事業費（千円）		
		歳出合計		76,758
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	34,934
一般財源	41,824			

R 8	実施内容			
	・各種遊具の修繕 ・ジェットコースター探傷検査 ・遊器具超音波探傷検査 ・メリーゴーランド更新リース	事業費（千円）		
		歳出合計		-
		財源内訳	国庫支出金	-
			県支出金	-
			地方債	-
			その他	-
一般財源	-			

R 9	実施内容			
	・各種遊具の修繕 ・ジェットコースター探傷検査 ・遊器具超音波探傷検査 ・急流すべりボート車両軸探傷検査 ・メリーゴーランド更新リース	事業費（千円）		
		歳出合計		-
		財源内訳	国庫支出金	-
			県支出金	-
			地方債	-
			その他	-
一般財源	-			

R 1 0	実施内容			
	・各種遊具の修繕 ・ジェットコースター探傷検査 ・遊器具超音波探傷検査	事業費（千円）		
		歳出合計		-
		財源内訳	国庫支出金	-
			県支出金	-
			地方債	-
			その他	-
一般財源	-			

R 1 1	実施内容			
	・各種遊具の修繕 ・ジェットコースター探傷検査 ・遊器具超音波探傷検査	事業費（千円）		
		歳出合計		-
		財源内訳	国庫支出金	-
			県支出金	-
			地方債	-
			その他	-
一般財源	-			

事業名	観光地づくり推進事業		3 既存	
部局名	産業経済部	課名	文化観光課	

1 事業の概要（事業全体）

①事業の目的		まつりやイベント等の実施、実施主体や管理運営団体への支援を行うことで、魅力ある事業実施に繋げ、回遊する人の創出を図ります。また、本市の特長を活かしたイベント等の創出や観光資源の保全、活用を行うことで、地域の魅力の存続とPRを図ります。							
②事業の内容		・各種まつりや花火大会等の実施主体への補助金の交付 ・イベント等の実施団体や管理運営を行う団体への支援 ・観光施設等の修繕 ・社会の変化や対象に応じたツールによる観光情報の発信							
③事業の対象者		市民、イベント実施団体、管理運営団体							
④事業実施の背景・必要性	現状と課題	地域や市単独のイベントなどでは集客力に限りがあるため、各種団体への支援や連携の強化が課題となります。							
	課題の要因	・地域主体のイベント等における実施団体の高齢化や人手不足 ・物価高騰による必要経費の増加による縮小 ・施設の老朽化							
	要因の解消策	・関係機関や団体への支援と連携の強化 ・老朽化した施設の環境整備と活用 ・積極的な情報発信							
⑤事業実施により目指す成果		各種イベント等が開催されることで地域の活性化が図られるとともに、市民や観光客に対して本市の魅力をPRすることで、多くの人が訪れるまちを目指します。							
⑥目標（KPI）	指標名	単位		R5(基準値)	R7	R8	R9	R10	R11
	観光キャンペーン実施回数	回	目標		4.0	4.0	4.0	4.0	4.0
			実績	4.0					
	情報誌作成部数	部	目標		27,000.0	27,000.0	27,000.0	27,000.0	27,000.0
			実績	27,000.0					
	イベント開催回数	回	目標		14.0	14.0	14.0	14.0	14.0
			実績	14.0					
	イベント来場者数	人	目標		624,000.0	636,000.0	648,000.0	660,000.0	673,000.0
			実績	612,000.0					
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						
		目標							
		実績							
効果検証の方法		四半期ごとに実績件数の確認し、効果検証する。							

2 事業実施の具体的方法・手段（事業全体）

R 7	実施内容			
	いせさきまつりや初市等の事業の実施、支援や補助 文化観光交流事業等の委託 まっふるいせさきや各種イベントポスター・チラシ等の印刷 観光施設等の緊急修繕	事業費（千円）		
		歳出合計		90,698
		財源内訳	国庫支出金	1,200
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	6,321
一般財源	83,177			

R 8	実施内容			
	いせさきまつりや初市等の事業の実施、支援や補助 文化観光交流事業等の委託 まっふるいせさきや各種イベントポスター・チラシ等の印刷 観光施設等の緊急修繕	事業費（千円）		
		歳出合計		-
		財源内訳	国庫支出金	-
			県支出金	-
			地方債	-
			その他	-
一般財源	-			

R 9	実施内容			
	いせさきまつりや初市等の事業の実施、支援や補助 文化観光交流事業等の委託 まっふるいせさきや各種イベントポスター・チラシ等の印刷 観光施設等の緊急修繕	事業費（千円）		
		歳出合計		-
		財源内訳	国庫支出金	-
			県支出金	-
			地方債	-
			その他	-
一般財源	-			

R 10	実施内容			
	いせさきまつりや初市等の事業の実施、支援や補助 文化観光交流事業等の委託 まっふるいせさきや各種イベントポスター・チラシ等の印刷 観光施設等の緊急修繕	事業費（千円）		
		歳出合計		-
		財源内訳	国庫支出金	-
			県支出金	-
			地方債	-
			その他	-
一般財源	-			

R 11	実施内容			
	いせさきまつりや初市等の事業の実施、支援や補助 文化観光交流事業等の委託 まっふるいせさきや各種イベントポスター・チラシ等の印刷 観光施設等の緊急修繕	事業費（千円）		
		歳出合計		-
		財源内訳	国庫支出金	-
			県支出金	-
			地方債	-
			その他	-
一般財源	-			

事業名	地域振興事業		3 既存	
部局名	企画部	課名	企画調整課	

1 事業の概要（事業全体）

①事業の目的		本市の特長である世界遺産「田島弥平旧宅」周辺のまちづくりを整備し、また歴史的に関連する近隣地域との絹産業を核とした広域観光を推進することで、境島村地区の活性化を図る。							
②事業の内容		・ 境島村まちづくり推進会議の実施 ・ 境島村おもてなし広場における管理・運営業務 ・ 上武絹の道推進協議会におけるイベントの実施 ・ 世界遺産「田島弥平旧宅」PRキャラクター「くわまる」の活用推進							
③事業の対象者		市民、地元団体							
④事業実施の背景・必要性	現状と課題	・ 境島村まちづくり推進会議における活発な意見交換や、新しい気づき、指摘がない。 ・ 田島弥平旧宅への来訪者数の減少 ・ 境島村おもてなし広場への来訪者数の減少 ・ 上武絹の道推進協議会が実施する広域的なイベントへの参加者の減少							
	課題の要因	・ 境島村まちづくり推進会議の構成員の高齢化及び後継者不足 ・ 田島弥平旧宅周辺の魅力の低下 ・ 境島村おもてなし広場への来訪者の誘導案内がない ・ 上武絹の道推進協議会が実施するイベントの周知が部分的になっている							
	要因の解消策	・ 地元団体の自主的活動を援護支援することで、地元団体の自立を図る ・ 田島弥平旧宅周辺の整備を実施する。 ・ 周辺の歴史的つながりのある施設との関連性をPRし、観光客の流れを創出する。							
⑤事業実施により目指す成果		・ 田島弥平旧宅を訪れる来訪者が増え、満足してもらえる ・ 地元団体が自主的にまちづくりを行い、境島村地区が活性化する							
⑥目標（KPI）	指標名	単位		R5（基準値）	R7	R8	R9	R10	R11
	境島村まちづくりビジョンの達成施策数	個	目標		63.0	64.0	65.0	66.0	67.0
			実績	62.0					
	上武絹の道推進協議会ホームページの延べユーザー数	件	目標		20,000.0	20,000.0	20,000.0	20,000.0	20,000.0
			実績	16,865.0					
	境島村おもてなし広場への来訪者数	人	目標		1,050.0	1,100.0	1,150.0	1,200.0	1,250.0
			実績	1,006.0					
	田島弥平旧宅来訪者数	人	目標		11,200.0	11,300.0	11,400.0	11,500.0	11,600.0
			実績	11,045.0					
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						
		目標							
		実績							
効果検証の方法		・ 境島村推進会議において、境島村まちづくりビジョンの達成確認をする ・ おもてなし広場の来客数について、委託先の地元団体より報告を受ける ・ 上武絹の道推進協議会及び文化財保護課よりデータの提供							

2 事業実施の具体的方法・手段（事業全体）

	実施内容	事業費（千円）	
		歳出合計	
R 7	・ 境島村まちづくり推進会議を実施し、地元団体との境島村のまちづくりについて話合う場を設ける。 ・ 境島村おもてなし広場における来訪者の対応及び周辺管理を地元団体に委託する。 ・ 上武絹の道推進協議会においてイベントを実施し、周遊観光の誘致を図る。 ・ 世界遺産「田島弥平旧宅」PRキャラクター「くわまる」を活用した地域活性化を図る。	国庫支出金	26,422
		県支出金	2,475
		地方債	0
		その他	0
		一般財源	1,060
			22,887
	実施内容	事業費（千円）	
		歳出合計	
R 8	・ 境島村まちづくり推進会議を実施し、地元団体との境島村のまちづくりについて話合う場を設ける。 ・ 境島村おもてなし広場における来訪者の対応及び周辺管理を地元団体に委託する。 ・ 上武絹の道推進協議会においてイベントを実施し、周遊観光の誘致を図る。 ・ 世界遺産「田島弥平旧宅」PRキャラクター「くわまる」を活用した地域活性化を図る。	国庫支出金	-
		県支出金	-
		地方債	-
		その他	-
		一般財源	-
			-
	実施内容	事業費（千円）	
		歳出合計	
R 9	・ 境島村まちづくり推進会議を実施し、地元団体との境島村のまちづくりについて話合う場を設ける。 ・ 境島村おもてなし広場における来訪者の対応及び周辺管理を地元団体に委託する。 ・ 上武絹の道推進協議会においてイベントを実施し、周遊観光の誘致を図る。 ・ 世界遺産「田島弥平旧宅」PRキャラクター「くわまる」を活用した地域活性化を図る。	国庫支出金	-
		県支出金	-
		地方債	-
		その他	-
		一般財源	-
			-
	実施内容	事業費（千円）	
		歳出合計	
R 10	・ 境島村まちづくり推進会議を実施し、地元団体との境島村のまちづくりについて話合う場を設ける。 ・ 境島村おもてなし広場における来訪者の対応及び周辺管理を地元団体に委託する。 ・ 上武絹の道推進協議会においてイベントを実施し、周遊観光の誘致を図る。 ・ 世界遺産「田島弥平旧宅」PRキャラクター「くわまる」を活用した地域活性化を図る。	国庫支出金	-
		県支出金	-
		地方債	-
		その他	-
		一般財源	-
			-
	実施内容	事業費（千円）	
		歳出合計	
R 11	・ 境島村まちづくり推進会議を実施し、地元団体との境島村のまちづくりについて話合う場を設ける。 ・ 境島村おもてなし広場における来訪者の対応及び周辺管理を地元団体に委託する。 ・ 上武絹の道推進協議会においてイベントを実施し、周遊観光の誘致を図る。 ・ 世界遺産「田島弥平旧宅」PRキャラクター「くわまる」を活用した地域活性化を図る。	国庫支出金	-
		県支出金	-
		地方債	-
		その他	-
		一般財源	-
			-

事業名	文化振興事業		3 既存	
部局名	産業経済部	課名	文化観光課	

1 事業の概要（事業全体）

①事業の目的		市民や市内の芸術・文化団体等に対し活動支援することで、あらゆる世代の人々の芸術・文化活動が主体的に行われるよう活性化を図る。							
②事業の内容		・ホールを使用した多様な文化公演事業の実施 ・芸術・文化団体を活性化するため、伊勢崎市文化協会補助金の交付 ・全国規模の文化的な大会等の出場者への奨励金の交付 ・功績のある芸術・文化団体等の表彰の実施 ・誰もが出品可能な公募美術展の実施 ・市収蔵美術作品の展示							
③事業の対象者		市民、市内芸術・文化団体							
④事業実施の背景・必要性	現状と課題	・余暇拡大に伴う芸術・文化活動への関心の高まりから、様々な活動に関わる機会が求められている。 ・市事業に関連する文化芸術団体の高齢化による減少。（文化協会R1：217団体5,962名→R6：178団体4,478名と、5年間で39団体、1,478名の減少） ・伝承者等の不足により、子どもたちが伝統芸能に触れる機会の減少。							
	課題の要因	市事業に参加する芸術・文化団体へ若年層の加入が少なく、代替わり等での活動継承が行われることなく、活動休止や団体解散となっている。							
	要因の解消策	子どもや親子を対象とした芸術・文化・伝統芸能体験事業等の若年層取り込み対策を継続的にを行い、各事業への参加者増加及び団体加入を促すことで事業の継続を図る。							
⑤事業実施により目指す成果		発表や展示が可能な場所の提供や活動を支援することで、生涯に渡って文化芸術に親しむことができる環境整備と、あらゆる世代の人々の芸術・文化活動が主体的に行われるよう活性化を目指す。							
⑥目標（KPI）	指標名	単位		R5 (基準値)	R7	R8	R9	R10	R11
	子ども・親子文化体験事業件数	件	目標		9.0	10.0	11.0	12.0	13.0
			実績	7.0					
	子ども・親子文化体験事業参加者数	人	目標		230.0	245.0	260.0	275.0	290.0
			実績	197.0					
	アートフェスティバルのジュニア部門参加者数	人	目標		50.0	55.0	60.0	65.0	70.0
			実績	39.0					
	展示・発表会等の参加者数	人	目標		2,050.0	2,070.0	2,090.0	2,110.0	2,130.0
			実績	2,014.0					
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						
		目標							
		実績							
効果検証の方法		各事業終了後に集計・検証を事務局で行う他、講師や実行委員会等との実施結果の共有を図り、成果を上げるための検討を共に行う。							

2 事業実施の具体的方法・手段（事業全体）

R 7	実施内容		
	・多様な文化公演事業の実施（文化事業委託料） ・芸術・文化の活性化（伊勢崎市文化協会補助金） ・芸術・文化団体等の支援（文化芸術大会等出場者奨励金） ・芸術・文化団体等の表彰の実施（伊勢崎市文化・スポーツ功労表彰） ・公募美術展、収蔵美術展等の実施（市民アートフェスティバル運営委託料、市収蔵美術展運営委託料）	事業費（千円）	
		歳出合計	
		財源内訳	国庫支出金
			県支出金
			地方債
			その他
一般財源			
R 8	実施内容		
	・多様な文化公演事業の実施（文化事業委託料） ・芸術・文化の活性化（伊勢崎市文化協会補助金） ・芸術・文化団体等の支援（文化芸術大会等出場者奨励金） ・芸術・文化団体等の表彰の実施（伊勢崎市文化・スポーツ功労表彰） ・公募美術展、収蔵美術展等の実施（市民アートフェスティバル運営委託料、市収蔵美術展運営委託料）	事業費（千円）	
		歳出合計	
		財源内訳	国庫支出金
			県支出金
			地方債
			その他
一般財源			
R 9	実施内容		
	・多様な文化公演事業の実施（文化事業委託料） ・芸術・文化の活性化（伊勢崎市文化協会補助金） ・芸術・文化団体等の支援（文化芸術大会等出場者奨励金） ・芸術・文化団体等の表彰の実施（伊勢崎市文化・スポーツ功労表彰） ・公募美術展、収蔵美術展等の実施（市民アートフェスティバル運営委託料、市収蔵美術展運営委託料）	事業費（千円）	
		歳出合計	
		財源内訳	国庫支出金
			県支出金
			地方債
			その他
一般財源			
R 10	実施内容		
	・多様な文化公演事業の実施（文化事業委託料） ・芸術・文化の活性化（伊勢崎市文化協会補助金） ・芸術・文化団体等の支援（文化芸術大会等出場者奨励金） ・芸術・文化団体等の表彰の実施（伊勢崎市文化・スポーツ功労表彰） ・公募美術展、収蔵美術展等の実施（市民アートフェスティバル運営委託料、市収蔵美術展運営委託料）	事業費（千円）	
		歳出合計	
		財源内訳	国庫支出金
			県支出金
			地方債
			その他
一般財源			
R 11	実施内容		
	・多様な文化公演事業の実施（文化事業委託料） ・芸術・文化の活性化（伊勢崎市文化協会補助金） ・芸術・文化団体等の支援（文化芸術大会等出場者奨励金） ・芸術・文化団体等の表彰の実施（伊勢崎市文化・スポーツ功労表彰） ・公募美術展、収蔵美術展等の実施（市民アートフェスティバル運営委託料、市収蔵美術展運営委託料）	事業費（千円）	
		歳出合計	
		財源内訳	国庫支出金
			県支出金
			地方債
			その他
一般財源			

事業名	民俗文化財の支援事業		3 既存	
部局名	教育部	課名	文化財保護課	

1 事業の概要（事業全体）

①事業の目的		文化財保護法に基づいて、伝統芸能を保護、保存を行う。また周知啓発を行い、継承を通じて次世代を担う人材育成に努めます。							
②事業の内容		有形民俗文化財の修繕等に助成や技術指導などを行います。また無形民俗文化財を次世代に伝承するため、伝統文化親子教室などの事業に対する情報提供や支援を行い、伝統芸能活動の保存と伝承を図ります。							
③事業の対象者		市民・保存団体							
④事業実施の背景・必要性	現状と課題	子どもを対象とした親子教室の開催が困難な団体があります。そのため各地区の祭事に、市としての支援策を講じる必要があります。							
	課題の要因	伝統芸能などに携わる個人及び団体の高齢化の進展に伴い、伝承者等の不足が顕著である。							
	要因の解消策	活用できる補助金の照会及び申請への支援							
⑤事業実施により目指す成果		補助金採択により、保存団体の活動の活発化を図る							
⑥目標（KPI）	指標名	単位		R5 (基準値)	R7	R8	R9	R10	R11
	民間等補助事業の活用件数	件	目標		1.0	1.0	1.0	1.0	1.0
			実績	1.0					
	その他活動団体事業支援件数	件	目標		5.0	5.0	5.0	5.0	5.0
			実績	5.0					
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						
			目標						
実績									
		目標							
		実績							
効果検証の方法		国や民間等の補助事業の活用件数や民俗文化財の保存団体への支援件数。							

2 事業実施の具体的方法・手段（事業全体）

R 7	実施内容			
	・ 伝統文化親子教室事業申請手続	事業費（千円）		
		歳出合計		
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
一般財源	0			
R 8	実施内容			
	・ 伝統文化親子教室事業申請手続	事業費（千円）		
		歳出合計		
		財源内訳	国庫支出金	-
			県支出金	-
			地方債	-
			その他	-
一般財源	-			
R 9	実施内容			
	・ 伝統文化親子教室事業申請手続	事業費（千円）		
		歳出合計		
		財源内訳	国庫支出金	-
			県支出金	-
			地方債	-
			その他	-
一般財源	-			
R 10	実施内容			
	・ 伝統文化親子教室事業申請手続	事業費（千円）		
		歳出合計		
		財源内訳	国庫支出金	-
			県支出金	-
			地方債	-
			その他	-
一般財源	-			
R 11	実施内容			
	・ 伝統文化親子教室事業申請手続	事業費（千円）		
		歳出合計		
		財源内訳	国庫支出金	-
			県支出金	-
			地方債	-
			その他	-
一般財源	-			



まちづくり政策

住環境と自然環境が調和した、
心地良い空間で暮らせるまち

- 4-1 適正な土地利用と良好な景観形成
- 4-2 魅力ある市街地の形成
- 4-3 効率的かつ効果的な道路インフラの整備
- 4-4 利便性の高い公共交通ネットワークの確立
- 4-5 安定した水道水の供給と下水処理の適正化
- 4-6 心安らぐ住環境の整備

事業名	都市計画管理事業		3 既存	
部局名	都市計画部	課名	都市計画課	

1 事業の概要（事業全体）

①事業の目的		都市計画法等の土地利用制度の活用による、活力ある都市づくりに向けて、定期的に土地利用の動向を調査し、適正で秩序ある土地利用を推進します。							
②事業の内容		都市計画基礎調査等の各種調査を実施し、上位計画である総合計画や都市計画区域マスタープランに即して、本市の土地利用現況の検討を行い都市計画マスタープラン及び立地適正化計画等に反映します。また、両計画の方針に基づいた地域地区などの指定や変更を行うことにより、適正で秩序ある土地利用の誘導を図ります。							
③事業の対象者		市民、土地・建物所有者、市内外事業者等							
④事業実施の背景・必要性	現状と課題	・郊外部で無秩序な宅地化が進んでいる。 ・幹線道路沿道などで商業開発が進み、市街地の商業施設が衰退している。 ・新規産業用地への需要が多く寄せられている。							
	課題の要因	・土地利用規制の緩やかな地域が存在する。 ・新規産業用地の確保には、事業主体の選定や関係機関との調整に時間を要する。							
	要因の解消策	・土地利用制度の指定、見直しによる適正な土地利用の推進。 ・生活関連サービスの集約と居住の誘導。 ・市街地像に対応した土地利用の誘導。							
⑤事業実施により目指す成果		・時代の変化を先取りして持続的に発展するまち ・住み慣れた地域で安心して安全に便利で快適に暮らし続けられるまち ・地域経済をけん引する元気な産業が営まれるまち ・自然、歴史・文化を生かしたまち							
⑥目標（KPI）	指標名	単位		R5 (基準値)	R7	R8	R9	R10	R11
	都市計画決定（変更）の件数	件	目標		3.0	3.0	3.0	3.0	3.0
			実績	4.0					
	居住誘導区域における人口密度	人/ha	目標		42.0	42.0	42.0	42.0	42.0
			実績	42.0					
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						
		目標							
		実績							
効果検証の方法		各年度の年度末までに決定告示を行った都市計画決定（変更）の件数 各年度の4月1日の住民基本台帳を基に算出							

2 事業実施の具体的方法・手段（事業全体）

R 7	実施内容			
	・伊勢崎市都市計画マスタープラン及び立地適正化計画の改定 ・都市計画現況図の修正 ・都市計画現況調査の実施	事業費（千円）		
		歳出合計		92,024
		財源内訳	国庫支出金	4,800
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	108
一般財源	87,116			

R 8	実施内容			
	・都市計画基礎調査の実施（市負担金（負担割合50%）） ・都市計画道路の見直しに向けた検討 ・都市計画区域の統合に向けた検討	事業費（千円）		
		歳出合計		-
		財源内訳	国庫支出金	-
			県支出金	-
			地方債	-
			その他	-
一般財源	-			

R 9	実施内容			
	・第10回定期見直しに係る調整資料作成 ・都市計画調査等の実施（現況調査）	事業費（千円）		
		歳出合計		-
		財源内訳	国庫支出金	-
			県支出金	-
			地方債	-
			その他	-
一般財源	-			

R 10	実施内容			
	・第10回定期見直しに係る調整資料作成（農林）	事業費（千円）		
		歳出合計		-
		財源内訳	国庫支出金	-
			県支出金	-
			地方債	-
			その他	-
一般財源	-			

R 11	実施内容			
	・第10回定期見直しに係る調整資料作成（都決）	事業費（千円）		
		歳出合計		-
		財源内訳	国庫支出金	-
			県支出金	-
			地方債	-
			その他	-
一般財源	-			

事業名	地籍調査事業		3 既存	
部局名	農政部	課名	農村整備課	

1 事業の概要（事業全体）

①事業の目的		地籍調査を推進し、地籍の明確化を図り、市民の円滑な土地取引や環境整備のための基礎づくりを行います。							
②事業の内容		土地の一筆ごとの所有者、地番、地目などの調査と、境界の位置、面積を測量する調査を行い、正確な地図（地籍図）と簿冊（地籍簿）を作成します。							
③事業の対象者		土地所有者							
④事業実施の背景・必要性	現状と課題	地籍調査は、土地の境界などを明確にすることで、将来に向け安定した土地取引や災害時の復旧を円滑に行える等の効果がありますが、本市で調査が必要な土地はまだ数多くあります。調査に当たっては、土地所有者の協力が不可欠であるため、啓発活動により調査の必要性について理解を得る必要があります。							
	課題の要因	ほぼ市内全域が調査対象ですが、調査済みの土地は全体の一部に留まっています。調査は一筆ごとに全ての境界確認が必要なため年間に調査できる面積が限られています。土地所有者の協力が不可欠ですが事業のことを知らない土地所有者もいます。							
	要因の解消策	地籍調査を推進していくため計画的で効率的な調査地の選定を行い、毎年2地区体制を基本として調査を進めます。また事業説明会等により土地所有者に調査の必要性について理解を得られるよう取り組み、地籍の明確化を図ります。							
⑤事業実施により目指す成果		地籍を明確にし、災害復旧の迅速化や土地の有効活用に役立てるよう事業を推進していきます。							
⑥目標（KPI）	指標名	単位		R5（基準値）	R7	R8	R9	R10	R11
	調査地区①年間完了面積	km ²	目標		0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
			実績	0.3					
	調査地区②年間完了面積	km ²	目標		0.2	0.2	0.2	0.2	0.2
			実績	0.2					
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						
効果検証の方法		地籍調査の成果を法務局に送付し登記情報が更新されると該当地区の調査が完了となり、実績値に反映されることで事業の進捗が確認できます。							

2 事業実施の具体的方法・手段（事業全体）

R 7	実施内容			
	法務局に備え付けられている登記簿と地図を正確なものに書き換え地籍を明確にします。 （地籍調査事業）	事業費（千円）		
		歳出合計		41,306
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	26,999
			地方債	0
			その他	0
一般財源	14,307			

R 8	実施内容			
	法務局に備え付けられている登記簿と地図を正確なものに書き換え地籍を明確にします。 （地籍調査事業）	事業費（千円）		
		歳出合計		-
		財源内訳	国庫支出金	-
			県支出金	-
			地方債	-
			その他	-
一般財源	-			

R 9	実施内容			
	法務局に備え付けられている登記簿と地図を正確なものに書き換え地籍を明確にします。 （地籍調査事業）	事業費（千円）		
		歳出合計		-
		財源内訳	国庫支出金	-
			県支出金	-
			地方債	-
			その他	-
一般財源	-			

R 10	実施内容			
	法務局に備え付けられている登記簿と地図を正確なものに書き換え地籍を明確にします。 （地籍調査事業）	事業費（千円）		
		歳出合計		-
		財源内訳	国庫支出金	-
			県支出金	-
			地方債	-
			その他	-
一般財源	-			

R 11	実施内容			
	法務局に備え付けられている登記簿と地図を正確なものに書き換え地籍を明確にします。 （地籍調査事業）	事業費（千円）		
		歳出合計		-
		財源内訳	国庫支出金	-
			県支出金	-
			地方債	-
			その他	-
一般財源	-			

事業名	景観形成事業		3 既存	
部局名	都市計画部	課名	都市計画課	

1 事業の概要（事業全体）

①事業の目的		市民・事業者との協働による良好な景観形成を推進し、景観形成の重要な構成要素である屋外広告物の適正化を推進する。							
②事業の内容		・太陽光発電施設の誘導など、新たな景観上の課題対応に向けた景観計画の改定 ・屋外広告物は正指導と安全対策の推進に向けたシステムの導入 ・景観計画及び景観条例に基づき大規模な建築行為などの届出制による景観誘導を推進し、市民等の景観意識向上のための啓発事業実施							
③事業の対象者		市民、土地・建物所有者、市内外事業者等							
④事業実施の背景・必要性	現状と課題	・現在の景観計画は直近の改定後12年が経過し、社会情勢の変化や土地利用動向を踏まえて、新たな課題に対応できる内容に改定する必要がある。 ・近年、老朽化等による屋外広告物の落下等の事故が発生しており、是正指導を通じた屋外広告物の安全性の確保が課題となっている。							
	課題の要因	・周辺景観に影響を及ぼす太陽光発電施設の立地の増加 ・関係条例や許可・届出手続きへの理解不足 ・店舗等の廃業や入替による設置者等の不明な屋外広告物が増加 ・県からの事務移譲前からの不適格物件が多く存在 ・違反広告物の是正指導に対応した組織体制の充実							
	要因の解消策	・景観計画を見直し、太陽光発電施設の増加など、新たな課題に対応できるよう改定する。 ・この状況を踏まえ、県は屋外広告物条例及び同施行規則の一部改正を予定している。本市も同様に一部改正し、更なる違反広告物是正率の向上を目指す。							
⑤事業実施により目指す成果		・景観計画の改定による良好な景観形成。 ・違反広告物の是正促進のほか、老朽化等による屋外広告物の落下等の事故を軽減できる。							
⑥目標（KPI）	指標名	単位		R5 (基準値)	R7	R8	R9	R10	R11
	屋外広告物適正化指導の是正率	%	目標		45.0	50.0	50.0	50.0	55.0
			実績	45.0					
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						
		目標							
		実績							
効果検証の方法		各年度において是正指導路線の件数による是正率を確認する							

2 事業実施の具体的方法・手段（事業全体）

R 7	実施内容			
	・ 景観啓発事業の実施（景観まちづくり賞等） ・ 伊勢崎市屋外広告物条例及び同施行規則の改正 ・ 違反広告物の是正指導 ・ 景観計画の改定	事業費（千円）		
		歳出合計		7,424
		財源内訳	国庫支出金	2,326
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	5,098
一般財源	0			

R 8	実施内容			
	・ 景観啓発事業の実施（景観まちづくり賞等） ・ 違反広告物の是正指導 ・ 景観計画の改定 ・ 違反広告物是正対策事業（システム保守）	事業費（千円）		
		歳出合計		-
		財源内訳	国庫支出金	-
			県支出金	-
			地方債	-
			その他	-
一般財源	-			

R 9	実施内容			
	・ 景観啓発事業の実施（景観まちづくり賞等） ・ 違反広告物の是正指導 ・ 違反広告物是正対策事業（システム保守）	事業費（千円）		
		歳出合計		-
		財源内訳	国庫支出金	-
			県支出金	-
			地方債	-
			その他	-
一般財源	-			

R 10	実施内容			
	・ 景観啓発事業の実施（景観まちづくり賞等） ・ 違反広告物の是正指導 ・ 違反広告物是正対策事業（システム保守）	事業費（千円）		
		歳出合計		-
		財源内訳	国庫支出金	-
			県支出金	-
			地方債	-
			その他	-
一般財源	-			

R 11	実施内容			
	・ 景観啓発事業の実施（景観まちづくり賞等） ・ 違反広告物の是正指導 ・ 違反広告物是正対策事業（システム保守）	事業費（千円）		
		歳出合計		-
		財源内訳	国庫支出金	-
			県支出金	-
			地方債	-
			その他	-
一般財源	-			

事業名	伊勢崎駅周辺第一土地区画整理事業		3 既存	
部局名	都市計画部	課名	区画整理課	

1 事業の概要（事業全体）

①事業の目的		駅前広場及びそれに接続するシンボルロードを始めとし、各公共施設の整備改善と併せて駅周辺街区の高度有効利用と中心商店街の再編成と居住人口の確保のために市街地の整備改善を行い、健全な中心市街地の形成を図る。							
②事業の内容		駅前広場7,203.44㎡、都市計画道路3,515.9m、区画道路5,714.6m、公園8箇所の整備と建物の移転補償等を行う。							
③事業の対象者		関係権利者							
④事業実施の背景・必要性	現状と課題	・道路面積は地区面積の12.61%にとどまり、一方通行規制道路も多い。 ・公園緑地面積は地区面積の0.37%にとどまり、不十分である。 ・戦後の建替による木造2階建住宅がほとんどで木造建築物が密集しているため火災による延焼が懸念される。 ・地区内に狭い道路が多いことと郊外的大型店舗により駅周辺の空洞化が起こっている。							
	課題の要因	・道路網は大正時代の耕地整理以後ほとんど変わらず、道路や公園の整備が進んでいない。 ・面積の小さな宅地が極めて多く、建築物の高度化が難しい。							
	要因の解消策	・道路、公園などの整備を行う。 ・土地区画整理事業の施行により不動産の流動性を高め、面積の小さな宅地が減る環境を整える。							
⑤事業実施により目指す成果		・道路整備により道路面積を地区面積の32.75%まで上げ十分な道路を提供し、一方通行規制も解除する。 ・公園緑地面積を地区面積の3.01%まで上げ、十分な住民のいこいの場を提供する。							
⑥目標（KPI）	指標名	単位		R5(基準値)	R7	R8	R9	R10	R11
	事業進捗率（累計）	%	目標		73.3	78.0	81.8	86.0	89.7
			実績	66.9					
	使用収益開始率（累計）	%	目標		42.3	48.1	53.9	59.7	65.5
			実績	40.1					
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						
		目標							
		実績							
効果検証の方法		・年度末の事業実施状況より算出							

2 事業実施の具体的方法・手段（事業全体）

R 7	実施内容			
	・ 移転建物等補償調査業務委託、画地境界点測量業務委託、仮換地変更設計業務委託、埋蔵文化財発掘調査業務委託 ・ 都市計画道路築造工事、区画道路築造工事 ・ 建物等移転補償 ・ 上下水道管移設補償、ガス管移設補償、電柱移設補償 ・ 審議会開催 ・ 個別相談会開催	事業費（千円）		
		歳出合計		866,487
		財源内訳	国庫支出金	250,200
			県支出金	0
			地方債	426,800
			その他	189,256
一般財源	231			
R 8	実施内容			
	・ 移転建物等補償調査業務委託、画地境界点測量業務委託、仮換地変更設計業務委託、埋蔵文化財発掘調査業務委託 ・ 都市計画道路築造工事、区画道路築造工事 ・ 建物等移転補償 ・ 上下水道管移設補償、ガス管移設補償、電柱移設補償 ・ 審議会開催 ・ 個別相談会開催	事業費（千円）		
		歳出合計		-
		財源内訳	国庫支出金	-
			県支出金	-
			地方債	-
			その他	-
一般財源	-			
R 9	実施内容			
	・ 移転建物等補償調査業務委託、画地境界点測量業務委託、仮換地変更設計業務委託、埋蔵文化財発掘調査業務委託 ・ 都市計画道路築造工事、区画道路築造工事 ・ 建物等移転補償 ・ 上下水道管移設補償、ガス管移設補償、電柱移設補償 ・ 審議会開催 ・ 個別相談会開催	事業費（千円）		
		歳出合計		-
		財源内訳	国庫支出金	-
			県支出金	-
			地方債	-
			その他	-
一般財源	-			
R 10	実施内容			
	・ 移転建物等補償調査業務委託、画地境界点測量業務委託、仮換地変更設計業務委託、埋蔵文化財発掘調査業務委託 ・ 都市計画道路築造工事、区画道路築造工事 ・ 建物等移転補償 ・ 上下水道管移設補償、ガス管移設補償、電柱移設補償 ・ 審議会開催 ・ 個別相談会開催	事業費（千円）		
		歳出合計		-
		財源内訳	国庫支出金	-
			県支出金	-
			地方債	-
			その他	-
一般財源	-			
R 11	実施内容			
	・ 移転建物等補償調査業務委託、画地境界点測量業務委託、仮換地変更設計業務委託、埋蔵文化財発掘調査業務委託 ・ 都市計画道路築造工事、区画道路築造工事 ・ 建物等移転補償 ・ 上下水道管移設補償、ガス管移設補償、電柱移設補償 ・ 審議会開催 ・ 個別相談会開催	事業費（千円）		
		歳出合計		-
		財源内訳	国庫支出金	-
			県支出金	-
			地方債	-
			その他	-
一般財源	-			

事業名	伊勢崎駅周辺第二土地区画整理事業		3 既存	
部局名	都市計画部	課名	区画整理課	

1 事業の概要（事業全体）

①事業の目的		住宅地・工業地等を考慮しながら、道路・公園・駅北口広場等の都市機能と潤いある街としての居住環境の向上を図る。							
②事業の内容		駅前広場4,000.04㎡、都市計画道路2,022.0m、区画道路1,867.9m、公園2箇所の整備と建物の移転補償等を行う。							
③事業の対象者		関係権利者							
④事業実施の背景・必要性	現状と課題	・道路面積は地区面積の1.12%にとどまり、道路で囲われた区域が大きいため一部私道設置による宅地利用が行われている。 ・公園緑地が無く、不十分である。 ・地区西部は乱開発的な宅地化が進行している。							
	課題の要因	・地区西部を除いて耕地整理済であるが、工業系の用途地域が主体であることから、比較的大規模な工場や駐車場などの奥行きの深い大型宅地が目立つ。 ・地区西部は住居系の用途地域であるが、残存農地が多い。							
	要因の解消策	・道路、公園などの整備を行う。							
⑤事業実施により目指す成果		・道路整備により道路面積を地区面積の27.15%まで上げ十分な道路を提供し、私道を解消する。 ・公園緑地面積を地区面積の3.01%まで上げ、十分な住民のいきいこの場を提供する。							
⑥目標（KPI）	指標名	単位		R5(基準値)	R7	R8	R9	R10	R11
	事業進捗率（累計）	%	目標		80.3	91.0	95.5	100.0	100.0
			実績	72.7					
	使用収益開始率（累計）	%	目標		62.0	74.7	87.4	100.0	100.0
			実績	60.8					
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						
		目標							
		実績							
効果検証の方法		・年度末の事業実施状況より算出							

2 事業実施の具体的方法・手段（事業全体）

R 7	実施内容			
	・移転建物等補償調査業務委託、画地境界点測量業務委託、仮換地変更設計業務委託、埋蔵文化財発掘調査業務委託 ・都市計画道路築造工事、区画道路築造工事 ・建物等移転補償 ・上下水道管移設補償、ガス管移設補償、電柱移設補償 ・審議会開催 ・個別相談会開催 ・事業計画書変更等業務委託 ※事業計画書変更により、事業期間ならびに総事業費を変更予定	事業費（千円）		
		歳出合計		327,700
		財源内訳	国庫支出金	58,000
			県支出金	0
			地方債	184,800
			その他	84,003
一般財源	897			
R 8	実施内容			
	・移転建物等補償調査業務委託、画地境界点測量業務委託、仮換地変更設計業務委託、埋蔵文化財発掘調査業務委託 ・都市計画道路築造工事、区画道路築造工事 ・建物等移転補償 ・上下水道管移設補償、ガス管移設補償、電柱移設補償 ・審議会開催 ・個別相談会開催	事業費（千円）		
		歳出合計		-
		財源内訳	国庫支出金	-
			県支出金	-
			地方債	-
			その他	-
一般財源	-			
R 9	実施内容			
	・確定測量業務委託、換地処分設計業務委託 ・建物等移転補償 ・審議会開催 ・換地処分説明会	事業費（千円）		
		歳出合計		-
		財源内訳	国庫支出金	-
			県支出金	-
			地方債	-
			その他	-
一般財源	-			
R 10	実施内容			
	・換地処分関連業務委託 ・換地処分事務、清算金徴収交付事務	事業費（千円）		
		歳出合計		-
		財源内訳	国庫支出金	-
			県支出金	-
			地方債	-
			その他	-
一般財源	-			
R 11	実施内容			
		事業費（千円）		
		歳出合計		-
		財源内訳	国庫支出金	-
			県支出金	-
			地方債	-
			その他	-
一般財源	-			

事業名	茂呂第一土地区画整理事業		3 既存	
部局名	都市計画部	課名	区画整理課	

1 事業の概要（事業全体）

①事業の目的		本地区は、市中心部に近く利便性が高く宅地としての需要も多いが、旧来の農村集落を中心として形成された市街地であり、道路も狭く無秩序な市街化が進んでいる。そのため、道路等を整備改善し、併せて宅地の利用増進を図り秩序ある健全な市街地の形成を目的とする。
②事業の内容		都市計画道路を4435.6m、区画道路を14625.2m、公園を5ヵ所整備します。
③事業の対象者		関係権利者
④事業実施の背景・必要性	現状と課題	・地区の半数は農地（44.5％）であるが、北部を中心に住宅地（32％）が密集している。 ・幅員4m未満の道路が7,585mと地区全体の50％を占める。 ・地区内に公園はなく、個人及び共有墓地7017㎡が点在している。 ・住宅地と工業地で構成されているが、東武鉄道伊勢崎線から東の一体を工業地とし、その他は宅地として住環境を確保する。
	課題の要因	・工場と住宅地が混在している。 ・狭い道路が大半を占め、緊急車両の通行が困難な地区が多い。
	要因の解消策	・道路、公園などの整備を速やかに行う。
⑤事業実施により目指す成果		・道路整備により道路面積を地区面積の16.60％まで上げ、十分な道路を提供し狭い道路が解消される。 ・公園緑地面積を地区面積の3.01％まで上げ、十分な住民のいきい場を提供する。

⑥ 目 標 （ K P I ）	指標名		単位		R5（基準値）	R7	R8	R9	R10	R11
	事業進捗率（累計）	%	目標			64.2	71.3	78.5	85.7	92.8
			実績	57.3						
	使用収益開始率（累計）	%	目標			55.8	64.6	73.5	82.3	91.1
			実績	53.8						
			目標							
			実績							
			目標							
			実績							
			目標							
			実績							
			目標							
			実績							
			目標							
実績										
効果検証の方法		・ 年度末の事業実施状況より算出								

2 事業実施の具体的方法・手段（事業全体）

R 7	実施内容			
	・画地境界点測設等業務委託・埋蔵文化財発掘調査 ・移転物件調査業務委託 ・都市計画道路築造工事・区画道路築造工事・整地工事 ・損失補償・除草業務 ・仮換地変更等業務委託・道路側溝清掃・物件移転補償 ・個別相談会開催・審議会開催	事業費（千円）		
		歳出合計		439,904
		財源内訳	国庫支出金	104,000
			県支出金	0
			地方債	253,300
			その他	82,044
一般財源	560			

R 8	実施内容			
	・画地境界点測設等業務委託・埋蔵文化財発掘調査 ・移転物件調査業務委託 ・都市計画道路築造工事・区画道路築造工事・整地工事 ・損失補償・除草業務 ・仮換地変更等業務委託・道路側溝清掃・物件移転補償 ・個別相談会開催・審議会開催	事業費（千円）		
		歳出合計		-
		財源内訳	国庫支出金	-
			県支出金	-
			地方債	-
			その他	-
一般財源	-			

R 9	実施内容			
	・除草業務委託・画地境界点測設等業務委託 ・仮換地変更等業務委託・道路側溝清掃業務委託 ・埋蔵文化財発掘調査等委託 ・移転物件調査業務委託 ・都市計画道路築造工事・区画道路築造工事 ・整地工事・物件移転補償・損失補償 ・個別相談会開催・審議会開催 ・事業計画書変更等業務委託 ※事業計画書変更により、事業期間ならびに総事業費を変更予定	事業費（千円）		
		歳出合計		-
		財源内訳	国庫支出金	-
			県支出金	-
			地方債	-
			その他	-
一般財源	-			

R 1 0	実施内容			
	・画地境界点測設等業務委託・埋蔵文化財発掘調査 ・移転物件調査業務委託 ・都市計画道路築造工事・区画道路築造工事・整地工事 ・損失補償・除草業務 ・仮換地変更等業務委託・道路側溝清掃・物件移転補償 ・個別相談会開催・審議会開催	事業費（千円）		
		歳出合計		-
		財源内訳	国庫支出金	-
			県支出金	-
			地方債	-
			その他	-
一般財源	-			

R 1 1	実施内容			
	・確定測量、換地処分設計 ・審議会開催、換地処分説明会	事業費（千円）		
		歳出合計		-
		財源内訳	国庫支出金	-
			県支出金	-
			地方債	-
			その他	-
一般財源	-			

事業名	東部第二土地区画整理事業		3 既存	
部局名	都市計画部	課名	区画整理課	

1 事業の概要（事業全体）

①事業の目的		当地区は中心市街地に近く周辺は土地区画整理整備済み地区であり、宅地化が著しく進んでいる。そのため、公共施設を整備改善することにより、宅地の利用を増進し良好な市街地を形成することで快適な都市生活が営めるようにする。							
②事業の内容		都市計画道路を863m、区画道路を15,024.9m、公園を4カ所整備、改修します。							
③事業の対象者		関係権利者							
④事業実施の背景・必要性	現状と課題	・地区内の土地利用現況は約54％農地が占めている。 ・宅地は20％であり、農地から宅地への転用が多く宅地化の傾向がみられる。 ・低層農家住宅を主体とし、工場立地は少なく住宅地の形成が進行している。							
	課題の要因	・耕地整理主体で改良されていたため、用排水路として粕川に流出する水路、東武伊勢崎線沿線に水路があり、宅地利用に向かない土地が存在している。							
	要因の解消策	・道路、公園などの整備を速やかに行う。							
⑤事業実施により目指す成果		・道路整備により道路面積を地区面積の17.61％まで上げ十分な道路を提供し、交通網が整備される。 ・公園緑地面積を4.09％まで上げ、十分な住民のいきいの場を提供する。							
⑥目標（KPI）	指標名	単位		R5(基準値)	R7	R8	R9	R10	R11
	事業進捗率（累計）	％	目標		84.4	88.3	92.2	96.1	100.0
			実績	76.9					
	使用収益開始率（累計）	％	目標		52.4	64.3	76.2	88.1	100.0
			実績	50.0					
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						
		目標							
		実績							
効果検証の方法		・年度末の事業実施状況より算出							

2 事業実施の具体的方法・手段（事業全体）

R 7	実施内容			
	・ 除草業務委託・画地境界点測設等業務委託・仮換地変更等業務委託・道路側溝清掃業務委託・移転物件調査業務委託 ・ 区画道路築造工事・整地工事 ・ 物件移転補償・損失補償 ・ 個別相談会開催・審議会開催	事業費（千円）		
		歳出合計		113,997
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	79,400
			その他	34,034
一般財源	563			
R 8	実施内容			
	・ 除草業務委託・画地境界点測設等業務委託・仮換地変更等業務委託・道路側溝清掃業務委託・移転物件調査業務委託 ・ 区画道路築造工事・整地工事・物件移転補償・損失補償 ・ 個別相談会開催・審議会開催 ・ 事業計画書変更等業務委託 ※事業計画書変更により、事業期間ならびに総事業費を変更予定	事業費（千円）		
		歳出合計		-
		財源内訳	国庫支出金	-
			県支出金	-
			地方債	-
			その他	-
一般財源	-			
R 9	実施内容			
	・ 除草業務委託・画地境界点測設等業務委託・仮換地変更等業務委託・道路側溝清掃業務委託・移転物件調査業務委託 ・ 区画道路築造工事・整地工事 ・ 物件移転補償・損失補償 ・ 個別相談会開催・審議会開催	事業費（千円）		
		歳出合計		-
		財源内訳	国庫支出金	-
			県支出金	-
			地方債	-
			その他	-
一般財源	-			
R 10	実施内容			
	・ 確定測量、換地処分設計 ・ 審議会開催 ・ 換地処分説明会	事業費（千円）		
		歳出合計		-
		財源内訳	国庫支出金	-
			県支出金	-
			地方債	-
			その他	-
一般財源	-			
R 11	実施内容			
	・ 換地処分関連委託 ・ 換地処分事務、清算金徴収交付事務	事業費（千円）		
		歳出合計		-
		財源内訳	国庫支出金	-
			県支出金	-
			地方債	-
			その他	-
一般財源	-			

事業名	空家等対策事業		3 既存	
部局名	建設部	課名	住宅課	

1 事業の概要（事業全体）

①事業の目的		老朽化や不適切な管理により周辺の生活環境を著しく悪化させている空家等を減少させるとともに、新たな空家等を増やさない対策を推進し、生活環境や住環境を保全する。							
②事業の内容		・ 市民等に向けた空き家に関する補助金の交付、市内の空き家の利活用を促進 ・ 市民や空き家所有者等に向けた啓発活動 ・ 市民からの空き家に関する相談、適切な管理が行われていない空き家への指導							
③事業の対象者		市民、空き家所有者等							
④事業実施の背景・必要性	現状と課題	・ 総務省統計局「令和5年住宅・土地統計調査」（一戸建てと共同住宅などの空き室が一戸として計上）によると伊勢崎市の空き家数は、平成20年から令和5年までに2,290戸増加した。また、令和5年の空き家率は、13.7%である。 ・ 適正な管理が行われていない空き家の苦情件数が、年間200件程度ある。							
	課題の要因	・ 高齢化の進展や単身者世帯の増加等により、空き家の管理に要する人手や時間等の不足。 ・ 施設入所や遠方在住などで定期的な維持管理が難しい。 ・ 権利者間での確執に伴う相続手続きの遅延。 ・ 解体に要する資金を工面できない。 ・ 相続による所有や遠方在住などから空き家所有者の当事者意識が低い。 ・ 不動産関係事業者が空家等の利活用を検討しても、所有者等と連絡が取れない。							
	要因の解消策	・ 特定空家等や管理不全空家等の認定、指導助言、勧告等の実施 ・ 協定を締結する関係団体等との連携により無料空き家相談会、空き家セミナーを定期的に開催 ・ 空き家除却補助事業により自発的な除却を促進 ・ 移住者及び市内転居者への空き家改修補助事業、空き家情報バンク事業により利活用を促進 ・ 固定資産税納税通知書封筒に「空き家の適正管理のお願い」や「空き家情報バンク事業の案内」を記載							
⑤事業実施により目指す成果		・ 空き家の適正な管理を促進させ、市民が安全に、かつ、安心して暮らすことのできる生活環境を確保するとともに、まちづくり活動の活性化を図る。 ・ 空き家の利活用により地域活性化を図る。							
⑥目標（KPI）	指標名	単位		R5(基準値)	R7	R8	R9	R10	R11
	空き家除却補助金交付件数	件	目標		40.0	40.0	40.0	40.0	40.0
			実績	31.0					
	無料空き家相談会（市主催）参加人数	人	目標		30.0	30.0	30.0	30.0	30.0
			実績	30.0					
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						
		目標							
		実績							
効果検証の方法		年度ごとの実績件数の確認							

2 事業実施の具体的方法・手段（事業全体）

R 7	実施内容		事業費（千円）	
	・空き家に関する補助（空き家除却補助事業、移住者支援空き家改修補助事業、市内転居者空き家改修補助事業により補助金の交付） ・市内の空き家の利活用支援（空き家情報バンク事業により空き家の市HP等で情報発信） ・市民や空き家所有者に向けた啓発活動（無料空き家相談会、空き家セミナー、パネル展、啓発冊子の発行等） ・管理不全空家への対応（特定空家等、管理不全空家等の認定・指導助言・勧告等、苦情対応、空き家調査、緊急安全措置、財産管理人申し立て、空家等対策協議会の開催） ・空き家実態調査（空家等実態調査委託）	歳出合計		41,287
		財源内訳	国庫支出金	14,032
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	1,100
			一般財源	26,155
R 8	実施内容		事業費（千円）	
	・空き家に関する補助（空き家除却補助事業、移住者支援空き家改修補助事業、市内転居者空き家改修補助事業により補助金の交付） ・市内の空き家の利活用支援（空き家情報バンク事業により空き家の市HP等で情報発信） ・市民や空き家所有者に向けた啓発活動（無料空き家相談会、空き家セミナー、パネル展、啓発冊子の発行等） ・管理不全空家への対応（特定空家等、管理不全空家等の認定・指導助言・勧告等、苦情対応、空き家調査、緊急安全措置、財産管理人申し立て、空家等対策協議会の開催）	歳出合計		-
		財源内訳	国庫支出金	-
			県支出金	-
			地方債	-
			その他	-
			一般財源	-
R 9	実施内容		事業費（千円）	
	・空き家に関する補助（空き家除却補助事業、移住者支援空き家改修補助事業、市内転居者空き家改修補助事業により補助金の交付） ・市内の空き家の利活用支援（空き家情報バンク事業により空き家の市HP等で情報発信） ・市民や空き家所有者に向けた啓発活動（無料空き家相談会、空き家セミナー、パネル展、啓発冊子の発行等） ・管理不全空家への対応（特定空家等、管理不全空家等の認定・指導助言・勧告等、苦情対応、空き家調査、緊急安全措置、財産管理人申し立て、空家等対策協議会の開催）	歳出合計		-
		財源内訳	国庫支出金	-
			県支出金	-
			地方債	-
			その他	-
			一般財源	-
R 10	実施内容		事業費（千円）	
	・空き家に関する補助（空き家除却補助事業、移住者支援空き家改修補助事業、市内転居者空き家改修補助事業により補助金の交付） ・市内の空き家の利活用支援（空き家情報バンク事業により空き家の市HP等で情報発信） ・市民や空き家所有者に向けた啓発活動（無料空き家相談会、空き家セミナー、パネル展、啓発冊子の発行等） ・管理不全空家への対応（特定空家等、管理不全空家等の認定・指導助言・勧告等、苦情対応、空き家調査、緊急安全措置、財産管理人申し立て、空家等対策協議会の開催）	歳出合計		-
		財源内訳	国庫支出金	-
			県支出金	-
			地方債	-
			その他	-
			一般財源	-
R 11	実施内容		事業費（千円）	
	・空き家に関する補助（空き家除却補助事業、移住者支援空き家改修補助事業、市内転居者空き家改修補助事業により補助金の交付） ・市内の空き家の利活用支援（空き家情報バンク事業により空き家の市HP等で情報発信） ・市民や空き家所有者に向けた啓発活動（無料空き家相談会、空き家セミナー、パネル展、啓発冊子の発行等） ・管理不全空家への対応（特定空家等、管理不全空家等の認定・指導助言・勧告等、苦情対応、空き家調査、緊急安全措置、財産管理人申し立て、空家等対策協議会の開催）	歳出合計		-
		財源内訳	国庫支出金	-
			県支出金	-
			地方債	-
			その他	-
			一般財源	-

事業名	中心市街地にぎわい創出拠点整備事業		3 既存	
部局名	企画部	課名	事務管理課	

1 事業の概要（事業全体）

①事業の目的		伊勢崎織物協同組合が所有する土地を活用した中心市街地におけるにぎわい創出拠点整備を進めていく。							
②事業の内容		伊勢崎織物協同組合所有地にPPP/PFI手法を活用のうえ、公共施設及び民間施設からなる複合施設を整備し、中心市街地におけるにぎわい拠点を創出する。							
③事業の対象者		市民							
④事業実施の背景・必要性	現状と課題	人口減少に加えて高齢化が進むとともに、交流人口の停滞や商業の衰退などにより空き家、空き店舗、空き地が増加するなど、まちの魅力や活力が低下していることから、居住促進と中心市街地の活性化に向けた取組が求められている。							
	課題の要因	・ 郊外への商業集積の移行やまちなかの人口減少 ・ 区域内商工業者の高齢化 ・ 駅周辺の基盤整備の長期化 ・ 空き家、空き店舗、空き地の増加							
	要因の解消策	中心市街地における伊勢崎織物協同組合のまとまった土地に加え、近隣の未利用地等を一体的に活用し、中心市街地に新たなにぎわいを創出する複合施設を整備することで、伊勢崎駅南口と伊勢崎市保健センターのトライアングルによる回遊性の向上及び中心市街地の活性化を図る。							
⑤事業実施により目指す成果		新たな拠点整備により中心市街地へにぎわいを創出することで、拠点空間の魅力を向上させるとともに、中心市街地の活性化を図り、持続可能で魅力あるまちなかの形成を目指す。							
⑥目標（KPI）	指標名	単位		R5（基準値）	R7	R8	R9	R10	R11
	事業進捗率	%	目標		5.0	10.0	20.0	30.0	60.0
			実績	0.0					
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						
		目標							
		実績							
効果検証の方法		基本構想に基づいた計画や実績を確認する。							

2 事業実施の具体的方法・手段（事業全体）

R 7	実施内容			
	中心市街地にぎわい創出拠点整備に係る基本構想の策定、事業者選定に伴う事務を進めます	事業費（千円）		
		歳出合計		
		467		
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
その他	0			
一般財源	467			

R 8	実施内容			
	事業手法の検討及び事業者選定に伴う事務手続きを行います	事業費（千円）		
		歳出合計		
		-		
		財源内訳	国庫支出金	-
			県支出金	-
			地方債	-
その他	-			
一般財源	-			

R 9	実施内容			
	事業者選定後、既存建物の解体、基本設計、文化財調査等を実施します	事業費（千円）		
		歳出合計		
		-		
		財源内訳	国庫支出金	-
			県支出金	-
			地方債	-
その他	-			
一般財源	-			

R 10	実施内容			
	引き続き、既存建物の解体、基本設計、文化財調査、実施設計等を実施します	事業費（千円）		
		歳出合計		
		-		
		財源内訳	国庫支出金	-
			県支出金	-
			地方債	-
その他	-			
一般財源	-			

R 11	実施内容			
	複合施設建設工事等を行います	事業費（千円）		
		歳出合計		
		-		
		財源内訳	国庫支出金	-
			県支出金	-
			地方債	-
その他	-			
一般財源	-			

事業名	まちなか地域おこし協力隊事業		3 既存	
部局名	産業経済部	課名	商工労働課	

1 事業の概要（事業全体）

①事業の目的		伊勢崎駅から本町通りを主な区域とするまちなかにおいて、主として経済活動の活性化による地域の魅力向上を実現する担い手を育成するため、総務省の地域おこし協力隊制度を活用して、隊員の活動等を行います。							
②事業の内容		・ まちなか活性化に必要な人材としての地域おこし協力隊員の募集 ・ まちなかの経済活力向上を主たる目的とした地域おこし協力隊の活動 ・ 地域との連携を図り活動成果を最大限に引き出すための隊員への活動支援							
③事業の対象者		市民、市内事業者、商工業団体等							
④事業実施の背景・必要性	現状と課題	・ 伊勢崎駅周辺などのまちなかの人口は、ここ10年間で870人以上減少した。 ・ まちなかにおける創業者数が少ない。（過去2年間の創業実績：2件） ・ これに伴い、まちなかにおいて商店街振興組合等に参加する事業所数がここ2年間で半減（77件減少）するなど、商店街の衰退が進行している。 ・ RESASIにより本市の企業数や従業者数、売上高を経年比較すると、大きな変化がなく、労働力や資本の流動性が低い（＝産業構造が硬直化している）と言える。							
	課題の要因	・ 郊外への商業集積の移行やまちなかの人口減少 ・ 創業相談体制の不足 ・ 事業の後継者不足 ・ 郊外に比べて高額な地価やテナント賃料 ・ にぎわいの担い手と自治体の連携不足							
	要因の解消策	・ 地域住民、事業者、自治体を結ぶ結節点としての協力隊人材の活用 ・ まちづくり会社等の民間事業者を活用した協力隊員の育成							
⑤事業実施により目指す成果		・ 隊員がまちなかでの新たな活動の萌芽を支援することで、まちなかににぎわいの担い手が生まれ、活性化が図られる。 ・ 隊員がまちなかの関係人口となり、まちなかで経済活動を行うことで、まちなかの経済の活性化が図られる。							
⑥目標（KPI）	指標名	単位		R5(基準値)	R7	R8	R9	R10	R11
	活動に従事した日数（1人あたり）	日	目標		216.0	216.0	216.0	216.0	216.0
			実績	216.0					
	隊員のまちなか活性化支援会議への参加回数	回	目標		12.0	12.0	12.0	12.0	12.0
			実績	12.0					
	主体的に計画した事業の数（地域連携を含む）	件	目標		4.0	5.0	5.0	6.0	6.0
			実績	4.0					
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						
		目標							
		実績							
効果検証の方法		・ 隊員との定期面談の実施による、毎月の実績件数の把握							

2 事業実施の具体的方法・手段（事業全体）

R 7	実施内容			
	・地域おこし人材による活動（協力隊活動委託料） ・地域おこし人材の支援及び募集（協力隊募集委託料、協力隊活動支援委託料） ・地域と民間事業者、自治体の情報交換（まちなか活性化支援会議への参加）	事業費（千円）		
		歳出合計		18,776
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
一般財源	18,776			

R 8	実施内容			
	・地域おこし人材による活動（協力隊活動委託料） ・地域おこし人材の支援及び募集（協力隊募集委託料、協力隊活動支援委託料） ・地域と民間事業者、自治体の情報交換（まちなか活性化支援会議への参加）	事業費（千円）		
		歳出合計		-
		財源内訳	国庫支出金	-
			県支出金	-
			地方債	-
			その他	-
一般財源	-			

R 9	実施内容			
	・地域おこし人材による活動（協力隊活動委託料） ・地域おこし人材の支援及び募集（協力隊募集委託料、協力隊活動支援委託料） ・地域と民間事業者、自治体の情報交換（まちなか活性化支援会議への参加）	事業費（千円）		
		歳出合計		-
		財源内訳	国庫支出金	-
			県支出金	-
			地方債	-
			その他	-
一般財源	-			

R 10	実施内容			
	・地域おこし人材による活動（協力隊活動委託料） ・地域おこし人材の支援及び募集（協力隊募集委託料、協力隊活動支援委託料） ・地域と民間事業者、自治体の情報交換（まちなか活性化支援会議への参加）	事業費（千円）		
		歳出合計		-
		財源内訳	国庫支出金	-
			県支出金	-
			地方債	-
			その他	-
一般財源	-			

R 11	実施内容			
	・地域おこし人材による活動（協力隊活動委託料） ・地域おこし人材の支援及び募集（協力隊募集委託料、協力隊活動支援委託料） ・地域と民間事業者、自治体の情報交換（まちなか活性化支援会議への参加）	事業費（千円）		
		歳出合計		-
		財源内訳	国庫支出金	-
			県支出金	-
			地方債	-
			その他	-
一般財源	-			

事業名	まちづくり推進事業	2 拡充	駅前インフォメーションセンター活用推進
部局名	産業経済部	課名	商工労働課

1 事業の概要（事業全体）

①事業の目的	主として伊勢崎駅周辺の公共空間を活用しながら、にぎわいの創出に向けたイベントを実施し、又、民間での活動を支援することで、中心市街地への人の流れを誘引し、経済活動の活性化を図る。
②事業の内容	・ 中心市街地におけるにぎわいの創出に向けた各種イベント等の実施 ・ 伊勢崎駅前インフォメーションセンター及び駅自由通路の管理運営 ・ 伊勢崎駅前インフォメーションセンターの運営を民間委託し、サービスの多様化や質の向上を図る
③事業の対象者	市民、市内事業者、商工業団体等
④事業実施の背景・必要性	現状と課題 ・ 伊勢崎駅周辺などのまちなかの人口は、ここ10年間で870人以上減少した。 ・ まちなかにおける創業者数が少ない（過去2年間のまちなかでの創業実績：2件） ・ これに伴い、まちなかにおいて商店街振興組合等に加盟する事業所数がここ2年間で半減（77件減少）するなど、商店街の衰退が進行している。 ・ RESASにより本市の企業数や従業者数、売上高を経年比較すると、大きな変化がなく、労働力や資本の流動性に低い（＝産業構造が硬直化している）と言える。
	課題の要因 ・ 郊外への商業集積の移行やまちなかの人口減少 ・ 創業相談体制の不足 ・ 事業の後継者不足 ・ 郊外に比べて高額な地価やテナント賃料 ・ にぎわいの担い手と自治体の連携不足
	要因の解消策 ・ まちなかにおける公共空間の利活用促進及び統一的なエリアマネジメント実施のための、まちづくり会社等の民間事業者の育成と連携
⑤事業実施により目指す成果	・ 伊勢崎駅周辺において、市内外のあらゆる世代の人々の多様で持続的な活動を誘引することで、まちなかに人々の交流が生まれ、地域経済の活性化が図られる。

⑥ 目 標 （ K P I ）	指標名	単位		R5 (基準値)	R7	R8	R9	R10	R11
	伊勢崎駅周辺のイベント開催数	回	目標		70.0	75.0	80.0	85.0	90.0
			実績	62.0					
	駅前インフォメーションセンター利用者数	人	目標		14,800.0	14,900.0	15,000.0	15,100.0	15,200.0
			実績	14,717.0					
	中心商店街にぎわい再生事業費補助金の申請数	件	目標		12.0	12.0	12.0	12.0	12.0
			実績	12.0					
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						
			目標						
実績									
		目標							
		実績							
効果検証の方法	・ 月ごとに実績数を確認する ・ 実績を有識者等で構成する外部会議に報告し、効果を検証する								

2 事業実施の具体的方法・手段（事業全体）

R 7	実施内容		
	まちなかでの活動の場の創出（いせさき楽市の実施） まちなかでの学びの機会の創出（まちなか未来学校の実施） まちなかでの市民団体等の支援（中心商店街にぎわい再生事業費補助金の交付） まちなか施設の管理運営（自由通路） まちなか施設の活用推進（伊勢崎駅前インフォメーションセンター）	事業費（千円）	
		歳出合計	
		財源内訳	国庫支出金
			県支出金
			地方債
			その他
一般財源			
R 8	実施内容		
	まちなかでの活動の場の創出（いせさき楽市の実施） まちなかでの学びの機会の創出（まちなか未来学校の実施） まちなかでの市民団体等の支援（中心商店街にぎわい再生事業費補助金の交付） まちなか施設の管理運営（自由通路） まちなか施設の活用推進（伊勢崎駅前インフォメーションセンター）	事業費（千円）	
		歳出合計	
		財源内訳	国庫支出金
			県支出金
			地方債
			その他
一般財源			
R 9	実施内容		
	まちなかでの活動の場の創出（いせさき楽市の実施） まちなかでの学びの機会の創出（まちなか未来学校の実施） まちなかでの市民団体等の支援（中心商店街にぎわい再生事業費補助金の交付） まちなか施設の管理運営（自由通路） まちなか施設の活用推進（伊勢崎駅前インフォメーションセンター）	事業費（千円）	
		歳出合計	
		財源内訳	国庫支出金
			県支出金
			地方債
			その他
一般財源			
R 10	実施内容		
	まちなかでの活動の場の創出（いせさき楽市の実施） まちなかでの学びの機会の創出（まちなか未来学校の実施） まちなかでの市民団体等の支援（中心商店街にぎわい再生事業費補助金の交付） まちなか施設の管理運営（自由通路） まちなか施設の活用推進（伊勢崎駅前インフォメーションセンター）	事業費（千円）	
		歳出合計	
		財源内訳	国庫支出金
			県支出金
			地方債
			その他
一般財源			
R 11	実施内容		
	まちなかでの活動の場の創出（いせさき楽市の実施） まちなかでの学びの機会の創出（まちなか未来学校の実施） まちなかでの市民団体等の支援（中心商店街にぎわい再生事業費補助金の交付） まちなか施設の管理運営（自由通路） まちなか施設の活用推進（伊勢崎駅前インフォメーションセンター）	事業費（千円）	
		歳出合計	
		財源内訳	国庫支出金
			県支出金
			地方債
			その他
一般財源			

事業名	幹線道路整備事業		3 既存	
部局名	建設部	課名	道路整備課	

1 事業の概要（事業全体）

①事業の目的		現状の道路網を踏まえ、アクセス性の向上や渋滞解消などに対応するため、幹線道路の道路拡幅や歩道整備を行い、市民や道路利用者が快適で安全に通行でき、かつ産業が活性化されるような道路整備に努めます。							
②事業の内容		幹線道路の拡幅改良等を行い、通学路の整備をはじめ歩行者の安全性の確保や道路利用者の快適性を向上させるため道路整備事業を実施します。							
③事業の対象者		市民及び道路利用者							
④事業実施の背景・必要性	現状と課題	市民のくらしや産業活動などを支えるため、人・物の安全かつ円滑な移動が行える都市基盤の骨格となる強靱な道路ネットワークの構築を行う必要がある。							
	課題の要因	・ 製造業や大規模商業施設の進出が進み、商工業が盛んな産業地域となっており県内外を行きかう人・物の移動を支える道路整備が必要となっている。 ・ 都市部において、災害に強く、歩行者が安全で安心して通行するための道路整備が必要となっている。							
	要因の解消策	市民の安全な通行や交通渋滞の解消、物流の輸送効率向上を確保するため、幹線道路を計画的に整備、通学路の歩道整備などを行い、安全かつ円滑な移動を支える道路環境の創出を図ります。							
⑤事業実施により目指す成果		自動車や歩行者など道路利用者が改易かつ安全に通行でき、産業が活性化される道路整備を目指す。							
⑥目標（KPI）	指標名	単位		R5 (基準値)	R7	R8	R9	R10	R11
	進捗率（（伊）103号線道路整備事業）	%	目標		60.0	80.0	100.0	100.0	100.0
			実績	46.0					
	進捗率（（境）115号線道路整備事業）	%	目標		70.0	80.0	90.0	100.0	100.0
			実績	57.0					
	進捗率（（伊）9-530号線道路整備事業）	%	目標		100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
			実績	22.0					
	進捗率（（伊）223号線道路整備事業）	%	目標		60.0	100.0	100.0	100.0	100.0
			実績	26.0					
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						
		目標							
		実績							
効果検証の方法		年度末の総事業費に対する当該年度の実績額に基づき進捗率を確認する。							

2 事業実施の具体的方法・手段（事業全体）

R 7	実施内容			
	用地買収、物件移転補償、道路築造工事、橋梁下部工事を実施する。 ・（伊）103 事業費328,500千円 国庫支出金145,000千円、地方債130,500千円、繰入金53,000千円 ・（境）115 事業費70,900千円 国庫支出金32,000千円、地方債28,800千円、繰入金10,000千円、一般財源100千円 ・（境）9-530 事業費200,200千円 国庫支出金87,000千円、地方債78,300千円、繰入金34,000千円、一般財源900千円 ・（伊）223 事業費48,200千円 国庫支出金25,300千円、地方債18,600千円、一般財源4,300千円	事業費（千円）		
		歳出合計		647,800
		財源内訳	国庫支出金	289,300
			県支出金	0
			地方債	256,200
			その他	97,000
一般財源	5,300			

R 8	実施内容			
	測量設計、用地買収、物件移転補償、道路築造工事、橋梁上部工事、歩道築造工事を実施する。	事業費（千円）		
		歳出合計		-
		財源内訳	国庫支出金	-
			県支出金	-
			地方債	-
			その他	-
一般財源	-			

R 9	実施内容			
	物件移転補償、道路築造工事を実施する。	事業費（千円）		
		歳出合計		-
		財源内訳	国庫支出金	-
			県支出金	-
			地方債	-
			その他	-
一般財源	-			

R 10	実施内容			
	道路築造工事を実施する。	事業費（千円）		
		歳出合計		-
		財源内訳	国庫支出金	-
			県支出金	-
			地方債	-
			その他	-
一般財源	-			

R 11	実施内容			
		事業費（千円）		
		歳出合計		-
		財源内訳	国庫支出金	-
			県支出金	-
			地方債	-
			その他	-
一般財源	-			

事業名	都市計画道路整備事業		3 既存	
部局名	建設部	課名	道路整備課	

1 事業の概要（事業全体）

①事業の目的		現状の道路網を踏まえ、ストック効果を高めるアクセス道路の整備、災害時における避難空間となるような幹線街路の整備、通学路等の生活空間における安全安心の確保、かつ快適で活力ある都市づくりに努めます。							
②事業の内容		幹線道路の拡幅改良等を行い、通学路の整備をはじめ歩行者の安全性の確保や災害時における避難空間となるよう快適性を向上させるため道路整備事業を実施します。							
③事業の対象者		市民及び道路利用者							
④事業実施の背景・必要性	現状と課題	市民のくらしや産業活動などを支えるため、人・物の安全かつ円滑な移動が行える都市基盤の骨格となる強靱な道路ネットワークの構築を行う必要がある。							
	課題の要因	都市部において、災害に強く、歩行者が安全で安心して通行するための道路整備が必要となっている。							
	要因の解消策	市民の安全な通行や交通渋滞の解消、物流の輸送効率向上を確保するため、幹線道路を計画的に整備、通学路の歩道整備などを行い、安全かつ円滑な移動を支える道路環境の創出を図ります。							
⑤事業実施により目指す成果		自動車や歩行者など道路利用者が安全に通行でき、災害時における避難空間となる道路整備を目指す。							
⑥目標（KPI）	指標名	単位		R5（基準値）	R7	R8	R9	R10	R11
	進捗率（（都）3・4・44号道路改良事業）	%	目標		89.0	96.0	100.0	100.0	100.0
			実績	71.0					
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						
効果検証の方法		年度末の総事業費に対する当該年度の実績額に基づき進捗率を確認する。							

2 事業実施の具体的方法・手段（事業全体）

R 7	実施内容		
	道路改良工事、電線共同溝工事、用地買収を実施する。 ・（都）3・4・44 事業費116,000千円 国庫支出金55,000千円、地方債40,500千円、一般財源104千円、諸収入396千円、繰入金20,000千円	事業費（千円）	
		歳出合計	
		財源内訳	国庫支出金
			県支出金
			地方債
			その他
一般財源			
R 8	実施内容		
	電線共同溝委託工事、道路照明設置工事を実施する。	事業費（千円）	
		歳出合計	
		財源内訳	国庫支出金
			県支出金
			地方債
			その他
一般財源			
R 9	実施内容		
	歩道舗装工事、道路台帳整備委託を実施を実施する。	事業費（千円）	
		歳出合計	
		財源内訳	国庫支出金
			県支出金
			地方債
			その他
一般財源			
R 10	実施内容		
		事業費（千円）	
		歳出合計	
		財源内訳	国庫支出金
			県支出金
			地方債
			その他
一般財源			
R 11	実施内容		
		事業費（千円）	
		歳出合計	
		財源内訳	国庫支出金
			県支出金
			地方債
			その他
一般財源			

事業名	生活道路整備事業		3 既存	
部局名	建設部	課名	道路整備課	

1 事業の概要（事業全体）

①事業の目的		地元（区長）からの要望に基づき、市民生活に密着した生活道路などを整備し、安心して快適に暮らせる居住環境の形成を図る。							
②事業の内容		・ 狭あい道路や未舗装道路の改良 ・ 新設道路の築造							
③事業の対象者		市民及び道路利用者							
④事業実施の背景・必要性	現状と課題	・ 市街地や集落にある生活道路など、幅員4m未満の狭あい道路について、消防・救急活動に支障があるため整備が必要となる。							
	課題の要因	・ 古くからの住宅密集地が数多く残っている事や、道路側溝の整備されていない路線も数多くあるため。							
	要因の解消策	・ 道路の安全性を考慮しながら、物権移転補償費を抑えられるよう拡幅線形案を検討し、隣接権利者の理解を求める。							
⑤事業実施により目指す成果		・ 車両や歩行者の安全性向上を図ると共に、地域住民の快適性を向上させる。 ・ 緊急時や災害時における消防車両や救急車両等の通行が改善される。							
⑥目標（KPI）	指標名	単位		R5 (基準値)	R7	R8	R9	R10	R11
	路線（要望）の完了件数（生活道路）	件	目標		6.0	6.0	6.0	6.0	6.0
			実績	7.0					
	進捗率（田中町）	%	目標		80.0	90.0	100.0	100.0	100.0
			実績	63.0					
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						
効果検証の方法		・ 年度末における整備済み路線（要望）の件数							

2 事業実施の具体的方法・手段（事業全体）

R 7	実施内容		
	測量及び設計業務委託、用地買収及び物件移転補償、道路改良（新設）工事を実施する。 ・生活道路整備事業 事業費 300,000千円 ・田中町居住環境創造地区整備事業 事業費 35,430千円	事業費（千円）	
		歳出合計	
		335,430	
		財源内訳	国庫支出金
			県支出金
			地方債
その他			
一般財源			
R 8	実施内容		
	測量及び設計業務委託、用地買収及び物件移転補償、道路改良（新設）工事を実施する。	事業費（千円）	
		歳出合計	
		-	
		財源内訳	国庫支出金
			県支出金
			地方債
その他			
一般財源			
R 9	実施内容		
	測量及び設計業務委託、用地買収及び物件移転補償、道路改良（新設）工事を実施する。	事業費（千円）	
		歳出合計	
		-	
		財源内訳	国庫支出金
			県支出金
			地方債
その他			
一般財源			
R 10	実施内容		
	測量及び設計業務委託、用地買収及び物件移転補償、道路改良（新設）工事を実施する。	事業費（千円）	
		歳出合計	
		-	
		財源内訳	国庫支出金
			県支出金
			地方債
その他			
一般財源			
R 11	実施内容		
	測量及び設計業務委託、用地買収及び物件移転補償、道路改良（新設）工事を実施する。	事業費（千円）	
		歳出合計	
		-	
		財源内訳	国庫支出金
			県支出金
			地方債
その他			
一般財源			

事業名	電線共同溝事業		3 既存	
部局名	建設部	課名	道路管理課	

1 事業の概要（事業全体）

①事業の目的		緊急輸送道路として位置付けられている路線について、災害時において緊急車両等の通行が可能となるよう無電柱化の整備を行います。							
②事業の内容		群馬県が実施する国道462号無電柱化事業に関連し、隣接する市道（伊）5-292号線外3路線の無電柱化に係る費用負担を行います。また、伊勢崎佐波医師会病院にアクセスする市道（伊）211号線の無電柱化整備を行います。							
③事業の対象者		市民及び道路利用者							
④事業実施の背景・必要性	現状と課題	緊急輸送道路の無電柱化を進め、災害発生時における被災者の避難や救急活動、物資の移動等に影響がないよう、災害に強い街づくりを行います。							
	課題の要因	地震等の災害発生時に電柱が倒壊し、緊急車両の通行を妨げ消防・救急活動に支障をきたす危険性がある。							
	要因の解消策	緊急輸送道路を対象として、無電柱化事業の推進を図ります。							
⑤事業実施により目指す成果		緊急車両の円滑な通行を確保し、道路環境の向上を図ります。							
⑥目標（KPI）	指標名	単位		R5（基準値）	R7	R8	R9	R10	R11
	国道462号整備進捗率	%	目標		80.0	90.0	100.0	100.0	100.0
			実績	50.0					
	市道（伊）211号線整備進捗率	%	目標		0.0	10.0	20.0	60.0	100.0
			実績	0.0					
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						
		目標							
		実績							
効果検証の方法		年度毎に進捗率の確認を行います。							

2 事業実施の具体的方法・手段（事業全体）

R 7	実施内容		
	国道462号電線共同溝工事（負担金）を実施する。 ・ 国道462号無電柱化事業 事業費 5,251千円 地方債4,700千円、一般財源551千円	事業費（千円）	
		歳出合計	
		財源内訳	国庫支出金
			県支出金
			地方債
			その他
一般財源			
R 8	実施内容		
	国道462号電線共同溝工事（負担金）、市道(伊)211号線電線共同溝予備設計・測量業務を実施する。	事業費（千円）	
		歳出合計	
		財源内訳	国庫支出金
			県支出金
			地方債
			その他
一般財源			
R 9	実施内容		
	国道462号電線共同溝工事（負担金）、市道(伊)211号線電線共同溝詳細設計業務を実施する。	事業費（千円）	
		歳出合計	
		財源内訳	国庫支出金
			県支出金
			地方債
			その他
一般財源			
R 10	実施内容		
	市道(伊)211号線電線共同溝工事を実施する。	事業費（千円）	
		歳出合計	
		財源内訳	国庫支出金
			県支出金
			地方債
			その他
一般財源			
R 11	実施内容		
	市道(伊)211号線電線共同溝工事を実施する。	事業費（千円）	
		歳出合計	
		財源内訳	国庫支出金
			県支出金
			地方債
			その他
一般財源			

事業名	橋りょう維持事業		3 既存	
部局名	建設部	課名	道路管理課	

1 事業の概要（事業全体）

①事業の目的		市内には736の橋梁と3の鉄道横断歩道橋があり、20年後には約半数が架設50年を超える現状のため、策定した橋梁長寿命化修繕計画に基づき定期的な点検を実施することにより維持修繕架け替えに要する費用の削減及び平準化を図ります。							
②事業の内容		5年ごとに行う橋りょうの定期点検と、各橋りょうに沿った補修工事を実施します。							
③事業の対象者		市民及び道路利用者							
④事業実施の背景・必要性	現状と課題	高度経済成長期に多く建設された道路・橋梁などの道路施設が、経年により老朽化していることから、計画的に修繕を行い機能を持続させる必要があります。							
	課題の要因	道路施設が一斉に更新時期を迎えることから、単年度に多大な改修費用が必要となり財政負担が増大する。							
	要因の解消策	道路施設を効率的かつ適正に維持管理を行います。							
⑤事業実施により目指す成果		安全で円滑な道路環境の確保を図ります。							
⑥目標（KPI）	指標名	単位		R5 (基準値)	R7	R8	R9	R10	R11
	橋梁補修工事件数	橋	目標		3.0	3.0	3.0	3.0	3.0
			実績	3.0					
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						
効果検証の方法		年度毎に実績件数の確認を行います。							

2 事業実施の具体的方法・手段（事業全体）

R 7	実施内容		
	橋梁補修工事、橋梁補修設計業務、橋梁点検業務を実施する。 ・橋梁補修工事 事業費 229,000千円 国庫支出金119,900千円、地方債88,300千円、一般財源20,800千円 （うち市単11,000千円） ・橋梁補修設計業務委託 事業費 35,000千円 国庫支出金18,150千円、地方債13,300千円、一般財源3,550千円 （うち市単2,000千円） ・橋梁点検業務委託 事業費 74,500千円 国庫支出金39,050千円、一般財源35,450千円（うち市単3,500千円） ・橋梁点検業務負担金（JR委託） 事業費 15,000千円 国庫支出金7,700千円、一般財源7,300千円（うち市単1,000千円）	事業費（千円）	
		歳出合計	
		財源内訳	国庫支出金
			県支出金
			地方債
			その他
一般財源			
R 8	実施内容		
	橋梁補修工事、橋梁点検業務、長寿命化修繕計画修正業務を実施する。	事業費（千円）	
		歳出合計	
		財源内訳	国庫支出金
			県支出金
			地方債
			その他
一般財源			
R 9	実施内容		
	橋梁補修工事、橋梁補修設計業務、橋梁点検業務を実施する。	事業費（千円）	
		歳出合計	
		財源内訳	国庫支出金
			県支出金
			地方債
			その他
一般財源			
R 10	実施内容		
	橋梁補修工事、橋梁点検業務を実施する。	事業費（千円）	
		歳出合計	
		財源内訳	国庫支出金
			県支出金
			地方債
			その他
一般財源			
R 11	実施内容		
	橋梁補修工事、橋梁点検業務を実施する。	事業費（千円）	
		歳出合計	
		財源内訳	国庫支出金
			県支出金
			地方債
			その他
一般財源			

事業名	道路維持事業		3 既存	
部局名	建設部	課名	道路管理課	

1 事業の概要（事業全体）

①事業の目的		老朽化した市道を適切な修繕により維持管理することで交通の円滑化を図り、安全で快適な市民生活を保持します。							
②事業の内容		老朽化した市道の改修及び修繕を計画的に行います。							
③事業の対象者		市民及び道路利用者							
④事業実施の背景・必要性	現状と課題	道路施設（道路や道路構造物等）の中には経年により老朽化が進んでいるものがある。安全な道路として維持管理を継続させるためには、適切なコスト管理と計画的な修繕により機能を維持していく必要がある。							
	課題の要因	宅地等の開発による土地利用の変化や交通量の増加による。							
	要因の解消策	計画的に舗装改修工事や修繕を実施します。また、関係機関と連携し舗装改修工事を行い、老朽化した市道の改修を図ります。							
⑤事業実施により目指す成果		安全で円滑な道路環境の確保を図ります。							
⑥目標（KPI）	指標名	単位		R5（基準値）	R7	R8	R9	R10	R11
	舗装改修等工事箇所路線数	箇所	目標		70.0	70.0	70.0	70.0	70.0
			実績	70.0					
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						
		目標							
		実績							
		目標							
		実績							
効果検証の方法		年度末に実績路線数の確認を行います。							

2 事業実施の具体的方法・手段（事業全体）

R 7	実施内容			
	老朽化した市道の改修及び修繕を計画的に行います。 対象箇所 伊勢崎市内全域 路線延長 2,300 k m 舗装改修工事 事業費200,000千円 地方債 81,000千円 一般財源119,000千円 (うち市単110,000千円)	事業費 (千円)		
		歳出合計		693,044
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	81,000
			その他	25,550
一般財源	586,494			
R 8	実施内容			
	老朽化した市道の改修及び修繕を計画的に行います。 対象箇所 伊勢崎市内全域 路線延長 2,300 k m	事業費 (千円)		
		歳出合計		-
		財源内訳	国庫支出金	-
			県支出金	-
			地方債	-
			その他	-
一般財源	-			
R 9	実施内容			
	老朽化した市道の改修及び修繕を計画的に行います。 対象箇所 伊勢崎市内全域 路線延長 2,300 k m	事業費 (千円)		
		歳出合計		-
		財源内訳	国庫支出金	-
			県支出金	-
			地方債	-
			その他	-
一般財源	-			
R 10	実施内容			
	老朽化した市道の改修及び修繕を計画的に行います。 対象箇所 伊勢崎市内全域 路線延長 2,300 k m	事業費 (千円)		
		歳出合計		-
		財源内訳	国庫支出金	-
			県支出金	-
			地方債	-
			その他	-
一般財源	-			
R 11	実施内容			
	老朽化した市道の改修及び修繕を計画的に行います。 対象箇所 伊勢崎市内全域 路線延長 2,300 k m	事業費 (千円)		
		歳出合計		-
		財源内訳	国庫支出金	-
			県支出金	-
			地方債	-
			その他	-
一般財源	-			

事業名	コミュニティバス運行事業		3 既存	
部局名	都市計画部	課名	交通政策課	

1 事業の概要（事業全体）

①事業の目的		利便性の高い効率的なコミュニティバスの運行を行い、民間路線バスを補完し、市民の交通手段を確保する。							
②事業の内容		・市民のニーズを取り入れたコミュニティバスの路線・停留所・運行本数などの見直し ・デジタル技術を用いた情報提供ツールの整備 ・鉄道との結節性を考慮した市民が利用しやすい運行の実施 ・案内表示の整備							
③事業の対象者		市民、交通事業者							
④事業実施の背景・必要性	現状と課題	・利用者が毎年約2万人ずつ増加している。 ・利用者増に伴いニーズが多様化している。 ・ニーズに応じた路線や運行本数の見直しが必要である。 ・わかりやすい運行情報の提供や案内表示が必要である。							
	課題の要因	・運行本数が少ない路線がある。 ・鉄道との結節性が不足している。 ・ニーズが多様化している。 ・情報提供ツールが不足している。 ・停留所等が多言語化していない。							
	要因の解消策	・アンケート調査等で市民のニーズを把握し、そのデータを基に交通事業者と連携し、見直しを図るとともに、だれにでもわかりやすい路線図時刻表の作成などを行う。							
⑤事業実施により目指す成果		・利便性の高いコミュニティバスの運行をすることで、利用者数の増加を図る。							
⑥目標（KPI）	指標名	単位		R5（基準値）	R7	R8	R9	R10	R11
	1日の平均利用者数	人	目標		750.0	770.0	790.0	810.0	830.0
			実績	727.0					
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						
効果検証の方法		・交通事業者から報告される利用者数の実績値を確認する。							

2 事業実施の具体的方法・手段（事業全体）

R 7	実施内容		
	・コミュニティバス路線の運行補助 ・地域公共交通会議の開催 ・路線等の見直し ・路線図時刻表の印刷	事業費（千円）	
		歳出合計	
		192,669	
		財源内訳	国庫支出金
			県支出金
			地方債
その他			
一般財源			
R 8	実施内容		
	・コミュニティバス路線の運行補助 ・地域公共交通会議の開催 ・路線等の見直し ・路線図時刻表の印刷	事業費（千円）	
		歳出合計	
		-	
		財源内訳	国庫支出金
			県支出金
			地方債
その他			
一般財源			
R 9	実施内容		
	・コミュニティバス路線の運行補助 ・地域公共交通会議の開催 ・路線等の見直し ・路線図時刻表の印刷	事業費（千円）	
		歳出合計	
		-	
		財源内訳	国庫支出金
			県支出金
			地方債
その他			
一般財源			
R 10	実施内容		
	・コミュニティバス路線の運行補助 ・地域公共交通会議の開催 ・路線等の見直し ・路線図時刻表の印刷	事業費（千円）	
		歳出合計	
		-	
		財源内訳	国庫支出金
			県支出金
			地方債
その他			
一般財源			
R 11	実施内容		
	・コミュニティバス路線の運行補助 ・地域公共交通会議の開催 ・路線等の見直し ・路線図時刻表の印刷	事業費（千円）	
		歳出合計	
		-	
		財源内訳	国庫支出金
			県支出金
			地方債
その他			
一般財源			

事業名	タクシー活用事業		3 既存	
部局名	都市計画部	課名	交通政策課	

1 事業の概要（事業全体）

①事業の目的		高齢者等の交通弱者に対し、買い物や通院などの日常生活において公共交通を利用する際の支援を行い、安心して外出できる環境を作るとともに、公共交通の利用促進を図る。							
②事業の内容		・高齢者等に対し、タクシーに係る運賃等を一部助成する。 ・デジタル技術を用いて、登録証としてマイナンバーカードを利用することにより利用者の利便性を図る。 ・助成割合を変化させることで、他の公共交通との連携・共存を図る。							
③事業の対象者		市民（高齢者、障害者等）、交通事業者							
④事業実施の背景・必要性	現状と課題	・高齢者等の交通弱者の移動支援が求められている。 ・コミュニティバスだけでは交通手段の確保が十分でない。							
	課題の要因	・高齢者人口の増加に伴い、運転免許証の自主返納者が増えている。 ・自宅から目的地までのドアツードア方式の移動手段を求めている。							
	要因の解消策	・交通事業者と連携し、高齢者等に対し、タクシーを活用した事業を実施し、公共交通における交通手段の確保を図る。							
⑤事業実施により目指す成果		・高齢者等が安心して外出できる公共交通の実現を目指す。							
⑥目標（KPI）	指標名	単位		R5（基準値）	R7	R8	R9	R10	R11
	利用登録者の利用回数	回	目標		78,000.0	130,000.0	170,000.0	180,000.0	190,000.0
			実績						
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						
効果検証の方法		・システムや交通事業者からの実績を基に利用回数を集計し利用状況を確認する。							

2 事業実施の具体的方法・手段（事業全体）

R 7	実施内容			
	・利用券を書き込んだマイナンバーカードで電子的に認証を行うタクシー運賃等の割引 ・群馬県タクシー協会伊勢崎地区と協定締結 ・タクシー活用事業利用登録システム運用委託契約	事業費（千円）		
		歳出合計		69,655
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
一般財源	69,655			

R 8	実施内容			
	・利用券を書き込んだマイナンバーカードで電子的に認証を行うタクシー運賃等の割引 ・群馬県タクシー協会伊勢崎地区と協定締結 ・タクシー活用事業利用登録システム運用委託契約	事業費（千円）		
		歳出合計		-
		財源内訳	国庫支出金	-
			県支出金	-
			地方債	-
			その他	-
一般財源	-			

R 9	実施内容			
	・利用券または利用券を書き込んだマイナンバーカードで電子的に認証を行うタクシー運賃等の割引 ・群馬県タクシー協会伊勢崎地区と協定締結 ・タクシー活用事業利用登録システム運用委託契約	事業費（千円）		
		歳出合計		-
		財源内訳	国庫支出金	-
			県支出金	-
			地方債	-
			その他	-
一般財源	-			

R 10	実施内容			
	・利用券を書き込んだマイナンバーカードで電子的に認証を行うタクシー運賃等の割引 ・群馬県タクシー協会伊勢崎地区と協定締結 ・タクシー活用事業利用登録システム運用委託契約	事業費（千円）		
		歳出合計		-
		財源内訳	国庫支出金	-
			県支出金	-
			地方債	-
			その他	-
一般財源	-			

R 11	実施内容			
	・利用券を書き込んだマイナンバーカードで電子的に認証を行うタクシー運賃等の割引 ・群馬県タクシー協会伊勢崎地区と協定締結 ・タクシー活用事業利用登録システム運用委託契約	事業費（千円）		
		歳出合計		-
		財源内訳	国庫支出金	-
			県支出金	-
			地方債	-
			その他	-
一般財源	-			

事業名	交通対策事業		2 拡充	伊勢崎市地域公共交通計画の策定
部局名	都市計画部	課名	交通政策課	

1 事業の概要（事業全体）

①事業の目的		誰もが利用しやすい効率的で持続可能な公共交通を実現するため、安全性、安定性に優れている鉄道の利便性の向上や輸送力の増強を促進するとともに、自動車からバスへの乗り換えの役割も果たす市営駐車場の維持管理など、安心して利用できる交通環境と公共交通ネットワークの確立を目指す。							
②事業の内容		・各鉄道沿線市町で組織する期成同盟会を通じた鉄道事業者への要望活動 ・鉄道利用者の増加促進のための啓発活動 ・市営駐車場の維持管理 ・公共交通ネットワークの再構成のための伊勢崎市地域公共交通計画の策定							
③事業の対象者		市民、交通事業者							
④事業実施の背景・必要性	現状と課題	・市民の移動手段として公共交通の利用者の割合が少ない。 ・公共交通の中で通勤や通学等での利用が多いため、公共交通機関同士の結節性の向上が必要である。 ・鉄道施設における利便性の向上のため、鉄道事業者に対し継続した要望活動が必要である。 ・公共交通の維持や利用促進のための公共交通ネットワークの再構成が課題となっている。							
	課題の要因	・市民の日常生活の交通手段として自動車の利用が多い。 ・鉄道とバス等との結節性が不十分である。 ・将来的な人口減少が見込まれ、利用者も減少すると思われる。							
	要因の解消策	公共交通ネットワークの再構築のため、課題解決の取組を明確化した伊勢崎市地域公共交通計画を立地適正化計画の策定に合わせて策定し、都市に必要な機能及び居住の集約された地域における公共交通の充実を図るとともに、公共交通の維持や利用促進を図る。							
⑤事業実施により目指す成果		・鉄道の利便性を向上させることで、公共交通の利用促進を図る。 ・市民ニーズに対応した公共交通ネットワーク全体の整備により、だれもが安心して利用できる公共交通の実現を目指す。							
⑥目標（KPI）	指標名	単位		R5 (基準値)	R7	R8	R9	R10	R11
	コミュニティバスあおぞらの駅停留所乗降者数	人	目標		160,000.0	161,000.0	162,000.0	163,000.0	164,000.0
			実績	157,988.0					
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						
		目標							
		実績							
効果検証の方法		・交通事業者から報告される利用者数の実績値を確認する。							

2 事業実施の具体的方法・手段（事業全体）

R 7	実施内容		
		事業費（千円）	
		歳出合計	3,476
・ＪＲ両毛線及び東武伊勢崎線の沿線市町で組織する鉄道施設の整備促進に関する期成同盟会を通じて利便性向上のための要望活動 ・鉄道利用者の利用者促進のための啓発活動 ・市営駐車場の維持管理のための点検及び修繕 ・業務委託による本町有料駐車場の料金精算システムの保守管理 ・伊勢崎市地域公共交通計画策定のための準備（協議会の設置）	財 源 内 訳	国庫支出金	0
		県支出金	0
		地方債	0
		その他	3,476
		一般財源	0
R 8	実施内容		
		事業費（千円）	
		歳出合計	-
・ＪＲ両毛線及び東武伊勢崎線の沿線市町で組織する鉄道施設の整備促進に関する期成同盟会を通じて利便性向上のための要望活動 ・鉄道利用者の利用者促進のための啓発活動 ・市営駐車場の維持管理のための点検及び修繕 ・業務委託による本町有料駐車場の料金精算システムの保守管理 ・伊勢崎市地域公共交通計画策定（現状診断、計画目標・事業検討等、計画案策定・パブコメ、計画決定）	財 源 内 訳	国庫支出金	-
		県支出金	-
		地方債	-
		その他	-
		一般財源	-
R 9	実施内容		
		事業費（千円）	
		歳出合計	-
・ＪＲ両毛線及び東武伊勢崎線の沿線市町で組織する鉄道施設の整備促進に関する期成同盟会を通じて利便性向上のための要望活動 ・鉄道利用者の利用者促進のための啓発活動 ・市営駐車場の維持管理のための点検及び修繕 ・業務委託による本町有料駐車場の料金精算システムの保守管理 ・伊勢崎市地域公共交通計画策定後の進捗管理 ・路線バスやコミュニティバスなどによる地域間交通の拡充 ・コミュニティバスにおける近隣自治体の駅への接続検討	財 源 内 訳	国庫支出金	-
		県支出金	-
		地方債	-
		その他	-
		一般財源	-
R 10	実施内容		
		事業費（千円）	
		歳出合計	-
・ＪＲ両毛線及び東武伊勢崎線の沿線市町で組織する鉄道施設の整備促進に関する期成同盟会を通じて利便性向上のための要望活動 ・鉄道利用者の利用者促進のための啓発活動 ・市営駐車場の維持管理のための点検及び修繕 ・業務委託による本町有料駐車場の料金精算システムの保守管理 ・伊勢崎市地域公共交通計画策定後の進捗管理 ・路線バスやコミュニティバスなどによる地域間交通の拡充 ・コミュニティバスにおける近隣自治体の駅への接続検討	財 源 内 訳	国庫支出金	-
		県支出金	-
		地方債	-
		その他	-
		一般財源	-
R 11	実施内容		
		事業費（千円）	
		歳出合計	-
・ＪＲ両毛線及び東武伊勢崎線の沿線市町で組織する鉄道施設の整備促進に関する期成同盟会を通じて利便性向上のための要望活動 ・鉄道利用者の利用者促進のための啓発活動 ・市営駐車場の維持管理のための点検及び修繕 ・業務委託による本町有料駐車場の料金精算システムの保守管理 ・伊勢崎市地域公共交通計画策定後の進捗管理 ・路線バスやコミュニティバスなどによる地域間交通の拡充 ・コミュニティバスにおける近隣自治体の駅への接続検討	財 源 内 訳	国庫支出金	-
		県支出金	-
		地方債	-
		その他	-
		一般財源	-

事業名	上水道施設整備事業			既存	
部局名	上下水道局	課名	浄水課		

1 事業の概要（事業全体）

①事業の目的		安全で安心な水道水を安定的に供給するため、水道施設の計画的な整備と適切な維持管理を合理的、効果的に行う。							
②事業の内容		整備から年数を経過した施設や設備があるため、施設の更新、改修、耐震化の整備を計画的に行う。							
③事業の対象者		水道使用者							
④事業実施の背景・必要性	現状と課題	整備から年数を経過した水道施設があり、施設の更新、改修や災害に対応した耐震化が必要である。							
	課題の要因	昭和４０年代に整備した施設が多くあり、施設の経年化が進んでいることや、近年の水需要の減少と多発している自然災害などが考えられる。							
	要因の解消策	水道施設の規模や能力、状況を適切に把握し維持管理を行い、長寿命化を図るとともに、施設の更新、改修、耐震化を計画的に行う。							
⑤事業実施により目指す成果		施設の整備や耐震化・更新と適切な維持管理を行うことで、災害等の非常時においても、ライフラインとして安定した水道水の供給を目指す。							
⑥目標（KPI）	指標名	単位		R5(基準値)	R7	R8	R9	R10	R11
	浄水施設の耐震化率 （累計）	%	目標		53.1	53.1	92.8	92.8	92.8
			実績	53.1					
	配水池の耐震化率 （累計）	%	目標		81.7	81.7	83.0	83.0	83.0
			実績	71.2					
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						
効果検証の方法		耐震対策の施された構造物の割合を確認							

2 事業実施の具体的方法・手段（事業全体）

R 7	実施内容				
	・施設更新、改修設計業務委託の実施 ・施設更新、改修、耐震化工事の実施 (土木・建築構造物、機械設備、電気計装設備等)	事業費（千円）			
		歳出合計		804, 100	
		財 源 内 訳	国庫支出金	0	
			県支出金	0	
			地方債	464, 400	
その他	0				
一般財源	339, 700				

R 8	実施内容				
	・施設更新、改修、耐震化設計業務委託の実施 ・施設更新、改修、耐震化工事の実施 (土木・建築構造物、機械設備、電気計装設備等)	事業費（千円）			
		歳出合計		-	
		財 源 内 訳	国庫支出金	-	
			県支出金	-	
			地方債	-	
その他	-				
一般財源	-				

R 9	実施内容				
	・施設更新、改修設計業務委託の実施 ・施設更新、改修、耐震化工事の実施 (土木・建築構造物、機械設備、電気計装設備等)	事業費（千円）			
		歳出合計		-	
		財 源 内 訳	国庫支出金	-	
			県支出金	-	
			地方債	-	
その他	-				
一般財源	-				

R 1 0	実施内容				
	・施設更新、改修設計業務委託の実施 ・施設更新、改修、耐震化工事の実施 (土木・建築構造物、機械設備、電気計装設備等)	事業費（千円）			
		歳出合計		-	
		財 源 内 訳	国庫支出金	-	
			県支出金	-	
			地方債	-	
その他	-				
一般財源	-				

R 1 1	実施内容				
	・施設更新、改修設計業務委託の実施 ・施設更新、改修、耐震化工事の実施 (土木・建築構造物、機械設備、電気計装設備等)	事業費（千円）			
		歳出合計		-	
		財 源 内 訳	国庫支出金	-	
			県支出金	-	
			地方債	-	
その他	-				
一般財源	-				

事業名	老朽管更新事業		既存	
部局名	上下水道局	課名	上水道整備課	

1 事業の概要（事業全体）

①事業の目的		安全で安心な水道水の安定的な供給を図る。							
②事業の内容		布設後年数の経過した水道管を計画的に耐震性能を有する水道管に更新する。							
③事業の対象者		水道使用者							
④事業実施の背景・必要性	現状と課題	管路の総延長は、令和５年度末時点で約１，４０９kmあり、法定耐用年数を経過した管路の延長は約３３５km（総延長の約２３％）となっていることから、今後も計画的な更新が必要である。							
	課題の要因	昭和４０年代に布設された管路が多くあり、年数の経過した管路が増えている。							
	要因の解消策	法定耐用年数とは別に、実際に使用可能な目標使用年数を定め、更新事業費の平準化を図りながら計画的な更新を行う。							
⑤事業実施により目指す成果		布設後年数の経過した水道管を耐震管に更新することで、地震発生時にも安全で安心な水道水の安定的な供給を目指す。							
⑥目標（KPI）	指標名	単位		R5（基準値）	R7	R8	R9	R10	R11
	老朽管更新延長	km	目標		9.3	11.2	10.6	11.9	13.2
			実績	10.2					
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						
		目標							
		実績							
効果検証の方法		更新した管路延長の確認							

2 事業実施の具体的方法・手段（事業全体）

R 7	・老朽管更新設計委託の実施 ・老朽管布設替工事の実施 ・舗装本復旧工事の実施	実施内容		
		事業費（千円）		
		歳出合計		1,042,470
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	575,800
その他	19,800			
一般財源	446,870			

R 8	・老朽管更新設計委託の実施 ・老朽管布設替工事の実施 ・舗装本復旧工事の実施	実施内容		
		事業費（千円）		
		歳出合計		－
		財源内訳	国庫支出金	－
			県支出金	－
			地方債	－
その他	－			
一般財源	－			

R 9	・老朽管更新設計委託の実施 ・老朽管布設替工事の実施 ・舗装本復旧工事の実施	実施内容		
		事業費（千円）		
		歳出合計		－
		財源内訳	国庫支出金	－
			県支出金	－
			地方債	－
その他	－			
一般財源	－			

R 10	・老朽管更新設計委託の実施 ・老朽管布設替工事の実施 ・舗装本復旧工事の実施	実施内容		
		事業費（千円）		
		歳出合計		－
		財源内訳	国庫支出金	－
			県支出金	－
			地方債	－
その他	－			
一般財源	－			

R 11	・老朽管更新設計委託の実施 ・老朽管布設替工事の実施 ・舗装本復旧工事の実施	実施内容		
		事業費（千円）		
		歳出合計		－
		財源内訳	国庫支出金	－
			県支出金	－
			地方債	－
その他	－			
一般財源	－			

事業名	効率的な汚水処理推進事業		既存	
部局名	上下水道局	課名	下水道整備課	

1 事業の概要（事業全体）

①事業の目的		市街化区域などの人口密集地では汚水管の整備を進めると共に、農業集落排水への接続や市設置型浄化槽への転換の促進と合わせ、公共用水域の水質保全を図る。また、下水道処理区域の再編や汚水処理施設の統廃合により、効率的な事業運営を行う。							
②事業の内容		・下水道事業計画区域内における汚水管の整備 ・境東新井及び境島村南部両地区における市設置型による合併処理浄化槽の普及 ・農業集落排水施設の公共下水道への編入 ・下水道事業全体計画区域の見直し							
③事業の対象者		市民の一部							
④事業実施の背景・必要性	現状と課題	・本市の令和5年度末の汚水処理人口普及率は70.3%で群馬県内の市町村と比較して低い状況である。 ・汚水処理人口普及率の向上には、地域ごとに適した汚水処理施設の整備が必要である。							
	課題の要因	・公共下水道は計画区域が広範囲であるため、整備完了まで相当の費用と期間を要する。 ・材料費や人件費の高騰により、工事価格が上昇している。							
	要因の解消策	・公共下水道の整備に加え農業集落排水への接続促進や市設置型浄化槽の普及を図るとともに、下水道処理区域の再編等により地域に適した効率的な汚水処理を推進する。							
⑤事業実施により目指す成果		・公共下水道や合併処理浄化槽など地域に適した汚水処理施設の普及により、多くの家庭では下水が適切に処理され、公共用水域の水質保全や生活環境の向上が図られる。							
⑥目標（KPI）	指標名	単位		R5(基準値)	R7	R8	R9	R10	R11
	汚水管築造工事延長 (単独公共)	m	目標		1,560.0	1,400.0	900.0	900.0	900.0
			実績	839.0					
	汚水管築造工事延長 (流域関連)	m	目標		4,640.0	4,500.0	4,300.0	4,300.0	4,300.0
			実績	4,853.0					
	浄化槽設置工事基数	基	目標		6.0	10.0	10.0	10.0	10.0
			実績	5.0					
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						
		目標							
		実績							
効果検証の方法		年度ごとに工事延長や設置基数の実績を確認							

2 事業実施の具体的方法・手段（事業全体）

R 7	実施内容			
	・ 公共下水道の整備の推進 ・ 市設置型浄化槽事業の促進 ・ 污水处理施設の統廃合の推進	事業費（千円）		
		歳出合計		1,035,237
		財源内訳	国庫支出金	267,346
			県支出金	705
			地方債	673,400
			その他	49,524
一般財源	44,262			
R 8	実施内容			
	・ 公共下水道の整備の推進 ・ 市設置型浄化槽事業の促進 ・ 污水处理施設の統廃合の推進	事業費（千円）		
		歳出合計		-
		財源内訳	国庫支出金	-
			県支出金	-
			地方債	-
			その他	-
一般財源	-			
R 9	実施内容			
	・ 公共下水道の整備の推進 ・ 市設置型浄化槽事業の促進 ・ 污水处理施設の統廃合の推進	事業費（千円）		
		歳出合計		-
		財源内訳	国庫支出金	-
			県支出金	-
			地方債	-
			その他	-
一般財源	-			
R 10	実施内容			
	・ 公共下水道の整備の推進 ・ 市設置型浄化槽事業の促進 ・ 污水处理施設の統廃合の推進	事業費（千円）		
		歳出合計		-
		財源内訳	国庫支出金	-
			県支出金	-
			地方債	-
			その他	-
一般財源	-			
R 11	実施内容			
	・ 公共下水道の整備の推進 ・ 市設置型浄化槽事業の促進 ・ 污水处理施設の統廃合の推進	事業費（千円）		
		歳出合計		-
		財源内訳	国庫支出金	-
			県支出金	-
			地方債	-
			その他	-
一般財源	-			

事業名	単独公共下水道 汚水施設事業			既存	
部局名	上下水道局	課名	下水道整備課		

1 事業の概要（事業全体）

①事業の目的		伊勢崎浄化センターを処理場とする事業計画区域において、汚水管の整備を推進することにより、生活環境の改善と公共用水域の水質保全を図る。							
②事業の内容		・市街化区域等の人口密度の高い区域を中心に汚水管を整備する。							
③事業の対象者		市民の一部							
④事業実施の背景・必要性	現状と課題	・本市の令和5年度末の汚水処理人口普及率は70.3%で群馬県内の市町村と比較して低い状況である。 ・汚水処理人口普及率の向上には、地域ごとに適した汚水処理施設の整備が必要である。							
	課題の要因	・公共下水道は計画区域が広範囲であるため、整備完了まで相当の費用と期間を要する。 ・材料費や人件費の高騰により、工事価格が上昇している。							
	要因の解消策	・人口密度の高い区域に向けて下流側から汚水管を整備する。							
⑤事業実施により目指す成果		・公共下水道の普及により、多くの家庭では下水が適切に処理され、公共用水域の水質保全や生活環境の向上が図られる。							
⑥目標（KPI）	指標名	単位		R5(基準値)	R7	R8	R9	R10	R11
	汚水管築造工事延長	m	目標		1,560.0	1,400.0	900.0	900.0	900.0
			実績	839.0					
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						
		目標							
		実績							
効果検証の方法		年度ごとに工事延長の実績を確認							

2 事業実施の具体的方法・手段（事業全体）

R 7	実施内容			
	・ 污水管築造工事の実施 ・ 設計業務委託の実施	事業費（千円）		
		歳出合計		282,500
		財 源 内 訳	国庫支出金	81,600
			県支出金	0
			地方債	161,800
			その他	12,025
一般財源	27,075			

R 8	実施内容			
	・ 污水管築造工事の実施 ・ 設計業務委託の実施	事業費（千円）		
		歳出合計		-
		財 源 内 訳	国庫支出金	-
			県支出金	-
			地方債	-
			その他	-
一般財源	-			

R 9	実施内容			
	・ 污水管築造工事の実施 ・ 設計業務委託の実施	事業費（千円）		
		歳出合計		-
		財 源 内 訳	国庫支出金	-
			県支出金	-
			地方債	-
			その他	-
一般財源	-			

R 10	実施内容			
	・ 污水管築造工事の実施 ・ 設計業務委託の実施	事業費（千円）		
		歳出合計		-
		財 源 内 訳	国庫支出金	-
			県支出金	-
			地方債	-
			その他	-
一般財源	-			

R 11	実施内容			
	・ 污水管築造工事の実施 ・ 設計業務委託の実施	事業費（千円）		
		歳出合計		-
		財 源 内 訳	国庫支出金	-
			県支出金	-
			地方債	-
			その他	-
一般財源	-			

事業名	流域関連公共下水道 汚水施設事業		既存	
部局名	上下水道局	課名	下水道整備課	

1 事業の概要（事業全体）

①事業の目的		県が管理する平塚水質浄化センターを処理場とする事業計画区域において、汚水管の整備を推進することにより、生活環境の改善と公共用水域の水質保全を図る。							
②事業の内容		・市街化区域等の人口密度の高い区域を中心に汚水管を整備する。							
③事業の対象者		市民の一部							
④事業実施の背景・必要性	現状と課題	・本市の令和5年度末の汚水処理人口普及率は70.3%で群馬県内の市町村と比較して低い状況である。 ・汚水処理人口普及率の向上には、地域ごとに適した汚水処理施設の整備が必要である。							
	課題の要因	・公共下水道は計画区域が広範囲であるため、整備完了まで相当の費用と期間を要する。 ・材料費や人件費の高騰により、工事価格が上昇している。							
	要因の解消策	・人口密度の高い区域に向けて下流側から汚水管を整備する。							
⑤事業実施により目指す成果		・公共下水道の普及により、多くの家庭では下水が適切に処理され、公共用水域の水質保全や生活環境の向上が図られる。							
⑥目標（KPI）	指標名	単位		R5(基準値)	R7	R8	R9	R10	R11
	汚水管築造工事延長	m	目標		4,640.0	4,500.0	4,300.0	4,300.0	4,300.0
			実績	4,853.0					
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						
			目標						
実績									
効果検証の方法		年度ごとに工事延長の実績を確認							

2 事業実施の具体的方法・手段（事業全体）

R 7	実施内容 ・ 污水管築造工事の実施 ・ 設計業務委託の実施	事業費（千円）		
		歳出合計		738,500
		財源内訳	国庫支出金	183,100
			県支出金	0
			地方債	502,200
			その他	36,075
一般財源	17,125			

R 8	実施内容 ・ 污水管築造工事の実施 ・ 設計業務委託の実施	事業費（千円）		
		歳出合計		－
		財源内訳	国庫支出金	－
			県支出金	－
			地方債	－
			その他	－
一般財源	－			

R 9	実施内容 ・ 污水管築造工事の実施 ・ 設計業務委託の実施	事業費（千円）		
		歳出合計		－
		財源内訳	国庫支出金	－
			県支出金	－
			地方債	－
			その他	－
一般財源	－			

R 1 0	実施内容 ・ 污水管築造工事の実施 ・ 設計業務委託の実施	事業費（千円）		
		歳出合計		－
		財源内訳	国庫支出金	－
			県支出金	－
			地方債	－
			その他	－
一般財源	－			

R 1 1	実施内容 ・ 污水管築造工事の実施 ・ 設計業務委託の実施	事業費（千円）		
		歳出合計		－
		財源内訳	国庫支出金	－
			県支出金	－
			地方債	－
			その他	－
一般財源	－			

事業名	上下水道事業の安定・効率化経営推進事業		既存	
部局名	上下水道局	課名	総務課	

1 事業の概要（事業全体）

①事業の目的		事業の効率化、合理化を進めるとともに、適正な料金による健全かつ安定的な事業運営を行う。							
②事業の内容		・ 料金未納対策の実施 ・ 未利用地の有効活用 ・ 料金外収入の確保 ・ 経営戦略の進捗管理と定期的な見直しの実施 ・ 水道料金、下水道使用料の段階的な見直しの検討、実施。							
③事業の対象者		上下水道使用者							
④事業実施の背景・必要性	現状と課題	令和6年4月に水道料金、下水道使用料を改定したが、今後も施設の整備や耐震化・更新などの費用の増加が見込まれており、そのための資金の確保が必要となる。							
	課題の要因	・ 経年化した水道施設や管路の更新や災害に対応した耐震化に多大な費用が必要。 ・ 公共下水道の整備完了までには、相当の費用と期間が必要。 ・ 人口減少や節水機器の普及等による水需要の減少。							
	要因の解消策	・ 事業の効率化、合理化を進めるとともに、水道料金、下水道使用料の見直しを行う。							
⑤事業実施により目指す成果		健全かつ安定的な事業運営を行うことで、安全な水道水の安定供給と、適切な汚水処理の推進による生活環境の改善と公共水域の水質保全が継続的に実施できるようになる。							
⑥目標（KPI）	指標名	単位		R5(基準値)	R7	R8	R9	R10	R11
	経常収益（公共下水道事業）	百万円	目標		2,641.1	2,679.1	2,703.0	2,727.9	2,742.8
			実績	2,568.4					
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						
効果検証の方法		普及率の向上に相当な費用を要する下水道事業について、毎年度の収益を確認							

2 事業実施の具体的方法・手段（事業全体）

R 7	実施内容			
		事業費（千円）		
		歳出合計		9,881
財源内訳	国庫支出金	0		
	県支出金	0		
	地方債	0		
	その他	0		
	一般財源	9,881		
R 8	実施内容			
		事業費（千円）		
		歳出合計		－
	財源内訳	国庫支出金	－	
		県支出金	－	
		地方債	－	
		その他	－	
一般財源		－		
R 9	実施内容			
		事業費（千円）		
		歳出合計		－
	財源内訳	国庫支出金	－	
		県支出金	－	
		地方債	－	
		その他	－	
一般財源		－		
R 10	実施内容			
		事業費（千円）		
		歳出合計		－
	財源内訳	国庫支出金	－	
		県支出金	－	
		地方債	－	
		その他	－	
一般財源		－		
R 11	実施内容			
		事業費（千円）		
		歳出合計		－
	財源内訳	国庫支出金	－	
		県支出金	－	
		地方債	－	
		その他	－	
一般財源		－		

事業名	公園施設長寿命化事業		3 既存	
部局名	都市計画部	課名	公園緑地課	

1 事業の概要（事業全体）

①事業の目的		公園施設の重点的且つ効率的な維持管理や更新投資を行っていくため、長寿命化計画に基づく維持管理及び更新を的確に実施し、安全性や機能を確保しつつ、ライフサイクルコストの縮減を図ります。							
②事業の内容		公園施設の価値や重要性を検証し、予防保全型管理と事後保全型管理に区分し、計画的な維持管理を行います。							
③事業の対象者		市民、市内事業者							
④事業実施の背景・必要性	現状と課題	公園施設の計画的な維持管理により、地域の快適で安心・安全な住環境の形成が求められている。							
	課題の要因	・整備後長期間が経過し、公園施設及び遊具が老朽化しているため。							
	要因の解消策	公園施設の価値・重要性について、公園の立地（住宅地、中心市街地、観光地など）や周辺自然環境、住民人口、世代構成などを踏まえ、将来の利用の見込みを勘案しつつ整理し、施設の機能ごとに目標とすべき管理水準を設定し、それを踏まえて、管理する公園施設のストック状況を的確に把握しながら計画的な修繕や改修等を実施する。							
⑤事業実施により目指す成果		予防保全的な維持管理を実施していくことにより、公園施設の延命化、ライフサイクルコストの縮減及び維持管理費の平準化を実現することで、維持管理費の削減を目指す。							
⑥目標（KPI）	指標名	単位		R5（基準値）	R7	R8	R9	R10	R11
	公園施設の修繕・更新数	件	目標		7.0	1.0	8.0	5.0	6.0
			実績	0.0					
	遊具の修繕・更新数	基	目標		58.0	42.0	50.0	50.0	50.0
			実績	67.0					
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						
効果検証の方法		公園施設の健全度調査及び遊具の定期点検等により、対象施設の見直しを行うとともに、年度末に実績数の確認。							

2 事業実施の具体的方法・手段（事業全体）

	実施内容			事業費（千円）	
				歳出合計	
R 7	事業費 工事費（公園施設） 赤堀せせらぎ公園外〔個〕〔国〕 106,400 千円 委託費（設計業務） 赤堀せせらぎ公園外〔個〕〔国〕 79,000 千円 遊具改修費 華蔵寺公園外〔単〕 5,200 千円 内訳 都市公園 22,200 千円			国庫支出金	126,128
				県支出金	38,000
				地方債	0
				その他	34,200
				一般財源	0
					53,928
	実施内容			事業費（千円）	
				歳出合計	
R 8	事業費 工事費（公園施設） 波志江沼環境ふれあい公園外〔個〕〔国〕 委託費（設計業務） 赤堀せせらぎ公園外〔個〕〔国〕 遊具改修費 華蔵寺公園外〔単〕 内訳 都市公園 都市公園以外の公園			国庫支出金	-
				県支出金	-
				地方債	-
				その他	-
				一般財源	-
					-
	実施内容			事業費（千円）	
				歳出合計	
R 9	事業費 工事費（公園施設） 赤堀せせらぎ公園外〔個〕〔国〕 委託費（設計業務） 赤堀せせらぎ公園外〔個〕〔国〕 遊具改修費 華蔵寺公園外〔単〕 内訳 都市公園 児童遊園			国庫支出金	-
				県支出金	-
				地方債	-
				その他	-
				一般財源	-
					-
	実施内容			事業費（千円）	
				歳出合計	
R 10	事業費 工事費（公園施設） 赤堀せせらぎ公園外〔個〕〔国〕 委託費（定期調査） 華蔵寺公園外〔個〕〔単〕 委託費（設計業務） 赤堀せせらぎ公園外〔個〕〔国〕 遊具改修費 華蔵寺公園外〔単〕 内訳 都市公園 児童遊園			国庫支出金	-
				県支出金	-
				地方債	-
				その他	-
				一般財源	-
					-
	実施内容			事業費（千円）	
				歳出合計	
R 11	事業費 工事費（公園施設） 赤堀せせらぎ公園外〔個〕〔国〕 委託費（設計業務） 赤堀せせらぎ公園外〔個〕〔国〕 遊具改修費 華蔵寺公園外〔単〕 内訳 都市公園			国庫支出金	-
				県支出金	-
				地方債	-
				その他	-
				一般財源	-
					-

事業名	公園整備事業		3 既存	
部局名	都市計画部	課名	公園緑地課	

1 事業の概要（事業全体）

①事業の目的		市民に、自然とふれあいによる憩いの場、スポーツ・レクリエーションによる健康増進の場、災害時の避難場所等を創出することにより、地域の快適で安心・安全な住環境の形成を図ります。							
②事業の内容		地域住民の意見などを伺いながら設計委託、造成工事、施設工事と段階的に整備を進めます。							
③事業の対象者		市民、市内事業者							
④事業実施の背景・必要性	現状と課題	近年の社会情勢や多様化するライフスタイルなど市民ニーズの変化や地域の特性に対応した新たな公園の整備により、地域の快適で安心・安全な住環境の形成が求められている。							
	課題の要因	子供から高齢者まで様々な年代や高齢者、障害者など多様な利用者のニーズを満たすための公園の整備が必要となり、異なるニーズへの調整や対応が難しいため。							
	要因の解消策	市民に末永く愛される公園となるよう、ワークショップ等の開催により幅広く市民の意見を傾聴し公園整備計画に反映しながら、住環境が良くなるように早期公園整備を実施する。							
⑤事業実施により目指す成果		自然とふれあいによる憩いの場や災害時の避難場所等を創出することにより、快適で安心安全な住環境の形成を図ります。							
⑥目標（KPI）	指標名	単位		R5 (基準値)	R7	R8	R9	R10	R11
	現在計画されている公園の施設整備率（累計）	%	目標		13.9	61.9	100.0	100.0	100.0
			実績	5.0					
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						
効果検証の方法		年度末に総事業費に対する当該年度の実績額に基づき整備率を確認。							

2 事業実施の具体的方法・手段（事業全体）

R 7	実施内容			
	事業費 (仮称) 天神沼公園 工事費 (合計) 12,400千円 12,400千円	事業費（千円）		
		歳出合計		21,194
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	45
一般財源	21,149			
R 8	実施内容			
	事業費 (仮称) 田中1号公園 工事費 (仮称) 天神沼公園 用地費 工事費 委託費	事業費（千円）		
		歳出合計		-
		財源内訳	国庫支出金	-
			県支出金	-
			地方債	-
			その他	-
一般財源	-			
R 9	実施内容			
	事業費 (仮称) 田中1号公園 工事費 (仮称) 天神沼公園 委託費 工事費	事業費（千円）		
		歳出合計		-
		財源内訳	国庫支出金	-
			県支出金	-
			地方債	-
			その他	-
一般財源	-			
R 10	実施内容			
		事業費（千円）		
		歳出合計		-
		財源内訳	国庫支出金	-
			県支出金	-
			地方債	-
			その他	-
一般財源	-			
R 11	実施内容			
		事業費（千円）		
		歳出合計		-
		財源内訳	国庫支出金	-
			県支出金	-
			地方債	-
			その他	-
一般財源	-			

事業名	長期優良住宅の普及・促進事業		3 既存	
部局名	都市計画部	課名	建築指導課	

1 事業の概要（事業全体）

①事業の目的		住宅の長寿命化を図るための措置を講じた「長期優良住宅」が普及し、優良な住宅建築が促進することで、長期にわたって使用が可能な良質な住宅ストックを形成し、環境負荷の低減や住宅取得負担の軽減を図る。							
②事業の内容		・長期にわたり住み続けられる質の高い住宅の建築や良好な住宅を安心して取得できるよう長期優良住宅の認定制度や優遇措置について広く周知・PRの実施 ・認定申請手続き簡略化に向けた電子申請システムの導入							
③事業の対象者		市民、建築事業者等							
④事業実施の背景・必要性	現状と課題	・高度経済成長期以前に建てられた住宅が建て替え時期を迎えている。 ・これまで住宅は壊して造る考え方が主流であった。 ・限りある資源を有効に活用する考え方が求められている。 ・地震などの災害や地球温暖化に対応した質の高い住宅が求められている。							
	課題の要因	・住宅の老朽化の進行 ・住宅を壊して造ることに起因する環境負荷の増加と資源の消費 ・住宅性能の不足による居住環境の悪化とライフサイクルコストの増加							
	要因の解消策	・長期優良住宅の認定制度や優遇措置について広く周知・PRを行い、制度の普及を促すことで長期優良住宅の建築を促進する。							
⑤事業実施により目指す成果		・将来に向けて市民生活の基盤となる良質な住宅の建築により、長期にわたり良好な状態で使用されることで市民生活の向上や環境への負荷の低減を目指す。							
⑥目標（KPI）	指標名	単位		R5(基準値)	R7	R8	R9	R10	R11
	無料住宅相談会の参加人数	人	目標		25.0	25.0	25.0	25.0	25.0
			実績	24.0					
	長期優良住宅認定電子申請件数	件	目標		5.0	10.0	15.0	20.0	25.0
			実績	0.0					
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						
		目標							
		実績							
効果検証の方法		・年間の実績数の確認							

2 事業実施の具体的方法・手段（事業全体）

R 7	実施内容			
	・市役所本庁舎や各支所等での長期優良住宅認定制度や優遇措置についてのパンフレットの設置配布 ・市ホームページでの長期優良住宅認定制度や優遇措置についての掲載 ・無料住宅相談会での長期優良住宅認定制度や優遇措置についてのPR ・長期優良住宅認定についての電子申請の導入（297千円）	事業費（千円）		
		歳出合計		
		0		
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
その他	0			
一般財源	0			

R 8	実施内容			
	・市役所本庁舎や各支所等での長期優良住宅認定制度や優遇措置についてのパンフレットの設置配布 ・市ホームページでの長期優良住宅認定制度や優遇措置についての掲載 ・無料住宅相談会での長期優良住宅認定制度や優遇措置についてのPR ・長期優良住宅認定についての電子申請の継続	事業費（千円）		
		歳出合計		
		-		
		財源内訳	国庫支出金	-
			県支出金	-
			地方債	-
その他	-			
一般財源	-			

R 9	実施内容			
	・市役所本庁舎や各支所等での長期優良住宅認定制度や優遇措置についてのパンフレットの設置配布 ・市ホームページでの長期優良住宅認定制度や優遇措置についての掲載 ・無料住宅相談会での長期優良住宅認定制度や優遇措置についてのPR ・長期優良住宅認定についての電子申請の継続	事業費（千円）		
		歳出合計		
		-		
		財源内訳	国庫支出金	-
			県支出金	-
			地方債	-
その他	-			
一般財源	-			

R 10	実施内容			
	・市役所本庁舎や各支所等での長期優良住宅認定制度や優遇措置についてのパンフレットの設置配布 ・市ホームページでの長期優良住宅認定制度や優遇措置についての掲載 ・無料住宅相談会での長期優良住宅認定制度や優遇措置についてのPR ・長期優良住宅認定についての電子申請の継続	事業費（千円）		
		歳出合計		
		-		
		財源内訳	国庫支出金	-
			県支出金	-
			地方債	-
その他	-			
一般財源	-			

R 11	実施内容			
	・市役所本庁舎や各支所等での長期優良住宅認定制度や優遇措置についてのパンフレットの設置配布 ・市ホームページでの長期優良住宅認定制度や優遇措置についての掲載 ・無料住宅相談会での長期優良住宅認定制度や優遇措置についてのPR ・長期優良住宅認定についての電子申請の継続	事業費（千円）		
		歳出合計		
		-		
		財源内訳	国庫支出金	-
			県支出金	-
			地方債	-
その他	-			
一般財源	-			

事業名	公営住宅管理事業		3 既存	
部局名	建設部	課名	住宅課	

1 事業の概要（事業全体）

①事業の目的		住宅に困窮する低所得者に対して、低廉な家賃で良好な市営住宅を提供するために、市営住宅の適正な維持管理を図ります。							
②事業の内容		市営住宅の効率的な修繕を実施するとともに、耐用年数を経過した住宅については、入居者の状況などにより建物の解体工事を進めます。また、特定目的別分散入居を実施することにより、住宅に困窮している市民への的確な住宅の供給を進めます。							
③事業の対象者		市民 市営住宅入居者							
④事業実施の背景・必要性	現状と課題	市営住宅の多くは老朽化により給排水設備や付帯施設の修繕要望が多く寄せられている。また、住宅敷地内の植栽剪定や除草等の実施について対応が追い付かず、苦情が寄せられることが多い。							
	課題の要因	予算上、募集住戸の整備にかかる費用を考慮すると入居中の住戸にかかる費用には余裕がない。また、限られた職員数では窓口等業務に忙殺され現場対応の時間を確保することが困難である。							
	要因の解消策	予算及び人員の確保							
⑤事業実施により目指す成果		市営住宅の適正管理により、住環境の良好な住宅を提供する。							
⑥目標（KPI）	指標名	単位		R5 (基準値)	R7	R8	R9	R10	R11
	修繕件数	件	目標		500.0	500.0	500.0	500.0	500.0
			実績	4 1 5					
	募集戸数	戸	目標		150.0	150.0	150.0	150.0	150.0
			実績	9 4					
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						
		目標							
		実績							
効果検証の方法		年度ごとの実績件数の確認							

2 事業実施の具体的方法・手段（事業全体）

R 7	実施内容			
	・市営太田住宅改修工事 ・市営境百々第1住宅改修工事 ・市営三光住宅解体工事 ・建築基準法第12条定期点検 ・募集住戸等修繕	事業費（千円）		
		歳出合計		222,305
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	9,100
			その他	213,205
一般財源	0			

R 8	実施内容			
	・駐輪場改修工事（山王住宅） ・市営住宅改修工事 ・住宅解体工事（安堀住宅） ・照明設備LED交換工事 ・募集住戸等修繕	事業費（千円）		
		歳出合計		-
		財源内訳	国庫支出金	-
			県支出金	-
			地方債	-
			その他	-
一般財源	-			

R 9	実施内容			
	・市営住宅改修工事 ・住宅解体工事（安堀住宅） ・照明設備LED交換工事 ・募集住戸等修繕	事業費（千円）		
		歳出合計		-
		財源内訳	国庫支出金	-
			県支出金	-
			地方債	-
			その他	-
一般財源	-			

R 10	実施内容			
	・市営住宅改修工事 ・照明設備LED交換工事 ・建築基準法第12条定期点検 ・募集住戸等修繕	事業費（千円）		
		歳出合計		-
		財源内訳	国庫支出金	-
			県支出金	-
			地方債	-
			その他	-
一般財源	-			

R 11	実施内容			
	・市営住宅改修工事 ・照明設備LED交換工事 ・住宅解体工事（釈迦堂住宅） ・募集住戸等修繕 ・浄化槽更新工事（波志江住宅）	事業費（千円）		
		歳出合計		-
		財源内訳	国庫支出金	-
			県支出金	-
			地方債	-
			その他	-
一般財源	-			

事業名	公営住宅ストック改善事業		3 既存	
部局名	建設部	課名	建築課	

1 事業の概要（事業全体）

①事業の目的		市営住宅の老朽化対策や少子高齢化などに対応した住戸改善等を行うため、既存の市営住宅を改修します。							
②事業の内容		段差解消や洗面所、トイレ、風呂場などの水回り、給排水設備などの改修を行います。また、屋根・屋上や外壁の改修を行います。							
③事業の対象者		市民（住宅確保要配慮者）							
④事業実施の背景・必要性	現状と課題	借家に住む高齢単身者・高齢夫婦世帯が増加しているほか、外国人や障害者も増加しています。そのため、住宅確保要配慮者が世帯の状況に応じたサポートを受けながら暮らせる住環境の整備が求められています。							
	課題の要因	住宅の確保に特に配慮を要する住宅確保要配慮者の推移をみると、高齢世帯、外国人及び障害者が増加しています。このほかに子育て世代を含めた多様な世帯が安心して暮らせる住宅の整備が必要です。							
	要因の解消策	公営住宅等長寿命化計画に基づき、建物の適切な維持管理及び長寿命化を図り、既存住宅ストックの有効活用を図るとともに、住戸改善等により、子育て世代や高齢者世帯など、多様な世帯が安心して暮らせる住宅の整備が必要です。そのために老朽化した市営住宅の改修、修繕などを計画的に行い、維持管理を行います。							
⑤事業実施により目指す成果		国籍や世代、年収等の様々な事情を背景としたライフスタイルやライフステージに応じて、市民が適切な住まいを選び、住み続けられるまちを目指す。							
⑥目標（KPI）	指標名	単位		R5（基準値）	R7	R8	R9	R10	R11
	住戸改善戸数	戸	目標		5.0	8.0	6.0	0.0	0.0
			実績	4.0					
	屋根・屋上防水改善棟数	棟	目標		1.0	1.0	2.0	3.0	3.0
			実績	0.0					
	外壁改善棟数	棟	目標		2.0	1.0	3.0	4.0	4.0
			実績	2.0					
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						
			目標						
実績									
効果検証の方法		・年間の住戸、屋根・屋上、外壁改善した戸数及び棟数と計画した戸数及び棟数の確認							

2 事業実施の具体的方法・手段（事業全体）

	実施内容		事業費（千円）	
	R 7	市営住宅の老朽化対策や少子高齢化などに対応した住戸改善を行うため、既存の市営住宅を改修します。段差解消や洗面所、トイレ、風呂場などの水回り、給排水設備などの改修を行います。また、屋根・屋上や外壁の改修を行います。 ・住戸改善工事 【豊城北住宅59-1】 5戸 ・屋上防水改善工事 【豊城北住宅59-1】 1棟 ・外壁改善工事 【茂呂島住宅6-2-M】 1棟 【豊城北住宅59-1】 1棟	歳出合計	
			285,543	
			財源内訳	国庫支出金 127,200
				県支出金 0
				地方債 155,000
				その他 0
				一般財源 3,343
	実施内容		事業費（千円）	
	R 8	市営住宅の老朽化対策や少子高齢化などに対応した住戸改善を行うため、既存の市営住宅を改修します。段差解消や洗面所、トイレ、風呂場などの水回り、給排水設備などの改修を行います。また、屋根・屋上や外壁の改修を行います。 ・住戸改善工事 【波志江住宅56-1】 8戸 ・屋上防止改善工事 【茂呂島住宅9-S】 1棟 ・外壁改善工事 【茂呂島住宅6-1-N】 1棟	歳出合計	
			-	
			財源内訳	国庫支出金 -
				県支出金 -
				地方債 -
				その他 -
				一般財源 -
	実施内容		事業費（千円）	
	R 9	市営住宅の老朽化対策や少子高齢化などに対応した住戸改善を行うため、既存の市営住宅を改修します。段差解消や洗面所、トイレ、風呂場などの水回り、給排水設備などの改修を行います。また、屋根・屋上や外壁の改修を行います。 ・住戸改善工事 【山王住宅52-1-B】 6戸 ・屋根防水改善工事 【境木島住宅A】 1棟 【境木島住宅B】 1棟 ・外壁改善工事 【茂呂島住宅7-2-0】 1棟 【境木島住宅A】 1棟 【境木島住宅B】 1棟	歳出合計	
			-	
			財源内訳	国庫支出金 -
				県支出金 -
				地方債 -
				その他 -
				一般財源 -
	実施内容		事業費（千円）	
	R 10	市営住宅の老朽化対策に対応した、既存の市営住宅を改修します。屋根・屋上や外壁の改修を行います。 ・屋根防水改善工事 【境下武士住宅】 1棟 【境百々第2住宅】 1棟 ・屋上防止改善工事 【iタワー花の森住宅】 1棟 ・外壁改善工事 【茂呂島住宅7-1-P】 1棟 【境下武士住宅】 1棟 【境百々第2住宅】 1棟 【iタワー花の森住宅】 1棟	歳出合計	
			-	
			財源内訳	国庫支出金 -
				県支出金 -
				地方債 -
				その他 -
				一般財源 -
	実施内容		事業費（千円）	
	R 11	市営住宅の老朽化対策に対応した、既存の市営住宅を改修します。屋根・屋上や外壁の改修を行います。 ・屋根防水改善工事 【羽黒住宅10-A】 1棟 【羽黒住宅10-B】 1棟 【平和住宅】 1棟 ・外壁改善工事 【茂呂島住宅7-2-Q】 1棟 【羽黒住宅10-A】 1棟 【羽黒住宅10-B】 1棟 【平和住宅】 1棟	歳出合計	
			-	
			財源内訳	国庫支出金 -
				県支出金 -
				地方債 -
				その他 -
				一般財源 -



安心安全政策

1人ひとりが日頃から安全を意識し、
安心して暮らせるまち

- 5-1 災害に強いまちづくりの推進
- 5-2 防犯力の向上と消費者保護の推進
- 5-3 交通安全対策の推進
- 5-4 消防・救急体制の充実と強化

事業名	地域防災事業		3 既存	
部局名	総務部	課名	安心安全課	

1 事業の概要（事業全体）

①事業の目的		市民の生命、財産を守るため、防災情報の収集を行うほか、住民に対して適切な情報を迅速かつ正確に伝達する体制を充実します。 また、自主防災組織訓練を各地区において実施するとともに、ゲーム感覚の災害図上訓練を行い、地域における防災意識の高揚と災害対応力を向上させ、災害に強いコミュニティを形成します。							
②事業の内容		・関係機関や民間気象予報会社から防災情報を収集するとともに、初動体制の強化を図り、いせさき情報メール、ホームページ、SNS、テレビ、ラジオなどの媒体を活用し情報を発信します。 ・総合防災マップを改定し、毎戸配布を行い住民の防災意識の普及啓発に努めます。 ・各地区において自主防災組織訓練を行います。 ・DIG・HUGによる図上訓練を行うことにより、地域の防災リーダーの育成に努めます。							
③事業の対象者		市民、各行政区							
④事業実施の背景・必要性	現状と課題	・同報系防災行政無線の撤去により市民への災害時の情報伝達手段を検討する必要がある。 ・いせさき情報メールの登録者数が市民全体の1割程度にとどまっている。（令和6年6月現在登録者数17,754人） ・地区防災計画策定数の伸び悩み（策定数：令和6年度現在170行政区中2行政区）							
	課題の要因	・情報伝達設備の老朽化 ・情報伝達手段の多様化 ・いせさき情報メールの周知不足 ・高齢者など情報弱者の増加 ・各行政区における地区防災意識の希薄化							
	要因の解消策	・より多くの人に災害情報を伝達するため、いせさき情報メールの登録者を増やすとともに新たな情報伝達ツールを開発する。 ・地区防災計画策定に係るマニュアルの整備と先進事例の紹介を行うとともに、防災士を活用した取り組みを進める。							
⑤事業実施により目指す成果		・いせさき情報メールの登録者を増やし、新たな情報伝達ツールを開発することにより、災害時の情報をより多くの人を受信することにより、より安全な避難等が可能となる。 ・各行政区において地区防災計画が策定され地域全体で取り組むことにより、市全体の防災計画がより具体化され、災害時の人的被害が低減される。							
⑥目標（KPI）	指標名	単位		R5（基準値）	R7	R8	R9	R10	R11
	いせさき情報メール配信数	件	目標		1,350.0	1,400.0	1,450.0	1,500.0	1,550.0
			実績	1,347件					
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						
効果検証の方法		・いせさき情報メールの配信数の確認							

2 事業実施の具体的方法・手段（事業全体）

R 7	実施内容			
	・ 総合防災マップの拡充 ・ いせさき情報メールの充実 ・ FacebookやTwitterなどSNSの有効活用 ・ 新たな情報伝達方法の研究、実施 ・ 自主防災組織による防災訓練の開催 ・ DIG・HUGなど図上訓練の開催 ・ 出前講座による啓発	事業費（千円）		
		歳出合計		104, 731
		財源内訳	国庫支出金	12, 489
			県支出金	0
			地方債	26, 900
			その他	2, 001
一般財源	63, 341			

R 8	実施内容			
	・ 総合防災マップの拡充 ・ いせさき情報メールの充実 ・ FacebookやTwitterなどSNSの有効活用 ・ 新たな情報伝達方法の研究、実施 ・ 自主防災組織による防災訓練の開催 ・ DIG・HUGなど図上訓練の開催 ・ 出前講座による啓発	事業費（千円）		
		歳出合計		-
		財源内訳	国庫支出金	-
			県支出金	-
			地方債	-
			その他	-
一般財源	-			

R 9	実施内容			
	・ 総合防災マップの拡充 ・ いせさき情報メールの充実 ・ FacebookやTwitterなどSNSの有効活用 ・ 新たな情報伝達方法の研究、実施 ・ 自主防災組織による防災訓練の開催 ・ DIG・HUGなど図上訓練の開催 ・ 出前講座による啓発	事業費（千円）		
		歳出合計		-
		財源内訳	国庫支出金	-
			県支出金	-
			地方債	-
			その他	-
一般財源	-			

R 10	実施内容			
	・ 総合防災マップの拡充 ・ いせさき情報メールの充実 ・ FacebookやTwitterなどSNSの有効活用 ・ 新たな情報伝達方法の研究、実施 ・ 自主防災組織による防災訓練の開催 ・ DIG・HUGなど図上訓練の開催 ・ 出前講座による啓発	事業費（千円）		
		歳出合計		-
		財源内訳	国庫支出金	-
			県支出金	-
			地方債	-
			その他	-
一般財源	-			

R 11	実施内容			
	・ 総合防災マップの拡充 ・ いせさき情報メールの充実 ・ FacebookやTwitterなどSNSの有効活用 ・ 新たな情報伝達方法の研究、実施 ・ 自主防災組織による防災訓練の開催 ・ DIG・HUGなど図上訓練の開催 ・ 出前講座による啓発	事業費（千円）		
		歳出合計		-
		財源内訳	国庫支出金	-
			県支出金	-
			地方債	-
			その他	-
一般財源	-			

事業名	災害時協力協定締結推進事業		3 既存	
部局名	総務部	課名	安心安全課	

1 事業の概要（事業全体）

①事業の目的		様々な職種の企業や他の地方公共団体などと災害協定を締結することにより、災害時での物資等の調達や供給体制が図られる等、災害時の連携が強化される。
②事業の内容		・災害時協力協定の締結促進 ・物資の調達、供給体制の整備 ・他の自治体などとの連携強化
③事業の対象者		市民、市内事業者、地方公共団体等
④事業実施の背景・必要性	現状と課題	災害時に想定以上の避難者数に対して避難所や食糧、資機材の備蓄数が不足している。また企業や他自治体等と物資調達や各種支援等についての協力協定による連携により、迅速かつ的確な災害対応が必要とされている。
	課題の要因	・食料や資機材等の備蓄スペース及び指定避難所の不足 ・備蓄品の調達にかかる財政負担
	要因の解消策	発災時に備え、企業等と災害時協力協定を締結することで、速やかな必要物資の調達や一時的な避難所を確保するとともに、事前の備蓄にかかるコスト等が抑えられる。
⑤事業実施により目指す成果		災害時協力に向けた企業団体等との協力協定を締結し連携を図ることにより、避難所の確保や必要物資の調達・供給など、迅速かつ的確な災害対策を実施することを目指す。

⑥目標（KPI）	指標名	単位		R5 (基準値)	R7	R8	R9	R10	R11
	企業等との災害時協定締結数 (累計)	件	目標		84.0	86.0	88.0	90.0	92.0
			実績	80.0					
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						
	効果検証の方法	協定締結実績							

2 事業実施の具体的方法・手段（事業全体）

R 7	実施内容		
	・企業団体等との災害時協力協定の締結促進 ・物資の調達、供給体制の整備 ・他の自治体との災害時支援連携強化	事業費（千円）	
		歳出合計	
		財 源 内 訳	国庫支出金
			県支出金
			地方債
			その他
一般財源			
R 8	実施内容		
	・企業団体等との災害時協力協定の締結促進 ・物資の調達、供給体制の整備 ・他の自治体との災害時支援連携強化	事業費（千円）	
		歳出合計	
		財 源 内 訳	国庫支出金
			県支出金
			地方債
			その他
一般財源			
R 9	実施内容		
	・企業団体等との災害時協力協定の締結促進 ・物資の調達、供給体制の整備 ・他の自治体との災害時支援連携強化	事業費（千円）	
		歳出合計	
		財 源 内 訳	国庫支出金
			県支出金
			地方債
			その他
一般財源			
R 10	実施内容		
	・企業団体等との災害時協力協定の締結促進 ・物資の調達、供給体制の整備 ・他の自治体との災害時支援連携強化	事業費（千円）	
		歳出合計	
		財 源 内 訳	国庫支出金
			県支出金
			地方債
			その他
一般財源			
R 11	実施内容		
	・企業団体等との災害時協力協定の締結促進 ・物資の調達、供給体制の整備 ・他の自治体との災害時支援連携強化	事業費（千円）	
		歳出合計	
		財 源 内 訳	国庫支出金
			県支出金
			地方債
			その他
一般財源			

事業名	治水対策事業		3 既存	
部局名	建設部	課名	治水課（建設）	

1 事業の概要（事業全体）

①事業の目的		河川や水路等の整備を進めるとともに、台風等による災害に備え、市民の安心・安全な生活環境の保全を図ります。							
②事業の内容		・水路、防護柵等の改修整備・水路の浚渫 ・災害対策の業務委託契約 ・雨水貯留施設等の設置による道路冠水対策							
③事業の対象者		市民							
④事業実施の背景・必要性	現状と課題	・水路や防護柵等の修繕、改修箇所が多い（R5年度 修繕51件 改修34件） ・大雨の影響で道路冠水が発生するエリアがある ・大雨の影響で河川護岸が崩落した箇所がある							
	課題の要因	・水路や防護柵の老朽化 ・想定雨量を超える局地的豪雨、台風の発生							
	要因の解消策	日常点検を徹底し、損傷等がある場合は速やかに改修を行う。							
⑤事業実施により目指す成果		都市基盤の災害に対する備えや、地域における防災体制などが強化され、災害による影響を最小化し、迅速に回復する強くてしなやかなまちになっています。							
⑥目標（KPI）	指標名	単位		R5（基準値）	R7	R8	R9	R10	R11
	普通河川外改修工事延長	m	目標		750.0	300.0	300.0	300.0	300.0
			実績	363.0					
	雨水貯留施設の貯留量	m ³	目標		2,300.0	0.0	0.0	2,000.0	0.0
			実績	0.0					
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						
		目標							
		実績							
効果検証の方法		・雨水貯留施設 水路等に水位計を設置し、雨水貯留施設設置前後の溢水量、溢水時間の検証を行う							

2 事業実施の具体的方法・手段（事業全体）

R 7	実施内容		
	・ 浚渫業務委託、災害対策業務委託 ・ 普通河川外改修工事 ・ 雨水貯留施設設置工事（緊急債）	事業費（千円）	
		歳出合計	
		558,032	
		財源内訳	国庫支出金
			0
			県支出金
0			
地方債			
508,500			
その他			
1,815			
一般財源			
47,717			

R 8	実施内容		
	・ 浚渫業務委託、災害対策業務委託 ・ 普通河川外改修工事 ・ 冠水対策基本設計業務委託	事業費（千円）	
		歳出合計	
		-	
		財源内訳	国庫支出金
			-
			県支出金
-			
地方債			
-			
その他			
-			
一般財源			
-			

R 9	実施内容		
	・ 浚渫業務委託、災害対策業務委託 ・ 普通河川外改修工事 ・ 冠水対策詳細設計業務委託	事業費（千円）	
		歳出合計	
		-	
		財源内訳	国庫支出金
			-
			県支出金
-			
地方債			
-			
その他			
-			
一般財源			
-			

R 10	実施内容		
	・ 浚渫業務委託、災害対策業務委託 ・ 普通河川外改修工事 ・ 冠水対策工事	事業費（千円）	
		歳出合計	
		-	
		財源内訳	国庫支出金
			-
			県支出金
-			
地方債			
-			
その他			
-			
一般財源			
-			

R 11	実施内容		
	・ 浚渫業務委託、災害対策業務委託 ・ 普通河川外改修工事 ・ 冠水対策基本設計業務委託	事業費（千円）	
		歳出合計	
		-	
		財源内訳	国庫支出金
			-
			県支出金
-			
地方債			
-			
その他			
-			
一般財源			
-			

事業名	建築指導運営事業		3 既存	
部局名	都市計画部	課名	建築指導課	

1 事業の概要（事業全体）

①事業の目的		住宅の耐震化を促進するための支援を行うことで、地震発生時の安全性の確保・向上を図り市民の生命及び財産を守る。							
②事業の内容		・ 昭和56年以前に建てられた木造住宅の所有者を対象とした耐震診断の支援 ・ 昭和56年以前に建てられた木造住宅の所有者を対象とした耐震改修に対する補助金の交付 ・ 無料住宅相談会等による耐震に関する意識啓発							
③事業の対象者		市民等（昭和５６年以前に建てられた木造住宅の所有者）							
④事業実施の背景・必要性	現状と課題	耐震基準に関する建築基準法改正（昭和５６年６月）以前に建てられた住宅が多数存在しており、耐震診断及び耐震改修により地震発生時の被害を低減させるため、耐震化を促進する必要がある。							
	課題の要因	・ 近年、県内において大規模地震が発生していないことにより耐震被害に関する意識が上がらない。 ・ 対象となる住宅について、今後引き継ぐ者がいないことや耐震改修費用が高額なため、耐震改修が実施されない。							
	要因の解消策	無料住宅相談会や広報、回覧板、ダイレクトメールの送付等により、耐震に関する意識を向上してもらうよう啓発活動を実施する。							
⑤事業実施により目指す成果		継続的に耐震診断及び耐震改修等に係る補助事業を実施し、住宅の耐震化率の更なる向上を図り、「災害による影響を最小化し、迅速に回復する強くてしなやかなまち」の実現を目指す。							
⑥目標（KPI）	指標名	単位		R5（基準値）	R7	R8	R9	R10	R11
	木造住宅耐震診断士派遣戸数	戸	目標		60.0	60.0	60.0	60.0	60.0
			実績	29.0					
	木造住宅耐震改修補助戸数	戸	目標		5.0	5.0	5.0	5.0	5.0
			実績	2.0					
	耐震シェルター設置補助戸数	戸	目標		3.0	3.0	3.0	3.0	3.0
			実績	0.0					
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						
		目標							
		実績							
効果検証の方法		毎年、住宅の耐震化率を確認							

2 事業実施の具体的方法・手段（事業全体）

R 7	実施内容		
	・ 木造住宅耐震診断士の派遣 ・ 木造住宅耐震改修補助金の交付 ・ 耐震シェルター等設置補助金の交付 ・ 木造住宅耐震診断・改修の普及啓発 (DM送付・相談会実施)	事業費（千円）	
		歳出合計	
		188, 827	
		財源内訳	国庫支出金
			87, 405
			県支出金
1, 430			
地方債			
0			
その他			
22, 521			
一般財源			
77, 471			

R 8	実施内容		
	・ 木造住宅耐震診断士の派遣 ・ 木造住宅耐震改修補助金の交付 ・ 耐震シェルター等設置補助金の交付 ・ 木造住宅耐震診断・改修の普及啓発 (DM送付・相談会実施)	事業費（千円）	
		歳出合計	
		-	
		財源内訳	国庫支出金
			-
			県支出金
-			
地方債			
-			
その他			
-			
一般財源			
-			

R 9	実施内容		
	・ 木造住宅耐震診断士の派遣 ・ 木造住宅耐震改修補助金の交付 ・ 耐震シェルター等設置補助金の交付 ・ 木造住宅耐震診断・改修の普及啓発 (DM送付・相談会実施)	事業費（千円）	
		歳出合計	
		-	
		財源内訳	国庫支出金
			-
			県支出金
-			
地方債			
-			
その他			
-			
一般財源			
-			

R 1 0	実施内容		
	・ 木造住宅耐震診断士の派遣 ・ 木造住宅耐震改修補助金の交付 ・ 耐震シェルター等設置補助金の交付 ・ 木造住宅耐震診断・改修の普及啓発 (DM送付・相談会実施)	事業費（千円）	
		歳出合計	
		-	
		財源内訳	国庫支出金
			-
			県支出金
-			
地方債			
-			
その他			
-			
一般財源			
-			

R 1 1	実施内容		
	・ 木造住宅耐震診断士の派遣 ・ 木造住宅耐震改修補助金の交付 ・ 耐震シェルター等設置補助金の交付 ・ 木造住宅耐震診断・改修の普及啓発 (DM送付・相談会実施)	事業費（千円）	
		歳出合計	
		-	
		財源内訳	国庫支出金
			-
			県支出金
-			
地方債			
-			
その他			
-			
一般財源			
-			

事業名	要配慮者支援対策事業		3 既存	
部局名	総務部	課名	安心安全課	

1 事業の概要（事業全体）

①事業の目的		災害時に自力で避難することが困難な高齢者や障害者などの要配慮者が、災害から身を守るため、避難行動要支援者避難支援プラン個別計画を作成し、地域で情報を共有することで日頃の見守りや災害時の避難支援に役立て、地域の防災体制の強化を図る。							
②事業の内容		要配慮者に個別避難計画を作成してもらうことにより、避難行動要支援者情報として自主防災組織、民生委員・児童委員、社会福祉協議会、消防署、消防団及び警察署へ提供し、情報を共有化する。また、平時による見守りや災害時における避難の支援に役立てる。							
③事業の対象者		市民、各行政区、民生・児童委員、消防、警察等							
④事業実施の背景・必要性	現状と課題	・対象者数（令和6年度27,159人）は年々増加しているが、登録者数は減少している。（令和4年度1,764人、令和6年度1,577人） ・災害時の避難支援体制が確立されていない。							
	課題の要因	・新規登録者の減少と名簿登録者の減少（死亡等による） ・避難行動要支援者支援制度の周知不足 ・避難行動要支援者名簿の活用方法の不明確化 ・福祉部局との連携不足							
	要因の解消策	日頃から地域ぐるみの支援が必要になることや災害に強い地域づくりをしていくためには、自主防災組織の協力が必要である。また福祉部局と連携し、対象者の的確な把握により登録者数増加に向けて周知に取り組んでいく。							
⑤事業実施により目指す成果		制度の周知を図るとともに、平時から自主防災組織等へ避難行動要支援者情報を提供し、支援を必要とする対象者が安全に避難することができる地域主体の避難支援及び災害に備えた協力体制づくりが行われることにより、地域の防災体制が強化される。							
⑥目標（KPI）	指標名	単位		R5（基準値）	R7	R8	R9	R10	R11
	避難支援プラン個別避難計画作成数	人	目標		1,800.0	1,850.0	1,900.0	1,950.0	2,000.0
			実績	1,761.0					
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						
効果検証の方法		四半期ごとに登録者数を確認							

2 事業実施の具体的方法・手段（事業全体）

R 7	実施内容		
	・避難行動要支援者支援制度の周知 ・名簿の適正な更新、活用方法の確立 ・防災訓練での活用	事業費（千円）	
		歳出合計	
		財源内訳	国庫支出金
			県支出金
			地方債
			その他
一般財源			
R 8	実施内容		
	・避難行動要支援者支援制度の周知 ・名簿の適正な更新、活用方法の確立 ・防災訓練での活用	事業費（千円）	
		歳出合計	
		財源内訳	国庫支出金
			県支出金
			地方債
			その他
一般財源			
R 9	実施内容		
	・避難行動要支援者支援制度の周知 ・名簿の適正な更新、活用方法の確立 ・防災訓練での活用	事業費（千円）	
		歳出合計	
		財源内訳	国庫支出金
			県支出金
			地方債
			その他
一般財源			
R 10	実施内容		
	・避難行動要支援者支援制度の周知 ・名簿の適正な更新、活用方法の確立 ・防災訓練での活用	事業費（千円）	
		歳出合計	
		財源内訳	国庫支出金
			県支出金
			地方債
			その他
一般財源			
R 11	実施内容		
	・避難行動要支援者支援制度の周知 ・名簿の適正な更新、活用方法の確立 ・防災訓練での活用	事業費（千円）	
		歳出合計	
		財源内訳	国庫支出金
			県支出金
			地方債
			その他
一般財源			

事業名	要配慮者支援対策事業			
部局名	福祉こども部	課名	障害福祉課	

1 事業の概要（事業全体）

①事業の目的		社会福祉法人等と指定福祉避難所の協力協定の締結を推進し、災害時における要配慮者の支援の充実を図ります。							
②事業の内容		・社会福祉法人等との指定福祉避難所の協力協定の締結 ・指定福祉避難所に配備する防災備品等の調達 ・指定福祉避難所の機能を維持するための施設の修繕等 ・指定福祉避難所の開設及び運営の訓練の実施							
③事業の対象者		障害者（児）							
④事業実施の背景・必要性	現状と課題	災害時に障害者が安心して避難することのできる場所を確保する。							
	課題の要因	・障害の特性に応じた避難所の運営や防災用品等が必要となる。 ・障害の特性や障害者に対する地域住民の誤解や偏見、理解の不足などを要因とする障害者が暮らしにくさを感じる社会的障壁がある。							
	要因の解消策	障害の特性に応じた避難所を確保するため、社会福祉法人等の協力により、障害者が利用している施設を指定福祉避難所として指定し、避難所の運営に必要な防災備品等を配備するとともに、指定福祉避難所としての機能を維持するための施設整備を行う。							
⑤事業実施により目指す成果		要配慮者が安心して安全に避難することができる避難所を整備することにより、地域の防災体制が強化される。							
⑥目標（KPI）	指標名	単位		R5（基準値）	R7	R8	R9	R10	R11
	指定福祉避難所施設数（障害者）	施設	目標		28.0	30.0	32.0	34.0	36.0
			実績	1.0					
	指定福祉避難所防災備品等整備率	%	目標		60.0	70.0	80.0	90.0	100.0
			実績	0.0					
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						
効果検証の方法		指定福祉避難所を運営する社会福祉法人等からのヒアリング							

2 事業実施の具体的方法・手段（事業全体）

R 7	実施内容			
		事業費（千円）		
		歳出合計		2,392
		財源内訳	国庫支出金	0
県支出金	0			
地方債	0			
その他	0			
		一般財源	2,392	
R 8	実施内容			
		事業費（千円）		
		歳出合計		-
		財源内訳	国庫支出金	-
			県支出金	-
			地方債	-
			その他	-
一般財源	-			
R 9	実施内容			
		事業費（千円）		
		歳出合計		-
		財源内訳	国庫支出金	-
			県支出金	-
			地方債	-
その他	-			
一般財源	-			
R 10	実施内容			
		事業費（千円）		
		歳出合計		-
		財源内訳	国庫支出金	-
			県支出金	-
			地方債	-
その他	-			
一般財源	-			
R 11	実施内容			
		事業費（千円）		
		歳出合計		-
		財源内訳	国庫支出金	-
			県支出金	-
			地方債	-
その他	-			
一般財源	-			

事業名	防犯対策事業		3 既存	
部局名	総務部	課名	安心安全課	

1 事業の概要（事業全体）

①事業の目的		安心して安全に暮らせるまちづくりを実現するため、地域の安全は地域で守るという理念のもと、防犯パトロールなど自主的な防犯活動の取組を推進し、地域の防犯力の向上を図る。
②事業の内容		・ 防犯灯、防犯カメラの設置及び維持管理 ・ 安心安全パトロール協議会や老人クラブなどによるパトロール活動、見守り活動 ・ 犯罪情報の迅速な提供（SNSやデジタルサイネージによる情報提供） ・ 市民への防犯意識の啓発（警察や防犯協会と連携したキャンペーン活動） ・ 防犯ステーションの維持管理
③事業の対象者		市民全体
④事業実施の背景・必要性	現状と課題	・ 青色防犯パトロール車によるパトロール活動や防犯灯、防犯カメラの設置など多角的な取組を進めているものの、依然として刑法犯認知件数が高い水準にあるため、防犯対策の充実が必要である。 ・ 子供や高齢者が犯罪に巻き込まれるリスクが高まっていることから、犯罪が発生しにくいまちづくりを目指し、関係機関や地域団体等と連携した防犯対策を推進することが必要である。
	課題の要因	・ 自転車盗や空き巣など身近に発生する犯罪が多い状況にあるため、市民、地域、警察及び行政が連携して犯罪抑止対策を進める必要がある。 ・ 少子高齢化の進行や地域コミュニティの希薄化による地域の防犯機能の低下が懸念される。
	要因の解消策	・ 市民の防犯意識の高揚と地域での防犯力の向上を図る。 ・ 子供に対する声掛け事案等が依然発生していることから、パトロール活動や見守り活動などによる防犯対策を継続する必要がある。
⑤事業実施により目指す成果		・ 犯罪被害に遭わない、犯罪を起こさせない環境が整備され、誰もが安心して安全に住み続けられるまちを目指す。

⑥目標（KPI）	指標名	単位		R5 (基準値)	R7	R8	R9	R10	R11
	防犯灯新規設置数	基	目標		400.0	400.0	400.0	400.0	400.0
			実績	351.0					
	防犯カメラ新規設置数	基	目標		25.0	25.0	25.0	25.0	25.0
			実績	15.0					
	青色防犯パトロール車によるパトロール回数	回	目標		3,000.0	3,000.0	3,000.0	3,000.0	3,000.0
			実績	2,869.0					
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						
効果検証の方法		・ 実績内容を分析し検証を行う							

2 事業実施の具体的方法・手段（事業全体）

R 7	実施内容		
	・ 防犯灯、防犯カメラの設置及び維持管理 ・ 安心安全パトロール協議会や老人クラブなどによるパトロール活動、見守り活動 ・ 犯罪情報の迅速な提供（SNSやデジタルサイネージによる情報提供） ・ 市民への防犯意識の啓発（警察や防犯協会と連携したキャンペーン活動） ・ 防犯ステーションの維持管理	事業費（千円）	
		歳出合計	
		財源内訳	国庫支出金
			県支出金
			地方債
			その他
一般財源			
R 8	実施内容		
	・ 防犯灯、防犯カメラの設置及び維持管理 ・ 安心安全パトロール協議会や老人クラブなどによるパトロール活動、見守り活動 ・ 犯罪情報の迅速な提供（SNSやデジタルサイネージによる情報提供） ・ 市民への防犯意識の啓発（警察や防犯協会と連携したキャンペーン活動） ・ 防犯ステーションの維持管理	事業費（千円）	
		歳出合計	
		財源内訳	国庫支出金
			県支出金
			地方債
			その他
一般財源			
R 9	実施内容		
	・ 防犯灯、防犯カメラの設置及び維持管理 ・ 安心安全パトロール協議会や老人クラブなどによるパトロール活動、見守り活動 ・ 犯罪情報の迅速な提供（SNSやデジタルサイネージによる情報提供） ・ 市民への防犯意識の啓発（警察や防犯協会と連携したキャンペーン活動） ・ 防犯ステーションの維持管理	事業費（千円）	
		歳出合計	
		財源内訳	国庫支出金
			県支出金
			地方債
			その他
一般財源			
R 10	実施内容		
	・ 防犯灯、防犯カメラの設置及び維持管理 ・ 安心安全パトロール協議会や老人クラブなどによるパトロール活動、見守り活動 ・ 犯罪情報の迅速な提供（SNSやデジタルサイネージによる情報提供） ・ 市民への防犯意識の啓発（警察や防犯協会と連携したキャンペーン活動） ・ 防犯ステーションの維持管理	事業費（千円）	
		歳出合計	
		財源内訳	国庫支出金
			県支出金
			地方債
			その他
一般財源			
R 11	実施内容		
	・ 防犯灯、防犯カメラの設置及び維持管理 ・ 安心安全パトロール協議会や老人クラブなどによるパトロール活動、見守り活動 ・ 犯罪情報の迅速な提供（SNSやデジタルサイネージによる情報提供） ・ 市民への防犯意識の啓発（警察や防犯協会と連携したキャンペーン活動） ・ 防犯ステーションの維持管理	事業費（千円）	
		歳出合計	
		財源内訳	国庫支出金
			県支出金
			地方債
			その他
一般財源			

事業名	消費生活センター事業		3 既存	
部局名	産業経済部	課名	商工労働課	

1 事業の概要（事業全体）

①事業の目的		消費に関する意識啓発や学習機会を充実させることで、正しい知識を持った消費者の育成と自立を促し、製品の安全に関する立入検査を行うことで消費者被害の未然防止に努める。また、被害回復や助言のための相談体制を充実させることで消費者被害の減少を図る。							
②事業の内容		- 消費生活相談の受付 - 啓発事業の実施 - 出前講座等消費者教育の実施 - 製品安全４法及び家庭用品品質表示法に基づく立入検査							
③事業の対象者		市民、事業者							
④事業実施の背景・必要性	現状と課題	- 成年年齢引き下げに伴い、若年層への消費者教育が必要（20歳以下の相談件数は増加傾向にある）。 - 相談者のうち60歳以上の割合が40%以上を占め、高齢者に対して積極的な被害防止等の注意喚起を行う必要がある。 - 新しい悪質商法の手法が次々と出てきている（SNS型投資詐欺、SMSを使用した架空請求等）ことによる相談内容の多様化。 - 様々な製品が供給され、生活に便利さや快適さがもたらされる一方で、欠陥や不良による事故が発生することが懸念される。							
	課題の要因	- 経験の浅い若年層や判断力の乏しい高齢者への消費者教育の不足 - 消費者への周知不足（センターの相談業務、悪質商法の事例、対処法等） - 気軽に相談できる環境や見守りの不足 - 法改正や新手法の手法への知識不足 - 販売事業者の製品安全への認識不足							
	要因の解消策	- 若年層や高齢者への出前講座を利用した消費者教育の促進 - 教育機関と連携した消費者教育の推進 - イベントや情報発信による周知啓発の強化 - 関係機関と協力したセンターの案内と見守りの強化 - 法改正や新しい手法に対応できるよう研修への参加 - 立入検査による違法製品のチェックと販売事業者への指導							
⑤事業実施により目指す成果		- 消費者教育の推進や周知啓発の強化をすることで、合理的意思決定のできる自立した消費者を育成し、消費者被害の未然防止を図る。 - 相談体制を充実させ、迅速かつ的確な相談対応をすることで、消費者被害の減少を図る。 - 製品の安全に関する立入検査を実施することで、消費生活の安定と向上を目指す。							
⑥目標（KPI）	指標名	単位		R5(基準値)	R7	R8	R9	R10	R11
	消費生活相談件数	件	目標		1,400.0	1,400.0	1,400.0	1,400.0	1,400.0
			実績	1,459.0					
	講座・講演会等開催数	回	目標		25.0	25.0	25.0	25.0	25.0
			実績	22.0					
	イベント来場者数	人	目標		600.0	600.0	600.0	600.0	600.0
			実績	586.0					
	製品安全４法等立入検査店舗数	店舗	目標		27.0	27.0	27.0	27.0	27.0
			実績	27.0					
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						
		目標							
		実績							
効果検証の方法		- 相談処理結果の集計 - アンケートの実施							

2 事業実施の具体的方法・手段（事業全体）

	実施内容	事業費（千円）	
		歳出合計	
R 7	・ライフステージに応じた出前講座の実施 ・教育機関と連携した消費者教育の実施（出前授業、子ども教室等） ・啓発事業の実施（年2回のイベント） ・自立した消費者育成のための講座の実施（消費者行政講座、消費者教育落語、サポーター養成講座等） ・啓発物品や消費者教育資料の作成・配布 ・関係機関や関係団体と協力した見守り体制の整備 ・HPやメールなど各種媒体を活用した情報発信 ・相談体制強化のための研修参加 ・製品安全4法及び家庭用品品質表示法に基づく立入検査	国庫支出金	0
		県支出金	4,236
		地方債	0
		その他	0
		一般財源	2,204
	実施内容	事業費（千円）	
		歳出合計	
R 8	・ライフステージに応じた出前講座の実施 ・教育機関と連携した消費者教育の実施（出前授業、子ども教室等） ・啓発事業の実施（年2回のイベント） ・自立した消費者育成のための講座の実施（消費者行政講座、消費者教育落語、サポーター養成講座等） ・啓発物品や消費者教育資料の作成・配布 ・関係機関や関係団体と協力した見守り体制の整備 ・HPやメールなど各種媒体を活用した情報発信 ・相談体制強化のための研修参加 ・製品安全4法及び家庭用品品質表示法に基づく立入検査	国庫支出金	-
		県支出金	-
		地方債	-
		その他	-
		一般財源	-
	実施内容	事業費（千円）	
		歳出合計	
R 9	・ライフステージに応じた出前講座の実施 ・教育機関と連携した消費者教育の実施（出前授業、子ども教室等） ・啓発事業の実施（年2回のイベント） ・自立した消費者育成のための講座の実施（消費者行政講座、消費者教育落語、サポーター養成講座等） ・啓発物品や消費者教育資料の作成・配布 ・関係機関や関係団体と協力した見守り体制の整備 ・HPやメールなど各種媒体を活用した情報発信 ・相談体制強化のための研修参加 ・製品安全4法及び家庭用品品質表示法に基づく立入検査	国庫支出金	-
		県支出金	-
		地方債	-
		その他	-
		一般財源	-
	実施内容	事業費（千円）	
		歳出合計	
R 10	・ライフステージに応じた出前講座の実施 ・教育機関と連携した消費者教育の実施（出前授業、子ども教室等） ・啓発事業の実施（年2回のイベント） ・自立した消費者育成のための講座の実施（消費者行政講座、消費者教育落語、サポーター養成講座等） ・啓発物品や消費者教育資料の作成・配布 ・関係機関や関係団体と協力した見守り体制の整備 ・HPやメールなど各種媒体を活用した情報発信 ・相談体制強化のための研修参加 ・製品安全4法及び家庭用品品質表示法に基づく立入検査	国庫支出金	-
		県支出金	-
		地方債	-
		その他	-
		一般財源	-
	実施内容	事業費（千円）	
		歳出合計	
R 11	・ライフステージに応じた出前講座の実施 ・教育機関と連携した消費者教育の実施（出前授業、子ども教室等） ・啓発事業の実施（年2回のイベント） ・自立した消費者育成のための講座の実施（消費者行政講座、消費者教育落語、サポーター養成講座等） ・啓発物品や消費者教育資料の作成・配布 ・関係機関や関係団体と協力した見守り体制の整備 ・HPやメールなど各種媒体を活用した情報発信 ・相談体制強化のための研修参加 ・製品安全4法及び家庭用品品質表示法に基づく立入検査	国庫支出金	-
		県支出金	-
		地方債	-
		その他	-
		一般財源	-

事業名	計量事業		3 既存	
部局名	産業経済部	課名	商工労働課	

1 事業の概要（事業全体）

①事業の目的		消費者が適正に商品・サービスを選択できる取引環境を確保するため、計量器検査等を行い、消費者の利益の保護に努めます。							
②事業の内容		・ 特定計量器定期検査の実施 ・ 立入検査の実施（計量法に基づく立入検査） ・ 適正計量の啓発							
③事業の対象者		市民、計量器を使用する事業者							
④事業実施の背景・必要性	現状と課題	・ 特定計量器定期検査の未受検による未検査計量器の使用（R5：1件、R4：6件、R3：3件）。 ・ 立入検査時に量目不足や期限切れ器物の使用等、違反事業者が一定数存在する。 ・ 消費者及び事業者が適正な計量業務を理解していない。							
	課題の要因	・ 特定計量器定期検査の存在を知らない（法律を知らない）。 ・ 検査対象者への周知（計量器の使用期限、商品量目の不足範囲等）。 ・ 計量器を使用する事業者の法律の知識不足。計量業務の重要性の認識の甘さ。 ・ 検査対象と範囲の限界（職員と知識不足）。							
	要因の解消策	・ 委託先である群馬県計量協会と協力し、未受検事業者へ調査を行う。 ・ 検査対象者への周知強化（HP、広報、対象者への通知）。 ・ 違反事業者への指導の徹底。 ・ 県や協会と協力し、イベント等で計量業務の周知をより一層行う。							
⑤事業実施により目指す成果		・ 適正な計量業務が行われることで消費者の利益が保護される。 ・ 周知啓発を行うことで消費者側は計量に対する意識が高くなり、事業者は適正な計量業務への意識が高くなることで消費生活の安定と向上に繋がる。							
⑥目標（KPI）	指標名	単位		R5 (基準値)	R7	R8	R9	R10	R11
	計量器定期検査受検戸数（所在持込追加含む）	戸	目標		110.0	140.0	110.0	140.0	110.0
			実績	113.0					
	商品量目立入検査検査個数	個	目標		180.0	180.0	180.0	180.0	180.0
			実績	180.0					
	燃料油メーター立入検査個数	個	目標		40.0	40.0	40.0	40.0	40.0
			実績	34.0					
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						
		目標							
		実績							
効果検証の方法		・ 立入検査結果、事業者への聞き取り ・ 委託先からの実績報告							

2 事業実施の具体的方法・手段（事業全体）

R 7	実施内容		
	財 源 内 訳	事業費（千円）	
		歳出合計	
		2,414	
		国庫支出金	0
		県支出金	0
地方債	0		
その他	0		
一般財源	2,414		

R 8	実施内容		
	財 源 内 訳	事業費（千円）	
		歳出合計	
		-	
		国庫支出金	-
		県支出金	-
地方債	-		
その他	-		
一般財源	-		

R 9	実施内容		
	財 源 内 訳	事業費（千円）	
		歳出合計	
		-	
		国庫支出金	-
		県支出金	-
地方債	-		
その他	-		
一般財源	-		

R 10	実施内容		
	財 源 内 訳	事業費（千円）	
		歳出合計	
		-	
		国庫支出金	-
		県支出金	-
地方債	-		
その他	-		
一般財源	-		

R 11	実施内容		
	財 源 内 訳	事業費（千円）	
		歳出合計	
		-	
		国庫支出金	-
		県支出金	-
地方債	-		
その他	-		
一般財源	-		

事業名	交通安全啓発事業		3 既存	
部局名	都市計画部	課名	交通政策課	

1 事業の概要（事業全体）

①事業の目的		・交通安全意識の高揚と普及により交通事故を防止するため、交通安全に関する普及啓発活動の推進に努める。							
②事業の内容		子どもや高齢者などを対象とした交通安全教室を開催するとともに、各季交通安全運動などによる啓発活動の実施や交通指導員による登校時の街頭指導などを実施します。							
③事業の対象者		市民等							
④事業実施の背景・必要性	現状と課題	交通事故の発生件数は減少傾向にあるが、高齢者の関係する事故の割合は増加傾向である。交通安全に対する意識の向上が求められている。							
	課題の要因	運転者や歩行者等の交通マナーの低下や安全意識の欠如が挙げられる。							
	要因の解消策	警察や関係機関と連携し、街頭啓発や情報発信を行い、交通安全を訴えます。							
⑤事業実施により目指す成果		・交通安全教室や出前講座を受講することで、交通安全意識を高め、自ら事故にあわないよう行動する。 ・街頭啓発により、交通ルール遵守励行を図る。							
⑥目標（KPI）	指標名	単位		R5 (基準値)	R7	R8	R9	R10	R11
	交通安全意識が向上した市民の割合	%	目標		98.0	98.0	98.0	98.0	98.0
			実績	96.0					
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						
			目標						
実績									
		目標							
		実績							
効果検証の方法		交通安全教室受講後のアンケート収集							

2 事業実施の具体的方法・手段（事業全体）

R 7	実施内容		
	- 交通安全教室の開催 - 各季交通安全運動の実施 - 交通指導員等の街頭指導実施 - キラキラ運動の実施	事業費（千円）	
		歳出合計	
		財源内訳	国庫支出金
			県支出金
			地方債
			その他
一般財源			
R 8	実施内容		
	- 交通安全教室の開催 - 各季交通安全運動の実施 - 交通指導員等の街頭指導実施 - キラキラ運動の実施	事業費（千円）	
		歳出合計	
		財源内訳	国庫支出金
			県支出金
			地方債
			その他
一般財源			
R 9	実施内容		
	- 交通安全教室の開催 - 各季交通安全運動の実施 - 交通指導員等の街頭指導実施 - キラキラ運動の実施	事業費（千円）	
		歳出合計	
		財源内訳	国庫支出金
			県支出金
			地方債
			その他
一般財源			
R 10	実施内容		
	- 交通安全教室の開催 - 各季交通安全運動の実施 - 交通指導員等の街頭指導実施 - キラキラ運動の実施	事業費（千円）	
		歳出合計	
		財源内訳	国庫支出金
			県支出金
			地方債
			その他
一般財源			
R 11	実施内容		
	- 交通安全教室の開催 - 各季交通安全運動の実施 - 交通指導員等の街頭指導実施 - キラキラ運動の実施	事業費（千円）	
		歳出合計	
		財源内訳	国庫支出金
			県支出金
			地方債
			その他
一般財源			

事業名	交通安全施設整備事業		3 既存	
部局名	建設部	課名	道路管理課	

1 事業の概要（事業全体）

①事業の目的		交通環境の安全確保と道路における危険防止及び交通事故防止のための交通安全施設の整備を推進します。									
②事業の内容		・ 道路反射鏡、道路区画線、視線誘導標などの交通安全施設を整備します。									
③事業の対象者		全市民									
④事業実施の背景・必要性	現状と課題	・ 交通事故が減少しない。 ・ 道路の危険箇所が見受けられる。									
	課題の要因	・ 土地利用の変化に伴い生活環境や交通環境にも影響がある。									
	要因の解消策	警察や関係機関と連携し、交通事故多発地点や道路状況の点検・見直しなどを行い、道路反射鏡、区画線、視線誘導標などの交通安全施設を整備します。									
⑤事業実施により目指す成果		安心安全な交通環境の実現のため、道路の危険個所に交通安全施設の整備改修を行い、交通事故件数の減少を図ります。									
⑥目標（KPI）	指標名	単位		R5(基準値)	R7	R8	R9	R10	R11		
	道路反射鏡設置数（新規）	本	目標		35.0	35.0	35.0	35.0	35.0		
			実績	30.0							
	区画線等施工箇所数	箇所	目標		185.0	185.0	185.0	185.0	185.0		
			実績	186.0							
			目標								
			実績								
			目標								
			実績								
			目標								
			実績								
			目標								
			実績								
			目標								
			実績								
		目標									
		実績									
効果検証の方法		年度末に実績を集計する。									

2 事業実施の具体的方法・手段（事業全体）

R 7	実施内容		
	・警察等と連携した交通危険箇所診断の実施 ・交通安全施設（道路反射鏡・道路区画線等）の整備 ・ゾーン30の推進	事業費（千円）	
		歳出合計	
		財源内訳	国庫支出金
			県支出金
			地方債
その他			
一般財源			
R 8	実施内容		
	・警察等と連携した交通危険箇所診断の実施 ・交通安全施設（道路反射鏡・道路区画線等）の整備 ・ゾーン30の推進	事業費（千円）	
		歳出合計	
		財源内訳	国庫支出金
			県支出金
			地方債
その他			
一般財源			
R 9	実施内容		
	・警察等と連携した交通危険箇所診断の実施 ・交通安全施設（道路反射鏡・道路区画線等）の整備 ・ゾーン30の推進	事業費（千円）	
		歳出合計	
		財源内訳	国庫支出金
			県支出金
			地方債
その他			
一般財源			
R 10	実施内容		
	・警察等と連携した交通危険箇所診断の実施 ・交通安全施設（道路反射鏡・道路区画線等）の整備 ・ゾーン30の推進	事業費（千円）	
		歳出合計	
		財源内訳	国庫支出金
			県支出金
			地方債
その他			
一般財源			
R 11	実施内容		
	・警察等と連携した交通危険箇所診断の実施 ・交通安全施設（道路反射鏡・道路区画線等）の整備 ・ゾーン30の推進	事業費（千円）	
		歳出合計	
		財源内訳	国庫支出金
			県支出金
			地方債
その他			
一般財源			

事業名	消防力強化推進事業		3 既存	
部局名	消防本部	課名	総務課（消防）	

1 事業の概要（事業全体）

①事業の目的		火災予防広報と住宅用火災警報器の設置促進活動を効果的に実施し、市民の防火意識を高め、火災による死傷者の減少を図る。また、高まる救急需要に対応するために救急救命士の増員と質の向上を図るとともに効果的な応急手当講習会を開催することで、救命率の向上を図る。更には、大規模災害に備え広域的な連携体制を整備して災害対応能力を強化することで、総合的な消防力を強化する。							
②事業の内容		・火災予防広報（住宅用火災警報器の設置促進含む）の実施（各種行事、イベント会場でのPR活動） ・救急救命士養成所への派遣 ・病院実習等の各種研修への参加促進 ・応急手当講習会の開催 ・緊急消防援助隊合同訓練等の参加							
③事業の対象者		市民							
④事業実施の背景・必要性	現状と課題	・火災による死傷者が無くならない（過去5年間の死傷者数（R元年～R5年）：年平均14.2人） ・未だ約2割の世帯において住宅用火災警報器が未設置である。（設置率：R4年度83%、R5年度84%） ・年間救急出動件数は、ここ10年間で3千件以上増加した。（約3割増） ・高まる救急需要に伴い、救急隊員の労務負担が増加している。							
	課題の要因	・火災予防の知識不足及び火災予防意識の欠如 ・住宅用火災警報器の認識不足 ・高齢化の進展 ・熱中症傷病者の増加 ・不要な救急要請の存在							
	要因の解消策	・各種イベント等において、火災予防及び住宅用火災警報器の必要性を幅広く呼びかける。 ・熱中症予防及び救急車適正利用の広報を実施する。 ・救急救命士及び救急隊員を拡充する。							
⑤事業実施により目指す成果		・効果的な広報を実施することで、火災発生件数と火災による死傷者を低減する。 ・行政と市民が一体となって救急体制の充実と強化を図り、救命の可能性を高める。 ・緊急消防援助隊合同訓練等に参加し、災害対応力を強化する。 これらの事業により、「安心して暮らせるまち」の実現を目指す。							
⑥目標（KPI）	指標名	単位		R5（基準値）	R7	R8	R9	R10	R11
	火災予防広報及び住宅用火災警報器設置促進活動参加者数	人	目標		22,500.0	22,500.0	22,500.0	22,500.0	22,500.0
			実績	17,500.0					
	応急手当講習会受講者数	人	目標		1,700.0	1,850.0	2,000.0	2,150.0	2,300.0
			実績	1,559.0					
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						
		目標							
		実績							
効果検証の方法		実績による確認							

2 事業実施の具体的方法・手段（事業全体）

R 7	実施内容		
	・火災予防広報及び住宅用火災警報器設置促進活動の実施 ・救急救命士養成所等への派遣 ・救急医療実務修練等研修への派遣 ・病院実習への派遣 ・応急手当講習会の実施 ・熱中症予防広報の実施 ・緊急消防援助隊合同訓練等への参加	事業費（千円）	
		歳出合計	
		6,200	
		財源内訳	国庫支出金
			0
			県支出金
0			
地方債			
0			
その他			
1,076			
一般財源			
5,124			

R 8	実施内容		
	・火災予防広報及び住宅用火災警報器設置促進活動の実施 ・救急救命士養成所等への派遣 ・救急医療実務修練等研修への派遣 ・病院実習への派遣 ・応急手当講習会の実施 ・熱中症予防広報の実施 ・緊急消防援助隊合同訓練等への参加	事業費（千円）	
		歳出合計	
		-	
		財源内訳	国庫支出金
			-
			県支出金
-			
地方債			
-			
その他			
-			
一般財源			
-			

R 9	実施内容		
	・火災予防広報及び住宅用火災警報器設置促進活動の実施 ・救急救命士養成所等への派遣 ・救急医療実務修練等研修への派遣 ・病院実習への派遣 ・応急手当講習会の実施 ・熱中症予防広報の実施 ・緊急消防援助隊合同訓練等への参加	事業費（千円）	
		歳出合計	
		-	
		財源内訳	国庫支出金
			-
			県支出金
-			
地方債			
-			
その他			
-			
一般財源			
-			

R 10	実施内容		
	・火災予防広報及び住宅用火災警報器設置促進活動の実施 ・救急救命士養成所等への派遣 ・救急医療実務修練等研修への派遣 ・病院実習への派遣 ・応急手当講習会の実施 ・熱中症予防広報の実施 ・緊急消防援助隊合同訓練等への参加	事業費（千円）	
		歳出合計	
		-	
		財源内訳	国庫支出金
			-
			県支出金
-			
地方債			
-			
その他			
-			
一般財源			
-			

R 11	実施内容		
	・火災予防広報及び住宅用火災警報器設置促進活動の実施 ・救急救命士養成所等への派遣 ・救急医療実務修練等研修への派遣 ・病院実習への派遣 ・応急手当講習会の実施 ・熱中症予防広報の実施 ・緊急消防援助隊合同訓練等への参加	事業費（千円）	
		歳出合計	
		-	
		財源内訳	国庫支出金
			-
			県支出金
-			
地方債			
-			
その他			
-			
一般財源			
-			

事業名	査察指導の強化事業		3 既存	
部局名	消防本部	課名	予防課	

1 事業の概要（事業全体）

①事業の目的		多くの市民が利用する施設をはじめ、事業所等に対して立入検査を中心とした査察指導を行い、重大な消防法令違反の是正を図るとともに、火災を未然に防ぎ、市民生活の安全性を高める。							
②事業の内容		・ 事業所等に対する査察指導を強化し、法令で義務付けられている屋内消火栓設備、スプリンクラー設備、自動火災報知設備が設置されていない重大な消防法令違反の是正を図る。 ・ 立入検査において、事業所等の関係者に火災予防上の指導を行う。							
③事業の対象者		事業所の関係者、市民等							
④事業実施の背景・必要性	現状と課題	・ 重大な消防法令違反が後を絶たない。 ・ 毎年、火災による死傷者が発生している。（令和４年：死者４人、負傷者８人） （令和５年：死者４人、負傷者１２人）							
	課題の要因	・ 火災予防に対する意識の欠如・徹底不足 ・ 消防用設備の必要性及び消防法令の認識不足							
	要因の解消策	立入検査等において、事業所の関係者に対し、消防法令遵守の徹底と消防用設備（屋内消火栓設備や自動火災報知設備など）の必要性を認識させるとともに、火災予防上の指導を行い、防火意識の高揚を図る。							
⑤事業実施により目指す成果		査察指導を強化することで、事業所等における重大な消防法令違反を無くすとともに、事業所関係者等の防火意識の高揚を図り、火災発生件数の減少と火災による死傷者ゼロを目指す。							
⑥目標（KPI）	指標名	単位		R5（基準値）	R7	R8	R9	R10	R11
	重大な消防法令違反の是正数	件	目標		25.0	25.0	20.0	20.0	15.0
			実績	34.0					
	立入検査結果通知書の交付数	件	目標		300.0	300.0	300.0	300.0	300.0
			実績	320.0					
	改修計画書の提出数	件	目標		250.0	250.0	250.0	250.0	250.0
			実績	242.0					
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						
		目標							
		実績							
効果検証の方法		実績による確認							

2 事業実施の具体的方法・手段（事業全体）

R 7	実施内容		
	財源内訳	事業費（千円）	
		歳出合計	
		国庫支出金	0
		県支出金	0
		地方債	0
・年度末に消防長が次年度の査察基本方針を示し、その方針に基づき、各署分署にて年間の査察計画を作成し、立入検査を実施する。 ・重大な法令違反を発覚した場合は、本市火災予防査察要領等に基づき是正指導を行い、それでも是正されない場合は、違反処理に移行し是正を図る。 ・立入検査にて、火災予防上の指導を行い火災発生リスクを低減させるとともに、火災が発生した場合の被害等について関係者に説明し、防火意識の高揚を図る。			
その他		0	
一般財源		0	

R 8	実施内容		
	財源内訳	事業費（千円）	
		歳出合計	
		国庫支出金	-
		県支出金	-
		地方債	-
・年度末に消防長が次年度の査察基本方針を示し、その方針に基づき、各署分署にて年間の査察計画を作成し、立入検査を実施する。 ・重大な法令違反を発覚した場合は、本市火災予防査察要領等に基づき是正指導を行い、それでも是正されない場合は、違反処理に移行し是正を図る。 ・立入検査にて、火災予防上の指導を行い火災発生リスクを低減させるとともに、火災が発生した場合の被害等について関係者に説明し、防火意識の高揚を図る。			
その他		-	
一般財源		-	

R 9	実施内容		
	財源内訳	事業費（千円）	
		歳出合計	
		国庫支出金	-
		県支出金	-
		地方債	-
・年度末に消防長が次年度の査察基本方針を示し、その方針に基づき、各署分署にて年間の査察計画を作成し、立入検査を実施する。 ・重大な法令違反を発覚した場合は、本市火災予防査察要領等に基づき是正指導を行い、それでも是正されない場合は、違反処理に移行し是正を図る。 ・立入検査にて、火災予防上の指導を行い火災発生リスクを低減させるとともに、火災が発生した場合の被害等について関係者に説明し、防火意識の高揚を図る。			
その他		-	
一般財源		-	

R 10	実施内容		
	財源内訳	事業費（千円）	
		歳出合計	
		国庫支出金	-
		県支出金	-
		地方債	-
・年度末に消防長が次年度の査察基本方針を示し、その方針に基づき、各署分署にて年間の査察計画を作成し、立入検査を実施する。 ・重大な法令違反を発覚した場合は、本市火災予防査察要領等に基づき是正指導を行い、それでも是正されない場合は、違反処理に移行し是正を図る。 ・立入検査にて、火災予防上の指導を行い火災発生リスクを低減させるとともに、火災が発生した場合の被害等について関係者に説明し、防火意識の高揚を図る。			
その他		-	
一般財源		-	

R 11	実施内容		
	財源内訳	事業費（千円）	
		歳出合計	
		国庫支出金	-
		県支出金	-
		地方債	-
・年度末に消防長が次年度の査察基本方針を示し、その方針に基づき、各署分署にて年間の査察計画を作成し、立入検査を実施する。 ・重大な法令違反を発覚した場合は、本市火災予防査察要領等に基づき是正指導を行い、それでも是正されない場合は、違反処理に移行し是正を図る。 ・立入検査にて、火災予防上の指導を行い火災発生リスクを低減させるとともに、火災が発生した場合の被害等について関係者に説明し、防火意識の高揚を図る。			
その他		-	
一般財源		-	

事業名	消防施設整備事業		3 既存	
部局名	消防本部	課名	警防課	

1 事業の概要（事業全体）

①事業の目的		経年により劣化した消防庁舎、訓練塔など消防施設の整備を実施し、災害応急対策の拠点として機能するよう維持管理を行い長寿命化を図る。							
②事業の内容		・ 消防施設の劣化度を随時調査し、状況に応じた改修計画の作成、見直しをする。 ・ 劣化状況に合わせて、効率的、効果的な改修、建替えを実施する。							
③事業の対象者		市民							
④事業実施の背景・必要性	現状と課題	建築から２０年以上経過している施設では、経年による劣化が徐々に顕在化しており、長寿命化も考慮し、より実行性のある計画とする必要がある。							
	課題の要因	・ 消防本部及び境消防署以外の庁舎は、いずれも建設から２０年以上経過している。 ・ 建替え、改修には多大な費用が必要となる。							
	要因の解消策	・ 定期的に点検を行い、予防保全に努める。 ・ 予防保全型の維持管理を推進し施設を長寿命化することで、整備費用の平準化を図り、緊急度の高い施設を優先に改修等を実施する。							
⑤事業実施により目指す成果		・ 消防施設を常に適正な状態に保ち、地域の災害応急対策の拠点としての機能を発揮させ、市民の安全を守る。 ・ 順次、照明設備をＬＥＤ化するなど、脱炭素化を進める。 ・ 建替え、大規模改修に伴い、ユニバーサルデザイン化を推進する。							
⑥目標（KPI）	指標名	単位		R5(基準値)	R7	R8	R9	R10	R11
	調査施設数	施設	目標		7.0	7.0	7.0	7.0	7.0
			実績	7.0					
	改修施設数	施設	目標		0.0	1.0	1.0	1.0	1.0
			実績	0.0					
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						
		目標							
		実績							
効果検証の方法		実績による確認							

2 事業実施の具体的方法・手段（事業全体）

R 7	実施内容		
	・伊勢崎消防署南分署改修工事設計業務委託 ・伊勢崎消防署南分署アスベスト調査委託	事業費（千円）	
		歳出合計	
		財源内訳	国庫支出金
			県支出金
			地方債
その他			
一般財源			
R 8	実施内容		
	・伊勢崎消防署南分署改修工事等監理業務委託 ・伊勢崎消防署南分署改修工事（空調設備交換等） ・伊勢崎消防署南分署照明設備改修工事（LED化） ・伊勢崎消防署南分署訓練塔解体工事 ・東消防署改修工事設計業務委託 ・東消防署アスベスト調査委託	事業費（千円）	
		歳出合計	
		財源内訳	国庫支出金
			県支出金
			地方債
その他			
一般財源			
R 9	実施内容		
	・東消防署改修工事等監理業務委託 ・東消防署改修工事（外部改修等） ・東消防署照明設備改修工事（LED化） ・伊勢崎消防署西分署改修工事設計業務委託 ・伊勢崎消防署西分署アスベスト調査委託	事業費（千円）	
		歳出合計	
		財源内訳	国庫支出金
			県支出金
			地方債
その他			
一般財源			
R 10	実施内容		
	・伊勢崎消防署西分署改修工事等監理業務委託 ・伊勢崎消防署西分署改修工事（外部改修等） ・伊勢崎消防署西分署照明設備改修工事（LED化） ・伊勢崎消防署北分署改修工事設計業務委託 ・伊勢崎消防署北分署アスベスト調査委託	事業費（千円）	
		歳出合計	
		財源内訳	国庫支出金
			県支出金
			地方債
その他			
一般財源			
R 11	実施内容		
	・伊勢崎消防署北分署改修工事等監理業務委託 ・伊勢崎消防署北分署改修工事（外部改修等） ・伊勢崎消防署北分署照明設備改修工事（LED化） ・消防本部・伊勢崎消防署改修工事設計業務委託	事業費（千円）	
		歳出合計	
		財源内訳	国庫支出金
			県支出金
			地方債
その他			
一般財源			

事業名	消防車両等整備事業		3 既存	
部局名	消防本部	課名	警防課	

1 事業の概要（事業全体）

①事業の目的		複雑多様化・大規模化する災害に迅速・的確に対応できる車両及び資機材を整備し、消防防災体制の強化を図る。							
②事業の内容		・車両及び資機材の経過年数、故障状況等を考慮し、計画的に整備する。 ・消防需要を把握し、効果的に車両及び資機材を配置する。							
③事業の対象者		市民							
④事業実施の背景・必要性	現状と課題	・車両更新には、多額の費用を要すことから、財政負担を考慮しなければならない。 ・経年により車両本体に不具合が生じた場合、修理期間は長期となる可能性がある。							
	課題の要因	・原材料費の高騰など社会情勢の影響により、車体本体価格及び艤装費が上昇している。 ・車両及び資機材は、使用に伴う摩耗等により修理を要す場合がある。							
	要因の解消策	・総合計画上の他事業の状況や国庫補助金の県内調整状況などを見極め、計画の整備を図る。 ・現有する車両及び資機材の適正配置に取り組む。							
⑤事業実施により目指す成果		複雑多様化・大規模化する災害に迅速・的確に対応できる車両及び資機材を整備し、安心安全なまちづくりに寄与することを目指す。							
⑥目標（KPI）	指標名	単位		R5 (基準値)	R7	R8	R9	R10	R11
	更新車両数	台	目標		2.0	2.0	2.0	2.0	2.0
			実績	2.0					
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						
効果検証の方法		国が行う消防施設整備計画実態調査において、消防車両の充足率を算出している。							

2 事業実施の具体的方法・手段（事業全体）

R 7	実施内容		
	・災害対応特殊はしご付消防自動車（伊勢崎消防署） ・資機材運搬車（伊勢崎消防署）	事業費（千円）	
		歳出合計	
		財源内訳	国庫支出金
			県支出金
			地方債
			その他
一般財源			
R 8	実施内容		
	・災害対応特殊水槽付消防ポンプ自動車（伊勢崎消防署西分署） ・災害対応特殊水槽付消防ポンプ自動車（赤堀消防署）	事業費（千円）	
		歳出合計	
		財源内訳	国庫支出金
			県支出金
			地方債
			その他
一般財源			
R 9	実施内容		
	・救助工作車（伊勢崎消防署） ・救助用資機材（伊勢崎消防署） ・高度救助用資機材（伊勢崎消防署） ・テロ対策用特殊救助資機材（伊勢崎消防署） ・火災調査車（消防本部）	事業費（千円）	
		歳出合計	
		財源内訳	国庫支出金
			県支出金
			地方債
			その他
一般財源			
R 10	実施内容		
	・水槽付消防ポンプ自動車（伊勢崎消防署） ・広報連絡車（消防本部）	事業費（千円）	
		歳出合計	
		財源内訳	国庫支出金
			県支出金
			地方債
			その他
一般財源			
R 11	実施内容		
	・水槽付消防ポンプ自動車（伊勢崎消防署南分署） ・資機材運搬車（境消防署）	事業費（千円）	
		歳出合計	
		財源内訳	国庫支出金
			県支出金
			地方債
			その他
一般財源			

事業名	消防水利整備事業		3 既存	
部局名	消防本部	課名	警防課	

1 事業の概要（事業全体）

①事業の目的		大規模地震が発生し、水道管の寸断により消火栓が使用できなくなった場合に備えて、耐震性を有する防火水槽の設置を推進し、地域消防力の向上を図る。							
②事業の内容		・ 設置可能な場所を継続的に調査し、耐震性を有する防火水槽を設置する。 ・ 漏水や危険な防火水槽、個人所有地内で撤去要望があった防火水槽等を解体撤去する。							
③事業の対象者		市民							
④事業実施の背景・必要性	現状と課題	・ 消防水利が充足していない地域が存在する。 ・ 消防水利が充足している地域においても、耐震性を持つ水利が存在しないことがある。							
	課題の要因	・ 防火水槽の設置を推進するには、継続して維持管理できる用地確保が必要となる。 ・ 防火水槽の設置には、多大な予算を必要とする。							
	要因の解消策	・ 防火水槽は、使用及び管理を考慮すると、公共用地への設置が効果的であるため、継続的に設置可能な公共用地を調査し、適正な用地選定をする。 ・ 国庫補助金等を有効に活用する。							
⑤事業実施により目指す成果		消防水利が充足していない地域、住宅街等に耐震性貯水槽を設置し、災害に強いまちづくりの推進を図る。							
⑥目標（KPI）	指標名	単位		R5 (基準値)	R7	R8	R9	R10	R11
	耐震性貯水槽設置工事件数	件	目標		1.0	1.0	1.0	1.0	1.0
			実績	1.0					
	防火水槽等解体撤去件数	件	目標		1.0	1.0	1.0	1.0	1.0
			実績	1.0					
	耐震性貯水槽設置数（私設を含む累計）	基	目標		205.0	207.0	209.0	211.0	213.0
			実績	201.0					
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						
効果検証の方法		国が行う消防施設整備計画実態調査において、消防水利の充足率を算出している。							

2 事業実施の具体的方法・手段（事業全体）

R 7	・ 耐震性貯水槽設置工事 ・ 防火水槽解体撤去工事	実施内容		
		事業費（千円）		
		歳出合計		16,300
		財源内訳	国庫支出金	3,996
			県支出金	0
			地方債	5,800
			その他	0
一般財源	6,504			
R 8	・ 耐震性貯水槽設置工事 ・ 防火水槽解体撤去工事	実施内容		
		事業費（千円）		
		歳出合計		-
		財源内訳	国庫支出金	-
			県支出金	-
			地方債	-
			その他	-
一般財源	-			
R 9	・ 耐震性貯水槽設置工事 ・ 防火水槽解体撤去工事	実施内容		
		事業費（千円）		
		歳出合計		-
		財源内訳	国庫支出金	-
			県支出金	-
			地方債	-
			その他	-
一般財源	-			
R 10	・ 耐震性貯水槽設置工事 ・ 防火水槽解体撤去工事	実施内容		
		事業費（千円）		
		歳出合計		-
		財源内訳	国庫支出金	-
			県支出金	-
			地方債	-
			その他	-
一般財源	-			
R 11	・ 耐震性貯水槽設置工事 ・ 防火水槽解体撤去工事	実施内容		
		事業費（千円）		
		歳出合計		-
		財源内訳	国庫支出金	-
			県支出金	-
			地方債	-
			その他	-
一般財源	-			

事業名	高機能消防指令システム整備事業		3 既存	
部局名	消防本部	課名	通信指令課	

1 事業の概要（事業全体）

①事業の目的		市民の生命、身体及び財産を保護するため、消防体制の中核である高機能消防指令システムが間断なく稼動するよう適正に維持管理する。また、情報通信技術の急速な発展に適応できるよう計画的に整備・更新し、災害対応の基盤強化を図る。							
②事業の内容		・高機能消防指令システム及び消防車両に積載される装置や部品の整備、改修及び更新 ・情報通信分野の環境変化への対応							
③事業の対象者		市民							
④事業実施の背景・必要性	現状と課題	・119番通報は、令和5年に過去最多となる18,227件の受信件数を記録し年々増加し続けている。これらの通報を受付け、緊急車両の出動を管理する高機能消防指令システムには、高い信頼性と耐久性が求められる。システムに障害や故障が起きると、災害対応のための指令業務に支障をきたす。 ・高機能消防指令システムは、様々な情報通信技術を活用し機能的に運用している。そのため、著しい速度で変化し続ける情報通信技術に適応させ、通信指令システムを常時安定的に稼動させる必要がある。							
	課題の要因	・24時間365日、絶え間のない稼動による装置や部品の消耗 ・固定通信ネットワークの変化や移動通信ネットワークの高速化及び大容量化などの通信インフラの高度化 ・情報通信技術の進展によるシステムの陳腐化							
	要因の解消策	システム自体の劣化及びシステムの陳腐化を起因とするシステム障害の発生を避けるため、常に調査研究し、情報通信技術に適応する消防指令システムを計画的に更改することで安定した稼動を図る。							
⑤事業実施により目指す成果		・高機能消防指令システムが間断なく稼動することで、市民の安心安全な暮らしを目指す。 ・消防体制の中核である高機能消防指令システムを、情報通信技術の急速な発展に適応できるよう計画的に整備更新することで、災害対応の基盤強化を図る。							
⑥目標（KPI）	指標名	単位		R5(基準値)	R7	R8	R9	R10	R11
	119番通報受付件数	件	目標		19,500.0	20,000.0	20,500.0	21,000.0	21,500.0
			実績	18,227.0					
	災害情報案内サービス件数	件	目標		18,500.0	18,500.0	18,500.0	18,500.0	18,500.0
			実績	18,275.0					
	救急病院案内サービス件数	件	目標		9,500.0	9,500.0	9,500.0	9,500.0	9,500.0
			実績	9,366.0					
	災害出動指令件数	件	目標		16,000.0	16,500.0	17,000.0	17,500.0	18,000.0
			実績	14,997.0					
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						
		目標							
		実績							
効果検証の方法	・年度ごとの実績件数で確認								

2 事業実施の具体的方法・手段（事業全体）

R 7	・ 出動車両運用管理装置の更新 ・ 部品の交換	実施内容		
		事業費（千円）		
		歳出合計	105,053	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	85,500
			その他	18,258
一般財源	1,295			

R 8	・ 高機能消防指令システム全体更新に伴う実施設計 ・ 部品の交換	実施内容		
		事業費（千円）		
		歳出合計	-	
		財源内訳	国庫支出金	-
			県支出金	-
			地方債	-
			その他	-
一般財源	-			

R 9	・ 高機能消防指令システム全体更新（高機能消防指令センター総合整備、消防救急デジタル無線整備）	実施内容		
		事業費（千円）		
		歳出合計	-	
		財源内訳	国庫支出金	-
			県支出金	-
			地方債	-
			その他	-
一般財源	-			

R 10	・ 部品の交換（瑕疵期間）	実施内容		
		事業費（千円）		
		歳出合計	-	
		財源内訳	国庫支出金	-
			県支出金	-
			地方債	-
			その他	-
一般財源	-			

R 11	・ 部品の交換	実施内容		
		事業費（千円）		
		歳出合計	-	
		財源内訳	国庫支出金	-
			県支出金	-
			地方債	-
			その他	-
一般財源	-			

事業名	消防団員確保対策事業		3 既存	
部局名	消防本部	課名	総務課（消防）	

1 事業の概要（事業全体）

①事業の目的		地域防災力の一層の充実強化が求められる中、その中核を担う消防団については、少子高齢化等の社会情勢の変化により団員確保が課題となっていることから、被用者、学生、若年層など幅広い市民に対して消防団の活動を積極的に紹介し、広く市民に理解を深めることで、消防団への入団の促進を図る。							
②事業の内容		・ ホームページ及びSNS等での入団促進、伊勢崎駅自由通路での入団促進映像の公開 ・ 市内の大学や地域事業での広報活動等を通じ消防団をアピール ・ 新聞等のメディアを活用し消防団活動を積極的に紹介 ・ 機能別消防団員制度を活用し、消防団員として多様な活躍の場を拡充							
③事業の対象者		市民							
④事業実施の背景・必要性	現状と課題	・ ここ4年間で消防団員充足率は5.7%減少した。(R2:96.4% R6:90.7%) ・ ここ4年間で消防団員の平均年齢は2.1歳上昇した。(R2:38.8歳 R6:40.9歳) ・ 消防団の活動内容が市民に理解されていない。							
	課題の要因	・ 地域における被用者の割合の増加。 ・ 新興住宅地開発に伴う新住民の流入などの地域社会の変化に伴って消防団活動への人々の関心の低下。特に若年層の消防団活動への意識が低い。 ・ 多くの消防団活動が土日及び夜間に集中していることもあり、特にプライベートに重きを置くと言われる若年層からは、団活動は負担が重いイメージを持たれている。							
	要因の解消策	・ 消防団活動や業務を必要に応じて見直し活動環境の改善を図る。 ・ 若年層、女性、学生など幅広い市民に消防団の活動を理解してもらえるよう、市内の大学、事業所などと連携しPR活動を展開する。 ・ 限られた活動しかできなくとも、機能別消防団員などで活躍できる組織であることをPRする。							
⑤事業実施により目指す成果		被用者、女性、学生など幅広い市民への入団促進を行い団員の拡充に繋げる。地域防災力の中核を担う消防団員の充実、消防防災体制と地域防災力を向上させ、安心して暮らせるまちに繋がっていく。							
⑥目標（KPI）	指標名	単位		R5 (基準値)	R7	R8	R9	R10	R11
	各イベントでの消防団PR活動件数	件	目標		5.0	5.0	5.0	5.0	5.0
			実績	5.0					
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						
			目標						
実績									
効果検証の方法		・ 年間の消防団PR活動等実績件数の確認							

2 事業実施の具体的方法・手段（事業全体）

R 7	実施内容			
	・伊勢崎駅自由通路での入団促進映像の公開 ・島村自然フェスタでの広報活動を通じ消防団PR ・市内の大学等の学園祭における消防団員勧誘活動 ・各地区産業祭での消防団員勧誘活動 ・全国火災予防運動での広報活動を通じ消防団PR	事業費（千円）		
		歳出合計		0
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
一般財源	0			

R 8	実施内容			
	・伊勢崎駅自由通路での入団促進映像の公開 ・島村自然フェスタでの広報活動を通じ消防団PR ・市内の大学等の学園祭における消防団員勧誘活動 ・各地区産業祭での消防団員勧誘活動 ・全国火災予防運動での広報活動を通じ消防団PR	事業費（千円）		
		歳出合計		-
		財源内訳	国庫支出金	-
			県支出金	-
			地方債	-
			その他	-
一般財源	-			

R 9	実施内容			
	・伊勢崎駅自由通路での入団促進映像の公開 ・島村自然フェスタでの広報活動を通じ消防団PR ・市内の大学等の学園祭における消防団員勧誘活動 ・各地区産業祭での消防団員勧誘活動 ・全国火災予防運動での広報活動を通じ消防団PR	事業費（千円）		
		歳出合計		-
		財源内訳	国庫支出金	-
			県支出金	-
			地方債	-
			その他	-
一般財源	-			

R 10	実施内容			
	・伊勢崎駅自由通路での入団促進映像の公開 ・島村自然フェスタでの広報活動を通じ消防団PR ・市内の大学等の学園祭における消防団員勧誘活動 ・各地区産業祭での消防団員勧誘活動 ・全国火災予防運動での広報活動を通じ消防団PR	事業費（千円）		
		歳出合計		-
		財源内訳	国庫支出金	-
			県支出金	-
			地方債	-
			その他	-
一般財源	-			

R 11	実施内容			
	・伊勢崎駅自由通路での入団促進映像の公開 ・島村自然フェスタでの広報活動を通じ消防団PR ・市内の大学等の学園祭における消防団員勧誘活動 ・各地区産業祭での消防団員勧誘活動 ・全国火災予防運動での広報活動を通じ消防団PR	事業費（千円）		
		歳出合計		-
		財源内訳	国庫支出金	-
			県支出金	-
			地方債	-
			その他	-
一般財源	-			

事業名	救急車両等整備事業			3 既存	
部局名	消防本部	課名	救急課		

1 事業の概要（事業全体）

①事業の目的		救急出動件数は年々増加しており、救急車、積載医療機器及び訓練資器材は経年劣化や故障の頻度が多くなる傾向にあります。救急業務に関する市民の関心、期待及び需要も高いことから計画的に救急車両等を更新し救急体制の充実に努めます。							
②事業の内容		・高規格救急自動車の更新計画に基づき計画的に救急自動車を更新し、救急救命体制の安定化を図る。 ・救急医療機器の整備を図る。 ・訓練用人形等の活用により、救急隊員の訓練、市民の応急手当講習を実施し、救命率の向上を図る。							
③事業の対象者		市民							
④事業実施の背景・必要性	現状と課題	・救急出動件数の増加で救急自動車での活動がひっ迫し、消防自動車での救急初期対応を行うことがある。 ・救急出動件数の増加に伴い、職員の疲労が蓄積すると事故につながる可能性がある。							
	課題の要因	・高齢化が進展し救急要請が増加している。 ・増加する出動に伴い、救急隊員の疲労が蓄積する。							
	要因の解消策	・身体負担の少ない資機材を導入して、隊員の身体を守り活動負担を軽減する。 ・DX（心電図伝送等）を活用した活動を行い決定的治療の行える医療機関へ搬送する。							
⑤事業実施により目指す成果		・最新の機器の導入により、安定した救急救命体制の構築を図る。 ・救急自動車の更新を適切に行い、安全な出動態勢を構築して救急救命活動を行う。 ・救急隊員の負担軽減を図り、事故発生リスクを低減し、増加する救急出動の安全を図る。							
⑥目標（KPI）	指標名	単位		R5（基準値）	R7	R8	R9	R10	R11
	救急自動車更新数	台	目標		2.0	2.0	1.0	1.0	1.0
			実績	2.0					
	消防車両等AED更新数	台	目標		6.0	6.0	0.0	0.0	9.0
			実績	0.0					
	訓練用AED更新数	台	目標		0.0	0.0	4.0	0.0	0.0
			実績	0.0					
	救急シミュレーター人形更新数	体	目標		1.0	0.0	1.0	0.0	0.0
			実績	1.0					
	訓練用人形更新数	体	目標		5.0	0.0	3.0	2.0	0.0
			実績	0.0					
	応急手当講習会受講者数	人	目標		1,700.0	1,850.0	2,000.0	2,150.0	2,300.0
			実績	1,559.0					
			目標						
実績									
		目標							
		実績							
効果検証の方法	・救急自動車へ積載した最新の医療機器、訓練シミュレーター人形活用にて、適切な処置及び搬送効率化が図れているか効果確認訓練及び救急情報システムにて検証を行う ・応急手当講習受講数と比例して救命率が向上しているか救急情報システムで検証を行う。								

2 事業実施の具体的方法・手段（事業全体）

R 7	実施内容		
	・救急伊勢崎 2（高規格救急自動車）更新 ・救急伊勢崎 4（高規格救急自動車）非常用救急自動車　更新 ・消防車両等 A E D 更新（6台） ・消防庁舎用 A E D バッテリー更新(9個) ・消防庁舎使い捨てパッド更新(18組) ・救急シミュレーター人形更新(1体分娩用) ・上半身型訓練用人形（5体応急手当講習用）	事業費（千円）	
		歳出合計	
		66, 771	
		財源内訳	国庫支出金
			0
			県支出金
0			
地方債			
46, 500			
その他			
11, 612			
一般財源			
8, 659			

R 8	実施内容		
	・救急伊勢崎北 1（高規格救急自動車）更新 ・救急東 1（災害対応特殊救急自動車）更新 ・消防車両等 A E D 更新(6台) ・消防車両等 A E D 使い捨てパッド更新（12組）	事業費（千円）	
		歳出合計	
		-	
		財源内訳	国庫支出金
			-
			県支出金
-			
地方債			
-			
その他			
-			
一般財源			
-			

R 9	実施内容		
	・救急伊勢崎南 1（災害対応特殊救急自動車）更新 ・救急シミュレーター人形更新(1体・高度救命処置シミュレーター) ・訓練用 A E D 更新（4台） ・庁舎用使い捨て A E D パッド更新（18組） ・消防車両等使い捨て A E D パッド更新（12組） ・上半身型訓練用人形更新（2体） ・乳児型訓練用人形更新（1体）	事業費（千円）	
		歳出合計	
		-	
		財源内訳	国庫支出金
			-
			県支出金
-			
地方債			
-			
その他			
-			
一般財源			
-			

R 1 0	実施内容		
	・救急玉村 1（高規格救急自動車）更新 ・消防車両等 A E D バッテリー更新（6個） ・消防車両等 A E D 使い捨てパッド更新（24組） ・上半身型訓練用人形更新（2体）	事業費（千円）	
		歳出合計	
		-	
		財源内訳	国庫支出金
			-
			県支出金
-			
地方債			
-			
その他			
-			
一般財源			
-			

R 1 1	実施内容		
	・救急伊勢崎西 1（高規格救急自動車）更新 ・庁舎 A E D 更新(9台) ・消防車両等 A E D 使い捨てパッド更新（12組） ・消防車両等 A E D バッテリー更新（6個） ・上半身ダミー(1体)	事業費（千円）	
		歳出合計	
		-	
		財源内訳	国庫支出金
			-
			県支出金
-			
地方債			
-			
その他			
-			
一般財源			
-			



環境政策

あらゆる活動で環境に配慮し、
1人ひとりが脱炭素社会や循環型社会
の実現に向けて行動できるまち

6-1 脱炭素社会の推進

6-2 循環型社会の推進

6-3 豊かな自然環境の保全と衛生的な生活環境の推進

事業名	家庭用脱炭素化設備導入補助事業		3 既存	
部局名	環境部	課名	G X 推進課	

1 事業の概要（事業全体）

①事業の目的		本市における脱炭素化に向けた取組の推進及び脱炭素意識の高揚のため、市内の個人が行う家庭用の太陽光発電設備及び蓄電池の導入に要する費用に対し、予算の範囲内において補助金を交付するもの。
②事業の内容		自らが所有し、居住している住宅の屋根や敷地内に、太陽光発電設備や蓄電池を購入して設置した方、または、P P A 及びリース契約により設備を設置した方に補助金を交付するもの。
③事業の対象者		市民
④事業実施の背景・必要性	現状と課題	令和３年度以降、国、県でゼロカーボン宣言を行い、脱炭素に向けて少しずつ国全体が本格的な動きをしてきているが、本市では、いまだ宣言できずにいるため、今後宣言していくためには、脱炭素に向けた動きを市民にも見せていく必要がある。 群馬県及び旧５市では同様の補助金を実施していて、本市では平成３０年度に太陽光発電設備の補助金は廃止していた。しかし、蓄電池のニーズや地球温暖化対策への意識の高まりなどから脱炭素設備に対する市民への補助の必要性は高まっている。
	課題の要因	最近の新築物件では、太陽光発電設備等を備えて建てる建売も多くなっており、市民のニーズは高まっている。また、売電単価が年々減少し、売ることよりも蓄電池を用いて電気を貯めて、夜間も買電しないで済むことへの関心は、太陽光設備を導入している家庭に少しずつ広がっていて、太陽光発電設備は設置済で、蓄電池だけ導入したい家庭も増えている。
	要因の解消策	申請件数や問合せの状況から、制度の拡充の必要性などを検討する。国・県の動向を注視し、補助制度がないか、常にチェックする。 また、いせさきG X 推進市民協議会において、事業の実施状況について報告を行うとともに、地球温暖化対策庁内検討部会において、全体的な進捗を管理し、推進していく方を検討していく。
⑤事業実施により目指す成果		市内の太陽光発電設備及び蓄電池を導入した家庭が増えていくことにより、市民の環境への意識も高まり、再生可能エネルギーを利用したまちを目指すことに繋がっていく。市民の使用電力量が削減されることにより、温室効果ガスの排出量も削減され、地球温暖化防止及び脱炭素社会の推進に繋がっていく。

⑥目標（K P I）	指標名	単位		R5 (基準値)	R7	R8	R9	R10	R11
	家庭用脱炭素化設備導入補助金交付件数（単年度件数）	件	目標		500.0	500.0	500.0	500.0	500.0
			実績	0.0					
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						
	効果検証の方法	四半期ごとの実績数の確認や外部有識者や公募市民で構成される「いせさきG X 推進市民協議会」に報告し、事業の必要性を評価していただく。							

2 事業実施の具体的方法・手段（事業全体）

R 7	実施内容		
	家庭用脱炭素化設備導入補助金を実施する。 いせさきGX推進市民協議会に報告する。 地球温暖化対策庁内検討部に報告し、事業の拡充等について協議する。 申請にあたっての提出書類や申請方法について、見直しできないか検討する。	事業費（千円）	
		歳出合計	
		財源内訳	国庫支出金
			県支出金
			地方債
その他			
一般財源			
R 8	実施内容		
	家庭用脱炭素化設備導入補助金を実施する。 いせさきGX推進市民協議会に報告する。 地球温暖化対策庁内検討部に報告し、事業の拡充等について協議する。 申請にあたっての提出書類や申請方法について、見直しできないか検討する。	事業費（千円）	
		歳出合計	
		財源内訳	国庫支出金
			県支出金
			地方債
その他			
一般財源			
R 9	実施内容		
	家庭用脱炭素化設備導入補助金を実施する。 いせさきGX推進市民協議会に報告する。 地球温暖化対策庁内検討部に報告し、事業の拡充等について協議する。 申請にあたっての提出書類や申請方法について、見直しできないか検討する。	事業費（千円）	
		歳出合計	
		財源内訳	国庫支出金
			県支出金
			地方債
その他			
一般財源			
R 10	実施内容		
	家庭用脱炭素化設備導入補助金を実施する。 いせさきGX推進市民協議会に報告する。 地球温暖化対策庁内検討部に報告し、事業の拡充等について協議する。 申請にあたっての提出書類や申請方法について、見直しできないか検討する。	事業費（千円）	
		歳出合計	
		財源内訳	国庫支出金
			県支出金
			地方債
その他			
一般財源			
R 11	実施内容		
	家庭用脱炭素化設備導入補助金を実施する。 いせさきGX推進市民協議会に報告する。 地球温暖化対策庁内検討部に報告し、事業の拡充等について協議する。 申請にあたっての提出書類や申請方法について、見直しできないか検討する。	事業費（千円）	
		歳出合計	
		財源内訳	国庫支出金
			県支出金
			地方債
その他			
一般財源			

事業名	公共施設への太陽光発電設備等導入事業		3 既存	
部局名	環境部	課名	G X 推進課	

1 事業の概要（事業全体）

①事業の目的		本市における脱炭素化に向けた取組の推進及び脱炭素意識の高揚のため、設置可能な公共施設に対し、太陽光発電設備等の導入について、促進及び実施をするもの。							
②事業の内容		2030年度には設置可能な建築物の約50%以上に太陽光発電設備を設置することを目指し、各課の太陽光発電設備の導入の意向等の調査を行い、設置可能な公共施設数を250件とした。各課において、自己設備で導入を進めていくことは効率が悪いいため、全庁的な管理を行い、事業者によるPPA方式の太陽光発電設備の導入について検討し、推進していく。							
③事業の対象者		伊勢崎市（市役所）							
④事業実施の背景・必要性	現状と課題	事務事業における温室効果ガスの項目別の排出割合（令和4年度）は、電気の使用が44%を占めており、最も多い排出源となっている。 そこで、地球温暖化対策庁内検討部会において、2030年度には設置可能な建築物の約50%以上に太陽光発電設備を設置することを目指すこととした。 しかし、自己設置には多額の費用がかかることが、計画を進めていく上で大きな支障となっている。							
	課題の要因	自己設置をするには、各公共施設を所管する課等において、予算要求を行い査定を受けなければならない。自己設置費用は100万円以上かかるが見込まれ、その予算を要求することは、担当課において大きな課題となっている。							
	要因の解消策	250の公共施設を全て自己設置をするのは、予算上現実的ではないため、PPA方式の「設置費用を電気料金に含めて20年程度で償還する」導入方法を検討、推進する。 一度にかかる設置費は軽減されるが、毎年増えていく電気料金（設置費用含むもの）についてシミュレーションを行う必要がある。							
⑤事業実施により目指す成果		市の公共施設に太陽光発電設備及等を導入した施設が増えていくことにより、市民や職員の環境への意識も高まり、再生可能エネルギーを利用したまちを目指すことに繋がっていく。公共施設の使用電力量が削減されることにより、温室効果ガスの排出量も削減され、地球温暖化防止及び脱炭素社会の推進に繋がっていく。							
⑥目標（KPI）	指標名	単位		R5（基準値）	R7	R8	R9	R10	R11
	公共施設の太陽光発電設備の導入割合	%	目標		16.0	22.8	29.6	36.4	43.2
			実績	2.4					
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						
		目標							
		実績							
効果検証の方法		四半期ごとの太陽光発電設備を導入した施設の実績数の確認や地球温暖化対策庁内検討部会に報告し、事業の進捗や遅れていた場合などの推進について、協議していただく。 また、温室効果ガス排出量の削減の度合いについても報告していく。							

2 事業実施の具体的方法・手段（事業全体）

R 7	実施内容			
	公共施設の太陽光発電設備の導入について、全庁的な調査を実施する。 P P Aなどによる導入について、公共施設数のスケールメリットをいかせないか調査・研究を行う。 P P Aなどによる全庁的な公共施設への太陽光発電設備の導入を実施する。 地球温暖化対策庁内検討部会にて、推進するための具体的な案等について協議を行う。		事業費（千円）	
			歳出合計	
			財 源 内 訳	国庫支出金
				県支出金
地方債				
その他				

事業名	省エネルギー機器推進事業		3 既存	
部局名	環境部	課名	G X 推進課	

1 事業の概要（事業全体）

①事業の目的		第3次伊勢崎市地球温暖化対策実行計画（事務事業編）における市役所の温室効果ガス排出量の削減目標の達成に向け、公共施設の照明器具のLED化を導入し、温室効果ガスの削減を図るもの。							
②事業の内容		2030年度までに対象の公共施設の照明器具のLED化を100%とするもの。 LED化する照明器具数は、95,119器具あり、令和5年度までにLED化した器具数は37,649器具（累計）で、割合は39.6%。 令和6年度の予定は、45,829器具（累計）であり、割合は48.2%となっている。							
③事業の対象者		伊勢崎市（市役所）							
④事業実施の背景・必要性	現状と課題	日常生活や事業活動による温室効果ガスの排出により、地球温暖化が進行しています。市民、事業者、行政それぞれが、温室効果ガス排出抑制に向けた取り組みを順次進めていく必要があります。市役所を含む市の公共施設の照明器具は、95,119器具あり、LED化することにより節電効果が大きい（約40～50%削減）もの。改修が比較的容易であるが個数が多く、事業継続しながらの更新であるため、時間がかかるものとなっている。							
	課題の要因	照明はオフィスにおける電気使用率が一番高い機器（約40%）である。また、土日も稼働している施設などもあり、照明器具は欠かせないものであるため、省エネルギー化は必要不可欠なものとなっている。							
	要因の解消策	各課で計画的に実施していく。また、地球温暖化対策庁内検討部会において、全体的な進捗を管理し、推進していく方策を検討していく。							
⑤事業実施により目指す成果		公共施設のLED化が図られることにより、職員の環境への意識も高まり、省エネルギー活動の実践に繋がっていく。電気の使用量が少なくなることにより、温室効果ガスの排出量も削減され、地球温暖化防止及び脱炭素社会の推進に繋がっていく。							
⑥目標（KPI）	指標名	単位		R5（基準値）	R7	R8	R9	R10	R11
	公共施設照明器具のLED化した本数	本	目標		8,180.0	8,180.0	8,180.0	8,180.0	8,180.0
			実績	37,649.0					
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						
効果検証の方法		毎年度、照明器具のLED化の導入状況について、調査を実施する。 地球温暖化対策庁内検討部会に事業の進捗を報告し、更に推進していけるよう協議していく。							

2 事業実施の具体的方法・手段（事業全体）

R 7	実施内容		事業費（千円）	
	公共施設の照明器具のＬＥＤ化の実施状況について、全庁的な調査を実施する。 地球温暖化対策庁内検討部会にて、推進するための具体的な案等について協議を行う。	歳出合計	0	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	0
実施内容		事業費（千円）		
R 8	公共施設の照明器具のＬＥＤ化の実施状況について、全庁的な調査を実施する。 地球温暖化対策庁内検討部会にて、推進するための具体的な案等について協議を行う。	歳出合計	-	
		財源内訳	国庫支出金	-
			県支出金	-
			地方債	-
			その他	-
			一般財源	-
	実施内容		事業費（千円）	
R 9	公共施設の照明器具のＬＥＤ化の実施状況について、全庁的な調査を実施する。 地球温暖化対策庁内検討部会にて、推進するための具体的な案等について協議を行う。	歳出合計	-	
		財源内訳	国庫支出金	-
			県支出金	-
			地方債	-
			その他	-
			一般財源	-
	実施内容		事業費（千円）	
R 10	公共施設の照明器具のＬＥＤ化の実施状況について、全庁的な調査を実施する。 地球温暖化対策庁内検討部会にて、推進するための具体的な案等について協議を行う。	歳出合計	-	
		財源内訳	国庫支出金	-
			県支出金	-
			地方債	-
			その他	-
			一般財源	-
	実施内容		事業費（千円）	
R 11	公共施設の照明器具のＬＥＤ化の実施状況について、全庁的な調査を実施する。 地球温暖化対策庁内検討部会にて、推進するための具体的な案等について協議を行う。	歳出合計	-	
		財源内訳	国庫支出金	-
			県支出金	-
			地方債	-
			その他	-
			一般財源	-

事業名	公用車への次世代自動車導入事業		3 既存	
部局名	環境部	課名	G X 推進課	

1 事業の概要（事業全体）

①事業の目的		第3次伊勢崎市地球温暖化対策実行計画（事務事業編）における市役所の運輸部門の温室効果ガス排出量の削減目標の達成に向け、公用車に次世代自動車を導入し、温室効果ガスの削減を図るもの。								
②事業の内容		市で所有する2035年度までの更新予定台数308について、更新するタイミングで次世代自動車への切り替えを実施するもの。各所属の用途によっては、電気自動車で適切な車種が存在しない場合を考慮し、電気自動車は全体の30パーセント以上を目標とするもの。								
③事業の対象者		伊勢崎市（市役所）								
④事業実施の背景・必要性	現状と課題	日常生活や事業活動による温室効果ガスの排出により、地球温暖化が進行しています。市民、事業者、行政それぞれが、温室効果ガス排出抑制に向けた取り組みを順次進めていく必要があります。市には、300台以上の公用車が存在し、業務を行う上で必要なものですが、その殆どがガソリン車であり、これを次世代自動車に転換しないと、排出量の削減の目標に届かないだけでなく、地球温暖化がますます進行していくと考えられます。								
	課題の要因	ガソリン車は、二酸化炭素を直接排出してしまう。電気自動車（EV）も電気の由来によっては二酸化炭素を排出したことになるが、直接ではないので、クリーンエネルギーである。								
	要因の解消策	公用車のEV化を推進していく上で、スケールメリットなどを生かせないかなど、検討する必要はある。また、地球温暖化対策庁内検討部会において、全体的な進捗を管理し、推進していく方策を検討していく。								
⑤事業実施により目指す成果		公用車のEV等の次世代自動車の割合が増えていくことにより、職員の環境への意識も高まり、省エネルギー活動の実践に繋がっていく。ガソリン（化石燃料）の使用量が少なくなることにより、温室効果ガスの排出量も削減され、地球温暖化防止及び脱炭素社会の推進に繋がっていく。								
⑥目標（KPI）	指標名		単位		R5（基準値）	R7	R8	R9	R10	R11
	EVの導入割合	%	目標			6.5	9.4	15.6	16.6	19.8
			実績	0.7						
			目標							
			実績							
			目標							
			実績							
			目標							
			実績							
			目標							
			実績							
			目標							
			実績							
			目標							
			実績							
		目標								
		実績								
効果検証の方法		毎年度、次世代自動車の導入状況について、調査を実施する。 地球温暖化対策庁内検討部会に事業の進捗を報告し、更に推進していけるよう協議していく。								

2 事業実施の具体的方法・手段（事業全体）

R 7	実施内容			
	次世代自動車の導入について、全庁的な調査を実施する。 EV、PHVなどの導入について、買い替え台数のスケールメリットをいかせないか調査・研究を行う。 充電器の設置について、企業との連携で安価でできないか調査・研究を行う。 地球温暖化対策庁内検討部会にて、推進するための具体的な案等について協議を行う。	事業費（千円）		
		歳出合計		0
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
一般財源	0			

R 8	実施内容			
	次世代自動車の導入について、全庁的な調査を実施する。 EV、PHVなどの導入について、買い替え台数のスケールメリットをいかせないか調査・研究を行う。 充電器の設置について、企業との連携で安価でできないか調査・研究を行う。 地球温暖化対策庁内検討部会にて、推進するための具体的な案等について協議を行う。	事業費（千円）		
		歳出合計		-
		財源内訳	国庫支出金	-
			県支出金	-
			地方債	-
			その他	-
一般財源	-			

R 9	実施内容			
	次世代自動車の導入について、全庁的な調査を実施する。 EV、PHVなどの導入について、買い替え台数のスケールメリットをいかせないか調査・研究を行う。 充電器の設置について、企業との連携で安価でできないか調査・研究を行う。 地球温暖化対策庁内検討部会にて、推進するための具体的な案等について協議を行う。	事業費（千円）		
		歳出合計		-
		財源内訳	国庫支出金	-
			県支出金	-
			地方債	-
			その他	-
一般財源	-			

R 10	実施内容			
	次世代自動車の導入について、全庁的な調査を実施する。 EV、PHVなどの導入について、買い替え台数のスケールメリットをいかせないか調査・研究を行う。 充電器の設置について、企業との連携で安価でできないか調査・研究を行う。 地球温暖化対策庁内検討部会にて、推進するための具体的な案等について協議を行う。	事業費（千円）		
		歳出合計		-
		財源内訳	国庫支出金	-
			県支出金	-
			地方債	-
			その他	-
一般財源	-			

R 11	実施内容			
	次世代自動車の導入について、全庁的な調査を実施する。 EV、PHVなどの導入について、買い替え台数のスケールメリットをいかせないか調査・研究を行う。 充電器の設置について、企業との連携で安価でできないか調査・研究を行う。 地球温暖化対策庁内検討部会にて、推進するための具体的な案等について協議を行う。	事業費（千円）		
		歳出合計		-
		財源内訳	国庫支出金	-
			県支出金	-
			地方債	-
			その他	-
一般財源	-			

事業名	いせさきG×推進事業		3 既存	
部局名	環境部	課名	G×推進課	

1 事業の概要（事業全体）

①事業の目的		伊勢崎市は市独自の「いせさきGX」を定義し推進していきます。脱炭素に限定せず、市が進めるすべての施策や事業を「環境配慮」という染料で染め直し、市の取組のどこをとっても「環境配慮」がなされていることを目指します。「いせさきGX」の実現に向けた、一人ひとりのライフスタイルの転換を呼びかけます。市や県が実施する事業などを周知し、市民が様々な環境施策についてより広く知る機会を設けます。								
②事業の内容		環境問題に対して当事者としての意識・知識を高め、地球温暖化対策や省エネルギー活動の取組など、市民1人ひとりの行動変容を促せるよう、親子で環境への意識・知識を高め、考える機会を設けるものとして親子環境教室を開催するもの。								
③事業の対象者		市民								
④事業実施の背景・必要性	現状と課題	猛暑による気温上昇や突発的な大雨による環境への悪影響が懸念されています。この影響を最小限にとどめ、持続可能な社会の実現に向けて市民、事業者、行政が一体となり取り組む必要があります。環境問題に対し長期的な視点に立ち、環境に関する意識・知識を高める普及啓発を継続的に実施し、市民1人ひとりの行動変容を促すことが求められています。								
	課題の要因	温室効果ガスの排出量を削減しなければならない中、環境への意識が低い市民も少なくないと想定されるため、市民一人ひとりの意識を少しずつ変容させていく必要があります。								
	要因の解消策	参加者へのアンケートを実施し、改善していく。 開催数や参加者数の増を検討し、広く市民が参加できないか検討する。 また、いせさきGX推進市民協議会に報告し、事業のあり方などを検討していく。								
⑤事業実施により目指す成果		親子で参加する市民が増えていくことにより、市民の環境への意識も高まり、市全体でカーボンニュートラルを目指している環境に配慮したまちに繋がっていく。市民の意識の変化により、少しずつ温室効果ガスの排出量が削減され、地球温暖化防止及び脱炭素社会の推進に繋がっていく。								
⑥目標（KPI）	指標名		単位		R5（基準値）	R7	R8	R9	R10	R11
	親子環境教室参加者数（単年度参加者数）	人	目標			100.0	100.0	100.0	120.0	120.0
			実績	77人						
			目標							
			実績							
			目標							
			実績							
			目標							
			実績							
			目標							
			実績							
			目標							
			実績							
			目標							
			実績							
効果検証の方法		外部有識者や公募市民で構成される「いせさきGX推進市民協議会」に報告し、事業の必要性を評価していただく。								

2 事業実施の具体的方法・手段（事業全体）

R 7	実施内容		
	親子環境教室を開催する。 いせさきGX推進市民協議会に報告し、事業内容について協議する。 いせさきGXを推進する。 いせさきGXのPR活動を行う。	事業費（千円）	
		歳出合計	
		財源内訳	国庫支出金
			県支出金
			地方債
			その他
一般財源			
R 8	実施内容		
	親子環境教室を開催する。 いせさきGX推進市民協議会に報告し、事業内容について協議する。 いせさきGXを推進する。 いせさきGXのPR活動を行う。	事業費（千円）	
		歳出合計	
		財源内訳	国庫支出金
			県支出金
			地方債
			その他
一般財源			
R 9	実施内容		
	親子環境教室を開催する。 いせさきGX推進市民協議会に報告し、事業内容について協議する。 いせさきGXを推進する。 いせさきGXのPR活動を行う。	事業費（千円）	
		歳出合計	
		財源内訳	国庫支出金
			県支出金
			地方債
			その他
一般財源			
R 10	実施内容		
	親子環境教室を開催する。 いせさきGX推進市民協議会に報告し、事業内容について協議する。 いせさきGXを推進する。 いせさきGXのPR活動を行う。	事業費（千円）	
		歳出合計	
		財源内訳	国庫支出金
			県支出金
			地方債
			その他
一般財源			
R 11	実施内容		
	親子環境教室を開催する。 いせさきGX推進市民協議会に報告し、事業内容について協議する。 いせさきGXを推進する。 いせさきGXのPR活動を行う。	事業費（千円）	
		歳出合計	
		財源内訳	国庫支出金
			県支出金
			地方債
			その他
一般財源			

事業名	ごみ処理施設維持管理事業		3 既存
部局名	環境部	課名	清掃リサイクルセンター 2 1

1 事業の概要（事業全体）

①事業の目的		清掃リサイクルセンター21の最終処分場は、10年後に埋め立て完了となる状況であるが、次期の最終処分場の建設計画等は未定のため、目下のところは、焼却灰等の外部搬出を行い、延命化を図る。併せて、緊急時対応事業を実施し、緊急事態の発生時には迅速な対応が可能となるよう、危機管理体制の構築を図る。							
②事業の内容		・最終処分地に埋め立てる焼却固化灰や焼却不燃残渣等の内の約40%を民間委託により外部に搬出し、最終処分地の延命化を図る。 ・可燃ごみの受入れは、1日あたり150 t である為、緊急時対応事業を5日間実施し、1日30 t のごみの搬入搬出に関する検証を行い、危機管理体制の構築を図る							
③事業の対象者		市民、市内事業者							
④事業実施の背景・必要性	現状と課題	・施設利用者の利便性向上の為、計画的に施設整備を行う必要がある。 ・現在のところ、次期最終処分場の建設計画は無いことから、延命化を図る必要がある。 ・危機管理体制の構築及び、広域的な緊急事態の発生に対応する備えを行う必要がある。							
	課題の要因	清掃リサイクルセンター21の施設は、H13年度の供用開始から23年が経過し、老朽化が進むとともに、処理量等により大きな負荷が掛かっている。最終処分場は、R元年度より埋立を開始し、R16年度まで利用を想定しているが、埋立状況としては、10年後に埋立完了となる。現在のところ、次期最終処分場の建設計画は無く、新規建設の場合には、相当の期間が必要となる。また、広域的な災害発生への備え、危機管理体制が構築されていない。							
	要因の解消策	・展開検査等により、不適物の混入を防止し、安定稼働を図る。 ・最終処分場の総事業費は3億円であり、15年の埋立計画であることから、1年あたり2億円を上限として、民間委託による焼却灰の外部搬出及び埋立処分を行う。 ・緊急時対応事業を実施し対応の検証を図り、危機管理体制の構築及び民間事業者との連携を図る。							
⑤事業実施により目指す成果		・焼却灰の外部搬出により、5年の延命化を図り、埋立計画をR21年度まで延伸する。 ・緊急時対応事業の実施による検証から、緊急事態の発生時には、職員の迅速な対応を可能とするとともに、民間事業者との連携体制を構築し、危機管理体制の構築を図る。							
⑥目標（KPI）	指標名	単位		R5 (基準値)	R7	R8	R9	R10	R11
	施設の修繕箇所	箇所	目標		16.0	10.0	11.0	22.0	17.0
			実績	16.0					
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						
効果検証の方法									

2 事業実施の具体的方法・手段（事業全体）

R 7	実施内容		
	・最終処分場（第4期）延命化事業【110,000千円】 ・緊急時対応委託費【9,434千円】 ・機械保守整備委託費【251,534千円】 ・運転管理業務委託費【359,040千円】 ・管理棟トイレ更新工事【5,500千円】 ・上水用揚水ポンプ更新工事【4,400千円】 ・焼却施設、粗大施設修繕費【433,000千円】 ・小動物収集運搬委託費【3,960千円】	事業費（千円）	
		歳出合計	
		財源内訳	国庫支出金
			県支出金
			地方債
			その他
一般財源			
R 8	実施内容		
	・最終処分場（第4期）延命化事業 ・緊急時対応委託費 ・機械保守整備委託費 ・運転管理業務委託費 ・小動物収集運搬委託費 ・計量棟業務委託料 ・焼却施設、粗大施設修繕費	事業費（千円）	
		歳出合計	
		財源内訳	国庫支出金
			県支出金
			地方債
			その他
一般財源			
R 9	実施内容		
	・焼却施設及びリサイクルプラザ維持管理事業 ・最終処分場維持管理事業 ・緊急時対応事業 ・最終処分場（第4期）延命化事業	事業費（千円）	
		歳出合計	
		財源内訳	国庫支出金
			県支出金
			地方債
			その他
一般財源			
R 10	実施内容		
	・焼却施設及びリサイクルプラザ維持管理事業 ・最終処分場維持管理事業 ・緊急時対応事業 ・最終処分場（第4期）延命化事業	事業費（千円）	
		歳出合計	
		財源内訳	国庫支出金
			県支出金
			地方債
			その他
一般財源			
R 11	実施内容		
	・焼却施設及びリサイクルプラザ維持管理事業 ・最終処分場維持管理事業 ・緊急時対応事業 ・最終処分場（第4期）延命化事業	事業費（千円）	
		歳出合計	
		財源内訳	国庫支出金
			県支出金
			地方債
			その他
一般財源			

事業名	再資源化推進事業		3 既存	
部局名	環境部	課名	資源循環課	

1 事業の概要（事業全体）

①事業の目的		ごみの分別収集方法の周知などの意識啓発や資源物の分別を徹底するための施策に取り組むことで、ごみ処理の適正化と資源物の分別を徹底し、ごみの減量化と再資源化の推進を図る。							
②事業の内容		・ごみの分別収集方法を周知するための意識啓発事業の実施 ・資源物を再資源化するための事業の実施 ・各行政区、団体が実施する資源物回収事業に対する奨励金の交付 ・一般家庭で生ごみや枝葉を自家処理する市民に対する支援							
③事業の対象者		市民、団体、事業者							
④事業実施の背景・必要性	現状と課題	・本市のごみ排出量は減少傾向にあるが、リサイクル率も減少傾向にある。 ・資源回収活動団体が減少し回収量が毎年減少傾向にある。							
	課題の要因	・店頭回収の普及や、新聞雑誌のデジタル化 ・団体の高齢化により継続が困難 ・各種事業の周知不足とリサイクル意識の低下							
	要因の解消策	広報紙やごみ分別アプリ等による分別収集方法の周知や資源物の分別を徹底するための意識啓発や施策を実施する。							
⑤事業実施により目指す成果		分別収集方法の周知や資源物を分別するための施策を実施することにより、ごみの減量化と再資源化を図り、適正なごみ処理の推進を目指す。							
⑥目標（KPI）	指標名	単位		R5（基準値）	R7	R8	R9	R10	R11
	ごみ分別アプリ「さんあーる」登録数	人	目標		4,000.0	4,000.0	4,000.0	4,000.0	4,000.0
			実績	3,439.0					
	リユース食器貸出件数	件	目標		37.0	42.0	47.0	52.0	57.0
			実績	27.0					
	集団回収量	トン	目標		595.0	601.0	607.0	613.0	619.0
			実績	583.0					
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						
		目標							
		実績							
効果検証の方法		各事業の実績報告による数値の把握							

2 事業実施の具体的方法・手段（事業全体）

R 7	実施内容		
	・ごみ減量化事業（リユース食器貸出事業、生ごみ処理器購入費助成事業、枝葉破碎機購入費助成事業、食品ロス削減協力店認定事業） ・ごみ再資源化事業（町内資源回収奨励金事業、集団回収奨励金事業、資源保管庫活用事業、各種資源物回収事業） ・周知啓発事業（ごみ分別アプリ普及推進事業、家庭の資源とごみ収集カレンダー等発行、家庭の資源とごみ分別ガイドブック発行、ごみ分別啓発物等発行、食品ロス削減事業啓発物発行） ・その他ごみ減量化、再資源化に関する事業（市職員出前講座等）	事業費（千円）	
		歳出合計	
		財源内訳	国庫支出金
			県支出金
			地方債
			その他
一般財源			
R 8	実施内容		
	・ごみ減量化事業（リユース食器貸出事業、生ごみ処理器購入費助成事業、枝葉破碎機購入費助成事業、食品ロス削減協力店認定事業） ・ごみ再資源化事業（町内資源回収奨励金事業、集団回収奨励金事業、資源保管庫活用事業、各種資源物回収事業） ・周知啓発事業（ごみ分別アプリ普及推進事業、家庭の資源とごみ収集カレンダー等発行、ごみ分別啓発物等発行、食品ロス削減事業啓発物発行） ・その他ごみ減量化、再資源化に関する事業（市職員出前講座等）	事業費（千円）	
		歳出合計	
		財源内訳	国庫支出金
			県支出金
			地方債
			その他
一般財源			
R 9	実施内容		
	・ごみ減量化事業（リユース食器貸出事業、生ごみ処理器購入費助成事業、枝葉破碎機購入費助成事業、食品ロス削減協力店認定事業） ・ごみ再資源化事業（町内資源回収奨励金事業、集団回収奨励金事業、資源保管庫活用事業、各種資源物回収事業） ・周知啓発事業（ごみ分別アプリ普及推進事業、家庭の資源とごみ収集カレンダー等発行、ごみ分別啓発物等発行、食品ロス削減事業啓発物発行） ・その他ごみ減量化、再資源化に関する事業（市職員出前講座等）	事業費（千円）	
		歳出合計	
		財源内訳	国庫支出金
			県支出金
			地方債
			その他
一般財源			
R 10	実施内容		
	・ごみ減量化事業（リユース食器貸出事業、生ごみ処理器購入費助成事業、枝葉破碎機購入費助成事業、食品ロス削減協力店認定事業） ・ごみ再資源化事業（町内資源回収奨励金事業、集団回収奨励金事業、資源保管庫活用事業、各種資源物回収事業） ・周知啓発事業（ごみ分別アプリ普及推進事業、家庭の資源とごみ収集カレンダー等発行、ごみ分別啓発物等発行、食品ロス削減事業啓発物発行） ・その他ごみ減量化、再資源化に関する事業（市職員出前講座等）	事業費（千円）	
		歳出合計	
		財源内訳	国庫支出金
			県支出金
			地方債
			その他
一般財源			
R 11	実施内容		
	・ごみ減量化事業（リユース食器貸出事業、生ごみ処理器購入費助成事業、枝葉破碎機購入費助成事業、食品ロス削減協力店認定事業） ・ごみ再資源化事業（町内資源回収奨励金事業、集団回収奨励金事業、資源保管庫活用事業、各種資源物回収事業） ・周知啓発事業（ごみ分別アプリ普及推進事業、家庭の資源とごみ収集カレンダー等発行、ごみ分別啓発物等発行、食品ロス削減事業啓発物発行） ・その他ごみ減量化、再資源化に関する事業（市職員出前講座等）	事業費（千円）	
		歳出合計	
		財源内訳	国庫支出金
			県支出金
			地方債
			その他
一般財源			

事業名	緑化推進事業		3 既存	
部局名	環境部	課名	G X 推進課	

1 事業の概要（事業全体）

①事業の目的		イベントの開催などを通して、市民の緑化意識の向上を図る。また、現存する貴重な緑の保存について、市民団体の活動を支援し、自然環境の保全を図る。							
②事業の内容		・ボランティア団体や自治会等に対する補助金の交付 ・緑化イベントの開催							
③事業の対象者		市民、NPO法人、ボランティア団体、自治会等の団体							
④事業実施の背景・必要性	現状と課題	・貴重な自然環境の保護・保全や森林環境教育などを行うボランティア団体の構成員が高齢化してきている。 ・緑化イベントは毎年度定期的に開催し、ある程度定着はしてきているがまだまだ認知度が低く、市民の緑化や自然環境の意識の高揚が図り切れていない。							
	課題の要因	・団体の担い手不足 ・イベント開催のPR不足や実施内容の固定化							
	要因の解消策	イベントの開催などにより緑化や自然環境への意識の高揚を図るとともに、ボランティア団体等が活動を継続していけるよう支援体制を整備する。							
⑤事業実施により目指す成果		緑化イベントの開催及び貴重な自然環境の保護・保全や森林環境教育などを行うボランティア団体や自治会等を支援することにより、豊かな自然環境の保全を図る。							
⑥目標（KPI）	指標名	単位		R5（基準値）	R7	R8	R9	R10	R11
	緑化イベント来場者数	人	目標		19,000.0	19,500.0	20,000.0	20,500.0	21,000.0
			実績	18,000.0					
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						
効果検証の方法		・イベントプログラムの配布数により来場者を算出する。 ・イベント開催時に来場者アンケートを実施する。							

2 事業実施の具体的方法・手段（事業全体）

R 7	実施内容		
	・ボランティア団体や自治会等に対する補助金の交付 ・緑化イベントの開催	事業費（千円）	
		歳出合計	
		財源内訳	国庫支出金
			県支出金
			地方債
			その他
一般財源			
R 8	実施内容		
	・ボランティア団体や自治会等に対する補助金の交付 ・緑化イベントの開催	事業費（千円）	
		歳出合計	
		財源内訳	国庫支出金
			県支出金
			地方債
			その他
一般財源			
R 9	実施内容		
	・ボランティア団体や自治会等に対する補助金の交付 ・緑化イベントの開催	事業費（千円）	
		歳出合計	
		財源内訳	国庫支出金
			県支出金
			地方債
			その他
一般財源			
R 10	実施内容		
	・ボランティア団体や自治会等に対する補助金の交付 ・緑化イベントの開催	事業費（千円）	
		歳出合計	
		財源内訳	国庫支出金
			県支出金
			地方債
			その他
一般財源			
R 11	実施内容		
	・ボランティア団体や自治会等に対する補助金の交付 ・緑化イベントの開催	事業費（千円）	
		歳出合計	
		財源内訳	国庫支出金
			県支出金
			地方債
			その他
一般財源			

事業名	浄化槽設置整備事業		3 既存	
部局名	環境部	課名	資源循環課	

1 事業の概要（事業全体）

①事業の目的		下水道や農業集落排水を利用できない市民に対し、浄化槽補助事業を積極的に推進することにより、河川の水質浄化と文化的な都市生活の向上に寄与する。また、首都圏の飲料水を守るとともに、市内の河川などの公共用水域の水質を保全する。							
②事業の内容		単独処理浄化槽や汲取り槽を使用している住宅の建替等により合併処理浄化槽を設置する市民や、既存の単独処理浄化槽や汲取り槽から合併処理浄化槽に転換する市民に対し、補助金を交付する。							
③事業の対象者		市民							
④事業実施の背景・必要性	現状と課題	環境への負荷が大きい単独処理浄化槽や汲取り槽の利用は、河川水質の悪化の原因となり、自然環境及び生活環境に悪影響を及ぼしています。 生活排水対策を進め、生物多様性にとって重要な水環境を保全する必要があります。							
	課題の要因	・ 転換の重要性の理解が進んでいない ・ 高額な工事費用をかけて浄化槽の転換を行えない							
	要因の解消策	・ 転換の重要性の周知徹底 ・ 事業の周知及び継続							
⑤事業実施により目指す成果		汚水処理人口普及率を令和 1 1 年度に76.8%まであげる							
⑥目標（KPI）	指標名	単位		R5 (基準値)	R7	R8	R9	R10	R11
	建て替え等設置に関する補助件数	基	目標		50.0	50.0	50.0	50.0	50.0
			実績	22.0					
	転換設置に対する補助件数	基	目標		135.0	135.0	135.0	135.0	135.0
			実績	96.0					
	転換啓発活動	回	目標		6.0	6.0	6.0	6.0	6.0
			実績	5.0					
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						
		目標							
		実績							
効果検証の方法	年間の活動実績による								

2 事業実施の具体的方法・手段（事業全体）

R 7	実施内容		
	・ 単独処理浄化槽や汲取り槽から合併浄化槽設置への 転換工事に対する補助金 ・ 合併処理浄化槽へ転換のための啓発活動	事業費（千円）	
		歳出合計	
		88,830	
		財 源 内 訳	国庫支出金
			31,710
			県支出金
15,884			
地方債			
0			
その他			
41,000			
一般財源			
236			

R 8	実施内容		
	・ 単独処理浄化槽や汲取り槽から合併浄化槽設置への 転換工事に対する補助金 ・ 合併処理浄化槽へ転換のための啓発活動	事業費（千円）	
		歳出合計	
		-	
		財 源 内 訳	国庫支出金
			-
			県支出金
-			
地方債			
-			
その他			
-			
一般財源			
-			

R 9	実施内容		
	・ 単独処理浄化槽や汲取り槽から合併浄化槽設置への 転換工事に対する補助金 ・ 合併処理浄化槽へ転換のための啓発活動	事業費（千円）	
		歳出合計	
		-	
		財 源 内 訳	国庫支出金
			-
			県支出金
-			
地方債			
-			
その他			
-			
一般財源			
-			

R 10	実施内容		
	・ 単独処理浄化槽や汲取り槽から合併浄化槽設置への 転換工事に対する補助金 ・ 合併処理浄化槽へ転換のための啓発活動	事業費（千円）	
		歳出合計	
		-	
		財 源 内 訳	国庫支出金
			-
			県支出金
-			
地方債			
-			
その他			
-			
一般財源			
-			

R 11	実施内容		
	・ 単独処理浄化槽や汲取り槽から合併浄化槽設置への 転換工事に対する補助金 ・ 合併処理浄化槽へ転換のための啓発活動	事業費（千円）	
		歳出合計	
		-	
		財 源 内 訳	国庫支出金
			-
			県支出金
-			
地方債			
-			
その他			
-			
一般財源			
-			

事業名	し尿処理施設適正管理推進事業		3 既存	
部局名	環境部	課名	資源循環課	

1 事業の概要（事業全体）

①事業の目的		収集されたし尿及び浄化槽汚泥を適正に処理するため、老朽化したし尿処理施設の機能改善整備と、し尿処理施設の統合に向けた施設整備を行うと共に、既存設備機器の維持管理を安定的かつ効率的に実施することで、衛生的な生活環境を維持します。また、し尿処理施設を統合し、当該施設で受け入れたし尿及び浄化槽汚泥を、汚水処理施設で共同処理することで、経費の削減と安定したし尿処理を進めます。							
②事業の内容		○老朽化した処理施設の基幹的設備の定期的な修繕や改修等 ○し尿処理施設の統合に向けた施設整備等 ○し尿処理施設で受け入れたし尿及び浄化槽汚泥の汚水処理施設での共同処理を行うために必要な施設及び設備機器の整備							
③事業の対象者		市民、市内事業者							
④事業実施の背景・必要性	現状と課題	○し尿処理施設の老朽化により更新時期を迎えている施設や設備機器の修繕費及び維持費等が多額にかかることから、効率的なし尿処理体制の構築が不可欠な状況にある。 ○人口減少を踏まえた地域社会に向け、既存施設の有効活用やし尿処理の合理化を図る必要がある。							
	課題の要因	○下水道の普及と人口減少の進行により、し尿等収集量の減少や浄化槽汚泥の増加による処理効率の低下が見込まれる。 ○処理設備の老朽化により処理機能が低下し、適正な維持管理に必要なし尿処理費用が増加すると共に、改修の必要性が生じている。							
	要因の解消策	○老朽化した処理施設の統合を進めるとともに、汚水処理施設でのし尿と汚水の共同処理を進める。 ○し尿処理施設の統合及び汚水処理施設での共同処理を実施するまでの間、し尿処理施設を安定的かつ効率的に維持し、長寿命化を図る。							
⑤事業実施により目指す成果		し尿処理施設の改修や集約化・複合化により、し尿処理に関して一層の効率化が図られ、し尿処理の経済性の向上等が見込まれる。							
⑥目標（KPI）	指標名	単位		R5 (基準値)	R7	R8	R9	R10	R11
	汚水処理施設でのし尿及び浄化槽汚泥共同処理量	%	目標		36.0	36.0	36.0	36.0	36.0
			実績	34.0					
	整備及び修繕等の件数	件	目標		38.0	36.0	26.0	15.0	18.0
			実績	13.0					
	し尿処理施設の統廃合の施設数	施設	目標		0.0	0.0	0.0	0.0	1.0
			実績	0.0					
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						
		目標							
		実績							
効果検証の方法		○し尿処理施設で受入れたし尿及び浄化槽汚泥を、汚水処理施設で処理した処理量の割合を把握する。 ○個別施設計画の進行管理により件数を把握する。							

2 事業実施の具体的方法・手段（事業全体）

R 7	実施内容			事業費（千円）		
	○老朽化した茂呂クリーンセンターの基幹的設備修繕と、し尿処理施設統合に伴い必要となる補強整備を計画的に実施します。 ○茂呂クリーンセンターで受け入れたし尿・浄化槽汚泥を、隣接する伊勢崎浄化センターで処理するため、汚泥圧送管での圧送を実施し安定的な処理を進めます。 ○各処理施設の定期的な補修や老朽化などに伴う故障個所の修繕を実施し、施設機能の維持を行います。			歳出合計	852,382	
				財源内訳	国庫支出金	0
					県支出金	0
					地方債	206,100
					その他	58,556
					一般財源	587,726
R 8	実施内容			事業費（千円）		
	○老朽化した茂呂クリーンセンターの基幹的設備修繕と、し尿処理施設統合に伴い必要となる補強整備を計画的に実施します。 ○茂呂クリーンセンターで受け入れたし尿・浄化槽汚泥を、隣接する伊勢崎浄化センターで処理するため、圧送管増設のための実施設計を行うと共に、汚泥圧送管での圧送を実施し安定的な処理を進めます。 ○各処理施設の定期的な補修や老朽化などに伴う故障個所の修繕を実施し、施設機能の維持を行います。			歳出合計	-	
				財源内訳	国庫支出金	-
					県支出金	-
					地方債	-
					その他	-
					一般財源	-
R 9	実施内容			事業費（千円）		
	○老朽化した茂呂クリーンセンターの基幹的設備修繕と、し尿処理施設統合に伴い必要となる補強整備を計画的に実施します。 ○茂呂クリーンセンターで受け入れたし尿・浄化槽汚泥を、隣接する伊勢崎浄化センターで処理するため、圧送管の整備を行うと共に、汚泥圧送管での圧送を実施し安定的な処理を進めます。 ○各処理施設の定期的な補修や老朽化などに伴う故障個所の修繕を実施し、施設機能の維持を行います。 ○休止している赤堀環境センター処理施設を撤去するための実施設計を行います。			歳出合計	-	
				財源内訳	国庫支出金	-
					県支出金	-
					地方債	-
					その他	-
					一般財源	-
R 10	実施内容			事業費（千円）		
	○茂呂クリーンセンターで受け入れたし尿・浄化槽汚泥を、隣接する伊勢崎浄化センターで処理するため、汚泥圧送管での圧送を実施し安定的な処理を進めます。 ○各処理施設の定期的な補修や老朽化などに伴う故障個所の修繕を実施し、施設機能の維持を行います。			歳出合計	-	
				財源内訳	国庫支出金	-
					県支出金	-
					地方債	-
					その他	-
					一般財源	-
R 11	実施内容			事業費（千円）		
	○茂呂クリーンセンターで受け入れたし尿・浄化槽汚泥を、隣接する伊勢崎浄化センターで処理するため、汚泥圧送管での圧送を実施し安定的な処理を進めます。 ○各処理施設の定期的な補修や老朽化などに伴う故障個所の修繕を実施し、施設機能の維持を行います。 ○休止している赤堀環境センター処理施設の撤去を行います。			歳出合計	-	
				財源内訳	国庫支出金	-
					県支出金	-
					地方債	-
					その他	-
					一般財源	-

事業名	環境対策事業			2 拡充	環境まちづくりの推進、生物多様性の保全の推進
部局名	環境部		課名	環境政策課	

1 事業の概要（事業全体）

①事業の目的		市民の環境意識の向上を図るとともに、自発的活動が活性化できるよう支援を行い、快適な生活環境を保全する。また、市民への支援を通して市民との協働による環境に配慮したまちづくりを行う。工場や事業場等からの水質汚濁や騒音、振動、悪臭といった公害の発生を防止することで、市民の生活環境を保全する。河川や沼、地下水の水質を良好な状態に保つことで、将来にわたり貴重な自然環境と多様な生態系を保全する。							
②事業の内容		環境美化活動の登録団体への支援（アダプト・プログラム）、行政区への環境啓発看板の配布、有識者を含む会議の開催、自主的に取り組む地域の環境保全活動や環境教育等を推進する事業に補助金を交付、市民参加型の生物調査の実施、工場や事業場等の排水分析及び排水設備の立入検査、騒音・振動及び悪臭の測定、河川・沼及び地下水の水質調査の実施							
③事業の対象者		市民、市民団体、事業者、行政区等							
④事業実施の背景・必要性	現状と課題	・事業者が原因となる公害ではなく、身近な生活環境に関する苦情が多くなっている。 ・環境美化活動に取り組むアダプト・プログラム登録団体数が近年は横ばいである。 ・多様化する市民の環境へのニーズに対応する施策が求められている。 ・外来生物に関する市民からの問い合わせが増加しているが、市内の在来種や外来種の現状がわからず、生物多様性に係る課題整理ができていない。							
	課題の要因	・市民のライフスタイルの多様化 ・環境に関する考え方の多様化 ・市民の環境へのニーズの多様化 ・行政主導や規制行政による事業展開 ・生物多様性の保全に関する取組不足							
	要因の解消策	・市民の自主的な環境保全活動を支援する体制を整備する。 ・有識者や市民の意見を政策に反映させる。							
⑤事業実施により目指す成果		・市民との協働により快適な生活環境が保全される。 ・市民の環境保全に関する自主的な取組が推進され、市民一人ひとりが環境に配慮した生活を送る。 ・市民の生物多様性に係る環境意識の向上が図られ、自然環境の保全に対する理解が深まる。							
⑥目標（KPI）	指標名	単位		R5（基準値）	R7	R8	R9	R10	R11
	アダプト・プログラム登録団体数	団体	目標		58.0	61.0	64.0	67.0	70.0
			実績	22.0					
	環境まちづくり推進補助金に係る環境啓発・教育事業の参加者数	人	目標		40.0	60.0	80.0	80.0	100.0
			実績	0.0					
	市民参加型生物調査参加者数	人	目標		200.0	220.0	242.0	266.0	293.0
			実績						
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						
効果検証の方法		・アダプト・プログラム登録団体からの環境美化活動報告書の提出 ・補助金交付申請者への聴き取りの実施 ・有識者を含む外部会議に報告して意見をもらう。							

2 事業実施の具体的方法・手段（事業全体）

R 7	実施内容		
	・アダプト・プログラム登録団体への支援（看板の設置、消耗品の支給、ボランティア保険等） ・行政区への啓発看板の配布（犬のふん害、ポイ捨て等） ・市民の自主的な環境活動等に対する啓発（環境の日のイベント等） ・市民団体や企業などの自主的な環境活動への支援（環境まちづくり推進補助金の交付） ・生物多様性の保全に係る啓発等（市民参加型生物調査の実施等） ・工場や事業場等の排水分析及び排水設備の立入検査並びに騒音、振動及び悪臭の測定 ・河川、沼及び地下水の水質調査の実施	事業費（千円）	
		歳出合計	
		財源内訳	国庫支出金
			県支出金
			地方債
			その他
一般財源			
R 8	実施内容		
	・アダプト・プログラム登録団体への支援（看板の設置、消耗品の支給、ボランティア保険等） ・行政区への啓発看板の配布（犬のふん害、ポイ捨て等） ・市民の自主的な環境活動等に対する啓発（環境の日のイベント等） ・市民団体や企業などの自主的な環境活動への支援（環境まちづくり推進補助金の交付） ・生物多様性の保全に係る啓発等（市民参加型生物調査の実施、出前講座等） ・工場や事業場等の排水分析及び排水設備の立入検査並びに騒音、振動及び悪臭の測定 ・河川、沼及び地下水の水質調査の実施	事業費（千円）	
		歳出合計	
		財源内訳	国庫支出金
			県支出金
			地方債
			その他
一般財源			
R 9	実施内容		
	・アダプト・プログラム登録団体への支援（看板の設置、消耗品の支給、ボランティア保険等） ・行政区への啓発看板の配布（犬のふん害、ポイ捨て等） ・市民の自主的な環境活動等に対する啓発（環境の日のイベント等） ・市民団体や企業などの自主的な環境活動への支援（環境まちづくり推進補助金の交付） ・生物多様性の保全に係る啓発等（市民参加型生物調査の実施、出前講座等） ・工場や事業場等の排水分析及び排水設備の立入検査並びに騒音、振動及び悪臭の測定 ・河川、沼及び地下水の水質調査の実施	事業費（千円）	
		歳出合計	
		財源内訳	国庫支出金
			県支出金
			地方債
			その他
一般財源			
R 10	実施内容		
	・アダプト・プログラム登録団体への支援（看板の設置、消耗品の支給、ボランティア保険等） ・行政区への啓発看板の配布（犬のふん害、ポイ捨て等） ・市民の自主的な環境活動等に対する啓発（環境の日のイベント等） ・市民団体や企業などの自主的な環境活動への支援（環境まちづくり推進補助金の交付） ・生物多様性の保全に係る啓発等（市民参加型生物調査の実施、出前講座等） ・工場や事業場等の排水分析及び排水設備の立入検査並びに騒音、振動及び悪臭の測定 ・河川、沼及び地下水の水質調査の実施	事業費（千円）	
		歳出合計	
		財源内訳	国庫支出金
			県支出金
			地方債
			その他
一般財源			
R 11	実施内容		
	・アダプト・プログラム登録団体への支援（看板の設置、消耗品の支給、ボランティア保険等） ・行政区への啓発看板の配布（犬のふん害、ポイ捨て等） ・市民の自主的な環境活動等に対する啓発（環境の日のイベント等） ・市民団体や企業などの自主的な環境活動への支援（環境まちづくり推進補助金の交付） ・生物多様性の保全に係る啓発等（市民参加型生物調査の実施、出前講座等） ・工場や事業場等の排水分析及び排水設備の立入検査並びに騒音、振動及び悪臭の測定 ・河川、沼及び地下水の水質調査の実施	事業費（千円）	
		歳出合計	
		財源内訳	国庫支出金
			県支出金
			地方債
			その他
一般財源			



共生・共創・行財政政策

互いに認め合い、共に創る、
未来に向かって持続発展できるまち

- 7-1 互いに認め合う多文化共生の推進
- 7-2 人権を尊重するまちづくりの推進
- 7-3 協働まちづくりと地域活動の推進
- 7-4 効率的かつ安定的な行財政経営の推進

事業名	多文化共生社会形成事業		3 既存	
部局名	市民部	課名	多文化共生課	

1 事業の概要（事業全体）

①事業の目的		外国人に日本語や生活ルールを知ってもらうために様々な取り組みをし、またお互いの文化や生活習慣を知り、理解することで、日本人・外国人が分け隔てなく地域の一員として協力して生活できるよう多文化共生を推進する。								
②事業の内容		- 生活者としての外国人が言葉、文化、習慣を学ぶ機会の充実 - 外国人の就労先での日本語や生活習慣を学ぶ機会の創出 - 外国人が生活者として地域に参加できる環境づくり								
③事業の対象者		市民								
④事業実施の背景・必要性	現状と課題	- 本市の外国人人口は、ここ１０年間で５，８００人以上増加した。 - 永住、定住が多い一方で、特定技能などの労働者も急増している。 - 言葉や生活習慣を知らないことで地域などでのトラブルにつながる場合がある。								
	課題の要因	- 少子高齢化による労働力不足 - 生活ルールを学ぶ機会の不足 - 日本語を学ぶ機会の不足 - 多文化に触れる機会の不足								
	要因の解消策	- 生活者としての外国人が言葉、文化、習慣を学ぶ機会を充実させる。 - 外国人の就労先での日本語や生活習慣を学ぶ機会を創出する。 - 外国人が生活者として地域に参加できる環境をつくる。								
⑤事業実施により目指す成果		- 外国人が言葉、文化、習慣を学ぶ機会を得ることにより、日本人・外国人とも安心して生活できるようにする。 - 外国人が就労先での日本語や生活習慣を学ぶ機会を得ることにより、職場や地域でのコミュニケーションが図られ、生活が豊かになる。 - 外国人が地域社会に参加できる環境を得ることにより、日本人、外国人がお互いに理解し協力し合える多文化共生のまちの実現を目指す。								
⑥目標（KPI）	指標名		単位		R5 (基準値)	R7	R8	R9	R10	R11
	翻訳数	枚	目標			182.0	200.0	210.0	220.0	230.0
			実績	147.0						
	災害時外国人支援ボランティア数	人	目標			67.0	70.0	72.0	74.0	76.0
			実績	61.0						
	生活ガイドブックの配布数	部	目標			2,500.0	3,100.0	3,150.0	3,200.0	3,250.0
			実績	1,591.0						
	多文化共生フェスタの参加者数	人	目標			900.0	950.0	1,000.0	1,050.0	1,100.0
			実績	800.0						
			目標							
			実績							
			目標							
			実績							
			目標							
			実績							
		目標								
		実績								
効果検証の方法		参加者へのアンケートの実施や、四半期ごとの実績件数の確認								

2 事業実施の具体的方法・手段（事業全体）

R 7	実施内容			
	・日本語教室などの日本語支援事業 ・（仮称）多文化共生センターの開所及び運営 ・多文化交流イベント、講座などの開催 ・外国人総合相談窓口の開設 ・行政文書等の翻訳事業	事業費（千円）		
		歳出合計		22,054
		財源内訳	国庫支出金	381
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	10,001
一般財源	11,672			

R 8	実施内容			
	・日本語教室などの日本語支援事業 ・（仮称）多文化共生センターの運営 ・多文化交流イベント、講座などの開催 ・外国人総合相談窓口の開設 ・行政文書等の翻訳事業	事業費（千円）		
		歳出合計		-
		財源内訳	国庫支出金	-
			県支出金	-
			地方債	-
			その他	-
一般財源	-			

R 9	実施内容			
	・日本語教室などの日本語支援事業 ・（仮称）多文化共生センターの運営 ・多文化交流イベント、講座などの開催 ・外国人総合相談窓口の開設 ・行政文書等の翻訳事業	事業費（千円）		
		歳出合計		-
		財源内訳	国庫支出金	-
			県支出金	-
			地方債	-
			その他	-
一般財源	-			

R 10	実施内容			
	・日本語教室などの日本語支援事業 ・（仮称）多文化共生センターの運営 ・多文化交流イベント、講座などの開催 ・外国人総合相談窓口の開設 ・行政文書等の翻訳事業	事業費（千円）		
		歳出合計		-
		財源内訳	国庫支出金	-
			県支出金	-
			地方債	-
			その他	-
一般財源	-			

R 11	実施内容			
	・日本語教室などの日本語支援事業 ・（仮称）多文化共生センターの運営 ・多文化交流イベント、講座などの開催 ・外国人総合相談窓口の開設 ・行政文書等の翻訳事業	事業費（千円）		
		歳出合計		-
		財源内訳	国庫支出金	-
			県支出金	-
			地方債	-
			その他	-
一般財源	-			

事業名	人権啓発事業		3 既存	
部局名	市民部	課名	人権課	

1 事業の概要（事業全体）

①事業の目的		市民の人権に関する正しい理解と認識を深め、人権意識の高揚を図る。また、法務局や群馬弁護士会等の関係機関と連携し、市民が抱える様々な困難の解決を支援する。							
②事業の内容		・人権啓発フェスティバル等の人権に関する講演会の実施 ・人権に関するパネル展等の啓発活動の実施 ・企業、地域団体等が実施する人権に関する研修会への講師派遣 ・人権法律行政相談の実施							
③事業の対象者		市民、団体等							
④事業実施の背景・必要性	現状と課題	・従来の人権課題に加え、インターネットによる人権侵害、犯罪被害者等や性的マイノリティ等の新しい人権課題が生じており、人権に関する正しい理解と認識を深める必要がある。 ・市民が抱える困難が多様化しており、相談・支援体制の充実が求められている。							
	課題の要因	・社会情勢の変化に伴う人権課題及び市民が抱える困難の多様化・複雑化 ・人権に関する理解や認識の不足 ・困難を解決するための機会や情報の不足							
	要因の解消策	・人権啓発により、市民の人権に関する理解と認識を深める。 ・市民が抱える様々な困難を解決するための支援を行う。							
⑤事業実施により目指す成果		市民の人権意識の高揚を図るとともに、困難を解決するための支援を行うことで、市民一人ひとりがお互いの人権を尊重し合う共生社会の実現を目指す。							
⑥目標（KPI）	指標名	単位		R5（基準値）	R7	R8	R9	R10	R11
	講演会等において人権意識が向上した人の割合	%	目標		94.4	94.8	95.2	95.6	96.0
			実績	93.9					
	人権法律行政相談数	件	目標		600.0	600.0	600.0	600.0	600.0
			実績	606.0					
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						
		目標							
		実績							
効果検証の方法		・講演会等でのアンケート実施							

2 事業実施の具体的方法・手段（事業全体）

R 7	実施内容			
	・ 基本的人権に関わる講演会、研修会、学習会の開催 ・ 隣保館・集会所活動の充実 ・ 人権擁護委員・弁護士・行政相談委員との協力・連携 ・ 相談体制の充実	事業費（千円）		
		歳出合計		13,064
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	1,021
			地方債	0
			その他	0
一般財源	12,043			

R 8	実施内容			
	・ 基本的人権に関わる講演会、研修会、学習会の開催 ・ 隣保館・集会所活動の充実 ・ 人権擁護委員・弁護士・行政相談委員との協力・連携 ・ 相談体制の充実	事業費（千円）		
		歳出合計		-
		財源内訳	国庫支出金	-
			県支出金	-
			地方債	-
			その他	-
一般財源	-			

R 9	実施内容			
	・ 基本的人権に関わる講演会、研修会、学習会の開催 ・ 隣保館・集会所活動の充実 ・ 人権擁護委員・弁護士・行政相談委員との協力・連携 ・ 相談体制の充実	事業費（千円）		
		歳出合計		-
		財源内訳	国庫支出金	-
			県支出金	-
			地方債	-
			その他	-
一般財源	-			

R 10	実施内容			
	・ 基本的人権に関わる講演会、研修会、学習会の開催 ・ 隣保館・集会所活動の充実 ・ 人権擁護委員・弁護士・行政相談委員との協力・連携 ・ 相談体制の充実	事業費（千円）		
		歳出合計		-
		財源内訳	国庫支出金	-
			県支出金	-
			地方債	-
			その他	-
一般財源	-			

R 11	実施内容			
	・ 基本的人権に関わる講演会、研修会、学習会の開催 ・ 隣保館・集会所活動の充実 ・ 人権擁護委員・弁護士・行政相談委員との協力・連携 ・ 相談体制の充実	事業費（千円）		
		歳出合計		-
		財源内訳	国庫支出金	-
			県支出金	-
			地方債	-
			その他	-
一般財源	-			

事業名	男女共同参画推進事業		3 既存	
部局名	市民部	課名	人権課	

1 事業の概要（事業全体）

①事業の目的		男女共同参画に係る正しい理解と認識を深め、固定的な性別役割分担意識の解消を図る。また、配偶者からの暴力防止に関する理解を深め、市民が安心して暮らせる環境を整備し、誰もが個性や能力を十分に発揮して活躍できる男女共同参画社会の実現を目指す。							
②事業の内容		・市民関係団体と協働し講演会やセミナーを開催することによる意識啓発の実施 ・配偶者からの暴力の防止に向けた啓発活動の実施 ・配偶者暴力相談支援センター事業を基軸とし、関係機関との連携による、一時保護の支援や証明書発行などの行政手続の支援							
③事業の対象者		市民							
④事業実施の背景・必要性	現状と課題	・市内事業所における女性管理職の割合は緩やかな変化に留まっている。 ・家庭における男性の家事・育児参加は低調である。 ・市内事業所における男性従業員の育児休業取得率は女性と比較して低い。 ・DV相談件数は増加傾向にある。							
	課題の要因	・固定的な性別役割分担意識や無意識の思い込み（アンコンシャス・バイアス）による障壁が依然として残っていることから、男性の育児参加が進まず、家事や育児の大半を女性が担っている。その結果として、社会における女性活躍の進みが遅い。 ・社会における男女平等が進まないことから、経済的な力関係などを背景としたDVが生じている。							
	要因の解消策	・講演会やセミナー、パネル展などの啓発を実施することにより、市民の意識が変化し、行動変容につながるよう市民や事業主に働きかける。 ・被害者支援に当たっては、本人が希望する支援を提供するため、県や警察、民間支援団体などの関係機関と緊密に連携する。							
⑤事業実施により目指す成果		家庭・職場・学校・地域などあらゆる場において、誰もが個性や能力を十分に発揮して活躍できる男女共同参画を推進する。							
⑥目標（KPI）	指標名	単位		R5(基準値)	R7	R8	R9	R10	R11
	講演会やイベントなどにおいて内容の理解ができた人の割合	%	目標		94.0	94.5	95.0	95.5	96.0
			実績	93					
	配偶者暴力相談支援センター相談件数（延べ）	件	目標		200.0	210.0	220.0	230.0	240.0
			実績	138					
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						
		目標							
		実績							
効果検証の方法		・講演会実施時のアンケートの実施 ・DV相談件数を四半期ごとに実績を確認 ・年度ごとの活動実績を有識者等で構成する外部会議で審議							

2 事業実施の具体的方法・手段（事業全体）

R 7	実施内容			
	・男女共同参画に関する啓発活動 ・講演会や研修会などの開催 ・女性人材データベースの充実 ・配偶者暴力相談支援センター運営事業 ・配偶者からの暴力防止に係る啓発活動	事業費（千円）		
		歳出合計		1,506
		財源内訳	国庫支出金	51
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
一般財源	1,455			

R 8	実施内容			
	・男女共同参画に関する啓発活動 ・講演会や研修会などの開催 ・女性人材データベースの充実 ・配偶者暴力相談支援センター運営事業 ・配偶者からの暴力防止に係る啓発活動	事業費（千円）		
		歳出合計		-
		財源内訳	国庫支出金	-
			県支出金	-
			地方債	-
			その他	-
一般財源	-			

R 9	実施内容			
	・男女共同参画に関する啓発活動 ・講演会や研修会などの開催 ・女性人材データベースの充実 ・配偶者暴力相談支援センター運営事業 ・配偶者からの暴力防止に係る啓発活動	事業費（千円）		
		歳出合計		-
		財源内訳	国庫支出金	-
			県支出金	-
			地方債	-
			その他	-
一般財源	-			

R 10	実施内容			
	・男女共同参画に関する啓発活動 ・講演会や研修会などの開催 ・女性人材データベースの充実 ・配偶者暴力相談支援センター運営事業 ・配偶者からの暴力防止に係る啓発活動	事業費（千円）		
		歳出合計		-
		財源内訳	国庫支出金	-
			県支出金	-
			地方債	-
			その他	-
一般財源	-			

R 11	実施内容			
	・男女共同参画に関する啓発活動 ・講演会や研修会などの開催 ・女性人材データベースの充実 ・配偶者暴力相談支援センター運営事業 ・配偶者からの暴力防止に係る啓発活動	事業費（千円）		
		歳出合計		-
		財源内訳	国庫支出金	-
			県支出金	-
			地方債	-
			その他	-
一般財源	-			

事業名	区長会事務事業		3 既存	
部局名	総務部	課名	行政課	

1 事業の概要（事業全体）

①事業の目的		区長を中心とした持続可能な地域コミュニティの形成のため、行政区の円滑な運営を支援し、行政区とともに地域役員の成り手不足の解消に取り組むことに加えて区長会の組織力の強化を図る。
②事業の内容		年1回の総会、定期開催される役員会、各種研修事業等を行うことで、市及び各種団体からの情報提供や市政情報の共有化を図るとともに、市政に対する要望や意見交換を実施する。
③事業の対象者		区長
④事業実施の背景・必要性	現状と課題	地域社会においては、防災、高齢者・子どもの見守り、居場所づくりなど新たなニーズへの対応が求められている。その一方で地域役員の成り手不足や連帯意識は低下しており、地域を基盤とした人と人とのつながりの大切さが再認識されている。また、多くの市民が地域コミュニティ活動に参加し、地域の課題は地域で解決できる協力的体制によるコミュニティの環境づくりが求められている。
	課題の要因	自治会等における加入率の低下や役員の成り手不足等の課題が生じている原因は地域ごとに複雑であり、状況は異なると考えられる。社会全体の共通的な要因の一つとして、単身世帯や女性・高齢者雇用の増加などライフスタイルの変化により地域コミュニティに関わる機会や時間の減少に影響していると考えられる。なお、国の調査では単身世帯や世帯主が65歳以上の高齢者世帯の割合が増加し女性及び高齢者の就業率も増加している。
	要因の解消策	市と地域における情報の共有化や意見交換を実施する。また、地域のコミュニティ活動を支援するとともに活動環境の充実を図り、市民主体のコミュニティ活動を活性化させる。
⑤事業実施により目指す成果		様々な課題の解決に向けて、近隣自治体との連携や、市民と行政による情報共有など、協働して住みよいまちづくりを進めている姿の実現を目指す。

⑥目標 （K P I）	指標名	単位		R5 (基準値)	R7	R8	R9	R10	R11
	伊勢崎市区長会役員会開催回数	回	目標		10.0	10.0	10.0	10.0	10.0
			実績	10.0					
	伊勢崎市区長会役員会を経て、地区区長会を開催する地区数	地区	目標		11.0	11.0	11.0	11.0	11.0
			実績	11.0					
	市と全170行政区とで情報共有された協議事項等の件数	件	目標		31.0	31.0	31.0	31.0	31.0
			実績	31.0					
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						
		目標							
		実績							
効果検証の方法	開催実績確認								

2 事業実施の具体的方法・手段（事業全体）

R 7	実施内容		
	○総会の開催 伊勢崎市区長会会則に基づき170行政区の全会員を対象とした会議を年1回開催する。 ○役員会の開催 伊勢崎市区長会会則に基づき区長会役員27人で構成する役員会を開催する。 ○研修事業の実施 伊勢崎市区長会役員及び全区長を対象とした研修事業を実施する。	事業費（千円）	
		歳出合計	
		財源内訳	国庫支出金
			県支出金
			地方債
			その他
一般財源			
R 8	実施内容		
	○総会の開催 伊勢崎市区長会会則に基づき170行政区の全会員を対象とした会議を年1回開催する。 ○役員会の開催 伊勢崎市区長会会則に基づき区長会役員27人で構成する役員会を開催する。 ○研修事業の実施 伊勢崎市区長会役員及び全区長を対象とした研修事業を実施する。	事業費（千円）	
		歳出合計	
		財源内訳	国庫支出金
			県支出金
			地方債
			その他
一般財源			
R 9	実施内容		
	○総会の開催 伊勢崎市区長会会則に基づき170行政区の全会員を対象とした会議を年1回開催する。 ○役員会の開催 伊勢崎市区長会会則に基づき区長会役員27人で構成する役員会を開催する。 ○研修事業の実施 伊勢崎市区長会役員及び全区長を対象とした研修事業を実施する。	事業費（千円）	
		歳出合計	
		財源内訳	国庫支出金
			県支出金
			地方債
			その他
一般財源			
R 10	実施内容		
	○総会の開催 伊勢崎市区長会会則に基づき170行政区の全会員を対象とした会議を年1回開催する。 ○役員会の開催 伊勢崎市区長会会則に基づき区長会役員27人で構成する役員会を開催する。 ○研修事業の実施 伊勢崎市区長会役員及び全区長を対象とした研修事業を実施する。	事業費（千円）	
		歳出合計	
		財源内訳	国庫支出金
			県支出金
			地方債
			その他
一般財源			
R 11	実施内容		
	○総会の開催 伊勢崎市区長会会則に基づき170行政区の全会員を対象とした会議を年1回開催する。 ○役員会の開催 伊勢崎市区長会会則に基づき区長会役員27人で構成する役員会を開催する。 ○研修事業の実施 伊勢崎市区長会役員及び全区長を対象とした研修事業を実施する。	事業費（千円）	
		歳出合計	
		財源内訳	国庫支出金
			県支出金
			地方債
			その他
一般財源			

事業名	町内会議所建設費補助事業		3 既存	
部局名	総務部	課名	行政課	

1 事業の概要（事業全体）

①事業の目的		地域コミュニティの活動拠点である町内会議所の新築、増築及び改築に対し支援することで、住民の連帯感、共同意識の醸成及び地域コミュニティ活動の活性化を図る。							
②事業の内容		毎年、補助制度の周知と併せ、新築、改修の希望調査を全行政区に対して行い、要望を把握・調整し、計画的に補助金を交付する。							
③事業の対象者		行政区							
④事業実施の背景・必要性	現状と課題	地域役員の成り手不足や連帯意識が低下しており、地域を基盤とした人と人とのつながりの大切さが再認識されている。また、多くの市民が地域コミュニティ活動に参加し、協力して地域の課題は地域で解決できるコミュニティの環境づくりが求められている。 行政区の活動拠点施設である会議所は、コミュニティ活動の中心的役割を担っており、建物の老朽化や多様化する利用者ニーズに対応するため計画的に改修等することにより、住民の連帯感、協働意識の醸成及び発展に資するものである。							
	課題の要因	自治会等における加入率の低下や役員の成り手不足等の課題が生じている原因は地域ごとに複雑であり、状況は異なると考えられる。社会全体の共通的な要因の一つとして、単身世帯や女性・高齢者雇用の増加などライフスタイルの変化により地域コミュニティに関わる機会や時間の減少に影響していると考えられる。なお、国の調査では単身世帯や世帯主が65歳以上の高齢者世帯の割合が増加し女性及び高齢者の就業率も増加している。							
	要因の解消策	市と地域における情報の共有化や意見交換を実施する。また、地域のコミュニティ活動を支援するとともに活動環境の充実を図り、市民主体のコミュニティ活動を活性化させる。							
⑤事業実施により目指す成果		会議所を中心としたコミュニティが形成され、近隣自治体との連携や、市民と行政による情報共有など、様々な地域課題の解決に向けて、協働して住みよいまちづくりを進めている姿の実現を目指す。							
⑥目標（KPI）	指標名	単位		R5（基準値）	R7	R8	R9	R10	R11
	行政区からの補助金申請件数	件	目標		9.0	9.0	9.0	9.0	9.0
			実績	9.0					
	行政区からの補助金申請額	千円	目標		8,000.0	8,000.0	8,000.0	8,000.0	8,000.0
			実績	6,994.0					
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						
		目標							
		実績							
効果検証の方法		実績件数の確認							

2 事業実施の具体的方法・手段（事業全体）

R 7	実施内容		事業費（千円）	
	●交付申請受理及び決定通知送付 伊勢崎市会議所建設費補助金交付要綱に基づき交付申請受理及び補助金決定通知送付事務を行う。 ●実績報告受理及び確定通知送付 伊勢崎市会議所建設費補助金交付要綱に基づき実績報告受理及び補助金確定通知送付事務を行う。 ●次年度新築改築要望調査 全１７０行政区に対し伊勢崎市会議所建設費補助金制度の周知を行うとともに、会議所の新築、改修等の実施に伴う補助金要望調査を行う。	歳出合計		4,192
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
一般財源	4,192			
R 8	実施内容		事業費（千円）	
	●交付申請受理及び決定通知送付 伊勢崎市会議所建設費補助金交付要綱に基づき交付申請受理及び補助金決定通知送付事務を行う。 ●実績報告受理及び確定通知送付 伊勢崎市会議所建設費補助金交付要綱に基づき実績報告受理及び補助金確定通知送付事務を行う。 ●次年度新築改築要望調査 全１７０行政区に対し伊勢崎市会議所建設費補助金制度の周知を行うとともに、会議所の新築、改修等の実施に伴う補助金要望調査を行う。	歳出合計		-
		財源内訳	国庫支出金	-
			県支出金	-
			地方債	-
			その他	-
一般財源	-			
R 9	実施内容		事業費（千円）	
	●交付申請受理及び決定通知送付 伊勢崎市会議所建設費補助金交付要綱に基づき交付申請受理及び補助金決定通知送付事務を行う。 ●実績報告受理及び確定通知送付 伊勢崎市会議所建設費補助金交付要綱に基づき実績報告受理及び補助金確定通知送付事務を行う。 ●次年度新築改築要望調査 全１７０行政区に対し伊勢崎市会議所建設費補助金制度の周知を行うとともに、会議所の新築、改修等の実施に伴う補助金要望調査を行う。	歳出合計		-
		財源内訳	国庫支出金	-
			県支出金	-
			地方債	-
			その他	-
一般財源	-			
R 10	実施内容		事業費（千円）	
	●交付申請受理及び決定通知送付 伊勢崎市会議所建設費補助金交付要綱に基づき交付申請受理及び補助金決定通知送付事務を行う。 ●実績報告受理及び確定通知送付 伊勢崎市会議所建設費補助金交付要綱に基づき実績報告受理及び補助金確定通知送付事務を行う。 ●次年度新築改築要望調査 全１７０行政区に対し伊勢崎市会議所建設費補助金制度の周知を行うとともに、会議所の新築、改修等の実施に伴う補助金要望調査を行う。	歳出合計		-
		財源内訳	国庫支出金	-
			県支出金	-
			地方債	-
			その他	-
一般財源	-			
R 11	実施内容		事業費（千円）	
	●交付申請受理及び決定通知送付 伊勢崎市会議所建設費補助金交付要綱に基づき交付申請受理及び補助金決定通知送付事務を行う。 ●実績報告受理及び確定通知送付 伊勢崎市会議所建設費補助金交付要綱に基づき実績報告受理及び補助金確定通知送付事務を行う。 ●次年度新築改築要望調査 全１７０行政区に対し伊勢崎市会議所建設費補助金制度の周知を行うとともに、会議所の新築、改修等の実施に伴う補助金要望調査を行う。	歳出合計		-
		財源内訳	国庫支出金	-
			県支出金	-
			地方債	-
			その他	-
一般財源	-			

事業名	絆の郷管理運営事業		3 既存	
部局名	市民部	課名	市民活動課	

1 事業の概要（事業全体）

①事業の目的		市民や市民活動団体が活動しやすい環境を整え、活性化することで協働まちづくりを推進する。									
②事業の内容		絆の郷で市民活動団体が安心して利用できる活動拠点として良好な環境を維持する。									
③事業の対象者		市民、市民活動団体									
④事業実施の背景・必要性	現状と課題	市民活動団体の活動が個々での活動になっており、市民や市民活動団体と協働を進めるためには横のつながりを構築し、交流の場を提供することで関心を高めてもらう必要があります。									
	課題の要因	・所属する団体の活動で満足している。 ・他の分野に活動を広げるメリットを感じない。 ・予算や人員的に余裕がない。									
	要因の解消策	市民活動団体が活動しやすい環境を整え、横のつながりを構築できるような事業を開催する。									
⑤事業実施により目指す成果		様々な課題の解決に向けて、市民と行政が情報を共有し協働して住みよいまちづくりを進めている。									
⑥目標（KPI）	指標名	単位		R5 (基準値)	R7	R8	R9	R10	R11		
	絆の郷利用件数	件	目標		6,500.0	6,700.0	6,900.0	7,100.0	7,300.0		
			実績	6,116.0							
			目標								
			実績								
			目標								
			実績								
			目標								
			実績								
			目標								
			実績								
			目標								
			実績								
			目標								
			実績								
		目標									
		実績									
効果検証の方法		利用日誌により利用件数を集計									

2 事業実施の具体的方法・手段（事業全体）

R 7	・ 市民活動団体への支援 ・ 各種イベントの開催 ・ 施設の適正な管理運営	実施内容		
		事業費（千円）		
		歳出合計		
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	2,441
一般財源	37,462			

R 8	・ 市民活動団体への支援 ・ 各種イベントの開催 ・ 施設の適正な管理運営	実施内容		
		事業費（千円）		
		歳出合計		
		財源内訳	国庫支出金	-
			県支出金	-
			地方債	-
			その他	-
一般財源	-			

R 9	・ 市民活動団体への支援 ・ 各種イベントの開催 ・ 施設の適正な管理運営	実施内容		
		事業費（千円）		
		歳出合計		
		財源内訳	国庫支出金	-
			県支出金	-
			地方債	-
			その他	-
一般財源	-			

R 10	・ 市民活動団体への支援 ・ 各種イベントの開催 ・ 施設の適正な管理運営	実施内容		
		事業費（千円）		
		歳出合計		
		財源内訳	国庫支出金	-
			県支出金	-
			地方債	-
			その他	-
一般財源	-			

R 11	・ 市民活動団体への支援 ・ 各種イベントの開催 ・ 施設の適正な管理運営	実施内容		
		事業費（千円）		
		歳出合計		
		財源内訳	国庫支出金	-
			県支出金	-
			地方債	-
			その他	-
一般財源	-			

事業名	市民活動推進事業		3 既存	
部局名	市民部	課名	市民活動課	

1 事業の概要（事業全体）

①事業の目的		市民や市民活動団体が活動しやすい環境を整え、活性化することで協働まちづくりを推進する。
②事業の内容		・地域課題の解決、社会貢献活動等への取組に協働まちづくり事業補助金を交付する。 ・市民が参画できるまちづくりに関する情報を市ホームページに掲載する。
③事業の対象者		市民、市民活動団体
④事業実施の背景・必要性	現状と課題	・地域課題の解決、社会貢献活動等への取組について、市民や市民活動団体との協働が図れていない。 ・市民参画を活用したまちづくりの取り組みに対し市民の関心が低い。
	課題の要因	・個々の団体での活動で満足しており、市との協働の意識が薄い。 ・市民に情報が伝わっておらず、まちづくりへの機運が高まっていない。
	要因の解消策	・協働まちづくり事業補助金を活用しやすくする制度の見直し。 ・市民参加を進めるため協働まちづくりに関する情報を市HP等で提供する。
⑤事業実施により目指す成果		様々な課題の解決に向けて市民と行政が協働して住みよいまちづくりを進める。

⑥目標（KPI）	指標名	単位		R5（基準値）	R7	R8	R9	R10	R11
	協働まちづくり事業補助金応募数	件	目標		5.0	5.0	5.0	5.0	5.0
			実績	2.0					
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						
	効果検証の方法	協働まちづくり事業補助金の応募数により把握							

2 事業実施の具体的方法・手段（事業全体）

R 7	実施内容		
	・ 市民活動団体への支援 ・ 各種イベントの開催 ・ 市民参画の促進	事業費（千円）	
		歳出合計	
		財源内訳	国庫支出金
			県支出金
			地方債
			その他
一般財源			
R 8	実施内容		
	・ 市民活動団体への支援 ・ 各種イベントの開催 ・ 市民参画の促進	事業費（千円）	
		歳出合計	
		財源内訳	国庫支出金
			県支出金
			地方債
			その他
一般財源			
R 9	実施内容		
	・ 市民活動団体への支援 ・ 各種イベントの開催 ・ 市民参画の促進	事業費（千円）	
		歳出合計	
		財源内訳	国庫支出金
			県支出金
			地方債
			その他
一般財源			
R 10	実施内容		
	・ 市民活動団体への支援 ・ 各種イベントの開催 ・ 市民参画の促進	事業費（千円）	
		歳出合計	
		財源内訳	国庫支出金
			県支出金
			地方債
			その他
一般財源			
R 11	実施内容		
	・ 市民活動団体への支援 ・ 各種イベントの開催 ・ 市民参画の促進	事業費（千円）	
		歳出合計	
		財源内訳	国庫支出金
			県支出金
			地方債
			その他
一般財源			

事業名	都市間連携事業		3 既存	
部局名	企画部	課名	企画調整課	

1 事業の概要（事業全体）

①事業の目的		人口の減少や少子高齢化により、行政サービスを安定的、持続的、効率的かつ効果的に提供するためには、本市だけでは限界があり、自治体間の連携により、本市のもつ強みを生かし、弱みを補完した限られた資源で最大の行政サービスを提供する。							
②事業の内容		・各種協議会などの構成自治体との情報交換 ・医療や防災分野における総合連携 ・広域的な交通網を活用したスポーツや文化の交流、イベントの共催などの実施 ・他自治体の情報収集							
③事業の対象者		市民							
④事業実施の背景・必要性	現状と課題	・都市間連携は締結しているが、新型コロナウイルス感染症の影響により事業の実施が中止となり、そのまま現在まで事業を再開できていない事業がある。 ・人口の減少、生活習慣の変化やDX化などの社会の変化に的確に対応するためには、1自治体だけでは限界がある。そのため、各自治体が有する強みを活かし、情報を共有し、資源を融通し合うなど、自治体の枠を超えた連携をし、補完し合うことで、住民の生活機能の確保、地域の活性化などを実現していかなければならない。							
	課題の要因	・人口の減少と少子高齢化 ・社会生活の著しい変化への対応							
	要因の解消策	・現在連携協定は締結しているが、連携事業を実施していない事業については内容を精査し、どのように連携事業を実施していけばよいか検討する。 ・他自治体の連携事業例を参考とし、常に調査研究を実施する。 ・本市の置かれた状況に応じて何が必要なのか判断し、他自治体と情報共有する。 ・連携事業内容の連携施策のPDCAサイクルの整備及び深化							
⑤事業実施により目指す成果		・本市の強みを活かし、弱みを補完することで市民の生活機能の確保を図り、誰もが住みよいまちを目指す。							
⑥目標（KPI）	指標名	単位		R5(基準値)	R7	R8	R9	R10	R11
	新規の都市間連携事業数	事業	目標		1.0	1.0	1.0	1.0	1.0
			実績	1.0					
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						
効果検証の方法		・毎年度末に、全庁に調査を実施し事業数の確認 ・2年に1度、無作為抽出した市民にアンケートを実施する。							

2 事業実施の具体的方法・手段（事業全体）

R 7	実施内容			
	・ 課題を共有した自治体との情報交換や交流、連携事業の継続と創設 ・ 各種協議会、都市地方連携推進事業の推進	事業費（千円）		
		歳出合計		
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
一般財源	0			
R 8	実施内容			
	・ 課題を共有した自治体との情報交換や交流、連携事業の継続と創設 ・ 各種協議会、都市地方連携推進事業の推進	事業費（千円）		
		歳出合計		
		財源内訳	国庫支出金	-
			県支出金	-
			地方債	-
			その他	-
一般財源	-			
R 9	実施内容			
	・ 課題を共有した自治体との情報交換や交流、連携事業の継続と創設 ・ 各種協議会、都市地方連携推進事業の推進	事業費（千円）		
		歳出合計		
		財源内訳	国庫支出金	-
			県支出金	-
			地方債	-
			その他	-
一般財源	-			
R 10	実施内容			
	・ 課題を共有した自治体との情報交換や交流、連携事業の継続と創設 ・ 各種協議会、都市地方連携推進事業の推進	事業費（千円）		
		歳出合計		
		財源内訳	国庫支出金	-
			県支出金	-
			地方債	-
			その他	-
一般財源	-			
R 11	実施内容			
	・ 課題を共有した自治体との情報交換や交流、連携事業の継続と創設 ・ 各種協議会、都市地方連携推進事業の推進	事業費（千円）		
		歳出合計		
		財源内訳	国庫支出金	-
			県支出金	-
			地方債	-
			その他	-
一般財源	-			

事業名	行政DX推進事業			3 既存	
部局名	企画部		課名	事務管理課	

1 事業の概要（事業全体）

①事業の目的		デジタル人材の育成を通じて、デジタル技術を活用し、市民の満足度が向上し安心して生活できる、質の高いサービスの提供を図ります。具体的には行政手続に関する、行かない窓口、待たない窓口、迷わない窓口、書かない窓口の4つの「ない」窓口を実現に取り組みます。							
②事業の内容		・オンライン申請、オンライン手続案内、市庁舎外での行政手続を拡充 ・総合窓口の設置に伴う、関連手続の受付事務の一元化の促進 ・書かない窓口システム、キオスク端末設置による書かない申請手続の拡充 等							
③事業の対象者		市民等、窓口来庁者							
④事業実施の背景・必要性	現状と課題	窓口利用体験調査を実施したところ次の課題が確認できた ・手続にとっても時間がかかる ・同じことを何度も書く、説明する ・迷う（場所、手順）							
	課題の要因	・課ごとに窓口を設置されているため、来庁者が窓口を回る必要がある ・窓口間の連携がないため、来庁者と関連する手続について共有されていない ・来庁者の動線が考慮されていない窓口配置のため、レイアウトがわかりづらい ・手続のオンライン化が遅れており、来庁する必要がある							
	要因の解消策	・窓口業務の3線化等、業務プロセスの再構築（BPR）によって、手続の所要時間の短縮を図る ・書かない窓口システムを導入し、何度も書く、何度も説明することをなくす ・総合窓口で関連する手続の受付を一元化することによって、迷う場面を作らない							
⑤事業実施により目指す成果		行政手続に関する、行かない窓口、待たない窓口、迷わない窓口、書かない窓口の4つの「ない」窓口について、デジタル技術の活用によって実現し、住民にとっての利便性の向上と市の事務効率の向上を両立を目指すもの							
⑥目標（KPI）	指標名	単位		R5(基準値)	R7	R8	R9	R10	R11
	書かない申請書の実施数	件	目標		17.0	43.0	70.0	97.0	124.0
			実績	0.0					
	ITパスポート試験相当の研修を受講した職員の割合	%	目標		5.7	7.6	9.5	11.4	13.3
			実績	1.9					
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						
		目標							
		実績							
効果検証の方法		・書かない窓口システムの登録申請書の件数を確認する ・情報政策課提供の受講人数を行政職員数で除して算出し確認する							

2 事業実施の具体的方法・手段（事業全体）

R 7	実施内容		
	・ 総合窓口の運用 ・ 総合窓口の拡充に向けた検討 ・ オンライン手続ガイドの拡充 ・ オンライン申請の拡充 等	事業費（千円）	
		歳出合計	
		財源内訳	国庫支出金
			県支出金
			地方債
			その他
一般財源			
R 8	実施内容		
	・ 総合窓口の運用 ・ 総合窓口の拡充 ・ オンライン手続ガイドの拡充 ・ オンライン申請の拡充 等	事業費（千円）	
		歳出合計	
		財源内訳	国庫支出金
			県支出金
			地方債
			その他
一般財源			
R 9	実施内容		
	・ 総合窓口の運用 ・ オンライン手続ガイドの拡充 ・ オンライン申請の拡充 等	事業費（千円）	
		歳出合計	
		財源内訳	国庫支出金
			県支出金
			地方債
			その他
一般財源			
R 10	実施内容		
	・ 総合窓口の運用 ・ オンライン手続ガイドの拡充 ・ オンライン申請の拡充 等	事業費（千円）	
		歳出合計	
		財源内訳	国庫支出金
			県支出金
			地方債
			その他
一般財源			
R 11	実施内容		
	・ 総合窓口の運用 ・ オンライン手続ガイドの拡充 ・ オンライン申請の拡充 等	事業費（千円）	
		歳出合計	
		財源内訳	国庫支出金
			県支出金
			地方債
			その他
一般財源			

事業名	情報システム開発事業		3 既存	
部局名	企画部	課名	情報政策課	

1 事業の概要（事業全体）

①事業の目的		情報システムの適切な活用は行政運営に欠かせない要素であり、急速な社会の変化や技術革新に迅速に対応しつつ、効率的な整備・管理を行うための技術の取得と計画的な整備を進め、行政機能の維持及び市民サービスの円滑な推進と充実を図る。							
②事業の内容		・社会の変化や制度改正に迅速に対応し、市民サービスの円滑な推進を図るため、情報システムを計画的に整備し活用する ・情報システムが常に安全で安定的に利用できるよう、適切な運用・管理を行う ・情報システムに係るコストを最小とするための戦略や計画を作成する							
③事業の対象者		市民、職員、事業者							
④事業実施の背景・必要性	現状と課題	・現在運用中の情報システムは300を超え増加傾向であり、組織全体の統制と集中管理による効率化が必要である ・自治体職員数の減少が予測されている中、行政機能の維持のためには、情報システムの活用が必要である ・情報システムを取り巻く状況は急速に変化しており、安全かつ戦略的な情報システムの活用のためには常に最新の技術と情報を取得する必要がある							
	課題の要因	・デジタル技術の急速な進展による社会の変化 ・自治体職員数の減少予測 ・情報システムに関する知識・技術の高度化と人材不足 ・サイバー攻撃の拡大							
	要因の解消策	・計画的な情報システムのライフサイクル管理と集中管理 ・情報システムの導入に合わせたBPRの徹底 ・最新技術の活用と競争原理の確保 ・機能及びデータの標準化による広域連携や市場競争を促進 ・国・県や他市との連携・協力の推進 ・情報システムに携わる職員の確保・育成							
⑤事業実施により目指す成果		・情報システムの最適化により最少のコストで最大限の効果を発揮し、情報システムの戦略的な活用を通じた市民サービスの向上を図る ・情報システムやデータを確実かつ安定的に維持し、市民サービスをはじめ行政機能の継続を支える							
⑥目標（KPI）	指標名	単位		R5 (基準値)	R7	R8	R9	R10	R11
	情報システムのクラウド化率	%	目標		37.6	38.6	39.6	40.6	41.6
			実績	36.6					
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						
		目標							
		実績							
効果検証の方法		・月次のSLM委員会・報告書によるサービスレベルの評価 ・年次・随時のセキュリティ監査 ・年度終了時に進捗状況を確認							

2 事業実施の具体的方法・手段（事業全体）

R 7	実施内容		
	<情報システム標準化・共通化対応> ・選挙システムの標準化対応 ・戸籍システムの標準化対応 ・ガバメントクラウド接続（令和7年度分） <制度改正等対応> ・第4次住基ネット導入業務 ・基幹システム改修（制度改正）等	事業費（千円）	
		歳出合計	
		財源内訳	国庫支出金
			県支出金
			地方債
			その他
一般財源			
R 8	実施内容		
	・基幹システム改修（制度改正）等	事業費（千円）	
		歳出合計	
		財源内訳	国庫支出金
			県支出金
			地方債
			その他
一般財源			
R 9	実施内容		
	・次期基幹情報システム調達に関する調査・データ整備 ・固定資産地図情報システムに関する調査・データ整備 ・基幹システム改修（制度改正）等	事業費（千円）	
		歳出合計	
		財源内訳	国庫支出金
			県支出金
			地方債
			その他
一般財源			
R 10	実施内容		
	・次期基幹情報システム移行・構築事業 ・固定資産地図情報システム移行・構築事業 ・基幹システム改修（制度改正）等	事業費（千円）	
		歳出合計	
		財源内訳	国庫支出金
			県支出金
			地方債
			その他
一般財源			
R 11	実施内容		
	・次期基幹情報システム移行・構築事業（令和12年1月稼働予定） ・固定資産地図情報システム移行・構築事業（令和11年10月稼働予定） ・基幹システム改修（制度改正）等	事業費（千円）	
		歳出合計	
		財源内訳	国庫支出金
			県支出金
			地方債
			その他
一般財源			

事業名	電子地域通貨事業		3 既存	
部局名	企画部	課名	事務管理課	

1 事業の概要（事業全体）

①事業の目的		便利で安全な非接触型のキャッシュレス決済の基盤を提供するとともに、電子地域通貨（ISECA）による給付事業を行うことで、迅速な給付と利便性の向上を図ります。							
②事業の内容		・電子地域通貨（ポイント）の発行及び利用ができる基盤システムの運用 ・指定納付受託者を通じた現金等のチャージに伴うポイント発行、市の給付事業におけるポイント発行（地域ポイント）、民間の資金によるポイント発行 ・加盟店における会員のポイントの利用 ・利用ポイントに係る加盟店への現金精算							
③事業の対象者		市民等（市外在住者も含む）、事業者							
④事業実施の背景・必要性	現状と課題	・令和7年1月31日現在、会員数41,971人。本市人口211,887人(令和7年2月1日現在)に対する割合は19.8%である。利用者のすそ野を広げなければ、加盟店での利用（売上）が増えていかない。 ・令和7年1月31日現在、加盟店886店。令和4年度コロナ対策認定店支援チケット1,098店の登録があったことから、利用者の利便性向上のために、加盟店の拡大が必要である。							
	課題の要因	・使ったことがないため、使い方に不安がある ・キャッシュレス決済のセキュリティに不安がある ・買い物をする店舗がISECA加盟店ではない ・加盟店になると決済方法が増えて手間になる ・キャッシュレス決済を導入すると売上の精算が複雑になる							
	要因の解消策	・キャッシュレス決済への不安を解消するためにキャッシュレス決済を体験してもらう機会の創出 ・ISECAの仕組み、加盟店となるメリットなど、未登録事業者に向けた周知、案内 ・市の給付事業においてISECAポイント付与する地域ポイント事業の拡充							
⑤事業実施により目指す成果		・ISECA決済による消費の市域での経済循環の実現。 ・取引時の感染症拡大のリスクを低減等、経済活動の下支え。 ・地域ポイント事業を通じた政策実現							
⑥目標（KPI）	指標名	単位		R5(基準値)	R7	R8	R9	R10	R11
	電子地域通貨会員数の本市人口に対する割合	%	目標		21.2	22.5	23.8	25.1	26.4
			実績	18.6					
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						
		目標							
		実績							
効果検証の方法		・年次で利用者数を取り纏め、実績値と目標値の比較を行う							

2 事業実施の具体的方法・手段（事業全体）

R 7	実施内容			
	・ 基礎的な運用スキームとして、プレミアム率1%通常チャージの通年実施 ・ 市の給付事業における地域ポイントとしてISECAの活用 ・ 民間資本によるISECAの活用 ・ ISECA窓口の運用	事業費（千円）		
		歳出合計		1,434,721
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	1,412,136
一般財源	22,585			

R 8	実施内容			
	・ 基礎的な運用スキームとして、プレミアム率1%通常チャージの通年実施 ・ 市の給付事業における地域ポイントとしてISECAの活用 ・ 民間資本によるISECAの活用 ・ ISECA窓口の運用	事業費（千円）		
		歳出合計		-
		財源内訳	国庫支出金	-
			県支出金	-
			地方債	-
			その他	-
一般財源	-			

R 9	実施内容			
	・ 基礎的な運用スキームとして、プレミアム率1%通常チャージの通年実施 ・ 市の給付事業における地域ポイントとしてISECAの活用 ・ 民間資本によるISECAの活用 ・ ISECA窓口の運用	事業費（千円）		
		歳出合計		-
		財源内訳	国庫支出金	-
			県支出金	-
			地方債	-
			その他	-
一般財源	-			

R 10	実施内容			
	・ 基礎的な運用スキームとして、プレミアム率1%通常チャージの通年実施 ・ 市の給付事業における地域ポイントとしてISECAの活用 ・ 民間資本によるISECAの活用 ・ ISECA窓口の運用	事業費（千円）		
		歳出合計		-
		財源内訳	国庫支出金	-
			県支出金	-
			地方債	-
			その他	-
一般財源	-			

R 11	実施内容			
	・ 基礎的な運用スキームとして、プレミアム率1%通常チャージの通年実施 ・ 市の給付事業における地域ポイントとしてISECAの活用 ・ 民間資本によるISECAの活用 ・ ISECA窓口の運用	事業費（千円）		
		歳出合計		-
		財源内訳	国庫支出金	-
			県支出金	-
			地方債	-
			その他	-
一般財源	-			

事業名	広報広聴事業		3 既存	
部局名	企画部	課名	広報課	

1 事業の概要（事業全体）

①事業の目的		行政情報を分かりやすく速やかに提供し、市民と行政との情報共有を図る。 デジタル環境の進展に伴う情報発信媒体の多様化への対応、また多様化する市民ニーズに対応するため市広報紙、市ホームページ、SNSそれぞれの特徴を生かした広報活動に取り組む。							
②事業の内容		・市広報紙の発行及び市ホームページやSNSなどを活用した迅速な情報発信 ・多言語翻訳や音声の読み上げ機能のある電子版の広報紙の配信、ホームページでのＡＩチャットボットの利用、いせさきFMでのＡＩアナ多言語放送 ・パブリシティ活動（報道機関への情報提供） ・市民と行政との双方向による情報発信							
③事業の対象者		市民、市内事業者、市外の人							
④事業実施の背景・必要性	現状と課題	・情報発信媒体が持つ特徴を生かしきれていない ・庁内全体の情報発信力が弱い ・ＬＩＮＥの友だち登録者数が他市と比較して少ない ・外国人住民へ市政情報等が伝わりにくい ・インターネットなどから情報を入手できない方への情報発信							
	課題の要因	・職員の情報発信に対する意識が低い ・外国人住民数が県内最多 ・インターネット環境を持たない家庭が一定数いる							
	要因の解消策	・各媒体を特徴を踏まえ、市広報紙と市ホームページなど複数の媒体を組み合わせた情報発信の推進 ・電子版の広報紙による利便性の向上と多言語対応 ・市広報戦略の推進							
⑤事業実施により目指す成果		・市政に関する情報等が分かりやすく届くことで、市政に関心を持つ市民が増え、まちづくりに対する理解が深まり、イベント活動等への参加人数も増える ・ＳＮＳなどを活用した情報発信により市民へ迅速に情報が届く ・多言語の翻訳や音声の読み上げ機能のある電子版の広報紙による市民の利便性向上 ・市民がいつでもどこでも必要な情報を容易に入手できる ・外国人への情報発信力の強化							
⑥目標（KPI）	指標名	単位		R5（基準値）	R7	R8	R9	R10	R11
	市広報紙の閲覧率	％	目標		94.0	95.0	96.0	97.0	98.0
			実績	93.0					
	ＬＩＮＥの友だち数	人	目標		8,000.0	10,000.0	12,000.0	14,000.0	16,000.0
			実績	4,106.0					
	ＡＩチャットボット利用者数	人	目標		21,300.0	21,400.0	21,500.0	21,600.0	21,700.0
			実績	21,186.0					
	市公式ＹｏｕＴｕｂｅチャンネル登録者数	人	目標		1,380.0	1,530.0	1,680.0	1,830.0	1,980.0
			実績	854.0					
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						
		目標							
		実績							
効果検証の方法		・広報紙のアンケート調査を年1回実施し確認する ・ＬＩＮＥ管理システムで月1回確認する ・ＡＩチャットボット管理システムで月1回確認する ・ＹｏｕＴｕｂｅアナリティクスで月1回確認する							

2 事業実施の具体的方法・手段（事業全体）

R 7	実施内容		
		事業費（千円）	
		歳出合計	93,660
・市広報紙の発行と電子版の広報紙の配信の導入 ・市ホームページ及びSNSなどを活用した情報発信 ・市広報紙と市ホームページなど、複数の媒体を組み合わせた情報発信 ・いせさきFMや群馬テレビのデータ放送を活用した情報発信 ・パブリシティ活動（報道機関への情報提供） ・職員を対象にした研修会の実施	財 源 内 訳	国庫支出金	2,750
		県支出金	0
		地方債	0
		その他	8,378
		一般財源	82,532
R 8	実施内容		
		事業費（千円）	
		歳出合計	—
・市広報紙の発行と電子版の広報紙の配信の導入 ・市ホームページ及びSNSなどを活用した情報発信 ・市広報紙と市ホームページなど、複数の媒体を組み合わせた情報発信 ・いせさきFMや群馬テレビのデータ放送を活用した情報発信 ・パブリシティ活動（報道機関への情報提供） ・職員を対象にした研修会の実施	財 源 内 訳	国庫支出金	—
		県支出金	—
		地方債	—
		その他	—
		一般財源	—
R 9	実施内容		
		事業費（千円）	
		歳出合計	—
・市広報紙の発行と電子版の広報紙の配信の導入 ・市ホームページ及びSNSなどを活用した情報発信 ・市ホームページのリニューアル ・市広報紙と市ホームページなど、複数の媒体を組み合わせた情報発信 ・いせさきFMや群馬テレビのデータ放送を活用した情報発信 ・パブリシティ活動（報道機関への情報提供） ・職員を対象にした研修会の実施	財 源 内 訳	国庫支出金	—
		県支出金	—
		地方債	—
		その他	—
		一般財源	—
R 10	実施内容		
		事業費（千円）	
		歳出合計	—
・市広報紙の発行と電子版の広報紙の配信の導入 ・市ホームページ及びSNSなどを活用した情報発信 ・市広報紙と市ホームページなど、複数の媒体を組み合わせた情報発信 ・いせさきFMや群馬テレビのデータ放送を活用した情報発信 ・パブリシティ活動（報道機関への情報提供） ・職員を対象にした研修会の実施	財 源 内 訳	国庫支出金	—
		県支出金	—
		地方債	—
		その他	—
		一般財源	—
R 11	実施内容		
		事業費（千円）	
		歳出合計	—
・市広報紙の発行と電子版の広報紙の配信の導入 ・市ホームページ及びSNSなどを活用した情報発信 ・市広報紙と市ホームページなど、複数の媒体を組み合わせた情報発信 ・いせさきFMや群馬テレビのデータ放送を活用した情報発信 ・パブリシティ活動（報道機関への情報提供） ・職員を対象にした研修会の実施	財 源 内 訳	国庫支出金	—
		県支出金	—
		地方債	—
		その他	—
		一般財源	—

事業名	移住定住促進事業		3 既存	
部局名	企画部	課名	企画調整課	

1 事業の概要（事業全体）

①事業の目的		移住を検討している人へのオンラインによる相談会や、都内で実施される移住相談会へ積極的に出展し、移住希望者へ本市の魅力を伝え、都市圏を中心としたU I Jターンによる移住促進を図る。また、本市における中心地域（旧伊勢崎市）と近隣地域（赤堀地区、東地区、境地区）がそれぞれの特性を活かした一体性とネットワークの考え方に基づき、本市全体に必要な生活機能を確保することで、定住人口の確保を図る。								
②事業の内容		・ 移住相談会への出展 ・ 移住支援事業費補助金の交付 ・ 地方就職学生支援補助金の交付 ・ 定住自立圏共生ビジョンの策定								
③事業の対象者		市民								
④事業実施の背景・必要性	現状と課題	・ 移住相談会における本市ブースへの移住相談者が少ない ・ 移住希望者等への効果的なPRが出来ていない ・ 若者世代の人口流出								
	課題の要因	・ 移住相談会における移住相談体制不足 ・ 移住者向けの市内における様々な支援が掲載されたPR資料がない ・ 移住者向けへの効果的なSNS活用ができていない ・ 市内企業への就職促進ができていない								
	要因の解消策	・ 移住相談会などに積極的に出展し、移住を検討している多くの人に本市の魅力を伝える機会を創出する。 ・ 移住相談会や移住希望者に本市の魅力を効果的に伝えるための資料を作成及び移住希望者への積極的なPRのためにSNSを活用する。 ・ 若者世代の流出を減らすため、雇用の創出及び子育て支援の積極的なPRを実施する。								
⑤事業実施により目指す成果		・ 移住を検討している人へ、本市の魅力を積極的に伝える場を設けることで、本市への移住者増加を図る。 ・ 市内において集約とネットワークにより、市内どこでも誰もが安心できる環境を整備することで、定住人口の確保を図る ・ 移住者の増加及び転出者の減少により、安定した人口数を確保することで行財政経営の安定も図る。								
⑥目標（KPI）	指標名		単位		R5 (基準値)	R7	R8	R9	R10	R11
	移住相談会等出展回数	回	目標			3.0	3.0	3.0	3.0	3.0
			実績	2.0						
	移住相談会等個別相談者数	人	目標			30.0	35.0	40.0	45.0	50.0
			実績	24.0						
	転入者数	人	目標			10,000.0	10,500.0	11,000.0	11,500.0	12,000.0
			実績	9,679.0						
			目標							
			実績							
			目標							
			実績							
			目標							
			実績							
			目標							
			実績							
			目標							
			実績							
効果検証の方法		・ 移住相談会を実施した際の、本市へ興味をもちブースに説明を聞きにきた人数の確認 ・ 2年に1度実施する無作為抽出した市民を対象とした市民アンケート調査を確認 ・ 毎年公表される群馬県移動人口調査を確認								

2 事業実施の具体的方法・手段（事業全体）

R 7	実施内容		
	・ 都内で実施される移住相談会への積極的な参加 ・ 広報やSNSを使用した市の移住情報の発信 ・ 定住自立圏共生ビジョンに体系づけられた取組の進行管理	事業費（千円）	
		歳出合計	
		財源内訳	国庫支出金
			県支出金
			地方債
			その他
一般財源			
R 8	実施内容		
	・ 都内で実施される移住相談会への積極的な参加 ・ 広報やSNSを使用した市の移住情報の発信 ・ 定住自立圏共生ビジョンに体系づけられた取組の進行管理	事業費（千円）	
		歳出合計	
		財源内訳	国庫支出金
			県支出金
			地方債
			その他
一般財源			
R 9	実施内容		
	・ 都内で実施される移住相談会への積極的な参加 ・ 広報やSNSを使用した市の移住情報の発信 ・ 定住自立圏共生ビジョンに体系づけられた取組の進行管理	事業費（千円）	
		歳出合計	
		財源内訳	国庫支出金
			県支出金
			地方債
			その他
一般財源			
R 10	実施内容		
	・ 都内で実施される移住相談会への積極的な参加 ・ 広報やSNSを使用した市の移住情報の発信 ・ 定住自立圏共生ビジョンに体系づけられた取組の進行管理	事業費（千円）	
		歳出合計	
		財源内訳	国庫支出金
			県支出金
			地方債
			その他
一般財源			
R 11	実施内容		
	・ 都内で実施される移住相談会への積極的な参加 ・ 広報やSNSを使用した市の移住情報の発信 ・ 定住自立圏共生ビジョンに体系づけられた取組の進行管理	事業費（千円）	
		歳出合計	
		財源内訳	国庫支出金
			県支出金
			地方債
			その他
一般財源			

事業名	ふるさと寄附金事業		3 既存	
部局名	企画部	課名	企画調整課	

1 事業の概要（事業全体）

①事業の目的		【個人版】個人からの寄附を募り、財源確保を図るとともに、謝礼品提供等を通じた地域経済の活性化につなげる。 【企業版】企業からの寄附を募り、地方創生事業の推進に資するとともに、寄附企業とのパートナーシップの構築を図る。							
②事業の内容		【共通】寄附使い道事業等のPR・寄附の受領・寄附金受領証明書の交付 【個人版】謝礼品の贈呈・ワンストップ特例申請に係る処理 【企業版】（金額に応じて）感謝状の贈呈・（希望に応じて）企業名等の公表							
③事業の対象者		【個人版】本市を応援しようとする個人の方【企業版】市外に本社のある企業							
④事業実施の背景・必要性	現状と課題	【個人版】地方と大都市との格差是正や人口減少による税収減少対策として国により制度が創設され、本市においても財源及び人口の確保が重要となっている。 【企業版】地方の人口減少に歯止めをかけ地方の活性化を図る必要から国により制度が創設され、本市においても民間企業との連携が重要となっている。							
	課題の要因	【個人版】少子高齢化の進展により、将来的な人口減少やこれに伴う財源不足が懸念される。 【企業版】人口減少に伴う将来的な地域経済の縮小が予測される中、民間活力の導入が求められている。							
	要因の解消策	【個人版】現地滞在型などの謝礼品を増やすことや、寄附の使い道を知っていただくことで、寄附者との継続的なつながりを構築する。 【企業版】寄附金のみならず、民間企業の知見が地域にもたらされるよう、寄附企業とのパートナーシップを構築する。							
⑤事業実施により目指す成果		寄附を契機とした寄附者や寄附企業との継続的な関係の構築と、地域経済の活性化							
⑥目標（KPI）	指標名	単位		R5(基準値)	R7	R8	R9	R10	R11
	【個人版】謝礼品提供事業者等訪問延べ件数	件	目標		100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
			実績	16.0					
	【個人版】新規に謝礼品を出品する事業者数	件	目標		3.0	3.0	3.0	3.0	3.0
			実績	11.0					
	【個人版】寄附件数	件	目標		18,000.0	19,000.0	20,000.0	21,000.0	22,000.0
			実績	17,342.0					
	【個人版】寄附金額	千円	目標		250,000.0	285,000.0	300,000.0	315,000.0	330,000.0
			実績	267,752.0					
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						
		目標							
		実績							
効果検証の方法		・毎年度寄附件数及び金額の推移を確認する ・毎年度事業者訪問数及び謝礼品新規出品登録事業者数を確認する							

2 事業実施の具体的方法・手段（事業全体）

R 7	実施内容			
	【個人版】 ・市ホームページや寄附ポータルサイトによるPR ・事業者訪問 ・寄附金の受領 ・受領証明書の交付 ・謝礼品の贈呈 ・寄附金使い道事業の公表、報告 【企業版】 ・市ホームページやチラシによるPR ・寄附金の受領 ・受領証明書の交付と感謝状贈呈式の開催 ・寄附金使い道事業及び寄附企業等の公表、報告	事業費（千円）		
		歳出合計		125,002
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	1
一般財源	125,001			

R 8	実施内容			
	【個人版】 ・市ホームページや寄附ポータルサイトによるPR ・事業者訪問 ・寄附金の受領 ・受領証明書の交付 ・謝礼品の贈呈 ・寄附金使い道事業の公表、報告 【企業版】 ・市ホームページやチラシによるPR ・寄附金の受領 ・受領証明書の交付と感謝状贈呈式の開催 ・寄附金使い道事業及び寄附企業等の公表、報告	事業費（千円）		
		歳出合計		-
		財源内訳	国庫支出金	-
			県支出金	-
			地方債	-
			その他	-
一般財源	-			

R 9	実施内容			
	【個人版】 ・市ホームページや寄附ポータルサイトによるPR ・事業者訪問 ・寄附金の受領 ・受領証明書の交付 ・謝礼品の贈呈 ・寄附金使い道事業の公表、報告 【企業版】 ・市ホームページやチラシによるPR ・寄附金の受領 ・受領証明書の交付と感謝状贈呈式の開催 ・寄附金使い道事業及び寄附企業等の公表、報告	事業費（千円）		
		歳出合計		-
		財源内訳	国庫支出金	-
			県支出金	-
			地方債	-
			その他	-
一般財源	-			

R 10	実施内容			
	【個人版】 ・市ホームページや寄附ポータルサイトによるPR ・事業者訪問 ・寄附金の受領 ・受領証明書の交付 ・謝礼品の贈呈 ・寄附金使い道事業の公表、報告 【企業版】 ・市ホームページやチラシによるPR ・寄附金の受領 ・受領証明書の交付と感謝状贈呈式の開催 ・寄附金使い道事業及び寄附企業等の公表、報告	事業費（千円）		
		歳出合計		-
		財源内訳	国庫支出金	-
			県支出金	-
			地方債	-
			その他	-
一般財源	-			

R 11	実施内容			
	【個人版】 ・市ホームページや寄附ポータルサイトによるPR ・事業者訪問 ・寄附金の受領 ・受領証明書の交付 ・謝礼品の贈呈 ・寄附金使い道事業の公表、報告 【企業版】 ・市ホームページやチラシによるPR ・寄附金の受領 ・受領証明書の交付と感謝状贈呈式の開催 ・寄附金使い道事業及び寄附企業等の公表、報告	事業費（千円）		
		歳出合計		-
		財源内訳	国庫支出金	-
			県支出金	-
			地方債	-
			その他	-
一般財源	-			

事業名	市税収納率向上対策事業		3 既存	
部局名	財政部	課名	収納課	

1 事業の概要（事業全体）

①事業の目的		税負担の公平性、納税秩序の維持などを踏まえ、安定的な自主財源の確保を実現するために、納税環境の拡充や滞納対策を効果的に実施し、収納率の向上を目指す。							
②事業の内容		様々な納付方法により納付機会を十分に確保するとともに、口座振替のWeb申込サービスの実施により口座振替による収納を促進し、納期内納付を推進する。また、早期滞納対策として催告を適切に実施し滞納解消及び自主納付へ導くとともに、累積した滞納対策として財産調査を徹底し、納付資力があるにもかかわらず納付する意思のない者に対しては厳正に滞納処分を執行し、資力のない者については、その執行を停止する。							
③事業の対象者		市民、法人等納税義務者							
④事業実施の背景・必要性	現状と課題	市税の収納率は上昇傾向にあるものの、県内12市における本市の収納率は中位となっている。							
	課題の要因	収納率が上位の県内他市との比較において、全調定額における滞納繰越分の調定額の割合が高い。							
	要因の解消策	- 様々な納付手段を提供し、納付しやすい環境を整備する。 - 口座振替Web申込サービスにより、口座振替による納付を推進し、納期内納付率を向上させる。 - 早期の催告により自主納付に導き、新たな滞納繰越額の発生を抑制する。 - 徹底した財産調査に基づき、自主納付、滞納処分又は滞納処分の停止により累積した滞納繰越額を圧縮する。							
⑤事業実施により目指す成果		新たな滞納の発生を抑制するとともに、滞納繰越額を圧縮し収納率を向上させ、安定的な自主財源の確保を目指す。							
⑥目標（KPI）	指標名	単位		R5（基準値）	R7	R8	R9	R10	R11
	納期内納付率	%	目標		82.9	83.1	83.2	83.4	83.5
			実績	82.7					
	市税収納率	%	目標		98.0	98.2	98.3	98.5	98.6
			実績	97.9					
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						
		目標							
		実績							
効果検証の方法		決算数値確定後に実績集計を行う。							

2 事業実施の具体的方法・手段（事業全体）

R 7	実施内容		
		事業費（千円）	
		歳出合計	219,814
・市役所、金融機関窓口のほか、口座振替収納、コンビニ収納、ペイジー・クレジット収納、スマートフォン収納、地方税お支払いサイトを利用した収納の実施 ・口座振替Web申込サービスの実施 ・文書、電話、訪問、ショートメッセージサービスによる催告の実施 ・電子的手段を含めた財産調査の実施 ・滞納処分の執行及び執行の停止	財 源 内 訳	国庫支出金	0
		県支出金	0
		地方債	0
		その他	77
		一般財源	219,737
R 8	実施内容		
		事業費（千円）	
		歳出合計	-
・市役所、金融機関窓口のほか、口座振替収納、コンビニ収納、ペイジー・クレジット収納、スマートフォン収納、地方税お支払いサイトを利用した収納の実施 ・口座振替Web申込サービスの実施 ・文書、電話、訪問、ショートメッセージサービスによる催告の実施 ・電子的手段を含めた財産調査の実施 ・滞納処分の執行及び執行の停止	財 源 内 訳	国庫支出金	-
		県支出金	-
		地方債	-
		その他	-
		一般財源	-
R 9	実施内容		
		事業費（千円）	
		歳出合計	-
・市役所、金融機関窓口のほか、口座振替収納、コンビニ収納、ペイジー・クレジット収納、スマートフォン収納、地方税お支払いサイトを利用した収納の実施 ・口座振替Web申込サービスの実施 ・文書、電話、訪問、ショートメッセージサービスによる催告の実施 ・電子的手段を含めた財産調査の実施 ・滞納処分の執行及び執行の停止	財 源 内 訳	国庫支出金	-
		県支出金	-
		地方債	-
		その他	-
		一般財源	-
R 10	実施内容		
		事業費（千円）	
		歳出合計	-
・市役所、金融機関窓口のほか、口座振替収納、コンビニ収納、ペイジー・クレジット収納、スマートフォン収納、地方税お支払いサイトを利用した収納の実施 ・口座振替Web申込サービスの実施 ・文書、電話、訪問、ショートメッセージサービスによる催告の実施 ・電子的手段を含めた財産調査の実施 ・滞納処分の執行及び執行の停止	財 源 内 訳	国庫支出金	-
		県支出金	-
		地方債	-
		その他	-
		一般財源	-
R 11	実施内容		
		事業費（千円）	
		歳出合計	-
・市役所、金融機関窓口のほか、口座振替収納、コンビニ収納、ペイジー・クレジット収納、スマートフォン収納、地方税お支払いサイトを利用した収納の実施 ・口座振替Web申込サービスの実施 ・文書、電話、訪問、ショートメッセージサービスによる催告の実施 ・電子的手段を含めた財産調査の実施 ・滞納処分の執行及び執行の停止	財 源 内 訳	国庫支出金	-
		県支出金	-
		地方債	-
		その他	-
		一般財源	-

事業名	オートレース開催運営事業		3 既存	
部局名	公営事業部	課名	事業課	

1 事業の概要（事業全体）

①事業の目的		オートレース事業の安定的な事業運営の推進							
②事業の内容		・大きなレースの開催時に各種イベントを実施し、新規来場者の増加及び専用場外車券売場の活性化を図り車券売上の向上を目指す ・事業内容などを精査することにより、開催経費の削減を図る							
③事業の対象者		市民、県民、国民							
④事業実施の背景・必要性	現状と課題	・新型コロナ行動規制の緩和による行動の変化により売上が減少							
	課題の要因	・可処分所得の競争が激化したことによる売上減少 ・入場者数減少に伴う売上の減少							
	要因の解消策	・魅力あるイベントを実施し、本場入場者数を増加させ勝車投票券売上の向上に努める ・事業内容の見直しや開催時の経費削減に努める							
⑤事業実施により目指す成果		・売上の増加に努め、一般会計への繰出しを行う							
⑥目標（KPI）	指標名	単位		R5 (基準値)	R7	R8	R9	R10	R11
	重勝式勝車投票券の発売	日	目標		365.0	365.0	365.0	365.0	365.0
			実績	365.0					
	民間ポータルサイトの活用	日	目標		138.0	138.0	138.0	138.0	138.0
			実績	138.0					
	伊勢崎本場開催での勝車投票券の売上	千円	目標		20,728,600.0	20,935,886.0	21,145,244.0	21,356,696.0	21,570,262.0
			実績	19,875,112.0					
	重勝式勝車投票券の売上	千円	目標		3,286,000.0	3,318,860.0	3,352,048.0	3,385,568.0	3,419,423.0
			実績	3,485,376.0					
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						
		目標							
		実績							
効果検証の方法		開催毎に売上額の確認							

2 事業実施の具体的方法・手段（事業全体）

R 7	実施内容			
	・開催日程に基づき、伊勢崎本場開催と他市開催の場外発売の実施 ・大きなレース開催時等にイベントを実施 ・専用場外場の活性化のため、イベントを実施 ・事業内容の精査、開催経費の削減を図る	事業費（千円）		
		歳出合計		
		25,037,550		
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
その他	13,739			
一般財源	25,023,811			

R 8	実施内容			
	・開催日程に基づき、伊勢崎本場開催と他市開催の場外発売の実施 ・大きなレース開催時等にイベントを実施 ・専用場外場の活性化のため、イベントを実施 ・事業内容の精査、開催経費の削減を図る	事業費（千円）		
		歳出合計		
		-		
		財源内訳	国庫支出金	-
			県支出金	-
			地方債	-
その他	-			
一般財源	-			

R 9	実施内容			
	・開催日程に基づき、伊勢崎本場開催と他市開催の場外発売の実施 ・大きなレース開催時等にイベントを実施 ・専用場外場の活性化のため、イベントを実施 ・事業内容の精査、開催経費の削減を図る	事業費（千円）		
		歳出合計		
		-		
		財源内訳	国庫支出金	-
			県支出金	-
			地方債	-
その他	-			
一般財源	-			

R 10	実施内容			
	・開催日程に基づき、伊勢崎本場開催と他市開催の場外発売の実施 ・大きなレース開催時等にイベントを実施 ・専用場外場の活性化のため、イベントを実施 ・事業内容の精査、開催経費の削減を図る	事業費（千円）		
		歳出合計		
		-		
		財源内訳	国庫支出金	-
			県支出金	-
			地方債	-
その他	-			
一般財源	-			

R 11	実施内容			
	・開催日程に基づき、伊勢崎本場開催と他市開催の場外発売の実施 ・大きなレース開催時等にイベントを実施 ・専用場外場の活性化のため、イベントを実施 ・事業内容の精査、開催経費の削減を図る	事業費（千円）		
		歳出合計		
		-		
		財源内訳	国庫支出金	-
			県支出金	-
			地方債	-
その他	-			
一般財源	-			

事業名	財産管理事業			3 既存	
部局名	総務部		課名	管財課	

1 事業の概要（事業全体）

①事業の目的		公共施設の総合的かつ計画的な適正管理を実施し、公共施設の更新費用等の縮減及び長寿命化を図り、行政サービスの維持及び向上を目的とする。
②事業の内容		市全体の公共施設等総合管理計画に基づき、施設ごとに具体的な対応方針や実施時期を定めた個別施設計画を策定し、5年ごとに定期見直しを行うとともに、社会情勢の変化等に伴う随時見直しを行いながら、各個別施設計画の具体的な進行管理を通じて長期的な視点を持った公共施設等の安定的な管理運営を推進する。
③事業の対象者		伊勢崎市
④事業実施の背景・必要性	現状と課題	市町村合併により公共施設数が増加し、類似した施設が市内に点在している。また、公共施設の老朽化が進み、長寿命化や大規模改修等が必要であり更新費用等の増加が見込まれることから、公共施設の適正管理が必要である。
	課題の要因	市町村合併により類似した施設が点在しているとともに、既存の公共施設の建築時期が集中しているため、経年劣化が同時に進み老朽化が進行している。 また、全ての施設の長寿命化や大規模修繕等を行うことにより、更新費用が増大し財政状況を圧迫することになる。
	要因の解消策	各個別施設計画の具体的な進行管理を通じて、計画的な長寿命化や施設の統廃合・複合化を実施する。
⑤事業実施により目指す成果		行政サービスを維持しつつ、各施設の長寿命化や大規模改修を進め、今後持続可能な公共施設の適正配置を行うため、施設の統廃合を検討し、既存施設（令和４年度）の床面積の合計以下に抑制する。

⑥
目 標
(K P I)

指標名		単位		R5 (基準値)	R7	R8	R9	R10	R11
個別施設計画策定数	件	目標			33.0	33.0	33.0	33.0	33.0
		実績		33.0					
個別施設計画の見直し回数	回	目標			0.0	0.0	0.0	0.0	1.0
		実績		1.0					
		目標							
		実績							
		目標							
		実績							
		目標							
		実績							
		目標							
		実績							
		目標							
		実績							
効果検証の方法		総務省自治財政局財務調査課が実施する市町村公共施設状況調査に基づき検証							

2 事業実施の具体的方法・手段（事業全体）

R 7	実施内容		
	・ 公共施設等総合管理計画を改訂する。 公共施設等総合管理計画改訂委託料 10,593千円 公共施設等総合管理計画（平成28年度策定）は、概ね10年を単位に見直すことを基本とすることから、伊勢崎市総合計画との整合性を図りながら見直し（改訂）を実施する。 ・ 公共施設マネジメントに関する全庁的研修会の開催	事業費（千円）	
		歳出合計	
		財源内訳	国庫支出金
			県支出金
			地方債
			その他
一般財源			
R 8	実施内容		
	・ 公共施設等総合管理計画の進行管理 ・ 公共施設マネジメントに関する全庁的研修会の開催	事業費（千円）	
		歳出合計	
		財源内訳	国庫支出金
			県支出金
			地方債
			その他
一般財源			
R 9	実施内容		
	・ 公共施設等総合管理計画の進行管理 ・ 公共施設マネジメントに関する全庁的研修会の開催	事業費（千円）	
		歳出合計	
		財源内訳	国庫支出金
			県支出金
			地方債
			その他
一般財源			
R 10	実施内容		
	・ 公共施設等総合管理計画の進行管理 ・ 公共施設マネジメントに関する全庁的研修会の開催	事業費（千円）	
		歳出合計	
		財源内訳	国庫支出金
			県支出金
			地方債
			その他
一般財源			
R 11	実施内容		
	・ 公共施設等総合管理計画の進行管理 ・ 個別施設計画の定期見直しの実施 ・ 公共施設マネジメントに関する全庁的研修会の開催	事業費（千円）	
		歳出合計	
		財源内訳	国庫支出金
			県支出金
			地方債
			その他
一般財源			

事業名	事務管理事業		3 既存	
部局名	企画部	課名	事務管理課	

1 事業の概要（事業全体）

①事業の目的		PPP/PFI手法導入により、公共施設整備事業を行政と民間が連携して行うことで、民間の資金、経営能力及び技術的能力を活用し、効率的かつ効果的に公共サービスを提供する。									
②事業の内容		公共施設整備事業において、PPP/PFI手法導入に関する優先的検討の基本方針に基づき、PPP/PFI手法の導入を進め、官民連携の促進を図る。									
③事業の対象者		市民									
④事業実施の背景・必要性	現状と課題	公共施設の老朽化に伴う公共施設の維持管理、長寿命化及び複合化を効率的かつ効果的に実施することが必要とされている。									
	課題の要因	・公共施設の老朽化 ・公共施設の利用需要の変化 ・インフラ資産の集中整備									
	要因の解消策	民間の資金、経営能力及び技術的能力を活用し、効率的かつ効果的に公共施設の整備及び管理運営を実現する。									
⑤事業実施により目指す成果		官民が連携することで民間の創意工夫等や、財政資金の効率的な使用や行政の効率化が図られ、質の良い市民サービスの提供が確保できている。									
⑥目標（KPI）	指標名	単位		R5（基準値）	R7	R8	R9	R10	R11		
	公共施設整備におけるPPP/PFI手法導入	件	目標		1.0	1.0	1.0	1.0	1.0		
			実績	0.0							
			目標								
			実績								
			目標								
			実績								
			目標								
			実績								
			目標								
			実績								
			目標								
			実績								
			目標								
			実績								
		目標									
		実績									
		目標									
		実績									
効果検証の方法		公共施設等の整備等の方針を検討するに当たり、適切な多様なPPP/PFI手法と従来の自らが公共施設等の整備を行う従来型手法との検証を行う。									

2 事業実施の具体的方法・手段（事業全体）

R 7	実施内容			
	官民連携によるPPP/PFI手法導入に向けての支援と周知	事業費（千円）		
		歳出合計		
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
一般財源	0			
R 8	実施内容			
	官民連携によるPPP/PFI手法導入に向けての支援と周知	事業費（千円）		
		歳出合計		
		財源内訳	国庫支出金	-
			県支出金	-
			地方債	-
			その他	-
一般財源	-			
R 9	実施内容			
	官民連携によるPPP/PFI手法導入に向けての支援と周知	事業費（千円）		
		歳出合計		
		財源内訳	国庫支出金	-
			県支出金	-
			地方債	-
			その他	-
一般財源	-			
R 10	実施内容			
	官民連携によるPPP/PFI手法導入に向けての支援と周知	事業費（千円）		
		歳出合計		
		財源内訳	国庫支出金	-
			県支出金	-
			地方債	-
			その他	-
一般財源	-			
R 11	実施内容			
	官民連携によるPPP/PFI手法導入に向けての支援と周知	事業費（千円）		
		歳出合計		
		財源内訳	国庫支出金	-
			県支出金	-
			地方債	-
			その他	-
一般財源	-			